

# 海賊対策に関するガイドライン等 対訳資料集

平成 24 年 4 月  
(公財) 日本海事センター

はじめに

国連安全保障理事会をはじめとする国際社会における取り組みにもかかわらず、ソマリア沖・アデン湾における海賊発生件数は、ここ4年間、111件(2008年)、218件(2009年)、219件(2010年)、237件(2011年)と増加傾向にあり、また発生海域も拡大していることから、海賊対策が喫緊の課題となっている。このため、

- ・国際海事機関(IMO)総会における「ソマリア沖海域における海賊行為及び船舶に対する武装強盗に関する決議」
- ・スイス政府・赤十字国際委員会による「武力紛争における民間軍事・警備会社の活動に関連する関係国の国際法的義務及び推奨慣行についてのモントルー文書」
- ・海運関係業界団体による「ソマリア海賊の影響を受ける水域における追加的防御としての民間海上警備請負業者(PMSC)の使用に関する業界ガイドライン」
- ・ノルウェー政府による「暫定ガイドライン——ノルウェー船における武装警護員の使用」
- ・国際海事機関海上安全委員会による三つの回章「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス」、「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する旗国に対する改定暫定勧告」、「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告」

について英和対訳の形にして資料集を編纂することとした。本資料集が我が国関係者の海賊対策充実の一助として参考になれば幸いである。

平成 24 年 4 月

公益財団法人 日本海事センター





## 目次

○ソマリア沖海域における海賊行為及び船舶に対する武装強盗に関する 総会決議 (国際海事機関、2011 年 11 月 30 日)……………	1
○武力紛争における民間軍事・警備会社の活動に関連する関係国の 国際法的義務及び推奨慣行についてのモントルー文書 (スイス政府・赤十字国際委員会、2008 年 9 月 17 日)……………	29
○ソマリア海賊の影響を受ける水域における追加的防御としての 民間海上警備請負業者 (PMSC) の使用に関する業界ガイドライン (業界団体、2011 年 5 月)……………	133
○暫定ガイドライン——ノルウェー船における武装警護員の使用 (ノルウェー政府、2011 年 6 月)……………	157
○ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する 船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス (国際海事機関海上安全委員会回章、2011 年 9 月 16 日)……………	197
○ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する 旗国に対する改定暫定勧告 (国際海事機関海上安全委員会回章、2011 年 9 月 16 日)……………	221
○ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する 寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告 (国際海事機関海上安全委員会回章、2011 年 9 月 16 日)……………	229



○ソマリア沖海域における海賊行為及び船舶に対する武装強盗に関する

総会決議

(国際海事機関、2011 年 11 月 30 日)

第 27 回総会  
議題 9

A27/決議 1044  
2011 年 12 月 20 日  
原文：英語

決議 A. 1044 (27)  
2011 年 11 月 30 日採択  
(議題 9)

ソマリア沖海域における海賊行為<sup>1</sup>及び船舶に対する武装強盗<sup>2</sup>

総会は、

海上の安全並びに船舶からの海洋汚染の防止及び管理に関する規則とガイドラインについての総会の機能に関する国際海事機関条約第 15 条(j)を注意喚起し、

国連憲章第 1 条において国際連合の目的の中に国際の平和及び安全の維持を含んでいることも注意喚起し、

国連海洋法条約 (UNCLOS) 第 100 条において、すべての国は、最大限に可能な範囲で、公海その他いずれの国の管轄権にも服さない場所における海賊行為の抑止に協力することを義務づけていることも注意喚起し、

---

<sup>1</sup> 「海賊行為」は海洋法に関する国際連合条約第 101 条に次のとおり定義されている。  
海賊行為とは、次の行為をいう。

- (a) 私有の船舶又は航空機の乗組員又は旅客が私的目的のために行うすべての不法な暴力行為、抑留又は略奪行為であって次のものに対して行われるもの
  - (i) 公海における他の船舶若しくは航空機又はこれらの内にある人若しくは財産
  - (ii) いずれの国の管轄権にも服さない場所にある船舶、航空機、人又は財産
- (b) いずれかの船舶又は航空機を海賊船舶又は海賊航空機とする事実を知って当該船舶又は航空機の運航に自発的に参加するすべての行為
- (c) (a) 又は (b) に規定する行為を扇動し又は故意に助長するすべての行為

<sup>2</sup> 「船舶に対する武装強盗」とは、「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」(決議 A. 1025(26) 付属文書第 2.2 項)に次のとおり定義されている。

船舶に対する武装強盗とは、次の行為をいう。

- 1. 私的目的のために、いずれかの国の内水、群島水域及び領海内において、船舶又はその船舶内にある人若しくは財産に対して行うすべての不法な暴力行為、抑留若しくは略奪行為、又はこれらの脅威であって、「海賊行為」を除くもの
- 2. 1. に規定する行為を扇動し又は故意に助長するすべての行為

ASSEMBLY  
27th session  
Agenda item 9

A 27/Res.1044  
20 December 2011  
Original: ENGLISH

**Resolution A.1044(27)**  
**Adopted on 30 November 2011**  
**(Agenda item 9)**

**PIRACY<sup>1</sup> AND ARMED ROBBERY AGAINST SHIPS<sup>2</sup> IN WATERS OFF THE COAST  
OF SOMALIA**

THE ASSEMBLY,

RECALLING Article 15(j) of the Convention on the International Maritime Organization concerning the functions of the Assembly in relation to regulations and guidelines concerning maritime safety and the prevention and control of marine pollution from ships,

RECALLING ALSO Article 1 of the Charter of the United Nations, which includes, among the purposes of the United Nations, the maintenance of international peace and security,

ALSO RECALLING article 100 of the United Nations Convention on the Law of the Sea ("UNCLOS"), which requires all States to cooperate to the fullest possible extent in the repression of piracy on the high seas or in any other place outside the jurisdiction of any State,

---

<sup>1</sup> "Piracy" is defined in article 101 of the United Nations Convention on the Law of the Sea as follows:

"Piracy consists of any of the following acts:

- (a) any illegal acts of violence or detention, or any act of depredation, committed for private ends by the crew or the passengers of a private ship or a private aircraft, and directed:
  - (i) on the high seas, against another ship or aircraft, or against persons or property on board such ship or aircraft;
  - (ii) against a ship, aircraft, persons or property in a place outside the jurisdiction of any State;
- (b) any act of voluntary participation in the operation of a ship or of an aircraft with knowledge of facts making it a pirate ship or aircraft;
- (c) any act of inciting or of intentionally facilitating an act described in subparagraph (a) or (b)."

<sup>2</sup> "Armed robbery against ships" is defined in the Code of Practice for the Investigation of Crimes of Piracy and Armed Robbery Against Ships (resolution A.1025(26), Annex, paragraph 2.2), as follows:

"Armed robbery against ships means any of the following acts:

- .1 any illegal act of violence or detention or any act of depredation, or threat thereof, other than an act of "piracy", committed for private ends and directed against a ship or against persons or property on board such ship, within a State's internal waters, archipelagic waters and territorial sea;
- .2 any act of inciting or of intentionally facilitating an act described above."

さらに国連海洋法条約第 105 条において、なかんずく、いずれの国も、公海その他いずれの国の管轄権にも服さない場所において、海賊船舶、海賊航空機又は海賊行為によって奪取され、かつ、海賊の支配下にある船舶又は航空機を拿捕し及び当該船舶又は航空機内の人を逮捕し又は財産を押収することができると規定していることを注意喚起し、

国連海洋法条約第 110 条において、なかんずく、軍艦、軍用航空機又は政府の公務に使用されていることが明らかに表示されておりかつ識別されることのできるその他の船舶又は航空機で正当な権限を有するものは、国連海洋法条約第 95 条及び第 96 条の規定に基づいて完全な免除を与えられている船舶以外の船舶に対し、なかんずく当該船舶が海賊行為を行っていることを疑うに足りる十分な根拠がある場合には、臨検することを認めていることに留意し、

2011 年の世界海事デーのテーマとして「海賊行為——対応の調整」を採択した理事会の決定——このテーマに基づき、業界及び船員代表組織と協力し、IMO が自らの役目を果たし海賊問題の根絶という難問に対処するための努力を強化するだけでなく、より重要なこととして、以下に掲げる方法によって効果的な国際対応を調整することを目指した行動計画が立てられた——に感謝の意を表し

- (a) 海賊によって捕らわれているすべての人質の解放を確保するために政治レベルでの圧力を強める
- (b) 行政や船員に対する IMO ガイドラインを見直して改善し、業界のベストマネジメントプラクティス及び船舶が従うべき予防・回避・防護の推奨対策への順守を促進する
- (c) 海軍からの支援及び調整のレベルの増強を推進する
- (d) 国、地域、組織、業界間の海賊対策の調整及び連携手続きを進める
- (e) 海賊の多発する地域において、当該国が海賊行為及び船舶に対する武装強盗を行う者を抑止し、阻止し及び裁判にかけられる能力を高めるのを支援する
- (f) 海賊によって攻撃又はハイジャックされた者及びその家族に対し、外傷後の経過期間にケアを提供する

次のことがらを再確認し、

- (a) 1983 年 11 月 17 日に採択された「船舶に対する海賊行為及び武装強盗の防止策」に関する決議 A. 545 (13)
- (b) 1991 年 11 月 6 日に採択された「船舶に対する海賊行為及び武装強盗の防止及び抑止」に関する決議 A. 683 (17)
- (c) 1993 年 11 月 4 日に採択された「船舶に対する海賊行為及び武装強盗の防止並びに抑止に関する方策」に関する決議 A. 738 (18)
- (d) 2001 年 11 月 29 日に採択された「「幽霊」船の登録の防止策」に関する決議 A. 923 (22)

RECALLING FURTHER article 105 of UNCLOS, which, inter alia, provides that, on the high seas or in any other place outside the jurisdiction of any State, every State may seize a pirate ship or aircraft, or a ship or aircraft taken by piracy and under the control of pirates, and arrest the persons and seize the property on board,

BEARING IN MIND article 110 of UNCLOS which, inter alia, allows warships, military aircraft, or other duly authorized ships or aircraft clearly marked and identifiable as being on government service to board any ship, other than a ship entitled to complete immunity in accordance with article 95 and article 96 of UNCLOS, when there are reasonable grounds for suspecting that the ship is, inter alia, engaged in piracy,

EXPRESSING appreciation to the Council for its decision to adopt "Piracy – Orchestrating the response" as the theme for World Maritime Day 2011, on the basis of which an action plan has been devised, in cooperation with industry and seafarer representative organizations, aiming at the Organization not only playing its part and intensifying its efforts to meet the challenges of eradicating the scourge of piracy but, more importantly, to orchestrate an effective international response, by:

- (a) increasing pressure at the political level to secure the release of all hostages being held by pirates,
- (b) reviewing and improving the IMO guidelines to Administrations and seafarers and promoting compliance with industry best management practices and the recommended preventive, evasive and defensive measures that ships should follow,
- (c) promoting greater levels of support from, and coordination with, navies,
- (d) promoting anti-piracy coordination and cooperation procedures between and among States, regions, organizations and industry,
- (e) assisting States to build capacity in piracy-infested regions of the world to deter, interdict and bring to justice those who commit acts of piracy and armed robbery against ships,
- (f) providing care, during the post-traumatic period, for those attacked or hijacked by pirates and for their families,

REAFFIRMING:

- (a) resolution A.545(13) on *Measures to prevent acts of piracy and armed robbery against ships*, adopted on 17 November 1983,
- (b) resolution A.683(17) on *Prevention and suppression of acts of piracy and armed robbery against ships*, adopted on 6 November 1991,
- (c) resolution A.738(18) on *Measures to prevent and suppress piracy and armed robbery against ships*, adopted on 4 November 1993,
- (d) resolution A.923(22) on *Measures to prevent the registration of "phantom" ships*, adopted on 29 November 2001,



「ソマリア沖海域における海賊行為及び船舶に対する武装強盗」に関する決議 A. 1026 (26) ——この決議を通じて総会は各国政府、ソマリア暫定連邦政府、理事会、海上安全委員会及び事務局長に対し、状況を收拾する目的でいくつかの措置を講じるよう勧告した——に留意し、

国連安全保障理事会（略称「安保理」）により上記の趣旨で講じられた措置及びとりわけ国連憲章第 7 章の規定に基づくソマリア沖海域における海賊行為及び武装強盗に関する安保理決議 1918 (2010)、1950 (2010)、1976 (2011)、2015 (2011) 及び 2020 (2011) の採択に感謝しつつ留意し、

国連総会が「海洋と海洋法」に関する決議 A/RES/65/37A によって、また海賊行為及び船舶に対する武装強盗（とりわけソマリア沖海域における）を抑止する目的で二国間、地域レベル又は世界レベルでの連携、調整及び協調を通じて、各国の講じるべきいくつかの措置を勧告していること、並びになかなく各国に対して国連海洋法条約及び決議 A. 1026 (26) の関連規定を実施し、及び総会に対して「海賊行為を回避し、抑止し又は遅らせるためのベストマネジメントプラクティスの義務に関する決議の採択を検討する」よう要請していることに留意し、

「ソマリア沖海域における海賊行為及び船舶に対する武装強盗」に関する決議 A. 1002 (25)<sup>3</sup>に基づき、地域の各国政府は IMO と協力し、西インド洋及びアデン湾における海賊行為及び船舶に対する武装強盗の抑止に関する行動指針（通称「ジブチ行動指針」）を成立させ、これまで 18 カ国により署名されていることを注意喚起し、

総会が決議 A. 1025 (26) によって「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査のための実務コード」（以下、「コード」）——なかなく各国政府に対し、管轄下の水域又は船上で起きたあらゆる海賊行為及び武装強盗を捜査するためにコードに規定する措置を講じ、並びにこれらの行為に関するすべての捜査及び訴追に関連する情報を IMO に報告することを要請している——を採択したことにさらに留意し、

海上安全委員会が第 86 回会議で各国政府に対する改正勧告<sup>4</sup>並びに海賊行為及び船舶に対する武装強盗の防止及び抑止に関する船主、船舶運航事業者、船長及び乗組員のための改正ガイダンス<sup>5</sup>を承認する際に講じた措置を感謝とともに注意喚起し、

海上安全委員会が第 87 回、第 88 回及び第 89 回会議において、決議 A. 1026 (26) 及び安保理における関連討議に対応し並びに事態の進展を踏まえて次のことを行ったことにも留意し、

---

<sup>3</sup> 決議 A.1025 (26)によって取り消され、差し替えられた。

<sup>4</sup> 「海賊行為及び船舶に対する武装強盗の防止と抑止についての各国政府への勧告」に関する MSC.1/Circ.1333 (改正を含む)を参照。

<sup>5</sup> 「海賊行為及び船舶に対する武装強盗の防止及び抑止に関する船主、船舶運航事業者、船長及び乗組員のためのガイダンス」に関する MSC.1/Circ.1334 (改正を含む)を参照。

BEARING IN MIND resolution A.1026(26) on *Piracy and armed robbery against ships in waters off the coast of Somalia*, through which the Assembly has recommended a number of actions to be taken by Governments, the Transitional Federal Government of Somalia, the Council, the Maritime Safety Committee and the Secretary-General, with a view to bringing the situation under control,

NOTING WITH APPRECIATION the actions taken to that effect by the Security Council of the United Nations ("the Security Council") and, in particular, the adoption, under the provisions of chapter VII of the Charter of the United Nations, of Security Council resolutions 1918 (2010), 1950 (2010), 1976 (2011), 2015 (2011) and 2020 (2011) in relation to piracy and armed robbery in waters off the coast of Somalia,

NOTING that the General Assembly of the United Nations, by resolution A/RES/65/37A on *Oceans and the law of the sea*, has recommended a number of actions to be taken by each State and also through cooperation, coordination and collaboration at a bilateral, regional or global level with a view to repressing piracy and armed robbery against ships, in particular in waters off the coast of Somalia, and that, *inter alia*, it has urged States to implement the related provisions of UNCLOS and resolution A.1026(26) and the Assembly to "consider adopting a resolution on commitments to best management practices to avoid, deter or delay acts of piracy",

RECALLING that, pursuant to resolution A.1002(25) on *Piracy and armed robbery against ships in waters off the coast of Somalia*<sup>3</sup>, Governments in the region have concluded, in cooperation with the Organization, the Code of Conduct Concerning the Repression of Piracy and Armed Robbery against Ships in the Western Indian Ocean and the Gulf of Aden (the "Djibouti Code of Conduct"), which has so far been signed by 18 States,

FURTHER BEARING IN MIND resolution A.1025(26), through which the Assembly adopted the Code of Practice for the Investigation of the Crimes of Piracy and Armed Robbery against Ships ("the Code"), which, *inter alia*, urges Governments to take action, as set out in the Code, to investigate all acts of piracy and armed robbery against ships occurring in areas or on board ships under their jurisdiction; and to report to the Organization pertinent information on all investigations and prosecutions concerning these acts,

RECALLING WITH APPRECIATION the action taken by the Maritime Safety Committee, at its eighty-sixth session, in approving revised recommendations to Governments<sup>4</sup> and guidance to shipowners and ship operators, shipmasters and crews<sup>5</sup> on preventing and suppressing acts of piracy and armed robbery against ships,

NOTING ALSO WITH APPRECIATION that the Maritime Safety Committee, at its eighty-seventh, eighty-eighth and eighty-ninth sessions, in response to resolution A.1026(26) and relevant discussions at the Security Council and in the light of developments, has:

---

<sup>3</sup> Revoked and replaced by resolution A.1025(26).

<sup>4</sup> Refer to MSC.1/Circ.1333 on Recommendations to Governments for preventing and suppressing piracy and armed robbery against ships, as it may be revised.

<sup>5</sup> Refer to MSC.1/Circ.1334 on Guidance to shipowners and ship operators, shipmasters and crews on preventing and suppressing acts of piracy and armed robbery against ships, as it may be revised.

- (a) アデン湾及び西インド洋の水域で活動する海賊対処部隊に LRIT 情報を提供し、海賊行為及び船舶に対する武装強盗の抑止作業を支援するための情報提供施設の設置<sup>6</sup>；ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員（PCASP）の使用に関する旗国<sup>7</sup>、船舶所有者、運航者、船長<sup>8</sup>に対する暫定勧告；「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査を補助するためのガイドライン」<sup>9</sup>；PCASP の使用に関する寄港国及び沿岸国への暫定勧告<sup>10</sup>を承認した
- (b) 海賊による不慮のハイジャックへの備えに関する船舶警備統括者のためのガイダンス<sup>11</sup>、及び業界によってベストマネジメントプラクティスの形で策定された具体的な助言<sup>12</sup>を広めた
- (c) 「海賊の活動と反海賊対策についての海上安全情報提供の運用手続に関するガイドライン」に関する決議 MSC. 305 (87) を採択した
- (d) 「ベストマネジメントプラクティス・ガイダンスの実施」に関する決議 MSC. 324 (89) を採択した

前回会議以降、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域における海賊行為及び武装強盗の防止及び鎮圧を目指して簡易化委員会、技術協力委員会、理事会及び事務局長によって講じられた措置に満足をして留意し、

法律委員会による次の行為——国際法と整合し、海賊を訴追するための包括的な法体制を全ての国が整備する必要についての合意；各国による国内法令の策定又は見直しを補助するために利用できる国際文書中の重要要素の特定；海賊問題特別顧問によって国際連合事務総長に提示された海賊行為及び海上武装強盗に責任を有する者の訴追に係る選択肢の再検討——にも留意し、

前回会議以降に起こった進展及びさまざまな組織がアデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域の海賊抑圧に果たした貢献にさらに留意し、

<sup>6</sup> 「アデン湾及び西インド洋の水域で活動する海賊対処部隊に LRIT 情報を提供し、海賊行為及び船舶に対する武装強盗の抑止作業を支援するための情報提供施設の設置」に関する決議 MSC.298 (87)を参照。

<sup>7</sup> 「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対する暫定ガイダンス」に関する MSC.1/Circ.1405/Rev.1 (改正を含む)。

<sup>8</sup> 「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員 (PCASP) の使用に関する旗国に対する改正暫定勧告」に関する MSC.1/Circ.1406/Rev.1 (改正を含む)を参照。

<sup>9</sup> 「海賊行為及び船舶に対する武装強盗犯罪の捜査を補助するためのガイドライン」に関する MSC.1/Circ.1404 (改正を含む)を参照。

<sup>10</sup> 「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告」に関する MSC.1/Circ.1408 (改正を含む)を参照。

<sup>11</sup> 「船舶保安統括者のためのガイダンス——西インド洋及びアデル湾における海賊によるハイジャックへの企業及び乗組員の備え」に関する MSC.1/Circ.1390 (改正を含む)を参照。

<sup>12</sup> 「ソマリア沖における海賊行為及び船舶に対する武装強盗——ソマリアを拠点とする海賊行為に対するベストマネジメントプラクティス」に関する MSC.1/Circ.1339 (改正を含む)または業界の策定する BMP4 を参照。

- (a) approved the establishment<sup>6</sup> of a distribution facility for the provision of LRIT information to security forces operating in the waters of the Gulf of Aden and the western Indian Ocean to aid their work in the repression of piracy and armed robbery against ships; interim recommendations for flag States<sup>7</sup>, shipowners, ship operators and shipmasters<sup>8</sup> regarding the use of privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships in the High Risk Area; the *Guidelines to assist in the investigation of the crimes of piracy and armed robbery against ships*<sup>9</sup>; interim recommendations<sup>10</sup> for port and coastal States regarding the use of PCASP,
- (b) disseminated guidance to Company Security Officers<sup>11</sup> on preparations for the contingency of hijack by pirates and the specific advice<sup>12</sup> developed by the industry in the form of best management practices,
- (c) adopted resolution MSC.305(87) on *Guidelines on operational procedures for the promulgation of maritime safety information concerning acts of piracy and piracy countermeasure operations*,
- (d) adopted resolution MSC.324(89) on *Implementation of best management practice guidance*,

NOTING WITH SATISFACTION the actions taken, since its last session, by the Facilitation Committee, the Technical Co-operation Committee, the Council and the Secretary-General aiming at preventing and suppressing acts of piracy and armed robbery in the waters off the coast of Somalia, including in the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area,

NOTING ALSO the Legal Committee's agreement on the need for all States to have in place a comprehensive legal regime to prosecute pirates, consistent with international law; its identification of key elements of international instruments which may be used to assist States in developing or reviewing national legislation; and its review of the options presented by the Special Advisor on Piracy to the United Nations Secretary-General for prosecuting persons responsible for acts of piracy and armed robbery at sea,

FURTHER NOTING developments that have taken place since its last session and the contribution made by various entities to repress piracy off the coast of Somalia, including in the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area,

<sup>6</sup> Refer to resolution MSC.298(87) on Establishment of a distribution facility for the provision of LRIT information to security forces operating in the waters of the Gulf of Aden and the western Indian Ocean to aid their work in the repression of piracy and armed robbery against ships.

<sup>7</sup> MSC.1/Circ.1405/Rev.1 on Revised interim guidance to shipowners, ship operators and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, as it may be revised.

<sup>8</sup> Refer to MSC.1/Circ.1406/Rev.1 on Revised interim recommendations for flag States regarding the use of privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships in the High Risk Area, as it may be revised.

<sup>9</sup> Refer to MSC.1/Circ.1404 on Guidelines to assist in the investigation of crimes of piracy and armed robbery against ships, as it may be revised.

<sup>10</sup> Refer to MSC.1/Circ.1408 on Interim recommendations for port and coastal States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, as it may be revised.

<sup>11</sup> Refer to MSC.1/Circ.1390 on Guidance for Company Security Officers – Preparation of a company and crew for the contingency of hijack by pirates in the Western Indian Ocean and the Gulf of Aden, as it may be revised.

<sup>12</sup> Refer to MSC.1/Circ.1339 on Piracy and armed robbery against ships in waters off the coast of Somalia – Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy or BMP4 developed by the industry, as it may be revised.

安保理が決議 2002 (2011) において、なかんずく決議 733 (1992) により確立されたソマリアに対する武器禁輸を再確認し、全ての当事者がソマリア中の援助を必要とする人々に対する人道援助の時宜を得た提供のための十分、安全且つ妨害のないアクセスを確保することを要求し、ソマリア暫定連邦政府に対し、アル・シャバブが管理する港での大型の商業船舶による全ての取引を禁止することを検討することを求め、並びに本決議の日から 12 か月間監視グループ<sup>13</sup>を再構築することに留意し、

海賊行為及び船舶に対する武装強盗の事件がソマリア沖海域で引き続き発生しており、報告によればその一部は海賊の本拠地から 1,700 海里以上離れた場所で起こっていることに大いなる懸念を以て留意し、

インド洋における海賊攻撃の地理的な広がりが拡大していることによって、各国政府は追加的な海軍艦艇、海上哨戒及び偵察機並びにその他の監視資産、活動拠点及び後方支援の提供を余儀なくされていることにさらに留意し、

海賊による攻撃がもたらす可能性のある生命にとっての重大な危険並びに航行の安全及び環境への深刻なリスクに留意し、

ソマリア沖海域を航行する船舶に対する攻撃が、とりわけ船員社会及び海運業の安全及びセキュリティに与える深刻な影響を憂慮し、

そのような攻撃が、ソマリアへの食料援助及びその他の人道的援助の迅速かつ効果的提供に与える悪影響、並びにこのことがソマリア国民の健康と福祉にもたらす深刻な脅威についても等しく憂慮し、

ソマリアにおける現状の特殊性ゆえに、人命を守りソマリア沖海域を利用する海運業を保護するためには十分に調整された対応が必要なことを認識し、

地域的及び国際的海上貿易にとってのアフリカの角の両沿岸航路の戦略的重要性、並びに同航路が常時安全を維持することを確保する必要も認識し、

---

<sup>13</sup> ソマリア監視グループは安保理によって決議 1519 (2003) を通じて設置され、その職務権限は決議 1558 (2004) 、1587 (2005)、1630 (2005)、1676 (2006)、1724 (2006)、1766 (2007)、1772 (2007)、1801 (2008)、1811 (2008)、1844 (2008)、1853 (2008)、1862 (2009)、1907 (2009)、1916 (2010)及び 1972 (2011)を通じて更新、拡大及び延長された。

NOTING that the Security Council, in resolution 2002(2011), inter alia, reaffirms the arms embargo on Somalia imposed by resolution 733(1992) ; demands that all parties ensure full, safe and unhindered access for the timely delivery of humanitarian aid to persons in need of assistance across Somalia; calls upon the Transitional Federal Government of Somalia to consider banning all trade by large merchant vessels with Al-Shabaab controlled ports; and re-establishes the Monitoring Group<sup>13</sup> for a period of 12 months from the date of the resolution,

NOTING WITH GREAT CONCERN that incidents of piracy and armed robbery against ships continue to occur in waters off the coast of Somalia, some of which have reportedly taken place more than 1,700 nautical miles from the pirates' home bases,

FURTHER NOTING that the increased geographical spread of pirate attacks in the Indian Ocean necessitates Governments providing additional naval vessels, maritime patrol and reconnaissance aircraft and other surveillance assets, operating bases and logistic support,

MINDFUL OF the grave danger to life and the serious risks to navigational safety and the environment that attacks by pirates may cause,

BEING CONCERNED at the serious impact on safety and security, in particular on the seafaring community and the shipping industry, that attacks against ships sailing in waters off the coast of Somalia may have,

BEING EQUALLY CONCERNED at the negative impact that such attacks may have on the prompt and effective delivery of food aid and other humanitarian assistance to Somalia and the serious threat that this poses to the health and well-being of the people of Somalia,

RECOGNIZING that the particular character of the present situation in Somalia requires a well coordinated response in order to safeguard human life and protect the shipping making use of the waters off the coast of Somalia,

RECOGNIZING ALSO the strategic importance of the shipping routes along the coast of both sides of the Horn of Africa for regional and international seaborne trade and the need to ensure that they remain safe at all times,

---

<sup>13</sup> The Monitoring Group on Somalia established by the Security Council through resolution 1519 (2003) and its mandate was renewed, expanded and extended through resolutions 1558 (2004), 1587 (2005), 1630 (2005), 1676 (2006), 1724 (2006), 1766 (2007), 1772 (2007), 1801 (2008), 1811 (2008), 1844 (2008), 1853 (2008), 1862 (2009), 1907 (2009), 1916 (2010) and 1972 (2011).

海上安全委員会の見解——船員は銃器を携帯すべきではないこと、及び十分なリスク評価を実施した後に当該船主と相談した上で、船員の保護を強化するために本船上に武装要員を配備することの決定は旗国に委ねるべきであること——を支持し、

ソマリアの主権、国権、裁判権及び領土の保全、並びに国際法、とりわけ国連海洋法条約の関連規定に対する十分な尊重を繰返し表明し、

ソマリア沖海域で見られる状況に照らし、第26回臨時理事会での勧告を考慮した。

1. 発生場所に拘らず、全ての海賊行為及び船舶への武装強盗を非難し、遺憾に思う。
2. 拘束されている間における船員の死、しばしば長期間に渡り、おぞましい状況で拘束される苦境に対し、家族に対するものも含めて哀悼の意を表明する。
3. 行動を起こすことを支援することが可能な全ての加盟国に対し、国際法の範囲内において
  - (a) すべての海賊行為及び船舶への武装強盗並びにそれらの試みが即座に終結し、そうした行為を行ういかなる計画も即座に放棄される
  - (b) ハイジャックされている船舶、その船上にいる船員その他の人々が、即座にかつ無条件で解放され、彼らにいかなる危害も加えられないことが確保されるよう要請する。
4. 商船への海賊の攻撃を予防し、鎮圧するため、アデン湾やソマリア沖海域に軍艦や軍用機を派遣し、多大な費用を負担していることに対し、個別にあるいは集団的に行動している各国政府に対し、深く感謝する。
5. 開発に関する政府間機関、アフリカ連合ソマリア平和維持部隊(AMISON) (ブルンジ及びウガンダ)及びケニアを含む地域機関及び国家の支援を得て、ソマリア暫定政府が努力していることを感謝しつつ認識する。
6. (a) アデン湾、アラビア海、西インド洋での海賊行為及び船舶への武装強盗を鎮圧するため、また、ソマリアへの人道的支援物資を輸送する船舶を護衛するため、各国政府によって展開されている軍艦その他軍事資産の活動  
(b) ソマリア沖海域で攻撃を受けている船舶からの求めに対応し、援助を与えたものすべての努力

ENDORSING the position of the Maritime Safety Committee that seafarers should not carry firearms and that the carriage of armed personnel on board ships for enhancing their protection should be left to flag States to decide, once a thorough risk assessment exercise has been carried out and following consultations with the shipowners concerned,

REITERATING its full respect for the sovereignty, sovereign rights, jurisdiction and territorial integrity of Somalia and the relevant provisions of international law, in particular UNCLOS,

HAVING CONSIDERED, in the light of the situation prevailing in the waters off the coast of Somalia, the recommendations of the Council at its twenty-sixth extraordinary session,

1. CONDEMNS AND DEPLORES all acts of piracy and armed robbery against ships, irrespective of where such acts have occurred or may occur;
2. EXPRESSES deep sympathy for the loss of seafarers while in captivity; for their plight while held hostage in appalling conditions, often for long periods of time; and to their families;
3. APPEALS to all parties that may be able to assist to take action, within the provisions of international law, to ensure that:
  - (a) all acts or attempted acts of piracy and armed robbery against ships are terminated forthwith and any plans for committing such acts are also forthwith abandoned;
  - (b) any hijacked ships, seafarers serving on them and any other persons on board such ships are immediately and unconditionally released and that no harm is caused to them;
4. EXPRESSES deep appreciation to Governments, acting individually or collectively, for dispatching naval vessels and military aircraft to the Gulf of Aden and waters off the coast of Somalia to assist in the prevention and suppression of attacks by pirates on merchant ships and for bearing the considerable cost of such deployment;
5. RECOGNIZES with appreciation the efforts of the Transitional Federal Government of Somalia, as supported by regional bodies and States including the Intergovernmental Authority on Development, the African Union Mission in Somalia (AMISOM) (Burundi and Uganda) and Kenya, among others, to eliminate piracy on a sustainable basis;
6. EXPRESSES ALSO deep appreciation for:
  - (a) the work of naval vessels and other military assets made available by Governments to repress piracy and armed robbery against ships in the Gulf of Aden, the Arabian Sea and the western Indian Ocean; and to escort ships carrying humanitarian aid to Somalia;
  - (b) the efforts of all those who have responded to calls from, or have rendered assistance to, ships under attack in waters off the coast of Somalia;



- (c) ソマリア沖海域で発生する事案について、船舶や他の関係団体に対し警告を発信している、地域内外に設置されたオペレーショナルセンターによる活動
- (d) アデン湾、アラビア海、インド洋を含むソマリア沖での海賊からの攻撃を航行船舶が回避、防御、遅延、対処するのに役立つガイダンス、特にベストマネジメントプラクティス(BMP)の作成や、海賊案件に関するIMOへの報告等海運業界による努力
- (e) ハイジャックされた船舶や拘束された船員を含む問題の解決に向けて貢献した者の努力
- (f) IMOのジブチコード信託基金への金銭的貢献、ジブチ行動指針の実施を促進するためになされた現物の貢献、事務局長及び事務局によって行われたジブチコードの規則の実施のためになされた活動
- (g) 西インド洋地域で活動中の軍艦によって拘束された海賊と疑われる者の収容や起訴を行うため、あるいは軍艦その他軍事資産に対する支援施設を提供するため、西インド洋地域の国で結ばれた協定、特にジブチ、ケニア、モーリシャス、セيشェル及びイエメンによる努力
- (h) 安保理決議1851(2008)、1897(2009)、1918(2010)、1950(2010)、1976(2011)、2020(2011)に基づき、海賊対処の面で国、地域的・国際的組織間の共通連絡窓口を提供するメカニズムを確保するソマリア沖海賊コンタクトグループ及びワーキンググループによる活動
- (i) 2011年の世界海の記念日のテーマ(「海賊行為：その対応の調整」)を普及促進するためのアクションプランの実施に関する事務局長及び事務局による活動

に対し、深く感謝する。

7. 各国政府に対し、国際法の範囲内において、発生場所に関係なく、海賊行為及び船舶への武装強盗を扇動、促進させる行為を含め、船舶への海賊行為の防止、鎮圧すること、特に、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域で発生又は発生しそうな海賊行為に関し、法による支配、海上における安全確保及び環境保護のため、他国や国際団体と協力すること、また、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖での海賊行為を不正に融資、計画、組織し、不法に利益を得た者を捜査し起訴すること  
を強く求める。
8. 各国政府に対し、以下について未だ実施されていない場合には直ちに実施されるよう強く要求する。
  - (a) 自国籍船が、BMPに詳細に記述されている予防的、回避的、防衛的手段に従うことを、少なくとも以下のことが確保されるよう権限の範囲内であらゆることを行うこと

- (c) the work done by operational centres established in the region and beyond in warning shipping and other concerned parties about incidents occurring in waters off the coast of Somalia;
- (d) the efforts made by the shipping industry to develop guidance to assist ships to avoid, deter, delay and respond to piracy attacks off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden, Arabian Sea and Indian Ocean area, in particular best management practices; and for the reports submitted to the Organization in relation to this issue;
- (e) the efforts of those who have contributed towards resolving cases involving ships that had been hijacked and seafarers who had been held hostage;
- (f) the financial contributions made to the IMO Djibouti Code of Conduct Trust Fund, the in-kind contributions made to further the implementation of the Djibouti Code of Conduct and the work done by the Secretary-General and the Secretariat towards the implementation of the provisions of the Code;
- (g) the arrangements made by States in the western Indian Ocean area for receiving and prosecuting alleged pirates captured by naval ships operating therein or for providing support facilities to naval vessels and other military assets – in particular the efforts made by Djibouti, Kenya, Mauritius, Seychelles and Yemen;
- (h) the work of the Contact Group on Piracy off the Coast of Somalia and its Working Groups assuring a mechanism to provide a common point of contact between and among States and regional and international organizations on aspects of combating piracy, in conformity with the provisions of Security Council resolutions 1851 (2008), 1897 (2009), 1918 (2010), 1950 (2010), 1976 (2011) and 2020 (2011);
- (i) the work of the Secretary-General and the Secretariat to implement the Action Plan to promote the 2011 World Maritime Day theme: "Piracy – Orchestrating the response";

7. **STRONGLY URGES** Governments to intensify their efforts to prevent and suppress, within the provisions of international law, acts of piracy including acts to incite or facilitate an act of piracy or armed robbery against ships irrespective of where such acts occur and, in particular, to cooperate with other Governments and international organizations in the interests of the rule of law, safety of life at sea and environmental protection, in relation to acts of piracy occurring or likely to occur in the waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, as well as investigate and prosecute those who illicitly finance, plan, organize, or unlawfully profit from pirate attacks off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area;

8. **ALSO STRONGLY URGES** Governments which have not already done so to promptly:

- (a) do everything in their power to ensure that ships entitled to fly their flag comply with the preventive, evasive and defensive measures detailed in the best management practice guidance and to ensure, as a minimum, that:

- (i) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行する前、また航行中に、船長が海賊に関係する最新の情報を受け取ること
  - (ii) アフリカの角海事安全センター (MSCHOA) に登録するとともに、ドバイにある英国海運貿易オペレーション事務所 (UKMT0) に報告すること
  - (iii) アデン湾を航行中の場合、国際推奨通航回廊<sup>14</sup>を通航するとともに、関係機関から提供される助言、ガイダンスに従うこと
  - (iv) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域へ航行する予定を登録する際、民間武装警備要員を乗船させている船舶はMSCHOA に対して迅速に通知すること
- (b) IMO 及び産業界<sup>15</sup> (MSC.1/Circ.1339 参照) によって策定された勧告及びガイダンス<sup>16</sup> (MSC.1/Circ.1333、1334 参照) を考慮の上、必要に応じ自国籍船に対し、ソマリア沖海域を航行する際、海賊からの攻撃を防衛するために採用する必要がある適切な追加的予防策(アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域の航行を避けることなど)に関する特定のアドバイス、ガイダンスを出すこと
- (c) IMO によって策定された暫定ガイダンス<sup>17</sup> (MSC.1/Circ.1405/Rev.1 及び MSC.1/Circ.1406/Rev.1 参照) を考慮の上、国内問題として、自国籍船への民間武装警備員の配備を認めるかどうか、認める場合にはどのような条件とすべきか決定すること
- (d) 寄港国又は沿岸国の立場として、IMO が策定した勧告やガイダンス<sup>18</sup> (MSC.1/Circ.1408 参照) を考慮の上、可能であれば、民間武装警備員、当該警備員により船上で使用される銃器、銃弾、警備関係装備の積み込み、積み下ろし、輸送に関する国内政策を公表すること。その目的は、旗国がそれに従って行動できるよう、海運業界、民間武装要員の提供者、全加盟国に対して指針や手続きを周知すること、また、IMO に対し関連情報を提供することである<sup>19</sup>。

<sup>14</sup> 「ソマリアにおける海賊行為及び船舶に対する武装強盗—アデン湾を航行する船舶のための国際的に推奨される交通回廊に関する情報(IRTC)」に関する SN.1/Circ.281 (改正を含む) を参照。

<sup>15</sup> MSC.1/Circ.1333 及び MSC.1/Circ.1334、SN.1/Circ.281 (改正を含む) を参照。

<sup>16</sup> MSC.1/Circ.1339 (改正を含む) を参照。

<sup>17</sup> 「ハイリスクエリアにおける本船上での民間武装警備要員の使用に関する船主、船舶運航事業者及び船長への改正暫定勧告」に関する MSC.1/Circ.1405/Rev.1、「ハイリスクエリアにおける本船上での民間武装警備要員 (PCASP) の使用に関する旗国への改正暫定勧告」に関する MSC.1/Circ.1406/Rev.1 (改正を含む) を参照。

<sup>18</sup> 「ハイリスクエリアにおける本船上での民間武装警備要員の使用に関する寄港国及び沿岸国への暫定勧告」に関する MSC.1/Circ.1408 (改正を含む) を参照。

<sup>19</sup> 「船上における民間武装警備員に関する沿岸国及び寄港国の要件についての情報に対する質問票」に対する MSC/FAL.1/Circ.2

- (i) shipmasters receive updated piracy-related information before and during sailing through the waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area;
  - (ii) ships register with the Maritime Security Centre Horn of Africa (MSCHOA) and report to United Kingdom Maritime Trade Operations (UKMTO) in Dubai;
  - (iii) ships navigating through the Gulf of Aden follow the Internationally Recommended Transit Corridor<sup>14</sup>, as well as any relevant advice and guidance provided by competent entities;
  - (iv) ships carrying PCASP promptly advise MSCHOA when registering their intention to transit the waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area;
- (b) issue, taking into account the recommendations and guidance<sup>15</sup> developed by the Organization and the industry<sup>16</sup>, to ships entitled to fly their flag, as necessary, specific advice and guidance on any appropriate additional precautionary measures that ships may need to put in place when sailing in waters off the coast of Somalia to protect themselves from attack, such as not sailing through waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area;
- (c) decide, taking into account the interim recommendations and guidance<sup>17</sup> developed by the Organization, as a matter of national policy, whether ships entitled to fly their flag should be authorized to carry privately contracted armed security personnel and, if so, under what conditions;
- (d) in their capacity as port or coastal States, if applicable and taking into account the recommendations and guidance<sup>18</sup> developed by the Organization, promulgate their national policy on the embarkation, disembarkation and carriage of privately contracted armed security personnel and of the firearms, ammunition and security-related equipment to be used by such security personnel on board ships; to make known such policies and procedures to the shipping industry, the providers of privately contracted armed security personnel and all Member Governments in order to enable flag States to act accordingly; and to provide relevant information to the Organization<sup>19</sup>;

<sup>14</sup> Refer to SN.1/Circ.281 on Piracy and Armed Robbery against Ships in Waters Off the Coast of Somalia – Information on Internationally Recommended Transit Corridor (IRTC) for Ships transiting the Gulf of Aden, as it may be revised.

<sup>15</sup> Refer to MSC.1/Circ.1333 and MSC.1/Circ.1334, and SN.1/Circ.281, as they may be revised.

<sup>16</sup> Refer to MSC.1/Circ.1339, as it may be revised.

<sup>17</sup> Refer to MSC.1/Circ.1405/Rev.1 on Revised interim guidance to shipowners, ship operators, and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area and MSC.1/Circ.1406/Rev.1 on Revised interim recommendations for flag States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, as they may be revised.

<sup>18</sup> Refer to MSC.1/Circ.1408 on Interim recommendations for port and coastal States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, as it may be revised.

<sup>19</sup> Refer to MSC/FAL.1/Circ.2 on Questionnaire on information on port and coastal State requirements related to privately contracted armed security personnel on board ships.

- (e) IMO によって策定されたガイダンス<sup>20</sup> (MSC.1/Circ.1333 及び 1334) 及び産業界によって策定されたガイダンス<sup>21</sup> (MSC.1/Circ.1339) を考慮の上、必要に応じ、自国籍船に対し、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行中、海賊から攻撃されている又は攻撃の脅威がある場合に取りることが必要な方策や行動に関するアドバイス、ガイダンスを出すこと
- (f) 自国籍船に対し、ソマリア沖海域を航行中に受けた攻撃の試み、海賊行為、武装強盗についての情報を、ドバイの英国海運貿易オペレーション事務所 (UKMT0)、旗国、最寄りの沿岸国、最寄りの適当な救援調整センター及び／又は情報共有センター、地域で海軍その他の軍事資産を運営している治安部隊に速やかに報告<sup>22</sup> (MSC.1/Circ.1334 appendix 5 及び MSC.1/Circ.1339 appendix D 参照) することが確保されるよう推奨すること
- (g) IMO 事務局長が状況に応じて適切なアクションを行えるよう、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行中の自国籍船に対して行われた攻撃の試み、海賊行為、武装強盗についての情報を IMO に情報提供<sup>23</sup> (MSC.1/Circ.1333 appendix 5 及び MSC.1/Circ.1334 appendix 6 参照) すること
- (h) 自国籍船に対し、自船及び近隣他船の保護のため、地域に展開している軍艦、海軍その他の軍事資産からのアドバイスやガイダンスを含め、近隣の沿岸国、その他の国や適格な機関が提供する方策やアドバイスを即座に実施することを推奨すること
- (i) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域でハイジャックが発生した際に、迅速な解決が図られるよう自国籍船の船主、管理者、オペレーターを支援する計画や手続きを必要に応じて確立すること
- (j) 攻撃又はハイジャックされた自国籍船及びその乗員が、それぞれ当初の目的を維持し、活動を続けていくことを確保するため、方策を導入し、適当な行動をとるための計画や手続きを必要に応じ確立するとともに、自国籍船に対し、取りることが必要な方策や行動に関するアドバイスやガイダンスを必要に応じ出すこと
- (k) 自国籍船の船主及びオペレーターに対し、攻撃され又は海賊によって人質にされた船員とその家族の双方のための外傷後のケアを完全に提供するとの考慮をすることを推奨すること。その際には、IMO、産業界、福祉機関が作成した推奨やグッドプラクティスガイダンスを考慮に入れる。
- (l) 実質的に利害を有する国家に、必要に応じて、拘束された自国籍船の船員のための福利方策、そうした船員が早期に解放されるために取られる方策、彼らの賃金支払いの状況について、情報を提供するための計画や手続きを、必要に応じ、また求めに応じて確立すること

<sup>20</sup> MSC.1/Circ.1333 及び MSC.1/Circ.1334、SN.1/Circ.281 (改正を含む) を参照。

<sup>21</sup> MSC.1/Circ.1339 (改正を含む) を参照。

<sup>22</sup> MSC.1/Circ.1334 の付属書の付録 5、MSC.1/Circ.1339 の付属書の付録書 D (改正を含む) を参照。

<sup>23</sup> MSC.1/Circ.1333 の付属書の付録 5、MSC.1/Circ.1334 の付属書の付録 6 (改正を含む) を参照。

- (e) issue, taking into account the recommendations and guidance developed by the Organization<sup>20</sup> and the industry<sup>21</sup>, to ships entitled to fly their flag, as necessary, advice and guidance on any measures or actions they may need to take when under attack, or threat of attack, while sailing in waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area;
- (f) encourage ships entitled to fly their flag to ensure that information<sup>22</sup> on attempted attacks or on acts of piracy or armed robbery committed while sailing in waters off the coast of Somalia is promptly conveyed to UKMTO in Dubai and to the flag State, the nearby coastal States, the nearest most appropriate rescue coordination centre and/or information-sharing centre, and the security forces which operate naval and other military assets in the area;
- (g) provide the Organization with information<sup>23</sup> on any attempted attacks or acts of piracy or armed robbery committed against ships entitled to fly their flag while sailing in waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, to enable the Secretariat to take appropriate action in the circumstances;
- (h) encourage ships entitled to fly their flag to implement expeditiously, for the ship's protection and for the protection of other ships in the vicinity, any measure or advice the nearby coastal States or any other State or competent authority may have provided, including advice or guidance provided by warships or other naval or military assets which may be operating in the area;
- (i) establish, as necessary, plans and procedures to assist owners, managers and operators of ships entitled to fly their flag in the speedy resolution of hijacking cases occurring in the waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area;
- (j) establish, as necessary, plans and procedures for putting in place measures or taking appropriate actions with a view to ensuring that any attacked or hijacked ship entitled to fly their flag, and its shipboard personnel, continue to be fit for purpose and work on board, respectively, or issue, to ships entitled to fly their flag, as necessary, advice and guidance on any measures or actions they may need to take to this end;
- (k) encourage owners and operators of ships entitled to fly their flag to consider fully the provision of post-traumatic care both for seafarers attacked or held hostage by pirates and for their families, and in so doing take into account recommendations and good practice guidance produced by the Organization and industry and welfare organizations;
- (l) establish, as necessary and when requested, plans and procedures to keep substantially interested States informed, as appropriate, about welfare measures for seafarers in captivity on ships entitled to fly their flag, measures being taken for the early release of such seafarers and the status of payment of their wages;

<sup>20</sup> Refer to MSC.1/Circ.1333 and MSC.1/Circ.1334 and SN.1/Circ.281, as they may be revised.

<sup>21</sup> Refer to MSC.1/Circ.1339, as it may be revised.

<sup>22</sup> Refer to appendix 5 of the annex to MSC.1/Circ.1334 and to annex D to the annex to MSC.1/Circ.1339, as they may be revised.

<sup>23</sup> Refer to appendix 5 of the annex to MSC.1/Circ.1333 and appendix 6 of the annex to MSC.1/Circ.1334, as they may be revised.

- (m) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域で発生した自国籍船に対する海賊行為、武装強盗のすべての行為及びその試みについて調査し<sup>24</sup>、可能であれば、管轄権を有する他国の同意を得た上で、海賊行為に巻き込まれた船員が自国の国民、市民、居住者であった場合、関連証拠を収集し、関連情報を IMO に提供し、これらの関連証拠を事件を調査する機関が入手可能とすること
  - (n) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域の海賊攻撃を不正に融資し、計画し、組織し、また不法に利益を得る者を含む海賊及び海賊と疑われる者、並びに軍艦、航空機その他国家の業務として運用されていることが外見上明確になっている船舶及び航空機によって捉えられた武装強盗を国内法に基づき引き取り、起訴し、送還できるよう、法律、司法、法執行面において必要となる全ての行動を起こすこと
  - (o) 海賊行為に関与している国際的犯罪者ネットワークに対する手法として、マネーロンダリング防止法の実行、金融調査部門の確立、科学犯罪捜査能力の向上を含む海賊対策の法執行能力の強化において、個々に、又は協力して(特に UNODC とインターポールと)、ソマリア及び地域の他の国を支援すること
  - (p) ソマリア沖海賊行為を不正に融資し、計画し、組織し、また不法に利益を得る者の捜査と起訴を支援すること
  - (q) 国連世界食糧計画がソマリアへの人道支援物資を輸送する自国籍船について、軍艦、航空機その他国家の業務として運用されていることが外見上明確になっている船舶及び航空機によって護衛される場合、パラ 9 (e) を考慮の上、関係国と必要な協定を結ぶこと
9. 各国政府に対し、国内の救援調整拠点、情報共有拠点や他の関係機関に、攻撃の報告を受けたら、攻撃が起こった近隣の地域の航行に対して警告を行うため、すみやかに関連アドバイスと警告を (World-Wide Navigation Warning Service、International SafetyNet Service、その他適切な手段により) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行する船舶に伝達すること<sup>25</sup>を指導することを要求する。

<sup>24</sup> 「海賊と船舶への武装強盗の犯罪捜査のための実務コード」に関する決議 A.1025(26)、「海賊と船舶への武装強盗の犯罪捜査を支援するためのガイドライン」に関する MSC.1/Circ.1404 (改正を含む)を参照。

<sup>25</sup> 海賊行為及び海賊対策オペレーションに関する海上安全情報の周知のための運営手続きガイドラインに関する MSC. 305(87)

- (m) investigate<sup>24</sup> all acts or attempted acts of piracy and armed robbery occurring in the waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, against ships entitled to fly their flag or, if applicable, with the consent of other States having jurisdiction; collect related evidence when the shipboard personnel involved in such cases are nationals, citizens or residents; and report to the Organization any pertinent information and make available any related evidence to those investigating such cases;
- (n) take all necessary legislative, judicial and law-enforcement action so as to be able, subject to national law, to receive, prosecute or extradite any pirates or suspected pirates including those who illicitly finance, plan, organize, or unlawfully profit from pirate attacks off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, as well as armed robbers captured by naval vessels or military aircraft, or other ships or aircraft clearly marked and identifiable as being on government service;
- (o) assist, individually or in cooperation with, among others, UNODC and INTERPOL, Somalia and other States of the region in strengthening their counter-piracy law enforcement capacities, including implementation of anti-money-laundering laws, the establishment of financial investigation units and the strengthening of forensic capacities, as tools against international criminal networks involved in piracy;
- (p) support the investigation and prosecution of those who illicitly finance, plan, organize or unlawfully profit from pirate attacks off the coast of Somalia;
- (q) conclude, with respect to ships entitled to fly their flag employed by the World Food Programme for the delivery of humanitarian aid to Somalia, where such ships are to be escorted by naval vessels or military aircraft, or with respect to other ships or aircraft clearly marked and identifiable as being on government service, taking into account operative paragraph 9(f), any necessary agreements with the State(s) concerned;

9. REQUESTS Governments to instruct national rescue coordination centres, information-sharing centres or other agencies involved, on receipt of a report of an attack, to promptly initiate the transmission<sup>25</sup> of relevant advice and warnings (through the World-Wide Navigation Warning Service; the International SafetyNet Service; or any other appropriate means) to ships sailing in the waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, so as to warn shipping in the immediate area of the attack;

---

<sup>24</sup> Refer to resolution A.1025(26) on the Code of Practice for the Investigation of Crimes of Piracy and Armed Robbery Against Ships and MSC.1/Circ.1404 on Guidelines to assist in the investigation of the crimes of piracy and armed robbery against ships, as they may be revised.

<sup>25</sup> Resolution MSC.305(87) on Guidelines on Operational Procedures for the promulgation of Maritime Safety Information concerning acts of Piracy and Piracy countermeasure operations.



10. ソマリア暫定政権に対し、以下のことに取り組むことを改めて要請する

- (a) その国の領土に起源をもつ海賊行為及び船舶への武装強盗を防ぎ、鎮圧し、彼らから海岸線をオペレーションの起点となる安全地帯として使用する可能性を奪うため、必要と思われるいかなる行動をとること
- (b) 海賊や武装強盗に捉えられ、海賊の縄張りにて拘束されている全ての船舶が即座に解放され、今後、ソマリア沖を航行する船舶が海賊行為や武装強盗の被害者とならないようにすることを確保するための適当な手段を講じること
- (c) ソマリア沖の海賊行為を融資し、計画し、組織し、不法に利益を得ることを妨害するための適切な行動を講じること
- (d) 海賊及び武装強盗に捉えられ、その縄張りにて拘束されている船舶に対し、無条件で食料、水を提供するとともに、無条件で船員に人道支援、医療支援を提供することを確保するための適当な行動をとること
- (e) 海賊、海賊と疑われる者、武装強盗に対処するオペレーションに従事するため領海内に入域する軍艦、航空機其他国家の業務として運用されていることが外見上明確になっている船舶及び航空機に対して引き続き同意を与える旨、安保理に対し通知すること
- (f) パラ 7 (n) を考慮の上、軍艦、航空機其他国家の業務として運用されていることが外見上明確になっている船舶及び航空機が、国連世界食糧計画によってソマリアへの人道支援物資が輸送される船舶、あるいは当該貨物を陸揚げし、ソマリアの港から出発する船舶を護衛することができるよう、必要な取り決めを引き続き締結する準備があることを安保理に通知すること
- (g) 海での仕事で生計を立てることを希望するソマリア人のため、適切な海での仕事を広報するとともに、この面での支援を可能な限り利用すること

1 1. ジブチコード調印国政府に対し、可能な限り早期にジブチコードの規定の実施を完全なものとするよう要求するとともに、まだコードに署名していない政府に対し、可能な限り早期に署名することを要請する。

1 2. その他の全ての政府に対し、IMO と協力し、また、沿岸国政府からの要求に応じ、これらの努力を支援するとともに、IMO ジブチコード基金への金銭面的貢献を考慮することを要求する。

1 3. 各国政府に対し、可能な範囲内で、安保理での協力を強化するとともに、可能で適切なところで、ソマリアにおける紛争の平和的な解決を促進させることを求める。

10. REITERATES its request to the Transitional Federal Government of Somalia to:

- (a) take any action it deems necessary in the circumstances to prevent and suppress acts of piracy and armed robbery against ships originating from its country's territory and thus deprive them of the possibility of using its coastline as a safe haven from which to launch their operations;
- (b) take appropriate action to ensure that all ships seized by pirates and armed robbers and brought into waters within its territory are released promptly and that ships sailing off its country's coasts do not henceforth become victims of acts of piracy or armed robbery;
- (c) take appropriate action to disrupt any financing, planning or organizing of, or unlawfully profiting from, pirate operations off its country's coasts;
- (d) take appropriate action to ensure the unconditional delivery of food and water supplies to ships seized by pirates and armed robbers and brought into waters within its territory, as well as the unconditional delivery of humanitarian and medical aid to the shipboard personnel;
- (e) advise the Security Council that it continues to consent to naval vessels or military aircraft, or other ships or aircraft clearly marked and identifiable as being on government service, entering its territorial sea to engage in operations against pirates or suspected pirates and armed robbers;
- (f) advise the Security Council of its readiness to continue to conclude, taking into account operative paragraph 7(q), any necessary agreements so as to enable naval vessels or military aircraft, or other ships or aircraft clearly marked and identifiable as being on government service, to escort ships employed by the World Food Programme to deliver humanitarian aid to Somalia or leaving Somali ports having discharged their cargo;
- (g) promote, for those Somalis seeking to make their living from working at sea, legitimate maritime careers and make use of the available assistance in this respect;

11. CALLS UPON Governments of the region that are signatories to the Djibouti Code of Conduct to progress and complete the implementation of the provisions of the Code as soon as possible and STRONGLY URGES those which have not yet signed the Code to do so as soon as possible;

12. CALLS UPON all other Governments, in cooperation with the Organization and as may be requested by Governments of the region, to assist these efforts and to consider making financial contributions to the IMO Djibouti Code of Conduct Trust Fund;

13. INVITES Governments capable of doing so to strengthen cooperation at the Security Council and, wherever feasible and appropriate, to expedite the peaceful resolution of the conflict in Somalia;

1 4. 事務総長に対し、以下のことを要求する。

- (a) 検討及び彼が必要と思う更なる行動を求めるため、国連事務総長に現在の決議の写しを送付するとともに、事務総長及び、事務総長を通じて安保理に対し、海賊問題に関して事務総長及び安保理が今日までに行った活動について、IMO としての感謝と謝意を表明すること
- (b) アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行する船舶への脅威に関する状況の監視を継続するとともに、理事会、海上安全委員会、法律委員会、技術協力委員会、簡易化委員会に対して、必要に応じ適切な時に、状況の変化と必要とされる更なる行動について報告すること
- (c) ソマリアに関するモニタリンググループとの協力を継続すること
- (d) 現在の決議を実施する能力を高めるため、必要に応じ、ソマリア及び周辺沿岸国に技術的支援を提供するためのプロセスや手段を確立することについて、関心を有する国や機関と引き続き協議すること
- (e) 各国が個別又は集団的に海賊や船舶に対する武装強盗の鎮圧に積極的に取り組めるよう、周辺国に対して援助を提供し、また提供しようとする国や機関の間の努力について協力、協調及び重複回避を促進することを含め、特にソマリア沖海域についての、海賊行為及びその試みに対する効果的な対策を調整するIMO の努力を継続すること
- (f) できるだけ早期に、ジブチコードの規定の完全かつ効果的な実施を確保するため、ジブチ行動指針に署名した国若しくは署名を検討している国を支援するIMO の努力を継続すること
- (g) 必要に応じ必要なときに、この決議の規定の実施を促進する、またこれらの規定の実施を求める者の努力に影響を与える、あらゆる行動に取り組むこと

1 5. 海上安全委員会に対し、本決議の規定及びこれに関して安保理において採択された、又は採択される関連決議の主要な規定を精査するとともに、加盟国政府や海運会社が現在及び今後の状況や慣習を考慮の上、上記規定を実施することができるよう、必要なところで必要な時に、ガイダンスや勧告を策定することを要求する。

14. REQUESTS the Secretary-General to:

- (a) transmit a copy of the present resolution to the Secretary-General of the United Nations for consideration and any further action he may deem appropriate; and to express to him, and through him to the Security Council, the gratitude and appreciation of the Organization for the actions he and the Security Council have taken on this issue to date;
- (b) continue monitoring the situation in relation to threats to ships sailing in waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, and report to the Council, the Maritime Safety Committee, the Legal Committee, the Technical Co-operation Committee and the Facilitation Committee, as and when appropriate, on developments and any further actions which may be required;
- (c) continue cooperating with the Monitoring Group on Somalia;
- (d) continue to consult with interested Governments and organizations in establishing a process and means by which technical assistance can be provided for Somalia and nearby coastal States to enhance their capacity to give effect to the present resolution, as appropriate;
- (e) continue the efforts of the Organization to orchestrate an effective response to acts and attempted acts of piracy, in particular in waters off the coast of Somalia, including by promoting cooperation, coordination and avoidance of duplication of efforts among the States and organizations that provide or seek to provide assistance to the States in the region, so as to enable them individually and collectively to engage actively in the repression of piracy and armed robbery against ships;
- (f) continue the efforts of the Organization to assist States which have signed or contemplate signing the Djibouti Code of Conduct in ensuring, as soon as possible, the complete and effective implementation of the provisions of the Code;
- (g) undertake, as and when necessary, any other actions which would promote the implementation of the provisions of this resolution or would be conducive to the efforts of those seeking to implement its provisions;

15. REQUESTS the Maritime Safety Committee to review the provisions of this resolution as well as any salient provisions of related resolutions which have been or may be adopted by the Security Council in this respect and to develop, where and when necessary, guidance and recommendations so as to enable Member Governments and the shipping industry to implement its provisions, taking into account current and emerging trends and practices;

- 1 6. 法律委員会、技術協力委員会、簡易化委員会に対し、必要に応じ、この決議の目的達成のため海上安全委員会を支援することを要求する。
- 1 7. 理事会に対し、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行する船舶への脅威に関する状況の監視を継続するとともに、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域を航行する船舶及び船員の保護を確保するため、また、関連する活動を行っている他の組織や団体との適切な協力関係を確保するため、IMO内の権限を有する委員会の作業を調整することを含め、必要であると考えられるあらゆる行動を開始することを要求する。
- 1 8. 最後に理事会に対し、アデン湾、西インド洋地域を含むソマリア沖海域の状況に特別な注意を払う一方、世界の他の地域における海賊行為、船舶に対する武装強盗行為及びそれらの試みに関連する状況の監視を継続すること、及び必要と考えるあらゆる行動を開始することを要求する。
- 1 9. 決議 A. 1026 (26) を廃止する。

16. REQUESTS FURTHER the Legal Committee, the Technical Co-operation Committee and the Facilitation Committee to assist, as appropriate, the Maritime Safety Committee in pursuing the objectives of this resolution;

17. REQUESTS ALSO the Council to continue to monitor the situation in relation to threats to ships sailing in waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area; and to initiate any actions which it may deem necessary, including coordinating the work of the competent Committees of the Organization in order to ensure the protection of seafarers and ships sailing in waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, and in order to ensure appropriate cooperation with other organizations and entities tasked with relevant activities;

18. REQUESTS FINALLY the Council, while paying particular attention to the situation in waters off the coast of Somalia, including the Gulf of Aden and the western Indian Ocean area, to continue monitoring developments in relation to acts and attempted acts of piracy and armed robbery against ships elsewhere in the world and to initiate any actions which it may deem necessary;

19. REVOKES resolution A.1026(26).

---



○武力紛争における民間軍事・警備会社の活動に関連する関係国の  
国際法的義務及び推奨慣行についてのモンロー文書  
(スイス政府・赤十字国際委員会、2008年9月17日)



# 武力紛争における民間軍事・警備会社の活動に関連する関係国の国際 法的義務及び推奨慣行についてのモントルー文書

## 目 次

まえがき

モントルー文書

前文

第 1 部:

民間軍事・警備会社に関連する国際法的義務

第 2 部:

民間軍事・警備会社に関連する推奨慣行

解説

モントルー文書早わかり

モントルー文書の主なルールと推奨慣行

モントルー文書についての Q & A

モントルー文書の役立て方

# **THE MONTREUX DOCUMENT**

**On pertinent international legal obligations and good practices for States related to operations of private military and security companies during armed conflict**

## **Contents**

Foreword

The Montreux Document

Preface

Part One:

Pertinent international legal obligations relating to private military and security companies

Part Two:

Good practices relating to private military and security companies

**Explanatory Comments 29**

The Montreux Document in a nutshell

The main rules and good practices of the Montreux Document

Questions and answers on the Montreux Document

How can the Montreux Document be useful for you?

### モントルー文書への支援

モントルー文書の前文の中で、参加国は「他国及び国際機関に対し、この文書を支援する旨をスイス連邦外務省に伝えるよう要請」している。したがって、国及び国際機関は、モントルー文書への国際支援に参加することができる。

すでに多くの国が、モントルー文書を支援する公簡または外交文書をスイス連邦外務省に送っている。支援国及び機関の最新リストはウェブ上に掲載されている ([www.eda.admin.ch/psc](http://www.eda.admin.ch/psc))。

NGO や企業はモントルー文書に公式参加できない(同文書は国家責任を注意喚起することを主目的とするイニシアティブがもとになっているため)が、PMSC との関係において参考として使用することをお勧めする。

### 連絡先

スイス政府: スイス連邦外務省 国際法局 人権・人道法課

Federal Department of Foreign Affairs FDFA, Directorate of International Law, Section for Human Rights and Humanitarian Law, Federal Palace North, 3003 Berne, Switzerland,

Email: [dv-meschenrechte@eda.admin.ch](mailto:dv-meschenrechte@eda.admin.ch) ウェブサイト: <http://www.eda.admin.ch/psc>

赤十字国際委員会: International Committee of the Red Cross, 19, avenue de la Paix, 1202 Geneva, Switzerland,

Email: [dc\\_jur\\_them.gva@icrc.com](mailto:dc_jur_them.gva@icrc.com) ウェブサイト: <http://icrc.org/eng/privatisation-of-war>

## **Support for the Montreux Document**

In the preface to the Montreux Document, the participating States “invite other States and international organizations to communicate their support for this document to the Federal Department of Foreign Affairs of Switzerland”. States and international organizations can thus join in the international support for the Montreux Document.

A number of States have already sent an official letter or a diplomatic note to the Swiss Federal Department of Foreign Affairs in support of the Montreux Document. An up-to-date list of supporting States and organizations is available online at [www.eda.admin.ch/psc](http://www.eda.admin.ch/psc).

Neither NGOs nor companies can join the Montreux Document officially (as it is the outcome of an initiative primarily aimed at recalling State responsibility), but they are encouraged to use it as a reference in their own relations with PMSCs.

## **Contact information**

**Switzerland:** Federal Department of Foreign Affairs FDFA, Directorate of International Law, Section for Human Rights and Humanitarian Law, Federal Palace North, 3003 Berne, Switzerland,

Email: [dv-menschenrechte@eda.admin.ch](mailto:dv-menschenrechte@eda.admin.ch). See also: <http://www.eda.admin.ch/psc>.

**International Committee of the Red Cross:** 19, avenue de la Paix, 1202 Geneva, Switzerland,

Email: [dc\\_jur\\_them.gva@icrc.com](mailto:dc_jur_them.gva@icrc.com). See also: <http://www.icrc.org/eng/privatisation-of-war>.

## まえがき

武力紛争における民間軍事・警備会社(PMSC)の存在は、従来あまり注目を集めてこなかった。ある意味、これは意外である。そもそも、戦時中に民間企業家に頼るのは今に始まったことではない。こうした企業家は、古代の争いから現在の紛争にいたるまで時代を問わず戦争で一定の役割を果たしてきた。しかし、どうやら歴史家は彼らを軍事の付随的側面にすぎないとみなし、その地位や意義は精査するまでもないと考えていたようである。

しかし今事情は変わっている。今日 PMSC は、一部では軍事事業に不可欠な要素と見なされている。冷戦終結以降 PMSC への需要は高まり、PMSC 産業はかつてなく幅広いサービスを提供するようになっている。企業によっては1万人を優に超える職員を雇っているところもあるほどだ。関わるサービスの規模と範囲を考えれば、現在の PMSC は全く新しい現象なのである。

この状況に対応し、武力紛争における PMSC の役割のあるべき姿を明確にするために、いくつかの外交協議が開始された。もっとも、PMSC を巡る議論が丁寧の一つの結論までに至ったのは、2008年9月のモントルー文書——スイス政府と赤十字国際委員会(ICRC)による共同イニシアティブの成果——だけである。このスイスによるイニシアティブは世界各地から17の政府を集め、業界代表者、学識経験者、非政府組織の知識を幅広くとり入れた。初めて政府間の声明書が PMSC に最も関連する国際法上の義務を明確化し、民間請負業者は法的真空状態で活動しているという通念が誤りであることを証明した。

モントルー文書は、1949年ジュネーブ条約に基づく PMSC 要員の地位、異なる法域における違法行為への個人の責任、企業の潜在的違法行為に対する当局の監督及び審査責任といった実質的な法律問題を取り上げている。モントルー文書は、現場での活動の実用面に活かすことを明確な目的として作成されている。

モントルー文書は、PMSC に関連するあらゆる問題(規制その他を問わない)に対する最終決定ではない。そのような意図は全くない。新たな規制を確立しようとするのではなく、現行の国際法に基づき、厄介な法的・現実的問題点についての手引きを提供しようとしているだけである。なお本文書では、武力紛争で PMSC を使用することの合法性や妥当性というはるかに幅広い問題に対して、何らかの姿勢を示すことはしない。こうした問題には間違いなく議論が重要であり、また必要である。しかし人道的目的においては、モントルー文書が言及するような法律の言い換えや言い直しが、問題について中立の立場を維持すること、現地の実情を把握していること、そして実際に今それを実行していることも等しく重要であり、また必要だと思われる。

# Foreword

The presence of private military and security companies (PMSCs) in armed conflicts has traditionally drawn scant attention. In some ways this is surprising; as such, reliance on private entrepreneurs during war is nothing new. Such entrepreneurs have played a role in wars past and present, from ancient times to the conflicts of our day. But historians apparently considered them no more than an ancillary aspect of military affairs, their status and significance warranting no particular scrutiny.

This has now changed. Today, PMSCs are viewed in some quarters as an indispensable ingredient of military undertakings. Since the end of the Cold War, demand for PMSCs has increased to such an extent that there is now a lively PMSC industry offering an ever wider range of services, with some companies employing well beyond 10,000 staff. In terms of scale and scope of services involved, PMSCs today are a wholly new phenomenon.

In response, several diplomatic initiatives were launched to clarify what the role of PMSCs in armed conflicts is and should be. Yet it was only with the Montreux Document of September 2008, the fruit of a joint initiative by the Swiss Government and the International Committee of the Red Cross (ICRC), that the discussion around PMSCs was carefully brought to a first conclusion. The Swiss Initiative brought together 17 governments from various regions of the world and drew widely on the knowledge of industry representatives, academic experts and non-governmental organizations. For the first time, an intergovernmental statement clearly articulates the most pertinent international legal obligations with regard to PMSCs and debunks the prevailing misconception that private contractors operate in a legal vacuum.

It addresses substantive legal concerns, such as the status of PMSC personnel under the 1949 Geneva Conventions, individual accountability for misconduct in different jurisdictions, and the authorities' duty to oversee and screen the actions of firms for potential misconduct. The Montreux Document is explicitly geared to have a bearing on the practical aspects of work in the field.

The Montreux Document is not the final word on all questions – regulatory or otherwise – associated with PMSCs. This was never the intention. It does not endeavour to establish new regulations but simply seeks to provide guidance on a number of thorny legal and practical points, on the basis of existing international law. It does so without taking a stance on the much broader question of the legitimacy and advisability of using PMSCs in armed conflicts – a matter on which debate is no doubt important and necessary. But for humanitarian purposes, it appears equally important and necessary that a restatement of the law such as the Montreux Document provides remain impartial on the matter, that it acknowledge the reality on the ground, and that it do so now.

今回モントルー文書がまとまったからには、次の問題はそれをいかに現地の行動に活かすかということになる。このパンフレットはそのために一定の役を果たそうとしている。コンプライアンスの第一条件は知識であるため、パンフレットは簡潔で利用しやすい形を用いてモントルー文書を紹介する——モントルー文書とは何なのか、何をするものなのか、なぜ役に立つのか。パンフレットは PMSC 業界、市民社会、利害関係者はもとより、政府職員や国際機関の職員も対象にしている。

**Paul Seger**

スイス連邦外務省国際法局長

**Philip Spoerri**

赤十字国際委員会国際法・協力局長

Now that the Montreux Document has been finalized, the question is how it will be brought to have a bearing on conduct in the field. This brochure seeks to play a part in that effort. Knowledge being the first condition for compliance, the brochure explains the Montreux Document – what it is, what it does, why it is useful – in a concise and accessible manner. It is intended as much for government officials and officials of international organizations as for the PMSC industry, civil society and interested individuals.

**Paul Seger**

Head, Directorate of International Law  
Swiss Federal Department  
of Foreign Affairs

**Philip Spoerri**

Director for International Law  
and Cooperation within the Movement  
International Committee of the Red Cross



**武力紛争における民間軍事・警備会社の活動に関連する関係国の国際法的義務及  
び推奨慣行についてのモントルー文書**

2008年9月17日 モントルー

**目 次**

**前文**

**第1部**

**民間軍事・警備会社に関連する国際法的義務**

**序説**

- A. 契約国
- B. 活動領域国
- C. 原籍国
- D. その他すべての国
- E. PMSC 及びその要員
- F. 上官の責任

**第2部**

**民間軍事・警備会社に関連する推奨慣行**

**序説**

**A. 契約国に対する推奨慣行**

- I. 委託業務の決定
- II. PMSC の選定と契約の手順
- III. PMSC の選定基準
- IV. PMSC との契約条件
- V. 法令遵守の監視と説明責任の確保

**B. 活動領域国に対する推奨慣行**

- I. 委託業務の決定
- II. 軍事及び警備サービスを提供するための許認可
- III. 許認可に関する手順
- IV. 許認可を付与する基準
- V. 許認可の条件
- VI. PMSC 及びその要員によるサービスの提供に関する規則
- VII. 法令遵守の監視と説明責任の確保

## **THE MONTREUX DOCUMENT**

### **On pertinent international legal obligations and good practices for States related to operations of private military and security companies during armed conflict**

Montreux, 17 September 2008

## **Contents**

### **PREFACE**

### **PART ONE**

#### **Pertinent International Legal Obligations relating to Private Military and Security Companies**

##### **Introduction**

- A. Contracting States**
- B. Territorial States**
- C. Home States**
- D. All other States**
- E. PMSCs and their personnel**
- F. Superior responsibility**

### **PART TWO**

#### **Good Practices relating to Private Military and Security Companies**

##### **Introduction**

##### **A. Good practices for Contracting States**

- I. Determination of services**
- II. Procedure for the selection and contracting of PMSCs**
- III. Criteria for the selection of PMSCs**
- IV. Terms of contract with PMSCs**
- V. Monitoring compliance and ensuring accountability**

##### **B. Good practices for Territorial States**

- I. Determination of services**
- II. Authorization to provide military and security services**
- III. Procedure with regard to authorizations**
- IV. Criteria for granting an authorization**
- V. Terms of authorization**
- VI. Rules on the provision of services by PMSCs and their personnel**
- VII. Monitoring compliance and ensuring accountability**

C. 原籍国に対する推奨慣行

- I. 委託業務の決定
- II. 許認可制度の確立
- III. 許認可に関する手順
- IV. 許認可を付与する基準
- V. PMSC に付与される許認可の条件
- VI. 法令遵守の監視と説明責任の確保

### **C. Good practices for Home States**

- I. Determination of services
- II. Establishment of an authorization system
- III. Procedure with regard to authorizations
- IV. Criteria for granting an authorization
- V. Terms of authorization granted to PMSCs
- VI. Monitoring compliance and ensuring accountability

## 前文

この文書は、スイス政府と赤十字国際委員会が協力して立ち上げたイニシアティブの成果物である。2006年1月及び11月、2007年11月、2008年4月及び9月に開催された会議において、アフガニスタン、アンゴラ、オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、イラク、ポーランド、シエラレオネ、南アフリカ、スウェーデン、スイス、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、ウクライナ、アメリカ合衆国の政府専門家が参加して作成した。市民社会及び民間軍事・警備産業の代表にも意見を仰いだ。

この文書の策定にあたっては、以下の了解事項を指針とした。

1. 国に対しては、民間軍事・警備会社(PMSC)及び武力紛争の際の PMSC の活動との関係において、特に国際人道法及び国際人権法に基づき、一定の確立した国際法のルールが適用される。
2. この文書は国ならびに PMSC 及びその要員の現行の法的義務を注意喚起し(第1部)、武力紛争の際の国際人道法及び国際人権法の遵守を促進するための推奨慣行を国に示す(第2部)。
3. この文書は法的拘束力のある文書ではなく、国際慣習法または締約している国際協定に基づく国の既存の義務、とりわけ国連憲章に基づく義務(特に第2条第4項及び第51条)に影響を与えない。
4. したがってこの文書は、国際法に基づく既存の義務をいかなる方法によっても制限、毀損もしくは強化するもの、または国際法に基づき新たな義務を創設もしくは展開するものと解釈してはならない。
5. 前述の既存の義務及び推奨慣行は、紛争後の状況または他の同等の状況にも有用な場合があるが、国際人道法は武力紛争の際にのみ適用される。
6. 国際人道法及び国際人権法の完全なる尊重を達成するために、各国の能力に見合った国家間の協力、情報共有、援助が望ましい。同様に、民間軍事・警備産業及びその他の関係主体との協調的实施も望ましい。
7. この文書は、特定の状況下における PMSC の使用を支持するものと解釈してはならない。この文書は法的義務を注意喚起し、また PMSC を契約する決定が下された場合に推奨慣行を勧めようとするものである。
8. この文書は国を対象に作成されているが、推奨慣行は国際機関、NGO 及び PMSC を契約する企業など他の団体ならびに PMSC 自体にも有用と考えられる。

# Preface

This document is the product of an initiative launched cooperatively by the Government of Switzerland and the International Committee of the Red Cross. It was developed with the participation of governmental experts from Afghanistan, Angola, Australia, Austria, Canada, China, France, Germany, Iraq, Poland, Sierra Leone, South Africa, Sweden, Switzerland, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, Ukraine, and the United States of America in meetings convened in January and November 2006, November 2007, and April and September 2008. Representatives of civil society and of the private military and security industry were consulted.

The following understandings guided the development of this document:

1. That certain well-established rules of international law apply to States in their relations with private military and security companies (PMSCs) and their operation during armed conflict, in particular under international humanitarian law and human rights law;
2. That this document recalls existing legal obligations of States and PMSCs and their personnel (Part One), and provides States with good practices to promote compliance with international humanitarian law and human rights law during armed conflict (Part Two);
3. That this document is not a legally binding instrument and does not affect existing obligations of States under customary international law or under international agreements to which they are parties, in particular their obligations under the Charter of the United Nations (especially its articles 2(4) and 51);
4. That this document should therefore not be interpreted as limiting, prejudicing or enhancing in any manner existing obligations under international law, or as creating or developing new obligations under international law;
5. That existing obligations and good practices may also be instructive for post-conflict situations and for other, comparable situations; however, that international humanitarian law is applicable only during armed conflict;
6. That cooperation, information sharing and assistance between States, commensurate with each State's capacities, is desirable in order to achieve full respect for international humanitarian law and human rights law; as is cooperative implementation with the private military and security industry and other relevant actors;
7. That this document should not be construed as endorsing the use of PMSCs in any particular circumstance but seeks to recall legal obligations and to recommend good practices if the decision has been made to contract PMSCs;
8. That while this document is addressed to States, the good practices may be of value for other entities such as international organizations, NGOs and companies that contract PMSCs, as well as for PMSCs themselves;

9. この文書において――

- a) 「PMSC」(private military and security company)とは、どう自称するかにかかわらず、軍事及び／または警備サービスを提供する民間事業組織をいう。軍事及び警備サービスに含まれるものとしては、とりわけ人及び物体(護衛船団、建物その他の場所など)の武装警備及び保護、武器システムの維持及び運用、捕虜の拘束、現地部隊及び警備要員への助言または訓練がある。
- b) 「PMSC 要員」(Personnel of a PMSC)とは、直接雇用または契約を通じてPMSCによって雇われた者をいい、その社員及び管理者を含む。
- c) 「契約国」(Contracting States)とは、PMSC のサービスを直接契約する国をいう。必要に応じて、そのPMSC が別のPMSC と下請契約を結んでいる場合を含む。
- d) 「活動領域国」(Territorial States)とは、その国の領域でPMSC が活動する国をいう。
- e) 「原籍国」(Home States)とは、PMSC が国籍を置く国、すなわちPMSC が登録または法人化した国をいう。PMSC が法人化した国がそのPMSC の主たる営業所を有する国でない場合、そのPMSC が主たる営業所を有する国が「原籍国」となる。

参加国はこの文書を他国、国際機関、NGO、民間軍事・警備産業及びその他の関係主体に推薦し、各自の活動に適していると考える推奨慣行を採用するよう要請する。参加国は他国及び国際機関に対し、この文書を支持する旨をスイス連邦外務省に伝えるよう要請する。参加国はまた、事態の新しい進展を考慮に入れるためにこの文書を吟味し、必要ならば改訂する用意があることを宣言する。

9. That for the purposes of this document:

- a) “PMSCs” are private business entities that provide military and/or security services, irrespective of how they describe themselves. Military and security services include, in particular, armed guarding and protection of persons and objects, such as convoys, buildings and other places; maintenance and operation of weapons systems; prisoner detention; and advice to or training of local forces and security personnel.
- b) “Personnel of a PMSC” are persons employed by, through direct hire or under a contract with, a PMSC, including its employees and managers.
- c) “Contracting States” are States that directly contract for the services of PMSCs, including, as appropriate, where such a PMSC subcontracts with another PMSC.
- d) “Territorial States” are States on whose territory PMSCs operate.
- e) “Home States” are States of nationality of a PMSC, i.e. where a PMSC is registered or incorporated; if the State where the PMSC is incorporated is not the one where it has its principal place of management, then the State where the PMSC has its principal place of management is the “Home State”.

The participating States commend this document to the attention of other States, international organizations, NGOs, the private military and security industry and other relevant actors, which are invited to adopt those good practices that they consider appropriate for their operations. The participating States invite other States and international organizations to communicate their support for this document to the Federal Department of Foreign Affairs of Switzerland. The participating States also declare their readiness to review and, if necessary, to revise this document in order to take into account new developments.



## 第1部

### 民間軍事・警備会社に関する国際法的義務

#### 序説

以下に掲げる声明書は、民間軍事・警備会社に関する国の既存の国際法的義務を注意喚起することを目指している。声明書は、さまざまな国際的な人道及び人権に関する協定ならびに国際慣習法がもとになっている。この文書及び掲載した声明書は法的義務を生むものではない。各国は、自ら行った留保、了解、宣言の範囲で、自らが締結した国際協定に基づく義務、それに国際慣習法に基づく義務を遵守する責任を有する。

#### A. 契約国

1. 契約国は PMSC に特定の活動を委託している場合でも、国際法に基づく自らの義務を有する。契約国が占領国である場合には、できるだけ治安を回復して維持するために、可能な範囲であらゆる措置を講じる——すなわち、国際人道法及び国際人権法違反を防止するために監視する——義務を負っている。
2. 契約国は、国際人道法が国の職員または機関が行うものと明示している活動（ジュネーブ条約に従って、戦争捕虜キャンプや文民の抑留場所に対して責任ある将校が権限を行使することなど）を PMSC に委託しない義務を有している。
3. 契約国はその権限内において、特に下記の事柄に関して、契約する PMSC が国際人道法を尊重することを確保する義務を有する。
  - a) 自国が契約する PMSC 及びその要員が自らの義務を認識し適宜訓練を受けることを確保する。
  - b) PMSC 要員による国際人道法の違反を奨励または補助せず、その違反を防止するために適切な措置を講じる。
  - c) 軍事規則、行政命令その他の規制措置ならびに行政処分、懲戒処分または刑事処分など、必要に応じ適切な手段を通じて、PMSC 要員の行った国際人道法違反をやめさせるための措置を講じる。
4. 契約国は、国際人権法に基づく義務を履行する責任を負う（それらの義務の履行に必要な法的その他の措置を採択することを含む）。そのために、契約国は個別の状況下において、PMSC 及びその要員の当該不正行為を防止し、調査し及び効果的な救済策を提供するために適切な措置を講じる義務を有する。

## **Part One**

### **Pertinent legal obligations relating to private military and security companies**

#### **Introduction**

The following statements aim to recall certain existing international legal obligations of States regarding private military and security companies. The statements are drawn from various international humanitarian and human rights agreements and customary international law. This document, and the statements herein, do not create legal obligations. Each State is responsible for complying with the obligations it has undertaken pursuant to international agreements to which it is a party, subject to any reservations, understandings and declarations made, and to customary international law.

#### **A. Contracting States**

1. Contracting States retain their obligations under international law, even if they contract PMSCs to perform certain activities. If they are occupying powers, they have an obligation to take all measures in their power to restore, and ensure, as far as possible, public order and safety, i.e. exercise vigilance in preventing violations of international humanitarian law and human rights law.
2. Contracting States have an obligation not to contract PMSCs to carry out activities that international humanitarian law explicitly assigns to a State agent or authority, such as exercising the power of the responsible officer over prisoner-of-war camps or places of internment of civilians in accordance with the Geneva Conventions.
3. Contracting States have an obligation, within their power, to ensure respect for international humanitarian law by PMSCs they contract, in particular to:
  - a) ensure that PMSCs that they contract and their personnel are aware of their obligations and trained accordingly;
  - b) not encourage or assist in, and take appropriate measures to prevent, any violations of international humanitarian law by personnel of PMSCs;
  - c) take measures to suppress violations of international humanitarian law committed by the personnel of PMSCs through appropriate means, such as military regulations, administrative orders and other regulatory measures as well as administrative, disciplinary or judicial sanctions, as appropriate.
4. Contracting States are responsible to implement their obligations under international human rights law, including by adopting such legislative and other measures as may be necessary to give effect to these obligations. To this end they have the obligation, in specific circumstances, to take appropriate measures to prevent, investigate and provide effective remedies for relevant misconduct of PMSCs and their personnel.

5. 契約国は、ジュネーブ条約及び適用可能な場合は追加議定書Iの重大な違反を行い、または行うことを命じた者に対して効果的な刑事制裁を加えるのに必要な法律を制定する義務を有し、またそのような重大な違反を行い、または行うことを命じたとされる者を捜索し、その者を国籍の如何にかかわらず自国の裁判所に提訴する義務を有する。契約国はまた、望む場合には、自国の法令の規定に従って、別の関係国(ただしその国が一応のところ立件するだろうという場合)または国際刑事裁判機関にその者を引き渡して裁判を受けさせることもできる。
6. 契約国はまた、国際法に基づく自らの義務に従って、拷問または人質獲得など国際法に基づく他の犯罪を行った疑いのある者を調査し、及び国際法の定めるところにより、または必要に応じて他の規定により、訴追し、送還し、または引き渡す義務も有する。これらの訴追は公正な裁判を規定する国際法に従って行われ、制裁は犯罪の重大性に相応したものとするに留意する。
7. 契約関係を結ぶことそれ自体は契約国の責任を縛るものではないが、特に PMSC またはその要員が以下のいずれかに該当する場合、PMSC またはその要員が国際人道法、国際人権法またはその他の国際法違反を犯し、その違反が国際慣習法に照らして契約国に帰せられる場合、契約国はその違反に対して責任を負う。
  - a) 当該国により、その国内法に従って正規の軍隊に組み込まれている。
  - b) 当該国に対して責任を負う司令部の下にある組織された軍隊、集団または部隊の構成員である。
  - c) その地位において行動している範囲で、政府権限の一部を行使することを認められている(すなわち、通常は当該国の機関が行う機能を遂行することを法律または規則によって正式に許可されている)。
  - d) 実質上当該国の指示で行動している(当該国が民間関係者の行動を具体的に指示している)、または当該国の指揮下もしくは支配下で行動している(民間関係者の行動に対する当該国による事実上の管理)。
8. 契約国は、PMSC 要員の不法行為によって国際人道法及び国際人権法の違反が生じ、その不法行為が国家責任の国際慣習法に従って契約国に帰せられる場合には、その違反に対する賠償を行う義務を有する。

5. Contracting States have an obligation to enact any legislation necessary to provide effective penal sanctions for persons committing, or ordering to be committed, grave breaches of the Geneva Conventions and, where applicable, Additional Protocol I, and have an obligation to search for persons alleged to have committed, or to have ordered to be committed, such grave breaches and bring such persons, regardless of their nationality, before their own courts. They may also, if they prefer, and in accordance with the provisions of their own legislation, hand such persons over for trial to another State concerned, provided such State has made out a *prima facie* case, or to an international criminal tribunal.
6. Contracting States also have an obligation to investigate and, as required by international law, or otherwise as appropriate, prosecute, extradite or surrender persons suspected of having committed other crimes under international law, such as torture or hostage taking, in accordance with their obligations under international law. Such prosecutions are to be carried out in accordance with international law providing for fair trial, mindful that sanctions be commensurate with the gravity of the crime.
7. Although entering into contractual relations does not in itself engage the responsibility of Contracting States, the latter are responsible for violations of international humanitarian law, human rights law, or other rules of international law committed by PMSCs or their personnel where such violations are attributable to the Contracting State, consistent with customary international law, in particular if they are:
  - a) incorporated by the State into their regular armed forces in accordance with its domestic legislation;
  - b) members of organized armed forces, groups or units under a command responsible to the State;
  - c) empowered to exercise elements of governmental authority if they are acting in that capacity (i.e. are formally authorized by law or regulation to carry out functions normally conducted by organs of the State); or
  - d) in fact acting on the instructions of the State (i.e. the State has specifically instructed the private actor's conduct) or under its direction or control (i.e. actual exercise of effective control by the State over a private actor's conduct).
8. Contracting States have an obligation to provide reparations for violations of international humanitarian law and human rights law caused by wrongful conduct of the personnel of PMSCs when such conduct is attributable to the Contracting States in accordance with the customary international law of State responsibility.

## B. 活動領域国

9. 活動領域国はその権限内において、特に下記の事柄に関して、自国で活動する PMSC が国際人道法を尊重することを確保する義務を有する。
  - a) ジュネーブ条約の本文及び国際人道法の他の関連規範を、PMSC 及びその要員にできるだけ広く普及させる。
  - b) PMSC 要員による国際人道法の違反を奨励または補助せず、その違反を防止するために適切な措置を講じる。
  - c) 軍事規則、行政命令その他の規制措置ならびに行政処分、懲戒処分または刑事処分など、必要に応じ適切な手段を通じて、PMSC 要員の行った国際人道法違反をやめさせるための措置を講じる。
10. 活動領域国は、国際人権法に基づく義務を履行する責任を負う(それらの義務の履行に必要な法的その他の措置を採択することを含む)。そのために、活動領域国は個別の状況下において、PMSC 及びその要員の当該不正行為を防止し、調査し及び効果的な救済策を提供するために適切な措置を講じる義務を有する。
11. 活動領域国は、ジュネーブ条約及び該当する場合は追加議定書 I の重大な違反を行い、または行うことを命じた者に対して効果的な刑事制裁を与えるのに必要な法律を制定する義務を有し、またそのような重大な違反を行い、または行うことを命じたと疑いのある者を捜索し、その者を国籍にかかわらず自国の裁判所において提訴する義務を有する。活動領域国はまた、望む場合には、自国の法令の規定に従って、別の関係国(ただしその国が一応のところ立件するだろうという場合)または国際刑事裁判機関にその者を引き渡して裁判を受けさせることもできる。
12. 活動領域国はまた、国際法に基づく自らの義務に従って、拷問または人質獲得など国際法に基づく他の犯罪を行った疑いのある者を調査し、及び国際法の定めるところにより、または必要に応じて他の規定により、訴追し、送還し、または引き渡す義務も有する。これらの訴追は公正な裁判を規定する国際法に従って行われ、制裁は犯罪の重大性に相応したものとするに留意する。
13. 占領状況下においては、活動領域国の義務は実効支配を行使できる領域に限定される。

## B. Territorial States

9. Territorial States have an obligation, within their power, to ensure respect for international humanitarian law by PMSCs operating on their territory, in particular to:
  - a) disseminate, as widely as possible, the text of the Geneva Conventions and other relevant norms of international humanitarian law among PMSCs and their personnel;
  - b) not encourage or assist in, and take appropriate measures to prevent, any violations of international humanitarian law by personnel of PMSCs;
  - c) take measures to suppress violations of international humanitarian law committed by the personnel of PMSCs through appropriate means such as military regulations, administrative orders and other regulatory measures as well as administrative, disciplinary or judicial sanctions, as appropriate.
10. Territorial States are responsible to implement their obligations under international human rights law, including by adopting such legislative and other measures as may be necessary to give effect to these obligations. To this end they have the obligation, in specific circumstances, to take appropriate measures to prevent, investigate and provide effective remedies for relevant misconduct of PMSCs and their personnel.
11. Territorial States have an obligation to enact any legislation necessary to provide effective penal sanctions for persons committing, or ordering to be committed, grave breaches of the Geneva Conventions and, where applicable, Additional Protocol I, and have an obligation to search for persons alleged to have committed, or to have ordered to be committed, such grave breaches and bring such persons, regardless of their nationality, before their own courts. They may also, if they prefer, and in accordance with the provisions of their own legislation, hand such persons over for trial to another State concerned, provided such State has made out a *prima facie* case, or to an international criminal tribunal.
12. Territorial States also have an obligation to investigate and, as required by international law, or otherwise as appropriate, prosecute, extradite or surrender persons suspected of having committed other crimes under international law, such as torture or hostage taking, in accordance with their obligations under international law. Such prosecutions are to be carried out in accordance with international law providing for fair trial, mindful that sanctions be commensurate with the gravity of the crime.
13. In situations of occupation, the obligations of Territorial States are limited to areas in which they are able to exercise effective control.

### C. 原籍国

14. 原籍国はその権限内において、特に下記の事柄に関して、契約するPMSCによる国際人道法の尊重を確保する義務を有する。
  - a) ジュネーブ条約の本文及び国際人道法の他の関連規範を、PMSC 及びその要員にできるだけ広く普及させる。
  - b) PMSC 要員による国際人道法の違反を奨励または補助せず、その違反を防止するために適切な措置を講じる。
  - c) 行政措置その他の規制措置ならびに行政処分、懲戒処分または刑事処分など、必要に応じ適切な手段を通じて、PMSC 要員の行った国際人道法違反をやめさせるための措置を講じる。
15. 原籍国は、国際人権法に基づく義務を履行する責任を負う(それらの義務の履行に必要な法的その他の措置を採択することを含む)。そのために、原籍国は個別の状況下において、PMSC 及びその要員の当該不正行為を防止し、調査し及び効果的な救済策を提供するために適切な措置を講じる義務を有する。
16. 原籍国は、ジュネーブ条約及び該当する場合は追加議定書Iの重大な違反を行い、または行うことを命じた者に対して効果的な刑事制裁を与えるのに必要な法律を制定する義務を有し、またそのような重大な違反を行い、または行うことを命じた疑いのある者を捜索し、その者を国籍にかかわらず自国の裁判所において提訴する義務を有する。原籍国はまた、望む場合には、自国の法令の規定に従って、別の関係国(ただしその国が一応のところ立件するだろうという場合)または国際刑事裁判機関にその者を引き渡して裁判を受けさせることもできる。
17. 原籍国はまた、国際法に基づく自らの義務に従って、拷問または人質獲得など国際法に基づく他の犯罪を行った疑いのある者を調査し、及び国際法の定めるところにより、または必要に応じて他の規定により、訴追し、送還し、または引き渡す義務も有する。これらの訴追は公正な裁判を規定する国際法に従って行われ、制裁は犯罪の重大性に相応したものとするに留意する。

### C. Home States

14. Home States have an obligation, within their power, to ensure respect for international humanitarian law by PMSCs of their nationality, in particular to:
  - a) disseminate, as widely as possible, the text of the Geneva Conventions and other relevant norms of international humanitarian law among PMSCs and their personnel;
  - b) not encourage or assist in, and take appropriate measures to prevent, any violations of international humanitarian law by personnel of PMSCs;
  - c) take measures to suppress violations of international humanitarian law committed by the personnel of PMSCs through appropriate means such as administrative or other regulatory measures as well as administrative, disciplinary or judicial sanctions, as appropriate.
15. Home States are responsible to implement their obligations under international human rights law, including by adopting such legislative and other measures as may be necessary to give effect to these obligations. To this end they have the obligation, in specific circumstances, to take appropriate measures to prevent, investigate and provide effective remedies for relevant misconduct of PMSCs and their personnel.
16. Home States have an obligation to enact any legislation necessary to provide effective penal sanctions for persons committing, or ordering to be committed, grave breaches of the Geneva Conventions and, where applicable, Additional Protocol I, and have an obligation to search for persons alleged to have committed, or to have ordered to be committed, such grave breaches and bring such persons, regardless of their nationality, before their own courts. They may also, if they prefer, and in accordance with the provisions of their own legislation, hand such persons over for trial to another State concerned, provided such State has made out a *prima facie* case, or to an international criminal tribunal.
17. Home States also have an obligation to investigate and, as required by international law, or otherwise as appropriate, prosecute, extradite or surrender persons suspected of having committed other crimes under international law, such as torture or hostage taking, in accordance with their obligations under international law. Such prosecutions are to be carried out in accordance with international law providing for fair trial, mindful that sanctions be commensurate with the gravity of the crime.



**D. その他すべての国**

18. その他すべての国はその権限内において、国際人道法の尊重を確保する義務を有する。これらの国は、武力紛争の当事者による国際人道法違反を奨励または補助することを差し控える義務を有する。
19. その他すべての国は、国際人権法に基づく義務を実施する責任を負う(それらの義務の実行に必要な法的その他の措置を採択することを含む)。
20. その他すべての国は、ジュネーブ条約及び該当する場合は追加議定書 I の重大な違反を行い、または行うことを命じた者に対して効果的な刑事制裁を与えるのに必要な法律を制定する義務を有し、またそのような重大な違反を行い、または行うことを命じた疑いのある者を捜索し、その者を国籍にかかわらず自国の裁判所において提訴する義務を有する。契約国はまた、望む場合には、自国の法令の規定に従って、別の関係国(ただしその国が一応のところ立件するだろうという場合)または国際刑事裁判機関にその者を引き渡して裁判を受けさせることもできる。
21. その他すべての国はまた、国際法に基づく自らの義務に従って、拷問または人質獲得など国際法に基づく他の犯罪を行った疑いのある者を調査し、及び国際法の定めるところにより、または必要に応じて他の規定により、訴追し、送還し、または引き渡す義務も有する。これらの訴追は公正な裁判を規定する国際法に従って行われ、制裁は犯罪の重大性に相応したものとすることに留意する。

#### D. All other States

18. All other States have an obligation, within their power, to ensure respect for international humanitarian law. They have an obligation to refrain from encouraging or assisting in violations of international humanitarian law by any party to an armed conflict.
19. All other States are responsible to implement their obligations under international human rights law, including by adopting such legislative and other measures as may be necessary to give effect to these obligations.
20. All other States have an obligation to enact any legislation necessary to provide effective penal sanctions for persons committing, or ordering to be committed, grave breaches of the Geneva Conventions and, where applicable, Additional Protocol I, and have an obligation to search for persons alleged to have committed, or to have ordered to be committed, such grave breaches and bring such persons, regardless of their nationality, before their own courts. They may also, if they prefer, and in accordance with the provisions of their own legislation, hand such persons over for trial to another State concerned, provided such State has made out a *prima facie* case, or to an international criminal tribunal.
21. All other States also have an obligation to investigate and, as required by international law, or otherwise as appropriate, prosecute, extradite or surrender persons suspected of having committed other crimes under international law, such as torture or hostage taking, in accordance with their obligations under international law. Such prosecutions are to be carried out in accordance with international law providing for fair trial, mindful that sanctions be commensurate with the gravity of the crime.

## E. PMSC 及びその要員

22. PMSC は、適用されうる国内法によって課せられた国際人道法または国際人権法や刑法、税法、移民法、労働法及び民間軍事・警備に関する特定の規則などの適用されうる国内法を遵守する義務を負う。
23. PMSC 要員は、活動している国の関連国内法(特に国内刑法)及び適用可能な限り自国の法律を尊重する義務を負う。
24. PMSC 要員の地位は、特にその要員が関わっている機能の性質及び状況に従って、個別的に国際人道法によって決定される。
25. PMSC 要員が国際人道法に基づく文民である場合には、敵対行為に直接参加していない限り、攻撃の対象にしてはならない。
26. PMSC 要員は――
  - a) その地位のいかんを問わず、適用されうる国際人道法を遵守する義務を負う。
  - b) 国際人道法に基づく文民として保護される。ただし、ある国の正規の軍隊に組み込まれている、その国に対して責任を負う司令部の下にある組織された軍隊、集団もしくは部隊の構成員である、または他の理由により国際人道法の定める保護を失っている場合を除く。
  - c) 軍隊に随伴する者であって、ジュネーブ第三条約第4条A第4項の要件を満たしている場合は、国際的な武力紛争における捕虜となる権利を有する。
  - d) 政府権限を行使する限りにおいて、国際人権法に基づくその国の義務を遵守しなければならない。
  - e) 適用されうる国内法または国際法に基づき犯罪と認められる行為を行った場合には、訴追の対象になる。

## F. 上官責任

### 27. PMSC 要員の上司、例えば

- a) 政府職員(軍の指揮官であるか文民上官であるかを問わない)または
- b) PMSCの役員または管理者などは、自らの実質的権限下または支配下にあるPMSC要員に対して適切に支配力を行使しなかった結果として、そのPMSC要員が犯した国際法上の犯罪に対して、国際法上のルールに従って責任を負うことがある。上官責任は契約のみを理由に問われるものではない。

## **E. PMSCs and their personnel**

22. PMSCs are obliged to comply with international humanitarian law or human rights law imposed upon them by applicable national law, as well as other applicable national law such as criminal law, tax law, immigration law, labour law, and specific regulations on private military or security services.
23. The personnel of PMSCs are obliged to respect the relevant national law, in particular the national criminal law, of the State in which they operate, and, as far as applicable, the law of the States of their nationality.
24. The status of the personnel of PMSCs is determined by international humanitarian law, on a case-by-case basis, in particular according to the nature and circumstances of the functions in which they are involved.
25. If they are civilians under international humanitarian law, the personnel of PMSCs may not be the object of attack, unless and for such time as they directly participate in hostilities.
26. The personnel of PMSCs:
  - a) are obliged, regardless of their status, to comply with applicable international humanitarian law;
  - b) are protected as civilians under international humanitarian law, unless they are incorporated into the regular armed forces of a State or are members of organized armed forces, groups or units under a command responsible to the State; or otherwise lose their protection as determined by international humanitarian law;
  - c) are entitled to prisoner-of-war status in international armed conflict if they are persons accompanying the armed forces meeting the requirements of article 4A(4) of the Third Geneva Convention;
  - d) to the extent they exercise governmental authority, have to comply with the State's obligations under international human rights law;
  - e) are subject to prosecution if they commit conduct recognized as crimes under applicable national or international law.

## **F. Superior responsibility**

27. Superiors of PMSC personnel, such as:
  - a) governmental officials, whether they are military commanders or civilian superiors, or
  - b) directors or managers of PMSCs, may be liable for crimes under international law committed by PMSC personnel under their effective authority and control, as a result of their failure to properly exercise control over them, in accordance with the rules of international law. Superior responsibility is not engaged solely by virtue of a contract.

## 第2部

### 民間軍事・警備会社に関連する推奨慣行

#### 序説

第2部は、さまざまな推奨慣行について説明する。その目的は、国に対し武力紛争地域で活動するPMSCが国際人道法及び国際人権法を尊重することを確保し、及びその他責任ある行動を推進する上で、役立つ指針と補助を提供することである。またこれらの推奨慣行は、武力紛争地域の外で活動するPMSCとの関係においても、役立つ指針を国に提供できるだろう。

推奨慣行に法的拘束力はなく、網羅的なものでもない。当然のことながら一つの国にすべての推奨慣行を実施する能力があるわけではなく、その国が契約国、活動領域国、原籍国のいずれであるかを問わず、特定の推奨慣行を実施する法的義務を負っているわけでもない。特定の推奨慣行がどんな場合でも適切であるとは限らないことを認め、国が必ずしもこれらのすべての慣行全体に従うべきことを第二部は意味しないことを強調したうえで、国にはPMSCとの関係を明確にする際にこれらの推奨慣行を考慮することを要請する。

推奨慣行の目的は、特に国が国際人道法及び国際人権法に基づく義務を実施するのを支援することである。もともと国が規制を検討する際には、国際法の他の領域に基づく義務(国連などの国際機関の構成員としてのものを含む)及び貿易や政府調達に関する国際法に基づく義務も考慮する必要がある。また、契約国と活動領域国との二国間協定も考慮する必要がある。さらに、国は締約している国際文書(腐敗防止条約、組織犯罪防止条約、火器条約を含む)の関連規定を完全実施することが奨励される。さらにまた、いずれの推奨慣行も、個別の状況及び国の法体制や能力に適応させることが必要になるだろう。

#### A. 契約国に対する推奨慣行

PMSCとの契約を検討している国は、自国の法令ならびに調達及び契約に関する慣行がPMSCと契約するうえで適切であるか否かを評価すべきである。このことは特に、法執行や規制能力が危うくなっている国において契約国がPMSCのサービスを利用する場合に関係する。

多くの場合、契約国に対する推奨慣行は、国際機関、NGO、企業などPMSCの他のクライアントにとっても推奨慣行となる。

以上を踏まえ、契約国に対する推奨慣行には次のものが含まれる。

## **Part Two**

### **Good practices relating to private military and security companies**

#### **Introduction**

This Part contains a description of good practices that aims to provide guidance and assistance to States in ensuring respect for international humanitarian law and human rights law and otherwise promoting responsible conduct in their relationships with PMSCs operating in areas of armed conflict.

They may also provide useful guidance for States in their relationships with PMSCs operating outside of areas of armed conflict. The good practices do not have legally binding effect and are not meant to be exhaustive. It is understood that a State may not have the capacity to implement all the good practices, and that no State has the legal obligation to implement any particular good practice, whether that State is a Contracting State, a Territorial State, or a Home State. States are invited to consider these good practices in defining their relationships with PMSCs, recognizing that a particular good practice may not be appropriate in all circumstances and emphasizing that this Part is not meant to imply that States should necessarily follow all these practices as a whole.

The good practices are intended, *inter alia*, to assist States to implement their obligations under international humanitarian law and human rights law. However, in considering regulation, States may also need to take into account obligations they have under other branches of international law, including as members of international organizations such as the United Nations, and under international law relating to trade and government procurement. They may also need to take into account bilateral agreements between Contracting States and Territorial States. Moreover, States are encouraged to fully implement relevant provisions of international instruments to which they are Parties, including anti-corruption, anti-organized crime and firearms conventions. Furthermore, any of these good practices will need to be adapted in practice to the specific situation and the State's legal system and capacity.

#### **A. Good practices for Contracting States**

States contemplating to contract PMSCs should evaluate whether their legislation, as well as procurement and contracting practices, are adequate for contracting PMSCs. This is particularly relevant where Contracting States use the services of a PMSC in a State where law enforcement or regulatory capacities are compromised.

In many instances, the good practices for Contracting States may also indicate good practices for other clients of PMSCs, such as international organizations, NGOs and companies.

In this sense, good practices for Contracting States include the following:

## I. 委託業務の決定

1. PMSC に委託することができる業務とできない業務を決定する。どの業務が外注に出せないのかを決定する際には、契約国はその業務が PMSC 要員を敵対行為に直接参加させる原因になりうるか否かなどの要素を考慮する。

## II. PMSC の選定と契約の手順

2. 関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に従って PMSC が活動を実行する能力について、実行する業務にともなう固有のリスクも考慮に入れて評価する。評価の際には例えば次のような方法を用いる。
  - a) その PMSC が過去に提供した主要サービスに関する情報を取得する。
  - b) 契約国が利用しようとしているものと類似のサービスを当該 PMSC から以前提供されたことのある顧客から、参考情報を手に入れる。
  - c) PMSC の所有構造に関する情報を取得し、下請業者、子会社及び系列事業との関係を考慮に入れながら、その PMSC 及びその上級要員に関する素行調査を行う。
3. PMSC の選定と契約においては十分な資源を提供し、関連する専門知識を活用する。
4. PMSC の選定と契約においては透明性と監視を確保する。関連するメカニズムには次のものが含まれる。
  - a) PMSC の契約の規則、慣行及びプロセスの公開。
  - b) 特定の契約についての一般情報の公開。必要な場合は国家安全保障、プライバシー、商業上の守秘義務の要請のため編集する。
  - c) 事故報告書または苦情の概要、及び不正行為が立証された場合にとられた制裁措置を公表する。必要な場合は国家安全保障、プライバシー、商業上の守秘義務の要請のため編集する。
  - d) 議会による監視。議会への年次報告または特定の契約の情報提供を含む。

## **I. Determination of services**

1. To determine which services may or may not be contracted out to PMSCs; in determining which services may not be contracted out, Contracting States take into account factors such as whether a particular service could cause PMSC personnel to become involved in direct participation in hostilities.

## **II. Procedure for the selection and contracting of PMSCs**

2. To assess the capacity of the PMSC to carry out its activities in conformity with relevant national law, international humanitarian law and international human rights law, taking into account the inherent risk associated with the services to be performed, for instance by:
  - a) acquiring information relating to the principal services the PMSC has provided in the past;
  - b) obtaining references from clients for whom the PMSC has previously provided similar services to those the Contracting State is seeking to acquire;
  - c) acquiring information relating to the PMSC's ownership structure and conducting background checks on the PMSC and its superior personnel, taking into account relations with subcontractors, subsidiary corporations and ventures.
3. To provide adequate resources and draw on relevant expertise for selecting and contracting PMSCs.
4. To ensure transparency and supervision in the selection and contracting of PMSCs. Relevant mechanisms may include:
  - a) public disclosure of PMSC contracting regulations, practices and processes;
  - b) public disclosure of general information about specific contracts, if necessary redacted to address national security, privacy and commercial confidentiality requirements;
  - c) publication of an overview of incident reports or complaints, and sanctions taken where misconduct has been proven; if necessary redacted to address national security, privacy and commercial confidentiality requirements;
  - d) oversight by parliamentary bodies, including through annual reports or notification of particular contracts to such bodies.



### III. PMSC の選定基準

5. 関連する国内法、国際人道法及び国際人権法の尊重の確保にかかわる質的指標(推奨慣行 6～13 に示す)を盛り込んだ基準を採択する。契約国は、最低価格だけが PMSC の選定基準にならないように考慮すべきである。
6. 利用できる手段の範囲内で、PMSC 及びその要員の過去の行動を考慮する。PMSC についての以下の事実に関する確認を含む。
  - a) 重大犯罪(組織犯罪、暴力犯罪、性犯罪、国際人道法違反、贈収賄及び腐敗行為を含む)への関与を示す確実な証明記録がない。また、PMSC またはその要員が過去に不法行為に関与していた場合には、その行いを適切に改善した(当局と効果的に協力し、関与した者に対して懲戒処分を行い、及び必要に応じ、不正行為の事実認定に一致する場合)にはその行いで負傷した個人に適切な賠償を行うことを含む)。
  - b) その要員(特に任務の一環として武器の携帯を求められる要員)が、重大犯罪に関与したことがない、または軍隊または治安部隊から不名誉除隊処分を受けたことがないことを示す確実な証明記録をもっているかについて、適用されうる法の範囲内で包括的な調査を行った。
  - c) これまで当該 PMSC またはその要員の不正行為が原因で契約を拒否されたことはない。
7. 将来負うかもしれない損害賠償責任を含めて PMSC の財務力及び経済力を考慮する。
8. PMSC またはその要員が必要な登録、許可証または認可を所持している、または取得する過程にあるか否かを考慮する。
9. PMSC が契約国及びその他の関係当局の要求に応じて調査に提供することのできる、人事及び資産(特に武器弾薬に関して)の正確かつ最新の記録を確保しているか否かを考慮する。
10. PMSC の要員が、適用されうる国内法、国際人道法及び国際人権法を尊重するために、展開の前及び展開後も継続的に十分に訓練を受けているかを考慮する。訓練要件の均一性と標準化を促進するための目標を設定する。訓練には以下に挙げるような一般的テーマと特定の任務及び状況に限定したテーマを含み、要員に特定の契約及び特定の環境の下での任務遂行の準備をさせる。
  - a) 武力及び銃器の使用に関するルール
  - b) 国際人道法及び国際人権法
  - c) 宗教、ジェンダー、文化の問題及び現地住民の尊重

### III. Criteria for the selection of PMSCs

5. To adopt criteria that include quality indicators relevant to ensuring respect for relevant national law, international humanitarian law and human rights law, as set out in good practices 6 to 13. Contracting States should consider ensuring that lowest price not be the only criterion for the selection of PMSCs.
6. To take into account, within available means, the past conduct of the PMSC and its personnel, which includes ensuring that the PMSC has:
  - a) no reliably attested record of involvement in serious crime (including organized crime, violent crime, sexual offences, violations of international humanitarian law, bribery and corruption) and, insofar as the PMSC or its personnel had engaged in past unlawful conduct, has appropriately remedied such conduct, including by effectively cooperating with official authorities, taking disciplinary measures against those involved, and, where appropriate and consistent with findings of wrongdoing, providing individuals injured by their conduct with appropriate reparation;
  - b) conducted comprehensive inquiries within applicable law regarding the extent to which any of its personnel, particularly those who are required to carry weapons as part of their duties, have a reliably attested record of not having been involved in serious crime or have not been dishonourably discharged from armed or security forces;
  - c) not previously been rejected from a contract due to misconduct of the PMSC or its personnel.
7. To take into account the financial and economic capacity of the PMSC, including for liabilities that it may incur.
8. To take into account whether it and its personnel possess or are in the process of obtaining requisite registrations, licenses or authorizations.
9. To take into account whether it maintains accurate and up-to-date personnel and property records, in particular, with regard to weapons and ammunition, available for inspection on demand by the Contracting State and other appropriate authorities.
10. To take into account that the PMSC's personnel are sufficiently trained, both prior to any deployment and on an ongoing basis, to respect relevant national law, international humanitarian law and human rights law; and to establish goals to facilitate uniformity and standardization of training requirements. Training could include general and task- and context-specific topics, preparing personnel for performance under the specific contract and in the specific environment, such as:
  - a) rules on the use of force and firearms;
  - b) international humanitarian law and human rights law;
  - c) religious, gender, and cultural issues, and respect for the local population;

d) 文民たる住民からの苦情の処理(特に関係当局への苦情の送付)

e) 贈収賄、腐敗行為及びその他の犯罪の対策

契約国は、例えば PMSC の側に定期的な報告を義務づけることによって、訓練の水準を継続的に再評価することを検討する。

11. PMSC について以下のことを考慮する。

a) その設備(特に武器)を合法的に取得しているか否か。

b) 国際法によって禁止されていない設備(特に武器)を使用しているか否か。

c) 武器弾薬の返却及び／または処分に関する契約条項を遵守しているか否か。

12. 以下に挙げるような PMSC の内部組織及び内規を考慮する。

a) 国際人道法及び国際人権法に関連する方針(特に武力及び銃器の使用に関して)ならびに贈収賄、腐敗行為及びその他の犯罪に対する方針の存在及び実施

b) 以下に挙げるような監視及び監督ならびに内部の責任メカニズムの存在

i. その要員による不正行為疑惑が起こった場合の内部調査及び懲戒制度

ii. PMSC 要員の行為によって影響を受けた者が苦情を申し立てることができるようにするメカニズム(第三者による苦情申立てメカニズム及び内部告発者保護制度を含む)

iii. 定期的な実績報告、明細な事件報告、契約国及び特定の状況下において他の関係当局の要求に応じた報告

iv. PMSC 要員及びその下請要員に対し、不正行為があった場合に PMSC の経営陣または所轄官庁にその報告を義務づける。

13. 労働法及びその他の関連国内法により保護されている要員の福祉を PMSC がどの程度尊重しているのかを検討する。これに関連する要素として次のものが含まれる。

a) その PMSC が締結しているあらゆる契約のコピーを、要員に理解できる言語で提供している。

b) 要員にその責任と労働条件に応じた十分な賃金及び報酬の取決めを提供している。

c) 活動上の安全衛生方針を採用している。

d) 要員が各自の旅券などの旅行文書が無制限に利用できるようにしている。

e) 雇用における不当な差別を防止している。

- d) handling complaints by the civilian population, in particular by transmitting them to the appropriate authority;
- e) measures against bribery, corruption, and other crimes.

Contracting States consider continuously reassessing the level of training by, for example, requiring regular reporting on the part of PMSCs.

11. To take into account whether the PMSC:

- a) acquires its equipment, in particular its weapons, lawfully;
- b) uses equipment, in particular weapons, that is not prohibited by international law;
- c) has complied with contractual provisions concerning return and/or disposal of weapons and ammunition.

12. To take into account the PMSC's internal organization and regulations, such as:

- a) the existence and implementation of policies relating to international humanitarian law and human rights law, especially on the use of force and firearms, as well as policies against bribery, corruption, and other crimes;
- b) the existence of monitoring and supervisory as well as internal accountability mechanisms, such as:
  - i. internal investigation and disciplinary arrangements in case of allegations of wrongdoing by its personnel;
  - ii. mechanisms enabling persons affected by the conduct of the personnel of the PMSC to lodge a complaint, including both third party complaint mechanisms and whistleblower protection arrangements; and
  - iii. regular performance reporting, specific incident reporting, and reporting on demand to the Contracting State and under certain circumstances other appropriate authorities;
  - iv. requiring PMSC personnel and its subcontracted personnel to report any misconduct to the PMSC's management or a competent authority.

13. To consider the respect of the PMSC for the welfare of its personnel, as protected by labour law and other relevant national law. Relevant factors may include:

- a) providing personnel a copy of any contract to which they are party in a language they understand;
- b) providing personnel with adequate pay and remuneration arrangements commensurate to their responsibilities and working conditions;
- c) adopting operational safety and health policies;
- d) ensuring personnel unrestricted access to their own travel documents; and
- e) preventing unlawful discrimination in employment.

#### IV. PMSC との契約条件

14. 契約した PMSC が関連する国内法、国際人道法及び国際人権法を尊重することを確保する契約条項及び履行要求を盛り込む。これらの条項は、選定基準として先述した質的指標を反映し、次の項目を含む。

- a) 過去の行動（推奨慣行 6）
- b) 財務力及び経済力（推奨慣行 7）
- c) 必要な登録、許可証または認可の所持（推奨慣行 8）
- d) 人事及び資産に関する記録（推奨慣行 9）
- e) 訓練（推奨慣行 10）
- f) 設備（特に武器）の合法的な取得及び使用（推奨慣行 11）
- g) 内部組織及び内規と説明責任（推奨慣行 12）
- h) 要員の福祉（推奨慣行 13）

契約条項では、契約国が契約規定違反を理由に契約を終了できる旨を規定することもできる。また、契約履行に必要な武器を指定し、PMSC が活動領域国から適切なビザまたは他の許可を取得する旨、及び PMSC 及びその要員の不正行為により被害を受けた者への適切な賠償を提供する旨を定めることもできる。

15. 契約によって、下請 PMSC の行動が関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に従うことを義務づける。その方法としては以下のものが含まれる。

- a) 下請 PMSC 及びその要員の選定と継続雇用に関する基準及び資格を設定する。
- b) 最初に PMSC と契約国が結んだ契約要件と同等の要件に下請業者も従っていることを、PMSC に明らかにさせることを義務づける。
- c) PMSC がその下請業者の行動に対して、必要に応じ適用されうる法の範囲内で責任を負うことを確保する。

16. 軍隊保護要件及び任務の安全に矛盾しない限り、PMSC の要員が契約に基づく職責を遂行するために活動を行う際は常に個人が識別できるように義務づける。識別は以下のとおりにすべきである。

- a) 任務及び状況が許す場合には遠くから視認でき、または譲渡不可能な身分証明書を要求に応じて提示する。
- b) PMSC 要員とその PMSC が活動する国の当局との明確な区別を認める。

上記は PMSC の利用するあらゆる輸送手段に適用すべきである。

#### IV. Terms of contract with PMSCs

14. To include contractual clauses and performance requirements that ensure respect for relevant national law, international humanitarian law and human rights law by the contracted PMSC. Such clauses, reflecting and implementing the quality indicators referred to above as selection criteria, may include:

- a) past conduct (good practice 6);
- b) financial and economic capacity (good practice 7);
- c) possession of required registration, licenses or authorizations (good practice 8);
- d) personnel and property records (good practice 9);
- e) training (good practice 10);
- f) lawful acquisition and use of equipment, in particular weapons (good practice 11);
- g) internal organization and regulation and accountability (good practice 12);
- h) welfare of personnel (good practice 13);

Contractual clauses may also provide for the Contracting State's ability to terminate the contract for failure to comply with contractual provisions. They may also specify the weapons required for contract performance, that PMSCs obtain appropriate visas or other authorizations from the Territorial State, and that appropriate reparation be provided to those harmed by the misconduct of PMSCs and their personnel.

15. To require by contract that the conduct of any subcontracted PMSC is in conformity with relevant national law, international humanitarian law and international human rights law, including by:

- a) establishing the criteria and qualifications for the selection and ongoing employment of subcontracted PMSCs and personnel;
- b) requiring the PMSC to demonstrate that subcontractors comply with equivalent requirements as the PMSC initially contracted by the Contracting State;
- c) ensuring that the PMSC is liable, as appropriate and within applicable law, for the conduct of its subcontractors.

16. To require, if consistent with force protection requirements and safety of the assigned mission, that the personnel of the PMSC be personally identifiable whenever they are carrying out activities in discharge of their responsibilities under a contract. Identification should:

- a) be visible from a distance where mission and context allow, or consist of a non-transferable identification card that is shown upon demand;
- b) allow for a clear distinction between a PMSC's personnel and the public authorities in the State where the PMSC operates.

The same should apply to all means of transport used by PMSCs.

17. 個別の契約の価格設定及び継続期間を、関連する国際人道法及び国際人権法を推進するための一手段とみなす。関連するメカニズムには次のものが含まれる。
- a) 契約履行保証状または保証金
  - b) 金銭的な報酬または制裁措置及びインセンティブ
  - c) 追加契約を得るための競争機会
18. 活動領域国と相談した上で、有形力行使及び銃器使用に関する規則を含め、以下のような関連行動規則及び規範の尊重を PMSC 及びその要員に義務づける。
- a) 武力及び銃器は、自衛または第三者の防御に必要な場合にのみ使用する。
  - b) 武力及び銃器を使用した場合は所轄官庁(然るべき契約担当者を含む)に直ちに報告し、協力する。

#### V. 法令遵守の監視と責任の確保

19. PMSC 及びその要員の行った国際法及び自国国内法に基づく犯罪に対し、自国の法令における刑事裁判権を規定する。さらに、以下を定めることを検討する。
- a) 契約国の国内法制度に合わせた、PMSC の行った犯罪に対する企業の刑事責任
  - b) PMSC 要員が海外で行った重大犯罪に対する刑事裁判権
20. PMSC 及びその要員の不当または不法行為に対して、以下を含む刑事以外の責任のメカニズムを規定する。
- a) 当該行為に相応する契約上の制裁措置。以下を含む。
    - i. 契約の即時または段階的終了
    - ii. 金銭的制裁措置
    - iii. 将来の契約対象からの除外(おそらくはある一定期間)
    - iv. 契約の履行からの不正行為者の除外
  - b) 所轄捜査当局への問題の委託
  - c) 必要に応じて、民事責任の規定

17. To consider pricing and duration of a specific contract as a way to promote relevant international humanitarian law and human rights law. Relevant mechanisms may include:

- a) securities or bonds for contractual performance;
- b) financial rewards or penalties and incentives;
- c) opportunities to compete for additional contracts.

18. To require, in consultation with the Territorial State, respect for relevant regulations and rules of conduct by PMSCs and their personnel, including rules on the use of force and firearms, such as:

- a) using force and firearms only when necessary in self-defence or defence of third persons;
- b) immediate reporting to and cooperation with competent authorities, including the appropriate contracting official, in the case of use of force and firearms.

#### **V. Monitoring compliance and ensuring accountability**

19. To provide for criminal jurisdiction in their national legislation over crimes under international law and their national law committed by PMSCs and their personnel and, in addition, to consider establishing:

- a) corporate criminal responsibility for crimes committed by the PMSC, consistent with the Contracting State's national legal system;
- b) criminal jurisdiction over serious crimes committed by PMSC personnel abroad.

20. To provide for non-criminal accountability mechanisms for improper or unlawful conduct of PMSCs and their personnel, including:

- a) contractual sanctions commensurate to the conduct, including :
  - i. immediate or graduated termination of the contract;
  - ii. financial penalties;
  - iii. removal from consideration for future contracts, possibly for a set time period;
  - iv. removal of individual wrongdoers from the performance of the contract;
- b) referral of the matter to competent investigative authorities;
- c) providing for civil liability, as appropriate.



21. 契約の適切な履行と、PMSC 及びその要員が不適切行為や不法行為を行った場合の責任を確保するために、推奨慣行 19 及び 20 に述べる措置に加え、適切な管理及びその他の監視メカニズムを規定する。特に以下のことを規定する。
- a) それらのメカニズムが十分な資源提供を受け、独立した監査及び調査能力を有していることを確保する。
  - b) 現場の契約国政府要員に対し、PMSC 及びその下請業者による適切な契約履行を監督するための能力及び権限を与える。
  - c) PMSC 要員との予測しうる交流に備えて、軍の要員など関連する政府要員を訓練する。
  - d) 契約し及び展開している PMSC 及び要員について、ならびにその PMSC 及び要員の不当及び不法行為疑惑に関する違反及び調査について情報を収集する。
  - e) 管理者の取決めを定め、契約履行中に管理者が特定の PMSC 要員を拒否または除外することを認める。
  - f) PMSC、活動領域国、原籍国、事業者団体、市民社会及びその他の関係者に情報の共有を促進させ、そのメカニズムを発展させる。
22. PMSC 及びその要員の法的地位及び裁判権に影響する規則を含む協定について活動領域国と交渉する際には、以下のことを行う。
- a) その協定が国内法令の遵守に与える影響を検討する。
  - b) PMSC 及びその要員の説明責任を確保するために、裁判権及び免責の問題を取り上げ、適切な対象範囲及び不正行為に対する適切な民事、刑事及び行政上の救済について明確にする。
23. PMSC に関する共通の懸念事項に関して、必要に応じて活動領域国及び原籍国の捜査または規制当局と協力する。

21. To provide for, in addition to the measures in good practices 19 and 20, appropriate administrative and other monitoring mechanisms to ensure the proper execution of the contract and the accountability of contracted PMSCs and their personnel for their improper and unlawful conduct; in particular to:
- a) ensure that those mechanisms are adequately resourced and have independent audit and investigation capacity;
  - b) provide Contracting State government personnel on site with the capacity and authority to oversee proper execution of the contract by the PMSC and the PMSC's subcontractors;
  - c) train relevant government personnel, such as military personnel, for foreseeable interactions with PMSC personnel;
  - d) collect information concerning PMSCs and personnel contracted and deployed, and on violations and investigations concerning their alleged improper and unlawful conduct;
  - e) establish control arrangements, allowing it to veto or remove particular PMSC personnel during contractual performance;
  - f) engage PMSCs, Territorial States, Home States, trade associations, civil society and other relevant actors to foster information sharing and develop such mechanisms.
22. When negotiating agreements with Territorial States which contain rules affecting the legal status of and jurisdiction over PMSCs and their personnel:
- a) to consider the impact of the agreements on the compliance with national laws and regulations;
  - b) to address the issue of jurisdiction and immunities to ascertain proper coverage and appropriate civil, criminal, and administrative remedies for misconduct, in order to ensure accountability of PMSCs and their personnel.
23. To cooperate with investigating or regulatory authorities of Territorial and Home States, as appropriate, in matters of common concern regarding PMSCs.

## **B. 活動領域国に対する推奨慣行**

以下に挙げる推奨慣行は、活動領域国が自国領域内における PMSC 及びその要員による軍事及び警備サービスの供給を管理するための指針を提供することを目的としている。活動領域国は、PMSC 及びその要員の行動が関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に従っていることを確保するのに自国の法的枠組が十分であるか否か、または PMSC の活動を規制するためにさらなる取決めに確立する必要があるか否かを評価すべきである。

武力紛争において活動領域国が直面する特有の課題を踏まえ、活動領域国は、国際人道法、国際人権法及び関連する推奨慣行に従って活動を実行する PMSC の能力に関して契約国の提供する情報を受け取ることができる。

この意味において、活動領域国に対する推奨慣行には以下のものが含まれる。

### **I. 委託業務の決定**

24. 自国領域内で PMSC またはその要員が実行できる業務とできない業務を決定する。どの業務が実行できないのかを決定する際には、活動領域国はその業務が PMSC 要員を敵対行為に直接参加させる原因になりうるか否かなどの要素を考慮する。

### **II. 軍事及び警備サービスを提供するための許認可**

25. PMSC に対し、自国の領域において軍事及び警備サービスを提供するための許可の取得を義務づける(以下、「許認可」という)。許認可には以下を含む。
- a) PMSC に対し、期間限定で更新可能な活動許可証(「企業活動許可証」)または特定の業務について有効な活動許可証(「特定活動許可証」)の取得を義務づける。許可証の付与に際しては推奨慣行 31～38 に定める質的基準の達成を考慮する。
  - b) 個人に対し、PMSC の下で軍事または警備サービスを実行するための登録または許可証の取得を義務づける。

### **III. 許認可に関する手順**

26. 許認可の付与を所轄する中央当局を指定する。
27. 許認可を適切かつ適時に処理するために、十分な資源と訓練された要員を投入する。

## **B. Good practices for Territorial States**

The following good practices aim to provide guidance to Territorial States for governing the supply of military and security services by PMSCs and their personnel on their territory. Territorial States should evaluate whether their domestic legal framework is adequate to ensure that the conduct of PMSCs and their personnel is in conformity with relevant national law, international humanitarian law and human rights law or whether it needs to establish further arrangements to regulate the activities of PMSCs.

Acknowledging the particular challenges faced by Territorial States in armed conflict, Territorial States may accept information provided by the Contracting State concerning the ability of a PMSC to carry out its activities in conformity with international humanitarian law, human rights law and relevant good practices.

In this sense, good practices for Territorial States include the following:

### **I. Determination of services**

24. To determine which services may or may not be carried out on their territory by PMSCs or their personnel; in determining which services may not be carried out, Territorial States take into account factors such as whether a particular service could cause PMSC personnel to become involved in direct participation in hostilities.

### **II. Authorization to provide military and security services**

25. To require PMSCs to obtain an authorization to provide military and security services in their territory (“authorization”), including by requiring:
- a) PMSCs to obtain an operating license valid for a limited and renewable period (“corporate operating license”), or for specific services (“specific operating license”), taking into account the fulfilment of the quality criteria set out in good practices 31 to 38; and/or;
  - b) individuals to register or obtain a license in order to carry out military or security services for PMSCs.

### **III. Procedure with regard to authorizations**

26. To designate a central authority competent for granting authorizations.
27. To allocate adequate resources and trained personnel to handle authorizations properly and timely.

28. 許認可を付与するか否かの決定に際しては、関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に従って活動をする PMSC の能力を、行う業務にともなう固有のリスクを考慮に入れながら審査する。審査の際には例えば次のような方法を用いる。

- a) その PMSC が過去に提供した主要サービスに関する情報を取得する。
- b) 当該 PMSC から以前類似のサービスの提供を受けていた顧客または活動領域国内にいる顧客から、参考情報を手に入れる。
- c) PMSC の所有構造に関する情報を取得し、下請業者、子会社及び系列事業との関係を考慮に入れながら、その PMSC 及びその要員に関する素行調査を行う。またはこれらの事柄に関して契約国から情報を取得する。

29. 許認可に関しては透明性を確保する。関連するメカニズムには次のものが含まれる。

- a) 許認可の規則及び手順の公開
- b) 付与された許認可に関する一般情報の公開（許認可を受けた PMSC の身元及びその要員数に関する情報を含む）。必要な場合は国家安全保障、プライバシー、商業上の守秘義務の要請のため編集する。
- c) 事故報告書または苦情の概要、及び不正行為が立証された場合にとられた制裁措置を公表する。必要な場合は国家安全保障、プライバシー、商業上の守秘義務の要請のため編集する。
- d) 議会による監視。議会への年次報告または特定の契約の情報提供を含む。
- e) 公平で差別のない許認可料金表を公表し、これを忠実に守る。

#### IV. 許認可を付与する基準

30. PMSC 及びその要員による関連する国内法、国際人道法及び国際人権法の尊重に関する一定の質的基準（下記に示す基準を含む）を、PMSC が満たすことを確保する。

31. PMSC 及び下請 PMSC の行動が、関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に従うことを義務づける。それには以下の条件を確保することが含まれる。

- a) PMSC は、軍事及び警備サービスを下請に出した場合には必ず許認可当局に通知する。
- b) PMSC は、自らが活動領域国から最初に許認可を取得した際の要件と同等の要件に下請業者が従っていることを実証する。
- c) 下請業者は許認可を所持している。
- d) 最初に許認可を付与された PMSC は、その下請業者の行動に対して、必要に応じ適用される法の範囲内で責任を負う。

28. To assess, in determining whether to grant an authorization, the capacity of the PMSC to carry out its activities in conformity with relevant national law, international humanitarian law and international human rights law, taking into account the inherent risk associated with the services to be performed, for instance by:

- a) acquiring information relating to the principal services the PMSC has provided in the past;
- b) obtaining references from clients for whom the PMSC has previously provided similar services or clients in the Territorial State;
- c) acquiring information relating to the PMSC's ownership structure and conduct background checks on the PMSC and its personnel, taking into account relations with subcontractors, subsidiary corporations and ventures, or obtain information from the Contracting State on these matters.

29. To ensure transparency with regard to authorizations. Relevant mechanisms may include:

- a) public disclosure of authorization regulations and procedures;
- b) public disclosure of general information on granted authorizations, including on the identity of authorized PMSCs and their number of personnel, if necessary redacted to address national security, privacy and commercial confidentiality requirements;
- c) publication of an overview of incident reports or complaints, and sanctions taken where misconduct has been proven; if necessary redacted to address national security, privacy and commercial confidentiality requirements;
- d) oversight by parliamentary bodies, including through annual reports or notification of particular contracts to such bodies;
- e) publishing and adhering to fair and non-discriminatory fee schedules for authorizations.

#### IV. Criteria for granting an authorization

30. To ensure that PMSCs fulfil certain quality criteria relevant for the respect of relevant national law, international humanitarian law and human rights law by the PMSC and its personnel, including those set out below.

31. To require that the conduct of PMSCs and of any PMSC subcontracted is in conformity with relevant national law, international humanitarian law and international human rights law, which includes ensuring that:

- a) the PMSC notifies any subcontracting of military and security services to the authorization authority;
- b) the PMSC can demonstrate that its subcontractors comply with equivalent requirements as the PMSC which initially obtained an authorization by the Territorial State;
- c) the subcontractor is in possession of an authorization;
- d) the PMSC initially granted authorization is liable, as appropriate and within applicable law, for the conduct of its subcontractors.

32. 利用できる手段の範囲内で、PMSC 及びその要員の過去の行動を考慮する。PMSC についての以下の事実に関する確認を含む。
- a) 重大犯罪(組織犯罪、暴力犯罪、性犯罪、国際人道法違反、贈収賄及び腐敗行為を含む)への関与を示す確実な証明記録がない。また、PMSC またはその要員が過去に不法行為に関与していた場合には、その行いを適切に処理した(当局と効果的に協力し、関与した者に対して懲戒処分を行い、及び必要に応じ、不正行為の事実認定に一致する場合)にはその行いで負傷した 個人に適切な賠償を行うことを含む)。
  - b) その要員(特に任務の一環として武器の携帯を求められる要員)が、重大犯罪に関与したことがない、または軍隊または治安部隊から不名誉除隊処分を受けたことがないことを示す確実な証明記録をもっているかについて、適用されうる法の範囲内で包括的な調査を行った。
  - c) 以前に当該 PMSC またはその要員の不正行為によって活動許可証が取り消されたことはない。
33. 将来負うかも知れない損害賠償責任を含めて PMSC の財務力及び経済力を考慮する。
34. PMSC が活動領域国及びその他の関係当局の要求に応じて調査に提供することのできる、人事及び資産(特に武器弾薬に関して)の正確かつ最新の記録を確保しているか否かを考慮する。
35. PMSC の要員が、適用されうる国内法、国際人道法及び国際人権法を尊重するために、展開の前及び展開後も継続的に十分に訓練を受けているかを考慮する。訓練要件の均一性と標準化を促進するための目標を設定する。訓練には以下に挙げるような一般的テーマと特定の任務及び状況に限定したテーマを含み、要員に特定の契約及び特定の環境の下での任務遂行の準備をさせる。
- a) 武力行使及び武器使用に関するルール
  - b) 国際人道法及び国際人権法
  - c) 宗教、ジェンダー、文化の問題及び現地住民の尊重
  - d) 苦情処理
  - e) 贈収賄、腐敗行為及びその他の犯罪の対策
- 活動領域国は、例えば PMSC の側に定期的な報告を義務づけることによって、訓練の水準を継続的に再評価することを検討する。

32. To take into account, within available means, the past conduct of the PMSC and its personnel, which includes ensuring that the PMSC has:
- a) no reliably attested record of involvement in serious crime (including organized crime, violent crime, sexual offences, violations of international humanitarian law, bribery and corruption) and, insofar as the PMSC or its personnel had engaged in past unlawful conduct, has appropriately dealt with such conduct, including by effectively cooperating with official authorities, taking disciplinary measures against those involved, and where appropriate and consistent with findings of wrongdoing, providing individuals injured by their conduct with appropriate reparation;
  - b) conducted comprehensive inquiries within applicable law regarding the extent to which any of its personnel, particularly those who are required to carry weapons as part of their duties, have a reliably attested record of not having been involved in serious crime or have not been dishonourably discharged from armed or security forces;
  - c) not previously had an operating license revoked for misconduct of the PMSC or its personnel.
33. To take into account the financial and economic capacity of the PMSC, including for liabilities that it may incur.
34. To take into account whether the PMSC maintains accurate and up-to-date personnel and property records, in particular, with regard to weapons and ammunition, available for inspection on demand by the Territorial State and other authorities.
35. To take into account that the PMSC's personnel are sufficiently trained, both prior to any deployment and on an ongoing basis, to respect relevant national law, international humanitarian law and human rights law; and to establish goals to facilitate uniformity and standardization of training requirements. Training could include general and task- and context-specific topics, preparing personnel for performance under the specific contract and in the specific environment, such as:
- a) rules on the use of force and weapons;
  - b) international humanitarian law and human rights law;
  - c) religious, gender, and cultural issues, and respect for the local population;
  - d) complaints handling;
  - e) measures against bribery, corruption, and other crimes.
- Territorial States consider continuously reassessing the level of training by, for example, requiring regular reporting on the part of PMSCs.



36. PMSC の保有する武器が不法に取得されたものである、またはその武器の使用が国際法によって禁止されている場合、その PMSC に対しては許認可を付与しない。
37. 以下に挙げるような PMSC の内部組織及び内規を考慮する。
- a) 国際人道法及び国際人権法に関連する方針(特に武力及び銃器の使用に関して)ならびに贈収賄及び腐敗行為に対する方針の存在及び実施
  - b) 以下に挙げるような監視及び監督措置ならびに内部の責任メカニズムの存在
    - i. その要員による不正行為疑惑が起こった場合の内部調査及び懲戒制度
    - ii. PMSC 要員の行為によって影響を受けた者が苦情を申し立てることができるようにするメカニズム(第三者による苦情申立てメカニズム及び内部告発者保護制度を含む)
    - iii. 任務の履行に関する定期的な報告及び／または明細な事件報告
    - iv. PMSC 要員及びその下請要員に対し、不正行為があった場合には必ず PMSC の経営者または所轄官庁に報告することを義務づける。
38. 要員の福祉を PMSC がどの程度尊重しているのかを検討する。
39. 許可証の付与または個人の登録の可否を検討する際に、推奨慣行 32(過去の行動)及び 35(訓練)を考慮する。

## V. 許認可の条件

40. PMSC 及びその要員の行動が関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に継続的に従うことを確保する条項を盛り込む。許認可は必要に応じて、PMSC 及びその要員に対し、一般的及び／または特定活動許可証の付与基準として上記に述べた以下に関する質的基準の実施を義務づける条項を盛り込む。
- a) 過去の行動(推奨慣行 32)
  - b) 財務力及び経済力(推奨慣行 33)
  - c) 人事及び資産に関する記録(推奨慣行 34)
  - d) 訓練(推奨慣行 35)
  - e) 合法的な取得(推奨慣行 36)
  - f) 内部組織及び内規と責任(推奨慣行 37)
  - g) 要員の福祉(推奨慣行 38)

36. Not to grant an authorization to a PMSC whose weapons are acquired unlawfully or whose use is prohibited by international law.
37. To take into account the PMSC's internal organization and regulations, such as:
- a) the existence and implementation of policies relating to international humanitarian law and human rights law, especially on the use of force and firearms, as well as policies against bribery and corruption;
  - b) the existence of monitoring and supervisory measures as well as internal accountability mechanisms, such as:
    - i. internal investigation and disciplinary arrangements in case of allegations of wrongdoing by its personnel;
    - ii. mechanisms enabling persons affected by the conduct of the personnel of the PMSC to lodge a complaint, including both third party complaints mechanisms and whistleblower protection arrangements;
    - iii. regular reporting on the performance of the assignment and/or specific incident reporting;
    - iv. requiring PMSC personnel and its subcontracted personnel to report any misconduct to the PMSC's management or a competent authority.
38. To consider the respect of the PMSC for the welfare of its personnel.
39. To take into account, in considering whether to grant a license or to register an individual, good practices 32 (past conduct) and 35 (training).

#### V. Terms of authorization

40. To include clauses to ensure that the conduct of the PMSC and its personnel is continuously in conformity with relevant national law, international humanitarian law and international human rights law. The authorization includes, where appropriate, clauses requiring the PMSC and its personnel to implement the quality criteria referred to above as criteria for granting general and/or specific operating licenses and relating to:
- a) past conduct (good practice 32);
  - b) financial and economic capacity (good practice 33);
  - c) personnel and property records (good practice 34);
  - d) training (good practice 35);
  - e) lawful acquisitions (good practice 36);
  - f) internal organization and regulation and accountability (good practice 37);
  - g) welfare of personnel (good practice 38);

41. PMSC に対し、不正行為または許認可違反が生じた場合に没収することになる保証金を支払うことを義務づける。ただし、PMSC が申立てに反論し、問題に取り組むための公平な機会を与えられることを条件とする。
42. 特定活動許可証を付与する際に、当該業務を提供するのに必要であると了解される PMSC 要員及び設備の最大数を決定する。

#### VI. PMSC 及びその要員によるサービスの提供に関する規則

43. PMSC 及びその要員による有形力及び銃器の使用に関して適切な規則を整備する。例えば——
  - a) 有形力及び銃器は、自衛または第三者の防御に必要な場合にのみ使用する。
  - b) 有形力及び銃器を使用した場合は所轄官庁に直ちに報告し、協力する。
44. PMSC 及びその要員による武器の所持に関して適切な規則を整備する。例えば——
  - a) PMSC が輸入、所持または取得できる武器弾薬の種類及び数量を限定する。
  - b) 武器(その製造番号及び口径を含む)及び弾薬の所轄官庁への登録を義務づける。
  - c) PMSC 要員に対し、武器携帯許可を取得して、要求に応じてこれを提示することを義務づける。
  - d) 特定の状況または地域において武器の携帯を認められる要員数を限定する。
  - e) 要員の勤務時間外に武器弾薬を安全で確かな施設に保管することを義務づける。
  - f) PMSC 要員に対し、許可された武器の携帯は勤務中のみに限定することを義務づける。
  - g) 任務終了後のそれ以上の武器弾薬の所持及び使用を管理する(武器弾薬の元の場所への返却または他の適切な処分を含む)。
45. 軍隊保護要件及び任務の安全に矛盾しない限り、PMSC の要員が契約に基づく職責を遂行するために活動を行う際は常に個人が識別できるように義務づける。識別は以下のとおりにすべきである。
  - a) 任務及び状況が許す場合には遠くから視認でき、または譲渡不可能な身分証明書を要求に応じて提示する。
  - b) PMSC 要員とその PMSC が活動する国の当局との明確な区別を認める。

上記は PMSC の利用するあらゆる輸送手段に適用すべきである。

41. To require the PMSC to post a bond that would be forfeited in case of misconduct or noncompliance with the authorization, provided that the PMSC has a fair opportunity to rebut allegations and address problems.
42. To determine, when granting a specific operating license, a maximum number of PMSC personnel and equipment understood to be necessary to provide the services.

#### **VI. Rules on the provision of services by PMSCs and their personnel**

43. To have in place appropriate rules on the use of force and firearms by PMSCs and their personnel, such as:
  - a) using force and firearms only when necessary in self-defence or defence of third persons;
  - b) immediately reporting to and cooperation with competent authorities in the case of use of force and firearms.
44. To have in place appropriate rules on the possession of weapons by PMSCs and their personnel, such as:
  - a) limiting the types and quantity of weapons and ammunition that a PMSC may import, possess or acquire;
  - b) requiring the registration of weapons, including their serial number and calibre, and ammunition, with a competent authority;
  - c) requiring PMSC personnel to obtain an authorization to carry weapons that is shown upon demand;
  - d) limiting the number of employees allowed to carry weapons in a specific context or area;
  - e) requiring the storage of weapons and ammunition in a secure and safe facility when personnel are off duty;
  - f) requiring that PMSC personnel carry authorized weapons only while on duty;
  - g) controlling the further possession and use of weapons and ammunition after an assignment is completed, including return to point of origin or other proper disposal of weapons and ammunition.
45. To require, if consistent with force protection requirements and safety of the assigned mission, that the personnel of the PMSC be personally identifiable whenever they are carrying out activities in discharge of their responsibilities under a contract. Identification should:
  - a) be visible from a distance where mission and context allow, or consist of a non-transferable identification card that is shown upon demand;
  - b) allow for a clear distinction between a PMSC's personnel and the public authorities in the State where the PMSC operates. The same should apply to all means of transportation used by PMSCs.

## VII. 法令遵守の監視と責任の確保

46. 許認可条件の遵守を監視する。そのために特に以下のことを行う。
  - a) 十分な資源提供を受けた監視機構を設置し、または指定する。
  - b) 文民たる住民が、PMSC の従わなければならない行動規則及び利用できる苦情申立てメカニズムについて必ず知らされているようにする。
  - c) 現地当局に対し、PMSC またはその要員による不正行為に関して報告することを要請する。
  - d) 不正行為の報告を調査する。
47. PMSC に対し、無許可でまたは許認可に違反して活動したとの疑惑に対応するための公平な機会を提供する。
48. PMSC が無許可でまたは許認可に違反して活動したと断定された場合、行政措置を行う。それらの行政措置には以下のものが含まれる。
  - a) 許認可の取消もしくは停止、または一定期間内に救済策が講じられない場合にはこれらのいずれかをとることを PMSC に通告する。
  - b) 許認可の取消または停止の罰を受けた PMSC 要員を除外する。
  - c) 将来または一定期間内の許認可の再申請を禁ずる。
  - d) 保証状または保証金の没収。
  - e) 金銭的制裁措置
49. PMSC 及びその要員の行った国際法及び自国国内法に基づく犯罪に対し、自国の法令における刑事裁判権を規定する。さらに、活動領域国の国内法制度に合わせて、PMSC の行った犯罪に対する企業の刑事責任を定めることを検討する。
50. PMSC 及びその要員の不当及び不法行為に対して、以下を含む刑事以外の責任のメカニズムを規定する。
  - a) 民事責任の規定
  - b) その他の方法により、PMSC またはその顧客に対し、PMSC 及びその要員の不正行為により被害を受けた者への賠償を行うことを義務づける。

## VII. Monitoring compliance and ensuring accountability

46. To monitor compliance with the terms of the authorization, in particular:

- a) establish or designate an adequately resourced monitoring authority;
- b) ensure that the civilian population is informed about the rules of conduct by which PMSC have to abide and available complaint mechanisms;
- c) requesting local authorities to report on misconduct by PMSCs or their personnel;
- d) investigate reports of wrongdoing.

47. To provide a fair opportunity for PMSCs to respond to allegations that they have operated without or in violation of an authorization.

48. To impose administrative measures, if it is determined that a PMSC has operated without or in violation of an authorization; such measures may include:

- a) revocation or suspension of the authorization or putting the PMSC on notice of either of these steps in case remedial measures are not taken within a set period of time;
- b) removing specific PMSC personnel under the penalty of revoking or suspending the authorization;
- c) prohibition to re-apply for an authorization in the future or for a set period of time;
- d) forfeiture of bonds or securities;
- e) financial penalties.

49. To provide for criminal jurisdiction in their national legislation over crimes under international law and their national law committed by PMSCs and their personnel and, in addition, to consider establishing corporate criminal responsibility for crimes committed by the PMSC, consistent with the Territorial State's national legal system.

50. To provide for non-criminal accountability mechanisms for improper and unlawful conduct of PMSC and its personnel, including:

- a) providing for civil liability;
- b) otherwise requiring PMSCs, or their clients, to provide reparation to those harmed by the misconduct of PMSCs and their personnel.

51. PMSC 及びその要員の法的地位及び裁判権に影響する規則を含む協定について契約国と交渉する際には、以下のことを行う。

- a) その協定が国内法令の遵守に与える影響を検討する。
- b) PMSC 及びその要員の責任を確保するために、裁判権及び免責の問題を取り上げ、適切な対象範囲及び不正行為に対する適切な民事、刑事及び行政上の救済について明確にする。

52. PMSC に関する共通の懸念事項に関して、契約国及び原籍国の捜査及び規制当局と協力する。

### C. 原籍国に対する推奨慣行

以下に挙げる推奨慣行は、原籍国が PMSC 及びその要員による海外における軍事及び警備サービスの供給（以下、「輸出」という）を管理するための指針を提供することを目的としている。規制についての他の推奨慣行——事業者団体及び国際協力を通じた基準の規制など——も PMSC を規制するための指針となることが認識されているが、ここでは詳しく述べない。

以上を踏まえたうえで、原籍国は、自国の法的枠組が PMSC 及びその要員による関連する国際人道法及び国際人権法の尊重を十分もたらしているか否か、または自国の民間軍事・警備産業の規模と性質から判断して、そのような尊重を促し及び PMSC の活動を規制するために追加措置を採択すべきか否かを評価すべきである。許可制度または規制制度の範囲と性質を検討する際には、制度が重複する可能性を最小限に抑え、原籍国にとって特に懸念する分野に努力を集中させるために、原籍国は関連する契約国及び活動領域国による規制制度に特に注目すべきである。

上記の意味において、原籍国に対する推奨慣行には以下のものが含まれる。

#### I. 委託業務の決定

53. 輸出できる PMSC の業務とできない業務を決定する。どの業務が輸出できるのかを決定する際には、原籍国はその業務が PMSC 要員を敵対行為に直接参加させる原因になりうるか否かなどの要素を考慮する。

51. When negotiating agreements with Contracting States which contain rules affecting the legal status of and jurisdiction over PMSCs and their personnel:

- a) to consider the impact of the agreements on the compliance with national laws and regulations;
- b) to address the issue of jurisdiction and immunities to ascertain proper coverage and appropriate civil, criminal, and administrative remedies for misconduct, in order to ensure accountability of PMSCs and their personnel.

52. To cooperate with investigating and regulatory authorities of Contracting and Home States in matters of common concern regarding PMSCs.

### **C. Good practices for Home States**

The following good practices aim to provide guidance to Home States for governing the supply of military and security services by PMSCs and their personnel abroad (“export”). It is recognized that other good practices for regulation – such as regulation of standards through trade associations and through international cooperation – will also provide guidance for regulating PMSCs, but have not been elaborated here.

In this understanding, Home States should evaluate whether their domestic legal framework, be it central or federal, is adequately conducive to respect for relevant international humanitarian law and human rights law by PMSCs and their personnel, or whether, given the size and nature of their national private military and security industry, additional measures should be adopted to encourage such respect and to regulate the activities of PMSCs. When considering the scope and nature of any licensing or regulatory regime, Home States should take particular notice of regulatory regimes by relevant Contracting and Territorial States, in order to minimize the potential for duplicative or overlapping regimes and to focus efforts on areas of specific concern for Home States.

In this sense, good practices for Home States include the following:

#### **I. Determination of services**

53. To determine which services of PMSCs may or may not be exported; in determining which services may not be exported, Home States take into account factors such as whether a particular service could cause PMSC personnel to become involved in direct participation in hostilities.



## II. 許認可制度の確立

54. 期間限定で更新可能な活動許可(「企業活動許可」)や特定の業務について有効な活動許可(「特定活動許可」)の義務づけ、または他の形態の許認可(「輸出許可」)などの適切な手段を通じて、海外で軍事及び警備サービスを提供するための許認可制度を確立することを検討する。その許認可制度が確立された場合には、推奨慣行 57～67 に手順、質的基準及びその制度に含むことのできる条件を示している。
55. PMSC による武器弾薬の責任、輸出及び返却に関して適切な規則を整備する。
56. 自国の許認可制度及び決定を他国のものと調和させる。また許認可制度に関する地域的アプローチを考慮する。

## III. 許認可に関する手順

57. 関連する国内法、国際人道法及び国際人権法に従って活動する PMSC の能力を、行う業務にともなう固有のリスクを考慮に入れながら審査する。審査の際には例えば次のような方法を用いる。
  - a) その PMSC が過去に提供した主要サービスに関する情報を取得する。
  - b) 当該 PMSC から以前類似のサービスの提供を受けていた顧客または活動領域国内にいる顧客から、参考情報を手に入れる。
  - c) PMSC の所有構造に関する情報を取得し、下請業者、子会社及び系列事業との関係を考慮に入れながら、その PMSC 及びその要員に関する素行調査を行う。
58. 許認可を適切かつ適時に処理するために、十分な資源と訓練された要員を投入する。
59. 許認可手順に関する透明性を確保する。関連するメカニズムには次のものが含まれる。
  - a) 許認可の規則及び手順の公開
  - b) 特定の許認可に関する一般情報の公開。必要な場合は国家安全保障、プライバシー、商業上の守秘義務の要請のため編集する。
  - c) 議会による監視。議会への年次報告または特定の契約の情報提供を含む。
  - d) 公平で差別のない料金表を公表し、これを忠実に守る。

## **II. Establishment of an authorization system**

54. To consider establishing an authorization system for the provision of military and security services abroad through appropriate means, such as requiring an operating license valid for a limited and renewable period ("corporate operating license"), for specific services ("specific operating license"), or through other forms of authorization ("export authorization"). If such a system of authorization is established, the good practices 57 to 67 set out the procedure, quality criteria and terms that may be included in such a system.
55. To have in place appropriate rules on the accountability, export, and return of weapons and ammunition by PMSCs.
56. To harmonize their authorization system and decisions with those of other States and taking into account regional approaches relating to authorization systems.

## **III. Procedure with regard to authorizations**

57. To assess the capacity of the PMSC to carry out its activities in respect of relevant national law, international humanitarian law and international human rights law, taking into account the inherent risk associated with the services to be performed, for instance by:
- a) acquiring information relating to the principal services the PMSC has provided in the past;
  - b) obtaining references from clients for whom the PMSC has previously provided similar services or clients in the Territorial State;
  - c) acquiring information relating to the PMSC's ownership structure and conduct background checks on the PMSC and its personnel, taking into account relations with subcontractors, subsidiary corporations and ventures.
58. To allocate adequate resources and trained personnel to handle authorizations properly and timely.
59. To ensure transparency with regard to the authorization procedure. Relevant mechanisms may include:
- a) public disclosure of authorization regulations and procedures;
  - b) public disclosure of general information on specific authorizations, if necessary redacted to address national security, privacy and commercial confidentiality requirements;
  - c) oversight by parliamentary bodies, including through annual reports or notification of particular contracts to such bodies;
  - d) publishing and adhering to fair and non-discriminatory fee schedules.

#### IV. 許認可を付与する基準

60. PMSC 及びその要員の過去の行動を考慮する。PMSC についての以下の事実に関する確認を含む。
- a) 重大犯罪(組織犯罪、暴力犯罪、性犯罪、国際人道法違反、贈収賄及び腐敗行為を含む)への関与を示す確実な証明記録がない。また、PMSC またはその要員が過去に不法行為に関与していた場合には、その行いを適切に処理した(当局と効果的に協力し、関与した者に対して懲戒処分を行い、及び必要に応じ、不正行為の事実認定に一致する場合にはその行いで負傷した個人に適切な賠償を行うことを含む)。
  - b) その要員(特に任務の一環として武器の携帯を求められる要員)が、重大犯罪に関与したことがない、または軍隊または治安部隊から不名誉除隊処分を受けたことがないことを示す確実な証明記録をもっているかについて、適用される法の範囲内で包括的な調査を行った。
  - c) 以前に PMSC またはその要員の不正行為によって許認可が取り消されたことはない。
61. 将来負うかもしれない損害賠償責任を含めて PMSC の財務力及び経済力を考慮する。
62. PMSC が所轄官庁の要求に応じて調査に提供することのできる、人事及び資産(特に武器弾薬に関して)の正確かつ最新の記録を確保しているか否かを考慮する。
63. PMSC の要員が、適用される国内法、国際人道法及び国際人権法を尊重するために、展開の前及び展開後も継続的に十分に訓練を受けているかを考慮する。訓練要件の均一性と標準化を促進するための目標を設定する。訓練には以下に挙げるような一般的テーマと特定の任務及び状況に限定したテーマを含み、要員に特定の契約及び特定の環境の下での任務遂行の準備をさせる。
- a) 武力及び銃器の使用に関するルール
  - b) 国際人道法及び国際人権法
  - c) 宗教、ジェンダー、文化の問題及び現地住民の尊重
  - d) 苦情処理
  - e) 贈収賄、腐敗行為及びその他の犯罪の対策
- 原籍国は、例えば PMSC の側に定期的な報告を義務づけることによって、訓練の水準を継続的に再評価することを検討する。
64. PMSC の設備(特にその武器)が合法的に取得されているか否か、及びその使用が国際法で禁止されていないか否かを考慮する。

#### IV. Criteria for granting an authorization

60. To take into account the past conduct of the PMSC and its personnel, which include ensuring that the PMSC has:

- a) no reliably attested record of involvement in serious crime (including organized crime, violent crime, sexual offences, violations of international humanitarian law, bribery and corruption) and, insofar as the PMSC or its personnel had engaged in past unlawful conduct, has appropriately dealt with such conduct, including by effectively cooperating with official authorities, taking disciplinary measures against those involved, and where appropriate and consistent with findings of wrongdoing, providing individuals injured by their conduct with appropriate reparation;
- b) conducted comprehensive inquiries within applicable law regarding the extent to which its personnel, particularly those who are required to carry weapons as part of their duties, have a reliably attested record of not having been involved in serious crime or have not been dishonourably discharged from armed or security forces;
- c) not previously had an authorization revoked for misconduct of the PMSC or its personnel.

61. To take into account the financial and economic capacity of the PMSC, including for liabilities that it may incur.

62. To take into account whether the PMSC maintains accurate and up-to-date personnel and property records, in particular, with regard to weapons and ammunition, available for inspection on demand by competent authorities.

63. To take into account that the PMSC's personnel are sufficiently trained, both prior to any deployment and on an ongoing basis, to respect relevant national law, international humanitarian law and human rights law; and to establish goals to facilitate uniformity and standardization of training requirements. Training could include general and task- and context-specific topics, preparing personnel for performance under the specific contract and in the specific environment, such as:

- a) rules on the use of force and firearms;
- b) international humanitarian law and human rights law;
- c) religious, gender, and cultural issues, and respect for the local population;
- d) complaints handling;
- e) measures against bribery, corruption and other crimes.

Home States consider continuously reassessing the level of training by, for example, requiring regular reporting on the part of PMSCs.

64. To take into account whether the PMSC's equipment, in particular its weapons, is acquired lawfully and its use is not prohibited by international law.

65. 以下に挙げるような PMSC の内部組織及び内規を考慮する。

- a) 国際人道法及び国際人権法に関連する方針の存在及び実施
- b) 以下に挙げるような監視及び監督ならびに内部の責任メカニズムの存在
  - i. その要員による不正行為疑惑が起こった場合の内部調査及び懲戒制度
  - ii. PMSC 要員の行為によって影響を受けた者が苦情を申し立てることができるようにするメカニズム(第三者による苦情申立てメカニズム及び内部告発者保護制度を含む)

66. 労働法及びその他の関連国内法により保護されている要員の福祉を PMSC がどの程度尊重しているのかを検討する。

#### V. PMSC に付与される許認可の条件

67. PMSC 及びその要員の行動が関連する国内法、国際人道法及び国際人権法を尊重することを確保する条項を盛り込む。これらの条項は、許認可付与基準として先述した質的基準を反映して実施するものであり、次の項目を含むことができる。

- a) 過去の行動(推奨慣行 60)
- b) 財務力及び経済力(推奨慣行 61)
- c) 人事及び資産に関する記録(推奨慣行 62)
- d) 訓練(推奨慣行 62)
- e) 合法的な取得(推奨慣行 64)
- f) 内部組織及び内規と責任(推奨慣行 65)
- g) 要員の福祉(推奨慣行 66)

#### VI. 法令遵守の監視と責任の確保

68. 許認可条件の遵守を監視する。特に、許認可を付与する当局と、その海外駐在員及び／または契約国もしくは活動領域国との間に密接なつながりを確立することによって、これを行う。

69. 無許可でまたは許認可に違反して活動した PMSC に対し、以下のような制裁措置を行う。

- a) 許認可の取消もしくは停止、または一定期間内に救済策が講じられない場合には、これらのいずれかをとることを PMSC に通告する。
- b) 将来または一定期間内の許認可の再申請を禁ずる。
- c) 民事及び刑事上の罰金及び処罰。

65. To take into account the PMSC's internal organization and regulations, such as:
- a) the existence and implementation of policies relating to international humanitarian law and human rights law;
  - b) the existence of monitoring and supervisory as well as internal accountability mechanisms, such as:
    - i. internal investigation and disciplinary arrangements in case of allegations of wrongdoing by its personnel;
    - ii. mechanisms enabling persons affected by the conduct of the personnel of the PMSC to lodge a complaint, including both third party complaints mechanisms and whistleblower protection arrangements.
66. To consider the respect of the PMSC for the welfare of its personnel as protected by labour law and other relevant national law.

#### V. Terms of authorization granted to PMSCs

67. To include clauses to ensure that the conduct of the PMSC and its personnel respect relevant national law, international humanitarian law and international human rights law. Such clauses, reflecting and implementing the quality criteria referred to above as criteria for granting authorizations, may include:
- a) past conduct (good practice 60);
  - b) financial and economic capacity (good practice 61);
  - c) personnel and property records (good practice 62);
  - d) training (good practice 62);
  - e) lawful acquisitions (good practice 64);
  - f) internal organization and regulation and accountability (good practice 65);
  - g) welfare of personnel (good practice 66).

#### VI. Monitoring compliance and ensuring accountability

68. To monitor compliance with the terms of the authorization, in particular by establishing close links between its authorities granting authorizations and its representatives abroad and/or with the authorities of the Contracting or Territorial State.
69. To impose sanctions for PMSCs operating without or in violation of an authorization, such as:
- a) revocation or suspension of the authorization or putting the PMSC on notice of either of these steps in case remedial measures are not taken within a set period of time;
  - b) prohibition to re-apply for an authorization in the future or for a set period of time;
  - c) civil and criminal fines and penalties.

70. 活動領域国が PMSC に対する効果的な監視体制を確立するための取組みを支援する。
71. PMSC 及びその要員の行った国際法及び自国国内法に基づく犯罪に対し、自国の法令における刑事裁判権を規定する。さらに、以下を定めることを検討する。
- a) 原籍国の国内法制度に合わせた、PMSC の行った犯罪に対する企業の刑事責任
  - b) PMSC 要員が海外で行った重大犯罪に対する刑事裁判権
72. PMSC 及びその要員の不当及び不法行為に対して、以下を含む刑事以外の責任のメカニズムを規定する。
- a) 民事責任の規定
  - b) その他の方法により、PMSC に対し、PMSC 及びその要員の不正行為により被害を受けた者への賠償を行うことを義務づける。
73. PMSC に関する共通の懸念事項に関して、必要に応じて契約国及び活動領域国の捜査または規制当局と協力する。

70. To support Territorial States in their efforts to establish effective monitoring over PMSCs.
71. To provide for criminal jurisdiction in their national legislation over crimes under international law and their national law committed by PMSCs and their personnel and, in addition, consider establishing:
- a) corporate criminal responsibility for crimes committed by the PMSC, consistent with the Home State's national legal system;
  - b) criminal jurisdiction over serious crimes committed by PMSC personnel abroad.
72. To provide for non-criminal accountability mechanisms for improper and unlawful conduct of PMSCs and their personnel, including:
- a) providing for civil liability;
  - b) otherwise requiring PMSCs to provide reparation to those harmed by the misconduct of PMSCs and their personnel.
73. To cooperate with investigating or regulatory authorities of Contracting and Territorial States, as appropriate, in matters of common concern regarding PMSCs.



## 解 説 目 次

モンロー文書早わかり

何なのか

何をするものなのか

なぜ役に立つのか

モンロー文書の主なルールと推奨慣行

適用分野

移転不可能な国家の責任

国際人道法の尊重を確保する義務

人権を保護する義務

刑事責任を確保する義務

PMSC の行動に対する国家の責任

企業としての PMSC の義務

PMSC 要員の地位

攻撃からの PMSC 要員の保護

PMSC 要員の権利と責任

上官の刑事責任

モンロー文書についての Q & A

なぜ PMSC は人道的な懸念の原因なのか

民間軍事会社と民間警備会社の違いは何か

PMSC の権利と義務について直接言及している国際条約はあるか

PMSC は法的真空状態で活動するのか

モンロー文書はどういうときに活用するのか

PMSC に関して国にはどのようなルールが適用されるのか

PMSC とその要員にはどのようなルールが適用されるのか

武装した PMSC 社員は文民とみなされ、よってジュネーブ条約の下ですべての文民が  
付与される保護を享受するのか

PMSC 社員は傭兵か

戦争犯罪容疑者の公訴権はだれにあるのか

モンロー文書は武力紛争における文民の保護をどう強化するのか

モンロー文書は PMSC の活動を合法化するか

モンロー文書はどのようにして生まれたのか

## **EXPLANATORY COMMENTS**

### **Contents**

#### **The Montreux Document in a nutshell**

What it is

What it does

Why it is useful

#### **The main rules and good practices of the Montreux Document**

Field of application

Non-transferable responsibilities of the State

Obligation to ensure respect for international humanitarian law

Obligation to protect human rights

Obligation to ensure criminal accountability

State responsibility for PMSC acts

Obligations of PMSCs as companies

Status of PMSC personnel

Protection of PMSC personnel from attack

Rights and responsibilities of PMSC personnel

Superior criminal responsibility

#### **Questions and answers on the Montreux Document**

Why are PMSCs a source of humanitarian concern?

What is the difference between private military and private security companies?

Does any international treaty mention the rights and obligations of PMSCs directly?

Do PMSCs operate in a legal vacuum?

When does the Montreux Document apply?

What rules apply to States with regard to PMSCs?

What rules apply to PMSCs and their personnel?

Is an armed PMSC employee considered to be a civilian who therefore enjoys the protection all civilians are granted under the Geneva Conventions?

Are PMSC employees mercenaries?

Who has the authority to prosecute suspected war criminals?

How does the Montreux Document enhance the protection of civilians in armed conflict?

Does the Montreux Document legitimize the activities of PMSCs?

How did the Montreux Document come about?

モントルー文書の策定になぜ 17 カ国しか参加しなかったのか  
他の国がモントルー文書に参加することはできるのか  
モントルー文書が国際条約ではないのはなぜか  
モントルー文書の次の段階はなにか

モントルー文書の役立て方

政府職員

国際機関の職員

国会議員

NGO

企業

PMSC 社員

Why were only 17 States involved in developing the Montreux Document?

Can others be part of the Montreux Document?

Why is the Montreux Document not an international treaty?

What are the next steps for the Montreux Document?

How can the Montreux Document be useful for you?

Government officials

Officials of international organizations

Members of parliament

NGOs

Companies

PMSC employees

## モントルー文書早わかり

### 何なのか

モントルー文書は、PMSC が武力紛争地域に存在するときに国際人道法及び国際人権法を尊重することを促進する目的で作成された政府間文書である。文書それ自体に法的拘束力はなく、関連する国際法的義務及び推奨慣行をまとめたものとなっている。

モントルー文書は、スイス政府と ICRC が立ち上げた国際的プロセスの成果であり、2008 年 9 月 17 日に参加 17 カ国——アフガニスタン、アンゴラ、オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、イラク、ポーランド、シエラレオネ、南アフリカ、スウェーデン、スイス、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、ウクライナ、アメリカ合衆国——の総意によりまとめられた。参加国の数は着実に増加している。

参加に関する最新情報は、ウェブサイト([www.eda.admin.ch/psc](http://www.eda.admin.ch/psc))に掲載されている。

### 何をするものなのか

モントルー文書は——

- 武力紛争状況下における国、PMSC 及びその要員の国際法的義務を注意喚起する。
- 国がその義務を国内で実施するための措置を講じるのに役立つ推奨慣行をまとめている。
- 国を三つのタイプに分け——契約国(PMSC を雇う国)、活動領域国(その領域内で PMSC が活動する国)、原籍国(PMSC が拠点を置く国)——各々の責任を強調する。
- 国には国際人道法の尊重を確保し、及び国際人権法を支持する義務があること、ならびにその結果として、PMSC による不正行為を防止し、及び犯罪行為に対する責任を確保する措置を講じる義務があることを明確にする。
- PMSC 及びその要員は国際人道法に拘束されること、及び武力紛争の際にはその地位にかかわらず常にその規定を尊重しなければならないことを注意喚起する。
- PMSC 及びその要員による不正行為は、二つのレベルで責任を生じさせることを注意喚起する。第一に、犯罪実行者及びその上司の刑事責任。第二に、不正行為の指示を与え、命令し、または管理した国の責任。
- PMSC に対する効果的な監視及び管理体制を確立するためのツールキット(例えば契約または許認可制度などを活用)を政府に提供する。

## The Montreux Document in a nutshell

### What it is

The Montreux Document is an intergovernmental document intended to promote respect for international humanitarian law and human rights law whenever PMSCs are present in armed conflicts. It is not legally binding as such; rather, it contains a compilation of relevant international legal obligations and good practices.

The Montreux Document is the result of an international process launched by the Government of Switzerland and the ICRC. It was finalized by consensus on 17 September 2008 by 17 States: Afghanistan, Angola, Australia, Austria, Canada, China, France, Germany, Iraq, Poland, Sierra Leone, South Africa, Sweden, Switzerland, the United Kingdom of Great Britain and Ireland, Ukraine and the United States of America. The number of participating States is growing steadily.

For up-to-date information on participation, see [www.eda.admin.ch/psc](http://www.eda.admin.ch/psc)

### What it does

The Montreux Document ...

- recalls the pertinent international legal obligations of States, PMSCs and their personnel in situations of armed conflict;
- contains a compilation of good practices designed to help States take national measures to implement their obligations;
- highlights the responsibilities of three types of States: Contracting States (countries that hire PMSCs), Territorial States (countries on whose territory PMSCs operate) and Home States (countries in which PMSCs are based);
- makes it clear that States have an obligation to ensure respect for international humanitarian law and to uphold human rights law; as a result, they have a duty to take measures designed to prevent misconduct by PMSCs and ensure accountability for criminal behaviour;
- recalls that PMSCs and their personnel are bound by international humanitarian law and must respect its provisions at all times during armed conflict, regardless of their status;
- recalls that misconduct on the part of PMSCs and their personnel can trigger responsibility on two levels: first, the criminal responsibility of the perpetrators and their superiors, and second, the responsibility of the State that gave instructions for, directed or controlled the misconduct;
- provides a toolkit for governments to establish effective oversight and control over PMSCs, for example through contracts or licensing/authorization systems.

### なぜ役に立つのか

モンロー文書が役立つ理由は、武力紛争に影響される人びとに与えられる保護を強化することにある。そしてその保護の強化は、モンロー文書が国際法を明確化して再確認することによって、また PMSC による国際法の尊重を確固たるものにするための国内規則の採択を促すことによって、更に国内規則の採択を行う際の方法と考慮すべき事柄につき過去に学んだ教訓に基づいた指針を提供することによって可能となる。

**Why it is useful**

The Montreux Document is useful because it enhances the protection afforded to people affected by armed conflicts. It does so by clarifying and reaffirming international law, by encouraging the adoption of national regulations on PMSCs designed to strengthen respect for international law, and by offering guidance on how and in what light this should be done, based on lessons learnt.



## モントルー文書の主なルールと推奨慣行

武力紛争当事者の行為は、国際人道法によって規制されている。国際法のもう一つの領域である人権法もまた、武力紛争における保護を規定している。モントルー文書にまとめたルール(声明書書と呼んでいる)と推奨慣行(グッドプラクティス: GP)のほとんどは、国際人道法及び国際人権法に由来する。また、国際法の他の領域(国家責任法及び国際刑事法など)も基礎となっている。

### 適用分野

モントルー文書の前文は、武力紛争の状況を視野に入れて文書を策定したと述べている。国際人道法は武力紛争の際にのみ適用される。しかしモントルー文書は厳密に武力紛争だけに限定したものではない。示された推奨慣行のほとんどは(PMSC に対する許可制度の確立など)、平時にも申し分なく導入できる。

### モントルー文書の主な対象者

モントルー文書は、国を次の三つのタイプに分けてその責任を強調している。

- 契約国(PMSC を雇う国)
- 活動領域国(その領域内で PMSC が活動する国)
- 原籍国(PMSC が拠点を置く国)

主な対象となるのはこの 3 タイプの国だが、文書にはすべての国及び国際機関、PMSC 及びその要員に応用させるセクションも含まれている。

### 移転不可能な国家責任

声明書 1 は、契約国が PMSC に特定の活動を行うことを契約で委託している場合でも、国際法に基づく義務は保持していると説明している。PMSC が民間企業であって国の機関ではないという事実も、国を国際義務から免除することにはならない。例えば国は、国連憲章に違反して戦争を始めてはならない義務を保持している。

一部の国家責任は移転不可能であるという事実は、占領状況下において特に関連がある。ある国が他国の領土を占領し、PMSC を利用して一定の機能を果たさせる(警備や後方支援の提供、収容所の警護など)場合でも、占領国はなお被占領住民に対する義務を負っている。占領国は占領地の治安と住民の安全を確保しなければならない。

声明書 2 は、活動を PMSC に外注する自由には限りがあることを国に再認識させている。国際人道法は、国の諸機関に一定の活動を自ら行うことを義務づけているため、それを外注することは違法になる。捕虜収容所及び文民の抑留場所の監督はその一例である。特定の管理業務は外注できるが、全体的な責任は国の諸機関になければならない。

## **The main rules and good practices of the Montreux Document**

The conduct of parties to an armed conflict is regulated by international humanitarian law. Another branch of international law – human rights law – also provides protection in armed conflicts. Most of the rules (expressed as statements) and good practices (GP) assembled in the Montreux Document derive from international humanitarian law and human rights law. Other branches of international law, such as the law of State responsibility and international criminal law, also serve as a basis.

### **Field of application**

The preface to the Montreux Document states that the document was developed with a view to situations of armed conflict. International humanitarian law only applies during armed conflicts. However, the Montreux Document is not strictly confined to armed conflicts. Most of the good practices identified (for example, to establish a licensing regime for PMSCs) are ideally put into place during peacetime.

### **Main addressees of the Montreux Document**

The Montreux Document highlights the responsibilities of three types of States:

- Contracting States (countries that hire PMSCs),
- Territorial States (countries on whose territory PMSCs operate), and
- Home States (countries in which PMSCs are based).

While these three types of States are the main target groups, the document also contains sections of resonance to all States and international organizations, to PMSCs and to their personnel.

### **Non-transferable responsibilities of the State**

**Statement 1** explains that Contracting States retain their obligations under international law even if they contract PMSCs to perform certain activities. The fact that PMSCs are private enterprises and not State authorities does not relieve States from their international obligations. For example, they retain their obligation not to start a war in contravention of the Charter of the United Nations.

That some State responsibilities are non-transferable is particularly relevant in situations of occupation. If a State occupies foreign territory and uses PMSCs to perform certain functions (provide security or logistic support, guard detention centres), the occupying State still has obligations towards the occupied population. It has to ensure public order in the occupied territory and the population's safety.

**Statement 2** reminds States that their liberty to contract out activities to PMSCs is limited. International humanitarian law requires the State authorities to carry out certain activities themselves, so it would be unlawful to contract them out. The supervision of prisoner-of-war camps and civilian places of internment is an example. While certain administrative tasks can be outsourced, overall responsibility must rest with the State authorities.

### 当てはまる推奨慣行

- > 特定の業務は法律的に外注できないが、それに限らず国は PMSC が遂行できる業務を限定することもできる。明確さを期すために、PMSC に実行させられる業務とさせられない業務を決定することが推奨慣行となる[GP 1、24、53]。その業務が PMSC を敵対行為(わかりやすく言えば、戦闘活動その他の軍事的性格をもつ活動)に直接参加させる原因になるか否かについては特に配慮すべきである。<sup>1</sup>

### 国際人道法の尊重を確保する義務

声明書 3、9、14 及び 18 は、1949 年のジュネーブ四条約に共通する第 1 条に基づき、国が国際人道法の尊重を確保する一般的義務を有することを強調している。この一般的義務が重要なのは、国に国際人道法違反を行うことを差し控えるよう求めているだけでなく、国とは切り離された主体である PMSC が国際人道法を尊重することを確保するために、国ができる限りあらゆる措置を講じることも義務づけている点である。この義務は普遍的であり、いかなる国にも適用される。

とはいえ、契約国は国際人道法の尊重を確保するのに特に適した立場にある。契約国の場合、会社を選定して契約を結ぶ際に、PMSC に現場でどう活動するかについて影響を与えることは比較的容易だ。法律問題として、契約国は契約書において、PMSC とその要員は紛争地域に展開した際の自らの義務を承知していること、及び適宜訓練を受けることを確保しなければならない。

### 契約国に対して当てはまる推奨慣行

- > PMSC の選定と契約の手順を確立し[GP 2]、それが透明であり監視下にあることを確保する[GP 4]。
- > 関連する国内法、国際人道法及び国際人権法の尊重を確保することに関連した、PMSC の選定基準を採用する[GP 5]。
- > 次の基準に従って PMSC を選定する——過去の行動、必要な許認可の所持、人事及び資産に関する記録、国際人道法及び国際人権法に関する十分な訓練、設備(特に武器)の合法的な取得及び使用、適切な社内方針[GP 6-12]。
- > 契約条項の中に選定基準に従う義務を盛り込み、特に国際人道法の尊重を義務づける[GP 14]。また下請業者にも義務づける[GP 15]。さらに契約条件として、契約した PMSC に対して、PMSC 要員が活動を行う際に個人が識別できるようにすることも義務づけている[GP 16]。
- > 契約の遵守を監視し、PMSC の責任を確保する。その方法として例えば、犯罪に対する刑事裁判権を設定し、または契約に違約条項を盛り込む[GP 19-23]。

<sup>1</sup> *An Interpretative Guidance on the Notion of Direct Participation in Hostilities under IHL* が ICRC により最近出版された。次のウェブサイトを参照：  
<http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/direct-participation-ihl-article-020609>

### **Corresponding good practices**

> Not only are certain services not to be contracted out as a matter of law, States may also choose to limit the services that can be performed by PMSCs. In the interest of clarity, it is good practice to determine which services can or cannot be performed by PMSCs [GP 1, 24, 53]. Whether the service would cause the PMSC to participate directly in the hostilities (in simplified terms, in combat operations and other operations of a military nature) should be given special consideration.<sup>1</sup>

### **Obligation to ensure respect for international humanitarian law**

Statements 3, 9, 14 and 18 emphasize the general obligation that States have under Article 1 common to the four 1949 Geneva Conventions to ensure respect for international humanitarian law. This general obligation is important because it requires the States not only to refrain from committing violations of international humanitarian law, but also to take all measures in their power to ensure that PMSCs, as entities separate from the State, respect the law. It is universal and applies to any State.

However, Contracting States are particularly well placed to ensure respect for international humanitarian law. It is relatively easy for them, when selecting companies and entering into contracts with them, to influence how PMSCs operate in the field. As a matter of law, Contracting States must ensure, in the contract, that PMSCs and their personnel are aware of their obligations when they are deployed to conflict situations and that they are trained accordingly.

### **Corresponding good practices for Contracting States**

- > Establish a procedure for the selection and contracting of PMSCs [GP 2] and ensure that it is transparent and supervised [GP 4].
- > Adopt quality criteria for the selection of PMSCs that are relevant to ensuring respect for relevant national law, international humanitarian law and human rights law [GP 5].
- > Select PMSCs according to: past conduct; possession of required authorizations; personnel and property records; adequate training in international humanitarian law and human rights law; lawful acquisition and use of equipment (in particular weapons); adequate internal policies [GP 6-12].
- > Include in the contract an obligation to comply with the selection criteria and specifically require respect for international humanitarian law [GP 14], also by subcontractors [GP 15]. The terms of the contract should also oblige contracted PMSCs to ensure that PMSC personnel are personally identifiable when carrying out their activities [GP 16].
- > Monitor compliance with contracts and ensure accountability of PMSCs, for example by establishing criminal jurisdiction over crimes or by including penalty clauses in contracts [GP 19-23].

---

<sup>1</sup> An *Interpretative Guidance on the Notion of Direct Participation in Hostilities under IHL* has recently been published by the ICRC, see:

<http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/direct-participation-ihl-article-020609>.

活動領域国もまた、企業の行動に影響を与えるうえで強い立場にある。活動領域国はその領土主権に基づき、国内法を通じて PMSC に制限を課す権限を有している。しかし現実には、継続中の武力紛争によって、国際人道法の尊重を確保するために活動領域国ができることは非常に限られるかもしれない。自国領土の中に十分に統制できない地域がある場合もある。

#### 活動領域国に対して当てはまる推奨慣行

- > 企業に活動許可の取得または特定業務に対する許可の申請のどちらかを義務づける、許認可制度を確立する[GP 25a]。活動領域国は、個人を登録するかまたは個人に許可証を提供することもできる[GP 25b]。
- > PMSC の選定手順を確立し、契約国の選定基準(上記参照)と同様の基準を適用する[GP 26-39]。この場合もやはり、例えば PMSC が国際人道法に従って活動を行う能力が基準として重要な役割を担うべきである[GP 28、30]。
- > 選定基準の遵守を許認可または許可証の条件とし、特に国際人道法の尊重を義務づける[GP 40]。また下請業者にも義務づける[GP 31]。
- > PMSC 及びその要員によるサービスの提供に関する具体的な規則を定める(武力行使、武器の所持、個人識別などについて)[GP 43-45]。
- > 許認可または許可証の遵守を監視し、PMSC の責任を確保する。その方法として例えば、違反に対する行政制裁を課す [GP 46-52]。

原籍国とは、PMSC が拠点を置く国をいう。これらの国もまた同様に、自国の管轄内に拠点を置く PMSC を規制することによって、国際人道法の尊重を確保することができる。

#### 原籍国に対して当てはまる推奨慣行

- > 特に PMSC サービスの海外への「輸出」について、許認可制度を確立する[GP 54-56]。
- > 契約国及び活動領域国に対するもの(上記参照)と類似する許認可の手順[GP 57-59]、選定基準[GP 60-66]及び条件[GP 67]を適用する。許認可または許可証の遵守の監視及び PMSC の責任の確保についても、同じことが当てはまる[GP 68-73]。

**Territorial States** are also in a strong position to influence the behaviour of companies. They have the authority, based on their territorial sovereignty, to impose restrictions on PMSCs through national law. In practice, however, ongoing armed conflict may severely limit what a Territorial State can do to ensure respect for international humanitarian law. It may not have sufficient control over parts of its territory.

#### **Corresponding good practices for Territorial States**

- > Establish an authorization scheme which requires companies either to obtain authorizations to operate or to apply for authorization for specific services [GP 25a]. Territorial States can also register or provide licences to individuals [GP 25b].
- > Establish a procedure for the selection of PMSCs that applies selection criteria similar to those of Contracting States (see above) [GP 26-39]. Here as well, the capacity of a PMSC to carry out its activities in conformity with international humanitarian law, for example, should play a key role [GP 28, 30].
- > Condition authorizations or licences on compliance with the selection criteria and specifically require respect for international humanitarian law [GP 40], also by subcontractors [GP 31].
- > Establish specific rules on the provision of services by PMSCs and their personnel, for instance on the use of force, the possession of weapons and identification [GP 43-45].
- > Monitor compliance with authorizations or licenses and ensure accountability of PMSCs, for example by imposing administrative sanctions for non-compliance [GP 46-52].

**Home States** are countries in which PMSCs are based. They can similarly ensure respect for international humanitarian law by regulating PMSCs that are based within their jurisdiction.

#### **Corresponding good practices for Home States**

- > Establish an authorization scheme, particularly for the “export” of PMSC services abroad [GP 54-56].
- > Apply procedures [GP 57-59], selection criteria [GP 60-66] and terms of authorization [GP 67] that are similar to those for Contracting States and Territorial States (see above). The same holds true for monitoring compliance with authorizations or licenses and ensuring accountability of PMSCs [GP 68-73].

## 人権を保護する義務

声明書 4、10、15 及び 19 は、人権を保護する一般的義務について述べている。PMSC 及びその要員は国際人権法の尊重を義務づけられていないが(国に対してのみ拘束力がある)、国は同法に基づき、個人の人権に影響を及ぼす PMSC の不正行為から個人を保護する義務がある。言い換えれば、国は PMSC による不正行為を防止し、及びその不正行為により被害を受ける者を援助するための措置を講じる義務を有する。これについては、PMSC によるその社員に対する不正行為も含んでいる。

とはいえ、民間企業の引き起こすありとあらゆる被害の防止を国に期待することは非現実的である。むしろ国に期待されるのは相当の注意、すなわち、被害の防止または最小化がかなり期待できることを行うことである。例えば国は不正行為を調査し、それが犯罪行為である場合には犯罪実行者を訴追し、その行為の被害者に救済手段(例えば民事裁判によるなどして)が利用できるようにしなければならない。

## 当てはまる推奨慣行

- > 国際人道法の尊重を確保するために考案した推奨慣行を適用して、人権侵害を防止する。犯罪歴のない会社及び要員を選定し、十分な訓練を確保し、内部調査及び懲戒のメカニズムを確立する(上述の推奨慣行を参照)。
- > PMSC に対し、十分な給与及び活動上の安全衛生方針を提供し、違法な差別をしないようにすることによって、その要員の福祉を尊重し、確保することを義務づける[GP 13、38、66]。
- > PMSC による不正行為の被害者が適切な救済措置を受け、十分な賠償金を請求できるように確保する。PMSC がそのような補償を確実に提供できるようにするために、PMSC に対して将来負うかもしれない損害賠償責任を含めて十分な財務力及び経済力を持つことを義務づけ[GP 7、33、61]、民事責任のメカニズムを設けるかまたはその他の方法で企業に被害者への賠償金提供を義務づける[GP 50]。

## 刑事責任を確保する義務

声明書 5、11、16 及び 20 は、ジュネーブ条約の条文を言い換えたものである。国は PMSC 要員に対し、1949 年ジュネーブ条約及び(その締約国については)追加議定書 I に定めるところの重大な違反行為の責任を負わせる明確な義務を有している。そのような重大な違反行為を行った者は、本国もしくは引き渡しにより他国において、または国際法廷への出廷により裁判にかけられなければならない。重大な違反行為の例としては、文民を故意に殺すことや非人道的に扱うことがある。

### **Obligation to protect human rights**

Statements 4, 10, 15 and 19 refer to the general obligation to protect human rights. While PMSCs and their personnel are not bound to respect international human rights law (which is only binding on States), States are required under that law to protect individuals against misconduct by PMSCs that would have an impact on their human rights. In other words, States have an obligation to take measures to prevent misconduct by PMSCs and to assist persons harmed by such misconduct. This also includes misconduct by PMSCs against their own employees.

It would be unrealistic, however, to expect States to prevent all and any possible harm caused by private companies. Instead, States are expected to exercise due diligence, that is, to do what can reasonably be expected to prevent or minimize harm. For example, they must investigate misconduct and, if the misconduct is criminal, prosecute perpetrators and grant victims of misconduct access to remedies (for instance, through civil action in court).

### **Corresponding good practices**

- > Apply the good practices designed to ensure respect for international humanitarian law to prevent human rights abuses: select companies and personnel with no criminal records, ensure adequate training, and establish internal investigative and disciplinary mechanisms (see good practices above).
- > Require PMSCs to respect and ensure the welfare of their personnel by providing adequate pay, operational safety and health policies, and by abstaining from unlawful discrimination [GP 13,38,66].
- > Ensure that victims of misconduct by PMSCs have adequate remedies and can claim adequate reparation. In order to ensure that PMSCs are able to provide such compensation, require them to have adequate financial and economic capacity, including for any liabilities they may incur [GP 7,33,61], and provide civil liability mechanisms or otherwise require companies to provide reparation to victims [GP 50].

### **Obligation to ensure criminal accountability**

Statements 5, 11, 16 and 20 paraphrase the text of the Geneva Conventions. States have a specific obligation to hold PMSC personnel accountable for so-called grave breaches of the 1949 Geneva Conventions and (for States that are party to it) Additional Protocol I. Any individual who commits such a grave breach must be brought to trial, either at home, through extradition to another country or through surrender to an international tribunal. Examples for grave breaches are willful killing of a civilian or inhuman treatment.



声明書 6、12、17 及び 21 は、きわめて一般的な言い方によって、国がすべての国際犯罪に対して刑事責任を追及することを要求されていることを注意喚起している。「国際犯罪」とは、国際法が(ほとんどの場合特定の条約に基づいて)犯罪化を要求しているすべての違法行為をいう。国際犯罪の例としては、戦争犯罪一般(重大な違反行為よりも幅広い概念)や、拷問や大量虐殺など、必ずしも武力紛争に関係しない違法行為が挙げられる。大切なことは、PMSC 要員に対しても例外はなく、国は犯罪実行者を逮捕して訴追する明確な義務を負っているということである。

#### 当てはまる推奨慣行

- > PMSC が海外で行ったあらゆる重大犯罪に対し、刑事裁判権を行使する(国際人道法がそのような裁判権の拡張を要求しているか否かを問わない)[GP 19b、71b]。
- > 個人だけでなく会社にも責任を負わせるために、企業の刑事責任を規定する[GP 19a、49、71a]。すべてではないが一部の国はこの慣行を採用している。

軍の地位協定といった裁判権に関する協定は、刑事責任にとってまた別の障害になる場合がある。国は刑事免責を防ぐために、少なくともどこか 1 カ国は裁判権を行使できるような形で、PMSC の法的地位やその裁判権に影響する協定を策定すべきである[GP 22、51、73]。

武力紛争の状況における犯罪捜査は、契約国から数千キロも離れているうえに限定的な治安状況下にあり、きわめて困難なために司法を妨げる恐れがあることから、活動領域国、契約国及び原籍国の調査当局が相互に協力することが望ましい[GP 23、52]。

#### PMSC の行動に対する国家責任

声明書 7 は、ある特定の状況下では、PMSC の行動が国際法の問題として契約国に帰せられることを説明している。その場合、当該国は PMSC の側で生じた不正行為に対して責任を負わなければならない。このような状況は普通のことというよりむしろ例外であり、一般的に言えば、国には民間企業または個人の行為や不作為に対する責任はない。

声明書 7 は、PMSC の行為が契約国に帰せられるケースを挙げている。まず明らかなケースとして、PMSC が契約国の軍隊に組み込まれており、したがってその国を構成するものの一部となっている場合である。また、契約国がある会社に対し、いわゆる政府権限の要素を実行させる契約を結んだ場合も同じことが当てはまる。例えば、司法制度は本質的に政府の機能であるため、PMSC が貢献する犯罪捜査や訴追の行為は政府権限の要素とみなされることになる。また、法執行機能の一つである刑務所の運営も、本質的に政府機能と言えるだろう。こうした業務は外注することができるが、国は引き続き責任を負う。最後に、PMSC が実際に国の指示で行動している場合(すなわち、国が民間関係者の行動を具体的に指示している)や、国の指揮下または支配下で行動している場合にも、PMSC の行為は契約国に帰せられる。

Statements 6, 12, 17 and 21 recall, in a very general fashion, that States are required to exercise criminal accountability for all international crimes. “International crimes” are all offences for which international law, most often on the basis of a specific treaty, demands criminalization. Examples of international crimes are war crimes in general (a broader notion than that of grave breaches) and offences not necessarily related to armed conflicts, such as torture or genocide. The point is that there is no exception for PMSC personnel and that States are clearly obliged to apprehend and prosecute perpetrators.

#### **Corresponding good practices**

- > Exercise criminal jurisdiction for any serious crime committed by PMSCs abroad, whether or not international humanitarian law requires such extension of jurisdiction [GP 19b, 71b].
- > Provide for corporate criminal responsibility in order to hold not only the individual, but also the company accountable [GP 19a, 49, 71a]. Some but not all States have adopted this practice.

Agreements on jurisdiction, such as status-of-forces agreements, can constitute another obstacle to criminal accountability. States should formulate agreements affecting the legal status of and jurisdiction over PMSCs in such a way that at least one of them can exercise jurisdiction, in order to prevent impunity [GP 22, 51, 73].

Since criminal investigations in situations of armed conflict, thousands of miles from the Contracting State and under restrictive security conditions, can be so difficult as to impede justice, it is recommended that the investigative authorities of the Territorial, Contracting and Home States cooperate with each other [GP 23 and 52].

#### **State responsibility for PMSC acts**

Statement 7 explains that, in certain circumstances, the conduct of a PMSC is attributable to the Contracting State as a matter of international law. The State in question then must assume responsibility for any wrongdoing on the part of the PMSC. Such circumstances are the exception, rather than the rule, since States are generally speaking not responsible for the acts and omissions of private companies or individuals.

Statement 7 lists the cases in which PMSC conduct is attributable to the Contracting State. A first clear case is when PMSCs are incorporated into the Contracting State’s armed forces and are thus part of what constitutes the State. The same holds true if the Contracting State contracts a company to perform so-called elements of governmental authority. For example, any act of criminal investigation or prosecution to which a PMSC contributes would be considered as an element of governmental authority, since the justice system is inherently governmental. It is also likely that the running of prisons, which is a law-enforcement function, is inherently a government function. While it may be contracted out, the State remains responsible. Finally, PMSC conduct is also attributable to the Contracting State if the PMSC is in fact acting on the instructions of the State (i.e. the State has specifically instructed the private actor’s conduct) or under its direction or control.

声明書 8 は、違反行為が契約国に帰せられるときには、契約国は受けた負傷に対する賠償を行う義務を有すると認めている。賠償にはいくつかの形が考えられる。通常は金銭的な補償からなるが、主観的満足(謝罪)や原状回復(例えば財産など)の形をとることもある。

#### 企業としての PMSC の義務

声明書 22 は、企業としての PMSC を取り上げた唯一のルールである。企業としての PMSC それ自体は国際人道法を尊重する義務はない。同法が拘束力をもつのは紛争当事者と個人のみであり、企業体には及ばない。また、PMSC は人権法にも直接拘束されることはない(同法は国に対してのみ拘束力をもつ)。ただし声明書 22 に述べているとおり、こうした国際法が国内法に組み込まれて企業に適用されるようになっている場合には、PMSC はそれを守ることを義務づけられる。言うまでもなく、同じことはすべての国内法——刑法、税法、移民法、労働法——にも、また当然ながら PMSC に関する特別な規則が設けられている場合にはその規則にも当てはまる。

#### PMSC 要員の地位

国際人道法は、戦闘員と文民を区別している。

声明書 24 は、武力紛争における PMSC 要員の地位は、個々のケースに応じて決定されると述べている。例えば、PMSC 要員が武器を携帯しているというだけの理由で常に戦闘員であるとは言えない。また、軍隊の構成員ではないという理由で常に文民であるとも言えない。PMSC 要員の地位は、雇用のもとになっている契約や、要員の提供するサービスによって決まる。PMSC 要員の地位として考えられるのは以下のとおり——

文民——おそらく PMSC 要員の大多数が当てはまるだろう。この身分として、PMSC 要員は武力紛争の状況下で文民に与えられる保護を享受することができる(下記の声明書 25 についての解説を参照)。

ジュネーブ第三条約第 4 条 A 第 4 項に述べるところの「軍隊に随伴する文民」——国際的な武力紛争(非国際的な武力紛争よりも希)においてのみ存在するカテゴリー。これに該当するには、文民は単に国だけではなく軍隊と実質的なつながりを有していなければならない——すなわち軍隊に役務を提供しなければならない。つまり、例えば軍ではない国の機関や民間企業に雇われている請負業者は、このカテゴリーには該当しない。軍隊に随伴する文民の地位は、非国際的な武力紛争には当てはまらない。この地位にともなう特権については、下記の声明書 26c に関する解説を参照。

**Statement 8** affirms that whenever violations are attributable to it, the Contracting State has an obligation to provide reparations for the injury incurred. Reparation can take several forms. Usually it consists of monetary compensation, but it can also take the form of satisfaction (an apology) or restitution (for instance of property).

### **Obligations of PMSCs as companies**

**Statement 22** is the only rule that addresses PMSCs as companies. As companies, PMSCs per se are not bound to respect international humanitarian law, which is binding only on parties to a conflict and individuals, not corporate entities. Nor are PMSCs directly bound by human rights law, which is only binding on States. As statement 22 explains, however, insofar as those bodies of law are integrated into national law and made applicable to companies, PMSCs are nonetheless obliged to uphold them. The same holds true, obviously, for all national law – criminal law, tax law, immigration law, labour law – and of course for any specific regulations on PMSCs that might be in place.

### **Status of PMSC personnel**

International humanitarian law distinguishes between combatants and civilians.

**Statement 24** explains that the status of PMSC personnel in armed conflicts is determined on a case-by-case basis. It cannot be said, for instance, that PMSC personnel are always combatants just because they carry weapons; nor can it be said that they are always civilians because they are not members of the armed forces. The status of PMSC personnel depends on the contract under which they are employed and on the services they provide. Personnel of PMSCs can be:

***Civilians*** – this is probably the case for the large majority of PMSC personnel. As such, they benefit from the protection afforded to civilians in situations of armed conflict (see explanatory comment on statement 25 below).

Civilians accompanying the armed forces in the meaning of Article 4A(4) of the Third Geneva Convention – a category that only exists in international armed conflicts, which are rarer than noninternational armed conflicts. To qualify, civilians must have a real link with, i.e. provide a service to, the armed forces, not merely the State. This means that, for instance, contractors employed by civilian State authorities or by private companies do not fall into this category. The status of civilians accompanying the armed forces does not apply in non-international armed conflicts. On the privileges associated with the status, (see explanatory comment on statement 26c below).

**軍隊の構成員**——要員がこうした軍隊に正式に組み込まれている場合に当てはまる。PMSC はたいてい指揮命令系統からは外れて、委託事項のみに基づいて活動する。したがって、PMSC 要員がこの地位に該当することはめったにない。しかし該当する場合には、国際人道法のみならず、国の職員として人権法によっても拘束される(下記の声明書 26d に関する解説を参照)。

ジュネーブ第三条約第 4 条 A 第 2 項または追加議定書 I に述べるところの武力紛争 **当事国に属する民兵隊及びその他の義勇隊**——国際的な武力紛争の状況において、PMSC が紛争当事国に「属する」組織された武装集団を構成し、その集団を定義する四つの基準——責任ある指揮下に置かれていること、特徴的な固定符号を有すること、公然と武器を携帯すること、戦争の法と習慣に従うこと——を満たしている場合に当てはまる。

#### 当てはまる推奨慣行

請負業者がその職務において明確に区別できることを確保するために、モントルー文書では、安全要件に適合する限りにおいてははっきりと見える識別を身につけること、及びその輸送手段が明確に区別できることを推奨している[GP 16、45]。

#### 攻撃からの PMSC 要員の保護

声明書 25 は、PMSC 要員が文民に該当する場合(ほとんどの場合該当する)、攻撃されるべきではないと述べている。ただし国際人道法は、文民が敵対行為に直接参加した場合には攻撃からの保護を失うと定めている。

**敵対行為への直接参加**は、かなり複雑な用語である。簡単に言えば、敵の軍事力の弱体化を目指し、一方の紛争当事者を支援し他方に相対することを明確に意図した戦闘行動または活動への参加を意味している。敵の攻撃からの軍事基地の警護、軍事作戦情報の収集、戦闘活動における兵器システムの運用は、PMSC 要員が関わる可能性のある敵対行為への直接参加の例である。<sup>2</sup>

#### PMSC 要員の権利と責任

声明書 26a は、PMSC 要員はその地位のいかんを問わず、常に国際人道法を遵守しなければならないことを注意喚起している。実際、人道法はすべての紛争当事者だけでなく、紛争に関連して行動するすべての個人(政府のために行動しているか否かを問わず)によっても尊重されなければならない。

<sup>2</sup> *An Interpretative Guidance on the Notion of Direct Participation in Hostilities under IHL* が ICRC により最近出版された。次のウェブサイト参照：  
<http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/direct-participation-ihl-article-020609>

*Members of the armed forces* if they are formally incorporated into these forces. PMSCs usually work outside the chain of command and on a mandate basis only. They thus rarely qualify for this status. But if they do, they are bound not only by international humanitarian law but, as State agents, also by human rights law (see explanatory comment on statement 26d below).

*Militias or other volunteer corps belonging to a State party* to an armed conflict in the sense of Article 4A(2) of the Third Geneva Convention or Additional Protocol I. This is the case if, in a situation of international armed conflict, PMSCs constitute an organized armed group “belonging to” a party to the conflict and fulfil the four criteria defining that group: to be under responsible command, to have a distinctive fixed sign, to carry arms openly and to obey the laws and customs of war.

#### **Corresponding good practices**

In order to ensure that contractors are clearly distinguishable in their functions, the Montreux Document recommends that they carry clearly visible identification insofar as this is compatible with safety requirements and that their means of transport also be clearly distinguishable [GP 16,45].

#### **Protection of PMSC personnel from attack**

Statement 25 explains that if PMSC personnel qualify as civilians (which they do in most cases) they may not be attacked. However, international humanitarian law provides that civilians lose their protection against attack if and for such time as they directly participate in hostilities.

*Direct participation in hostilities* is a rather complex term. Simply put, it means participation in combat operations or activities aimed at weakening the enemy’s military capacity and specifically meant to support one party to the conflict against the other. Guarding military bases against attacks from the enemy party, gathering tactical military intelligence, operating weapons systems in a combat operation are examples of direct participation in hostilities in which PMSC personnel may be involved.<sup>2</sup>

#### **Rights and responsibilities of PMSC personnel**

Statement 26a recalls that whatever their status, the personnel of PMSCs must always comply with international humanitarian law. Indeed, humanitarian law must be respected not only by all parties to the conflict, but by all individuals acting in relation to a conflict – whether or not they are acting on behalf of a government.

---

<sup>2</sup> *An Interpretative Guidance on the Notion of Direct Participation in Hostilities under IHL* has recently been published by the ICRC, see: <http://www.icrc.org/web/eng/siteeng0.nsf/htmlall/direct-participation-ihl-article-020609>.

声明書 26b は、PMSC 要員が文民に該当しない状況(上述)について述べている。文の最後の部分(「または他の理由により国際人道法の定める保護を失っている」)は、特に PMSC に雇用されたものが非国際的な武力紛争の当事者の武装組織の一部となっていて、事実上「反乱兵」に該当するような状況を指している。この場合、彼らは人道法の下でも攻撃を受けることがある。

声明書 26c は、PMSC 要員は文民であった場合でも、国際的な武力紛争において「軍隊に随伴する文民」として働くために雇われているときは捕虜の地位を与えられることを述べている。軍隊はこのような文民に対し、その地位を識別する身分証明書を提供すべきである。

声明書 26d は、国際人権法は国に対して拘束力を有するため、国の職員として行動する PMSC に雇用された者は人権法の尊重を直接義務づけられることを注意喚起している。

声明書 e は声明書 26a の当然の帰結であり、PMSC 要員が一定の犯罪(特に戦争犯罪)を行った場合には訴追の対象となることを注意喚起している。

#### 上官の刑事責任

声明書 27 は、最も重大な犯罪(戦争犯罪、拷問その他の国際法に基づく犯罪)について、PMSC 要員の上司はその犯罪を自ら行った場合のみならず、上司として部下が犯罪を行うのを防止またはやめさせることができなかった場合には、訴追されることがあると述べている。

国際法は、軍の上官と文民の上司を区別している。軍の指揮官は明確にして厳格な指揮命令系統のトップにあり、部下が犯罪を行ったことを知るかまたは当然知っているべきときにはすぐに、結果的にその犯罪に対する責任を負う。部下に対する支配が軍指揮官ほど強くないと考えられている文民上官は、部下の行った犯罪についての情報を知っているか、または故意に無視した場合にのみ、責任を負うことがある。

Statement 26b mentions the circumstances, referred to above, in which PMSC personnel do not qualify as civilians. The last part of the sentence (“or otherwise lose their protection as determined by international humanitarian law”) refers, in particular, to the situation where a PMSC employee is part of the armed wing of a party to a non-international armed conflict and, in effect, qualifies as a “rebel soldier”. In this case, he or she can be attacked under humanitarian law.

Statement 26c explains that even if they are civilians, PMSC personnel are entitled to prisoner-of-war status when, in an international armed conflict, they are hired to work as “civilians accompanying the armed forces”. The armed forces should provide such civilians with identity cards identifying them as such.

Statement 26d recalls that PMSC employees acting as State agents are directly bound to respect human rights, since these are binding on States.

Statement 26e is a corollary to statement 26a and recalls that PMSC personnel are subject to prosecution if they commit certain crimes, especially war crimes.

### **Superior criminal responsibility**

Statement 27 explains that the superiors of PMSC personnel can be prosecuted for the most serious crimes (war crimes, torture and other crimes under international law) not only if they commit these themselves, but also if, as superiors, they fail to prevent or put an end to crimes committed by their subordinates.

International law distinguishes between military superiors and civilian superiors. Military commanders are at the top of a clear and strict chain of command and consequently bear responsibility for crimes committed by their subordinates as soon as they know or *should know* about them. Civilian superiors, who are assumed to have less control over their subordinates, can only be held responsible if they either know or *consciously disregard* information about a crime committed by their subordinates.



## モントルー文書についての Q & A

なぜ PMSC は人道的な懸念の原因なのか

PMSC という現象に人道上の観点から対処しなくてはならない理由は、現在の武力紛争における PMSC の存在と役割にある。PMSC 要員は武装し、実際の戦闘に自らを近づける活動を行うよう命じられるため、現地住民に付加的な危険をもたらす可能性があることに加え、彼ら自身も攻撃をうける危険にさらされる恐れがある。これまでのところ、PMSC は概して国による監視のない状態に置かれており、PMSC に対する具体的な国際規則も整っていない。国際人道法は PMSC に適用できるが、PMSC 向けのルールを詳しく書き出して彼らにどのように対応するかについて実践的な助言を提供する必要があるのは明らかだった。モントルー文書はこの必要に応えるために作られている。

民間軍事・警備会社と民間警備会社の違いはなにか

なにが「軍事」会社でなにが「警備」会社なのかについては、決まった定義はない。一般的な言葉遣いでは、ある一定の活動（戦闘に参加するなど）は軍事的性質をもつと従来理解され、また別の活動（住宅の警備など）は警備に関係すると考えられている。現実には、多くの会社が多様なサービスを提供しており、典型的な軍事サービスから典型的な警備業務まで幅広く扱っている。したがって、この二つの会社を容易に分類することはできない。さらに人道的観点からいえば、問うべき問題は会社をどう呼ぶかではなく、その会社がある特定の場合にどのようなサービスを提供するかである。このため、モントルー文書は民間軍事・警備会社と民間警備会社の間に厳密な境界を引くことは避け、軍事と警備のいずれか一方または両方のサービスを提供するすべての企業を含めるために、「民間軍事・警備会社」(private military and security companies: PMSC)という総称を用いている。

PMSC の権利と義務について直接言及している国際条約はあるか

国際人道法及び人権条約で具体的に PMSC に触れているものはない。モントルー文書は、PMSC の活動に最も関係の深い国際法の諸規則を、簡単に参照できるようにまとめている。

PMSC は法的真空状態で活動するのか

そうではない。確かに、PMSC に対応するために必要な国内法がないということはよくある。また、傭兵に関する国際法は、比較的新しい PMSC という現象には大部分当てはまらないことも確かである（後述）。とはいえ、武力紛争の状況下においては、ある一定の確立したルールや原則が明らかに当てはまる。すなわち、PMSC 職員の活動と彼らを雇う国の責任の双方を規制する国際人道法に基づくことである。また人権法も、国に対して PMSC の不正行為から個人を保護する義務をいくつか課している。モントルー文書はこうしたルールや原則について説明している。

## **Questions and answers on the Montreux Document**

### **Why are PMSCs a source of humanitarian concern?**

The humanitarian need to address the phenomenon of PMSCs stems from their presence and role in today's armed conflicts. Inasmuch as they are armed and mandated to carry out activities that bring them close to actual combat, they potentially pose an additional risk to the local population and are themselves at risk of being attacked. So far, PMSCs have been largely left without oversight by States and no specific international regulations are in place for them. International humanitarian law is applicable to them, but there was a clear need to spell out the rules for PMSCs and offer practical advice on how to deal with them. The Montreux Document is designed to meet that need.

### **What is the difference between private military and private security companies?**

There is no standard definition of what is a "military" company and what is a "security" company. In ordinary parlance, certain activities (such as participating in combat) are traditionally understood to be military in nature and others (such as guarding residences) related to security. In reality many companies provide a wide range of services, which can go from typically military services to typically security services. They are therefore not easily categorized. Moreover, from the humanitarian point of view, the relevant question is not how a company is labelled but what specific services it provides in a particular instance. For this reason, the Montreux Document avoids any strict delimitation between private military and private security companies and uses the inclusive term "private military and security companies" (PMSCs) to encompass all companies that provide either military or security services or both.

### **Does any international treaty mention the rights and obligations of PMSCs directly?**

No international humanitarian law or human rights treaty mentions PMSCs specifically. The Montreux Document compiles those rules of international law that are most pertinent to PMSC operations, for easy reference.

### **Do PMSCs operate in a legal vacuum?**

No. It is true that States often discover that they lack the necessary domestic legislation to deal with PMSCs. It is also true that international law on mercenaries is largely inapplicable to the relatively new phenomenon of PMSCs (see below). However, in situations of armed conflict certain well-established rules and principles do clearly apply, namely under international humanitarian law, which regulates both the activities of PMSC staff and the responsibilities of the States that hire them. Also, human rights law imposes a number of obligations on States to protect persons against misconduct on the part of PMSCs. The Montreux Document explains these rules and principles.

### モントルー文書はどのようなときに活用するのか

モントルー文書は、PMSC が武力紛争の環境下で活動することを念頭に置き、国際人道法と調和するように書かれたものである。とはいえ、それ以外の状況においても実用的な指針を提供することも意図している(前文の第5項を参照)。最近では、商船を海賊行為から守るためにPMSCと契約する例が挙げられる。海賊対策は法執行の問題(武力紛争の問題ではない)と理解するのが最も適切ではあるが、モントルー文書の裁判権に関する声明書が適切な見解であることに変わりはない。

### PMSC に関して国にはどのようなルールが適用されるのか

一定の条件の下で PMSC と契約する国は、PMSC に雇われた者の行った違反行為に対して責任を負うことがある。特に、PMSC が政府権限を行使する場合や、国の機関の指示または支配の下に行動する場合はその可能性が高い。このような場合国には、その国が自らの軍隊を通じて行動した場合と同じルール——国際人道法及び国際人権法に違反してはならない——が適用される。

国はまた、法律を守る義務も有している——国際人権法と、武力紛争に適用される限りにおいて人権法に対する尊重を確保しなければならない。したがって国は、PMSC が国際人道法に違反したり、潜在的被害者の人権に影響を及ぼす不正行為に関わったりしないようにするための適切な措置を講じなければならない。具体的には、PMSC に要員の審査を徹底させて十分な訓練を提供させるようにする措置などが含まれる。国はまた、戦争犯罪と一定の重大な人権法違反を訴追する義務を有している。

### PMSC とその要員にはどのようなルールが適用されるのか

すべての個人は、武力紛争に関連するいかなる活動においても、国際人道法を尊重しなければならない。PMSC 要員も例外ではない。PMSC 要員が文民に対する攻撃や抑留者に対する虐待などの重大な人道法違反を行った場合、それは戦争犯罪であり、国から訴追されることになる。企業それ自体は国際法に基づく義務を有することはないが、雇用される者は有する。

その一方で、国際人道法及び国際人権法はこうした企業の要員の保護も定めている。要員がどのような保護を受ける権利があるかは、従事している活動の種類によって異なる。例えば、PMSC に雇用される者のほとんどは武力紛争の状況下に文民として展開される。この場合、彼らが敵対行為に直接参加していない限り、攻撃から守られる。

### **When does the Montreux Document apply?**

The Montreux Document, in line with international humanitarian law, was written bearing in mind that PMSCs operate in an armed conflict environment. However, it is also meant to provide practical guidance in other contexts (see paragraph 5 of its preface). A current example is the contracting of PMSCs to protect merchant shipping against acts of piracy. Even if fighting piracy is best understood as a matter of law enforcement (and not of armed conflict), the Montreux Document's statements on jurisdiction remain pertinent reading.

### **What rules apply to States with regard to PMSCs?**

States that contract PMSCs can, under certain conditions, be held accountable for violations committed by PMSC employees, in particular if the PMSC exercises elements of governmental authority or if it acts under the instructions or control of the State authorities. In such cases, the same rules apply to the State – i.e. not to violate international humanitarian law and human rights law – as if it had acted itself through its own military forces.

States also have obligations to uphold the law: they must ensure respect for international humanitarian law and, to the extent that it applies in armed conflicts, human rights law. Hence States must take appropriate measures to ensure that no PMSC violates international humanitarian law or engages in misconduct that affects the human rights of potential victims. This can include taking measures to ensure that PMSCs vet their personnel and provide adequate training for them. States also have an obligation to prosecute war crimes and certain serious violations of human rights law.

### **What rules apply to PMSCs and their personnel?**

All individuals have to respect international humanitarian law in any activity related to an armed conflict. PMSC personnel are no exception. If they commit serious violations of humanitarian law, such as attacks against civilians or ill-treatment of detainees, these are war crimes that must be prosecuted by States. While companies as such have no obligations under international law, their employees do.

On the other hand, international humanitarian law and human rights law also protect the personnel of these companies. The protection they are entitled to will vary depending on the type of activity they engage in. For instance, most PMSC employees are deployed as civilians in situations of armed conflict; in this case, they are protected against attack, unless and for such time as they directly participate in hostilities.

**武装した PMSC 要員は文民とみなされ、よってジュネーブ条約の下ですべての文民が付与される保護を享受するのか**

ほとんどの場合はイエスだが、文民とみなされないケースもある。PMSC 要員の地位は、正確にどういう雇用形態をとりどういう機能を担っているかによって決まる。大部分は戦闘するためではなく、むしろ支援機能（設備保全、兵站業務、外交使節団やその他文民のいる場所の警護、ケータリングなど）を提供するために雇われている。このようなケースでは文民とみなされる。つまり敵対行為に直接参加していない限り、攻撃から守られるということになる。しかし、かりに敵対行為に直接参加したなら、国内法がそうした行為を犯罪化している場合は訴追される可能性があることも同時に意味する。

さらに希なケースとして、PMSC に雇われた者がある国の軍隊に組み込まれるか、または武力紛争当事者に対して責任を負う司令部の下にある集団もしくは部隊の構成員となる場合には、文民としての保護を享受することはない。

#### **PMSC 社員は傭兵か**

傭兵については、国際人道法で定義されている。国際的な武力紛争に適用される 1949 年ジュネーブ条約追加議定書 I 第 47 条は、傭兵とは次の条件を満たす者と述べている——(1) 武力紛争において戦うために特別に採用されていること、(2) 実際に敵対行為に直接参加していること、(3) 主として私的な利益を得たいとの願望が参加の動機であること、(4) 紛争当事者の国民でなく、また、紛争当事者が支配している地域の居住者でないこと、(5) 紛争当事者の軍隊の構成員でないこと、(6) 武力紛争当事者でない国が自国の軍隊の構成員として公の任務で派遣した者でないこと。

PMSC 要員の大部分は軍事行動で戦うために契約しているのではないため、ほとんどがこの定義から外れる。多くはいずれかの紛争当事国の国民である。さらに、私的な利益を得たいとの動機を証明することは困難であり、おそらく全員がこのような動機だということはないと思われる。最後に、伝えられるところによれば一部の民間請負業者はきわめて高額な報酬を得ているとされているが、軍人よりも著しく高い賃金を受け取っているかどうかを立証することはきわめて難しいだろう。

とはいえ、時には実際に PMSC に雇われた者が傭兵の定義の条件を満たすこともある。その場合には、国際的な武力紛争における戦闘員または捕虜の地位を与えられない。

**Is an armed PMSC employee considered to be a civilian who therefore enjoys the protection all civilians are granted under the Geneva Conventions?**

In most cases, yes, but there are cases where they cannot be considered civilians. The status of PMSC personnel depends on their exact employment and functions. Most are not employed to fight, but rather to provide support functions (equipment maintenance, logistic services, guarding diplomatic missions or other civilian sites, catering, etc.). In these cases they are considered to be civilians. This means they are protected against attack unless and for such time as they directly participate in hostilities. But it also means that if they take a direct part in hostilities, they can be prosecuted if domestic law criminalizes such conduct.

In rarer cases, PMSC employees are incorporated into the armed forces of a State or form groups or units under a command responsible to a party to an armed conflict. In such situations, they do not enjoy protection as civilians.

**Are PMSC employees mercenaries?**

Mercenaries are defined in international humanitarian law. Article 47 of Protocol I additional to the 1949 Geneva Conventions, applicable in international armed conflicts, describes a mercenary as someone who: (1) is especially recruited in order to fight in an armed conflict; (2) in fact takes a direct part in hostilities; (3) is motivated essentially by the desire of private gain; (4) is neither a national of a party to the conflict nor a resident of territory controlled by a party to the conflict; (5) is not a member of the armed forces of a party to the conflict; (6) has not been sent by a State which is not a party to the armed conflict on official duty as a member of its armed forces.

That definition excludes most PMSC personnel, most of whom are not contracted to fight in military operations. Many are nationals of one of the parties to the conflict. Moreover, it is difficult to prove the motivation of private gain; presumably, not all of them are thus motivated. Lastly, while some private contractors are reportedly very highly paid, it would be very difficult to verify if they receive a substantially higher wage than soldiers.

This being said, PMSC employees do sometimes meet the conditions for definition as mercenaries. If that is the case, they are not entitled to combatant or prisoner-of-war status in an international armed conflict.

### 戦争犯罪容疑者の公訴権はだれにあるのか

通常は請負業者が展開している国が権限(裁判権)を有する。犯罪が自国領土で行われるためである。もっとも、PMSC に雇われている者は地位協定などの二国間協定に基づき刑事免責を受けることができる。通常こうした協定はある国に駐留している別の国の軍隊を対象としているが、時には軍隊に随伴する文民や PMSC に対象が拡大されることもある。また、武力紛争の起こっている国は、司法制度が弱体化している状態にあれば、犯罪を訴追する実際的能力を持つとは限らない。

その他の国も、自国民が海外で犯罪を行った場合に裁判権を行使することができる。もっとも、すべての国がそのような事件について国内法に基づく裁判権を確立しているとは限らない。また、裁判権を確立していたとしても、犯罪が海外で武力紛争の状況において行われたという事実は、例えば証拠を集めるとなったときなど、犯罪捜査を実施する上で深刻な障害になりうる。

裁判権の不在と現実的な障害が合わって、犯罪実行者の不処罰につながることもある。モントルー文書はこうした結果を避けるために実践的な提言を行っている。例えば、国家間で協定を結ぶことによって、裁判権のギャップを積極的に回避することを勧めている。

### モントルー文書は武力紛争における文民の保護をどう強化するのか

モントルー文書は、PMSC が武力紛争の環境下で活動する時に生じる人道上の問題への意識を高めるものである。国に自身の義務を思い出させ、PMSC への賢明な対処の仕方に関する指針を提供している。違反を防止し、PMSC が違反行為を行った場合にその責任を負わせることは、モントルー文書の根幹である。とはいえ最終的には、実施の問題ということになる。文民の保護が必ず実現されるよう確認する責任は、PMSC と国のどちらにもある。

### モントルー文書は PMSC の活動を合法化するか

しない。PMSC とその活動の合法性については国によって意見が異なるが、PMSC は紛争の中に存在しているし、今後もその状態が続く可能性は高い。したがってスイス政府及び ICRC としては、PMSC の使用を拒否も歓迎もせず、この問題に取り組んで国際法的義務を注意喚起することが重要だった。戦場に存在するその他すべての武装した関係者と同様、PMSC はその存在と活動が合法的であるか否かを問わず、国際ルールによって統治される。モントルー文書はこの人道的アプローチをとっている。PMSC の合法性の問題について、特にこれという立場はとっていない。PMSC の活用を促してもいなければ、PMSC の非合法化を望む国にとって障害にもなっていない。

### **Who has the authority to prosecute suspected war criminals?**

The State in which a contractor is deployed will usually have authority (jurisdiction), because the crime was committed on its territory. However, PMSC employees may have immunity under a bilateral agreement, such as a status-of-forces agreement; such agreements usually cover the armed forces of one State that are present in another State, but are sometimes extended to civilians accompanying the armed forces and to PMSCs. Also, States experiencing armed conflict do not always have the practical capacity to prosecute crimes if judicial systems are weakened.

Other States can also exercise jurisdiction if one of their nationals commits a crime abroad. However, States have not always established jurisdiction under domestic law for such cases. And, even if they have established jurisdiction, the fact that the crime was committed abroad in a situation of armed conflict can pose serious practical obstacles to criminal investigations, for instance when it comes to gathering evidence.

The combination of lack of jurisdiction and of practical obstacles can lead to impunity for the perpetrators. The Montreux Document makes some practical recommendations to avoid such an outcome. For example, it recommends that jurisdictional gaps be actively avoided when agreements are concluded between States.

### **How does the Montreux Document enhance the protection of civilians in armed conflict?**

The Montreux Document raises awareness of the humanitarian concerns at play whenever PMSCs operate in an armed conflict environment. It reminds States of their obligations and offers them guidance on how PMSCs should sensibly be dealt with. Preventing violations and holding PMSCs accountable if they commit violations are at the core of the Montreux Document. But at the end of the day, the question is one of implementation. It is up to PMSCs and States alike to see to it that the protection of civilians is put into practice.

### **Does the Montreux Document legitimize the activities of PMSCs?**

No. States disagree about the legitimacy of PMSCs and their activities, but PMSCs are present in conflicts and will likely remain so. For the Swiss Government and the ICRC, it was therefore important to tackle the issue and to recall international legal obligations without rejecting or welcoming the use of PMSCs. Like all other armed actors present on the battlefield, PMSCs are governed by international rules, whether their presence and activities are legitimate or not. The Montreux Document follows this humanitarian approach. It does not take a stance on the question of PMSC legitimacy. It does not encourage the use of PMSCs nor does it constitute a bar for States who want to outlaw PMSCs.



## モントルー文書はどのようにして生まれたのか

モントルー文書は、スイス政府と ICRC による PMSC についての共同イニシアティブの成果である。この構想は、PMSC の活動を統治する国際的な法的枠組を議論するために、PMSC に最も影響を受ける政府を一同に集めたいという願いから生まれた。さらにまた、国が PMSC による国際人道法及び国際人権法の尊重を促進するためにとることのできる実用的な対策（推奨慣行）をまとめようと努めた。

文書の策定には、アフガニスタン、アンゴラ、オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、フランス、ドイツ、イラク、ポーランド、シエラレオネ、南アフリカ、スウェーデン、スイス、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国、ウクライナ、アメリカ合衆国の 17 カ国の政府が関わった。文書の草案作りに尽力したのはこれらの国である。プロセスは政府向けだったが、当初より業界代表、学識経験者、NGO から貴重な意見や情報の提供を受けた。イニシアティブでは具体的な経験と学んだ教訓に基づいて、最も詳細な法律の条項と実践的な提言を得るために、政府会合に加えてあらゆる部門から一流の専門家を集めた専門家会合を 4 回開いた。

## モントルー文書の策定になぜ 17 カ国しか参加しなかったのか

PMSC はすべての国に同程度存在するわけではない。スイスのイニシアティブは実際に即したものになり、この現象に最も影響を受ける国や PMSC への対応の経験を有する国の情報や意見を役立てることを目指していた。

イニシアティブはまた、明確さを高めて実践的なアドバイスを提供するための第一歩と自認している。したがって、PMSC に関連するすべての法的義務をまとめた既存の文書がないことを考慮し、このプロセスは多くを詰め込まないようにしてほどほどの期間内に結果を出すことを目指した。

## 他の国がモントルー文書に参加することはできるのか

できる。モントルー文書の前文に述べているとおり、他の国や国際機関にはぜひスイス連邦外務省に文書の支援を伝えていただきたい。そうしたからといって、新たな法的義務を負うことにはならない。モントルー文書の主眼——国際法的義務は PMSC に関連があり、従わなければならない——に対する政治的支援を表明するということである。

## モントルー文書が国際条約ではないのはなぜか

スイス政府と ICRC は、有意義で実践的な法律文書を比較的短期間で作成することが重要だと感じていた。国際条約にすれば、交渉に何年もかかっていただろう。また、問題の性質が非常に対立を招きやすいうえに強い政治姿勢が絡むことを考えれば、人道的で政治色を排したアプローチのほうが目に見える実用的な結果をもたらす可能性が高かった。

### **How did the Montreux Document come about?**

The Montreux Document is the fruit of a joint initiative by the Swiss Government and the ICRC on the subject of PMSCs. It sprang from a desire to bring together the governments most affected by PMSCs in order to discuss the international legal framework that governs their activities. It also sought to draw up practical measures (good practices) that States could take to promote respect for international humanitarian law and human rights law by PMSCs.

Seventeen governments have been involved in the development of the document: Afghanistan, Angola, Australia, Austria, Canada, China, France, Germany, Iraq, Poland, Sierra Leone, South Africa, Sweden, Switzerland, the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, the Ukraine and the United States of America. It is these States that helped draft the document. While the process was for governments, it has benefited since the beginning from the valuable input of industry representatives, academic experts and NGOs. In addition to the governmental meetings, the Initiative held four expert meetings with high-level experts from all sectors in order to obtain the most detailed legal provisions and practical recommendations, based on concrete experience and lessons learnt.

### **Why were only 17 States involved in developing the Montreux Document?**

PMSCs are not present in all countries to the same extent. The Swiss Initiative aimed to be practical and benefit from the input of those States most affected by the phenomenon or which had experience in dealing with it. The Initiative also sees itself as a first step towards providing greater clarity and practical advice.

The process was therefore meant to be light and produce a result in a reasonable time, considering that there was no existing instrument that compiled all the pertinent legal obligations relevant to PMSCs.

### **Can others be part of the Montreux Document?**

Yes. Other States and international organizations are invited to communicate their support for the document to the Swiss Federal Department of Foreign Affairs, as set out in the preface to the Montreux Document. In doing so, they do not commit themselves to new legal obligations. They declare their political support for the Montreux Document's main thrust: that international legal obligations have a bearing on PMSCs and must be complied with.

### **Why is the Montreux Document not an international treaty?**

The Swiss Government and the ICRC felt it important to produce a meaningful and practical instrument in a relatively short period of time. An international treaty would have taken many years to negotiate. Also, considering the very divisive nature of the issue and the strong political positions involved, a humanitarian, apolitical approach was more likely to have tangible and practical results.

#### モントルー文書の次の段階はなにか

モントルー文書がこうしてできあがったからには、焦点はその普及と実際の実施に移ることになる。参加国の輪が広がるのにともない、この文書が武力紛争及びそれに関連する状況における PMSC へのあらゆる対応——国内外を問わず——の参考資料として定着することが見込まれる。また、モントルー文書が PMSC 業界による自主規制の基礎となることも期待される。

### **What are the next steps for the Montreux Document?**

Now that the Montreux Document exists, the focus is on its dissemination and practical implementation. As the circle of participating States broadens, it is hoped that the document will establish itself as a reference for all dealings – national or international – with PMSCs in the context of armed conflicts and related situations. It is also hoped that the Montreux Document will form the basis for self-regulatory efforts by the PMSC industry.

## モントルー文書の役立て方

モントルー文書では、国際人道法及び国際人権法に基づく関連する義務が、一つのテキストに便利にまとめられている。この文書は、PMSCという現象に直面している実践者向けに作られたものである。

### 政府職員

モントルー文書は、国内法と慣行が国際人道法及び国際人権法に従っているかどうかを、政府が確認するのに役立てることができる。文書に示された推奨慣行は、両国際法の強化を目的としてとりうる(さらなる)規制措置の青写真となる。

### 国際機関の職員

所属する機関が PMSC のサービスを時折または定期的に依頼していますか？もし、そうならモントルー文書は国際人道法及び国際人権法に沿って組織の内部方針を策定するのに役に立つ。

### 国会議員

モントルー文書は、国内の法的及び政治的枠組の妥当性を評価する指針となる。文書に示された推奨慣行は、とりうる(さらなる)規制措置の青写真となり、特に PMSC の活動に対する公の監視を拡大することによって、PMSC による人道法及び人権のより一層の尊重を促す。

### NGO

モントルー文書の実用的な利用法は二通りある。一つは、所属する機関自体が現地活動において PMSC に頼るかどうかについてまずは評価と議論を行う。頼ることに決めたなら、モントルー文書は PMSC に関する内部方針を策定するのに役立つだろう。もう一つは、国内または国際的な政策と規制を評価する際の最小限の尺度として、モントルー文書を活用することができる。現場の関係者、政府、国会議員、企業、他の NGO、大学などにモントルー文書を勧めてもよいだろう。

### 企業

PMSC、または PMSC と契約を結ぶ会社として、あなたは文書に掲載した基準を採用し、現場での責任ある行動を通じて、国際人道法及び人権法の原則の確約を断言することができる。モントルー文書はまた、業界の本腰を入れた自主規制への取り組み(企業も支援が可能)に役立つ基礎を提供してくれる。

### PMSC 社員

モントルー文書に示された提言に注目する。モントルー文書に本腰を入れて取り組んでいるかどうかを、自分の会社に尋ねる。

## **How can the Montreux Document be useful for you?**

The Montreux Document conveniently compiles and articulates the relevant obligations under international humanitarian law and human rights law in one text. It is designed for practitioners who are confronted with the phenomenon of PMSCs.

### **Government officials**

The Montreux Document can help your government review the conformity of domestic legislation and practice with international humanitarian and human rights law. The good practices described in the document represent a blueprint for possible (further) regulatory action with a view to strengthening both branches of the law.

### **Officials of international organizations**

Does your organization itself occasionally or regularly rely on the services of PMSCs? If so, the Montreux Document may help it formulate internal policies in line with international humanitarian law and human rights law.

### **Members of parliament**

The Montreux Document provides you with guidelines to assess the adequacy of your national legal and policy framework. The good practices described in the document represent a blueprint for possible (further) regulatory action encouraging greater respect for humanitarian law and human rights by PMSCs, particularly by extending public oversight over the activities of such companies.

### **NGOs**

You can make practical use of the Montreux Document in two ways. Firstly, by triggering an assessment and discussion of whether or not your organization itself relies on PMSCs in field operations. If yes, the Montreux Document will help you formulate internal policy with regard to PMSCs. Secondly, the Montreux Document can be a useful *minimum* yardstick against which to assess national or international policies and regulations. You may want to recommend the Montreux Document to players in the field, to governments, members of parliament, companies, other NGOs, at universities, etc.

### **Companies**

As a PMSC or a company that contracts PMSCs, you can adopt the standards listed and thus affirm your commitment to the principles of international humanitarian law and human rights law through responsible conduct in the field. The Montreux Document may also provide a useful basis for genuine efforts at self-regulation within the industry, which you could support.

### **PMSC employees**

You can take note of the recommendations in the Montreux Document. Ask your company whether it is committed to the Montreux Document



○ソマリア海賊の影響を受ける水域における追加的防御としての  
民間海上警備請負業者（PMSC）の使用に関する業界ガイドライン  
(業界団体、2011 年 5 月)



## ソマリア海賊の影響を受ける水域における追加的防御としての民間海上警備 請負業者 (PMSC) の使用に関する業界ガイドライン

(2011 年 5 月)

基本方針:

- 業界は船員の武装に強く反対する。
- 業界は、公海における航行の自由を確保し、無害通航権を保護することは政府の責任と考える。
- 業界は、ベストマネジメントプラクティス (BMP) の遵守に不可欠なものとして、非致死的手段を使用した自己防衛の責任を有することを認める。
- リスク分析、慎重な計画及び合意に基づき、業界は、武装警備員を検討する場合、危険にさらされやすい商船を保護するために軍の船舶護衛分遣隊 (VPD) を配備するほうが望ましい選択肢だと考える。
- 業界は、商船に民間海上警備請負業者 (PMSC) を乗船させて使用するか否かは、個々の船舶運航事業者が独自の航海リスク評価に基づいて決定する問題だと考える。ただし業界としては、武装 PMSC の一般的な使用について支持も推奨もしない。

目次

ソマリア海賊の影響を受ける水域における追加的保護としての民間海上警備請負業者 (PMSC) の使用に関する業界ガイドライン (2011 年 5 月)

A. 付属書 A – 用語・略語集

ガイドライン

以下の署名機関が参加機関それぞれのためにこのガイドラインを考案して策定した。

**BIMCO、ICS、INTERCARGO、INTERTANKO、OCIMF、IGP&I Clubs**

**INDUSTRY GUIDELINES FOR THE USE OF PRIVATE MARITIME  
SECURITY CONTRACTORS (PMSC) AS ADDITIONAL PROTECTION  
IN WATERS AFFECTED BY SOMALI PIRACY**

**(May 2011)**

**Key Principles:**

- Industry is strongly opposed to the arming of seafarers.
- Industry considers that it is the responsibility of Governments to ensure the freedom of Navigation on the high seas and to protect the right of innocent passage.
- Industry recognises it has a responsibility for self-protection using non-lethal means as an essential part of compliance with Best Management Practices (BMP).
- Subject to risk analysis, careful planning and agreements Industry believes the provision of Military Vessel Protection Detachments (VPDs) deployed to protect vulnerable merchant ships is the preferred option when considering armed guards.
- Industry believes that the use, or not, of armed Private Maritime Security Contractors (PMSCs) onboard merchant ships has to be a matter for individual ship operators to decide following their own voyage risk assessment. Industry does not however endorse nor recommend the general use of armed PMSCs.

**Content**

**Industry Guidelines for the Use Private Maritime Security Contractors as Additional Protection in Waters Affected by Somali Piracy. (May 2011)**

**A. Annex A – Glossary of Terms and Abbreviations.**

**Guidelines**

**The undersigned organisations have developed and produced these guidelines for their members:**

**BIMCO, ICS, INTERCARGO, INTERTANKO, OCIMF, IG P&I Clubs.**

## 1. 序文

ソマリアを拠点とする海賊事件に現在見られる特殊な状況下においては、企業が自社の船舶上に武装警備員を乗船させることを検討するケースも生じる。このガイドラインは武装PMSCの使用を支持するものではない。業界ベストマネジメントプラクティス(BMP)において定義されるハイリスクエリア内で武装PMSCを使用するか否かは、個々の船会社が徹底したリスク評価の後に決定する問題である。ただしこのような武装PMSCの使用だけでは、効果的な警備は提供できないことは留意すべきである。したがって、武装PMSCを使用するとしても、それは業界BMPに加えられた重層的な防御策の一つととらえなければならない。

このガイドラインの目的は、PMSCの手配を決めた船会社に指針を提供すること、あるいは海賊及び／または武力攻撃に対する追加的保護を提供することである。海上警備は、武装・非武装のPMSC要員をともに含め、いくつかの形で商業的に提供されている。

## 2. PMSCの選定基準

ソマリアを拠点とする海賊からの攻撃の増大とその活動範囲の拡大に応じて、海運業界に海上警備サービスを提供するPMSCの数も目立って増えている。

海運業界では、いくつかの警備請負業者の能力について大きな懸念がある。特に、海洋環境において支援のない状態で活動する際に、効果的な保護を提供するために必要な経験を有していないことが懸念されている。

現在、海上警備の提供者に対する国際規則や一般に認められた行動規範はなく、海洋環境における「民間警備請負業者の慣行」として標準的に受け入れられているものもない。このために、企業がきわめて慎重に相当の注意を払い、その際にはPMSC間に質と能力において相当程度の差があることを十分に承知しておくことが必要不可欠である。

### 2.1 一般的事項

請負業者を選ぶ場合にはその種類を問わず常に言えることだが、通常の商業的な相当の注意を払うことが重要である。具体的には、一般に次の事項に関する調査と照会が行われる。

- 会社の構造と登録地
- 会社の所有者
- 財務状態(年次会計、銀行信用照会先など)
- 保険補償範囲(特に第三者リスクの補償)
- 経営陣の経験
- 品質管理指標——ISO認証など

## **1. Introduction**

In the prevailing unique circumstances that apply in the case of Somali-based piracy there are occasions when companies may wish to consider placing armed guards on board their ships. These guidelines do not endorse use of armed PMSCs. The decision to use armed PMSCs, within the High Risk Area defined in Industry Best Management Practices, is a decision for the individual Shipping Company after a thorough Risk Assessment. It should be borne in mind that such use does not alone provide effective security. Hence, if armed PMSCs are to be used, then they must be viewed as a layer of protection in addition to Industry BMP.

The purpose of these Guidelines is to provide guidance for shipping companies if the company decides to engage PMSCs, or to provide additional protection against piracy and/or armed attack. Maritime Security provision is commercially available in several forms, including both armed and unarmed PMSC personnel.

## **2. PMSC Selection Criteria**

With the increase in attacks from, and an expansion of the area of operation of Somali based pirates, there has been a corresponding and noticeable increase in the number of PMSCs offering maritime security services to the shipping industry.

There is significant concern within the shipping industry about the competency of some security contractors and in particular concern that they do not have the relevant experience to provide effective protection when operating unsupported in the maritime environment.

Currently there is no international regulation or accepted code of conduct for Maritime Security providers, and therefore there is no standard accepted Practice for Private Security Contractors in the maritime environment. To this end it is essential that companies exercise very careful due diligence and that this is undertaken in full awareness that there is a large degree of variance of quality and competency within PMSCs

### **2.1 General**

As with any other type of contractor it is important to undertake the usual commercial due diligence, this normally includes investigation and enquiries in relation to:

- Company structure and place of registration
- Company ownership
- Financial position (e.g. Annual accounts/Bank reference)
- Extent of insurance cover (in particular covering Third Party risks)
- Senior management experience
- Quality management Indicators – e.g. ISO accreditation

## 2.2 PMSC の背景情報

予定する業務を遂行する PMSC の能力を評価するためには、特に PMSC に対するしっかりした認定制度がない中では、候補となる PMSC に関して徹底した照会を行うが必要になる。

評価にあたっては、船舶通航のための警備チームの提供に関連する経験と知識のレベルを見るべきである。検討事項として次の項目が考えられる。

- 当該 PMSC は、必要な業務に関連する海上(陸上とは別に)経験を有しているか。
- 当該 PMSC は、旗国、寄港国及び沿岸国の武器に関する要件を正しく理解しているか。
- 当該 PMSC は、かつて業務を請け負った海運業の顧客からの推薦状／証明書を提示できるか。
- 当該 PMSC が武装警備サービスを提供している場合、武器の調達、輸送、乗船、下船が法的に行われていることを証明する証拠書類があるか。
- 当該 PMSC は、ソマリアを拠点とする海賊の脅威を正しく理解し、また最新知識を維持する手段を有しているか。
- 当該 PMSC は、BMP(特に「船舶防御方策」)を正しく理解しているか。
- 当該 PMSC が共に仕事をした経験のある旗国はどこか。
- 海上警備産業を規律する特定の行動規範はない。当該 PMSC は、警備産業に対する以下の一般的な規範の中から、関連するガイダンスをどのように実施しているのか。
  - (1) IOCO-PSSP
  - (2) 自主原則
  - (3) 国連「法執行官による武力及び銃器の使用に関する基本原則」(1990)

## 2.3 PMSC の国際法事情への理解

- 当該 PMSC は、以下の国際条約の関連部分に対する正しい理解を示しているか。
  - (1) UNCLOS
  - (2) SUA
  - (3) SOLAS (ISPS コードを含む)
- 当該 PMSC は、法的助言をどのように得ているのか(社内弁護士／外部の法律顧問など)。

## **2.2 PMSC Background Information**

To assess the capability of the PMSC to carry out a proposed task it will be necessary to undertake thorough enquiries regarding the prospective PMSC, particularly in the absence of a robust accreditation scheme for PMSCs.

Assessments should be made of the level of relevant experience and knowledge in providing security teams for a vessel transit. Relevant questions might include:

- Does the PMSC have relevant maritime (as opposed to land based) experience?
- Does the PMSC have a sound understanding of Flag State, Port State and Coastal State requirements with respect to weapons?
- Can the PMSC provide testimonials/references from previous clients in the Shipping Industry?
- If the PMSC is offering armed security provision, is there documentary evidence that arms are procured, transported, embarked and disembarked legally?
- Does the PMSC have a sound understanding of the Somali based piracy threat, and the means to maintain current knowledge?
- Does the PMSC have a sound understanding of Best Management Practices, and in particular Ship Protection Measures?
- Which Flag States does the PMSC have experience of working with?
- There is no specific Code of Conduct governing the Maritime Security Industry. How does the PMSC implement the relevant Guidance contained in the following generic Codes for the Security Industry which include:
  - (1) ICOC - PSSP
  - (2) The Voluntary Principles
  - (3) UN Basic Principles on the Use of Force & Firearms by Law Enforcement Officials (1990)

## **2.3 PMSC Understanding of International Legal Context**

- Does the PMSC demonstrate a sound understanding of the relevant sections of the following International Conventions:-
  - (1) UNCLOS
  - (2) SUA
  - (3) SOLAS including ISPS Code
- How does the PMSC obtain legal advice (e.g. In house counsel / External legal advisers)?

## 2.4 PMSC 要員の選考と審査

提供されるサービスの質は、船上 PMSC 要員チームを構成する個人の質と経験でその大部分が決まるため、チームの選考と審査の質がきわめて重要となる。審査基準には次の項目が考えられる。

- 犯罪歴の調査
- 職歴の調査
- 軍隊経験の調査(該当する場合)
- 予定している配備期間における医学的、肉体的、精神的適性の評価
- 当該 PMSC は、社員の適性判定に関する検証可能な社内方針及び手続きを整備していることを示すことができるか。
- 当該 PMSC は、要員の雇用に関し、継続的に適格性を担保するための検証可能なシステムを整備しているか。武装 PMSC 要員が関わる場合には、配備する武器の使用に関連する経験と認証が立証されるべきである。

## 2.5 PMSC 要員の訓練

PMSC 要員に対して行う専門的訓練は、その質がきわめて重要である。訓練に関する検討事項として次の項目が考えられる。

- 初回訓練と再訓練の両方について包括的で詳細な訓練記録がつけられ、閲覧可能になっているか。
- 当該 PMSC 要員は、海洋環境下での業務遂行に相応しい資質を有しているか(広く認められた基準に合わせた洋上生存・消火訓練を行っているか)
- 当該 PMSC 要員は、配備されるさまざまな種類の船舶で安全に業務遂行するための訓練を受けているか。
- 当該 PMSC 要員は、配備される船舶の船上において機器(また武装する場合には使用することになる種類の武器)を操作する訓練を受けているか。
- 当該 PMSC 要員は、広く認められた原則／ガイドライン(国連「法執行官による有形力及び銃器の使用に関する基本原則」(1990)など)にしたがって、適切に有形力を行使する訓練を受けているか。
- 当該 PMSC 要員は、広く認められた国際基準に合わせた医療訓練を受けているか。
- 当該 PMSC 要員は、特に船舶の種類及び当該船舶が航行する場所に関して、次の事項についての適切な訓練及び／またはブリーフィングを受けているか。
  - 海賊アクショングループ(Pirate Action Group)の活動、戦術、行動について
  - 業界 BMP(特に船舶自己防衛方策)について
  - 船舶警備計画(SSP)の関連規定及びさまざまな保安レベルについて
  - 船舶緊急手順及び対応計画について

## **2.4 Selection and Vetting of PMSCs Personnel**

As the quality of the service delivery depends to a very great extent on the quality and experience of the individuals that make up the onboard PMSC personnel team, the quality of the selection and vetting of that team is essential. The vetting criteria might include:

- A criminal background check
- A history of employment check
- A military background check where applicable
- An assessment of medical, physical, and mental fitness for the proposed duration of the deployment
- Can the PMSC show that they have verifiable Internal Policies and Procedures for determining suitability of their employees?
- Does the PMSC have a verifiable system in place to ensure continued suitability for employment of their personnel? If armed PMSC personnel are to be involved then relevant experience and certification in the use of the weapons to be deployed should be verified.

## **2.5 Training of PMSC Personnel**

The quality of professional training given to PMSC personnel is of extreme importance.

Training considerations might include:

- Are comprehensive and detailed records of training, both initial and refresher training, kept and available for inspection?
- Are the PMSC personnel suitably qualified to operate in a marine environment? (e.g. Do they have Sea Survival and Marine Fire Fighting training to a recognised standard?)
- Are the PMSC personnel trained to operate safely on the different vessel types that they may be deployed aboard?
- Are the PMSC personnel trained to operate the equipment and, where armed, the specific weapons' types that will be used, on the vessels that they may be deployed aboard?
- Are the PMSC personnel trained in the appropriate Use of Force following recognised principles/guidelines (e.g. *UN Basic Principles on the Use of Force and Firearms by Law Enforcement Officials (1990)*)?
- Are the PMSC personnel given medical training to a recognised international standard?
- Are the PMSC personnel given appropriate training and/or briefing with specific reference to the vessel type and where that vessel will be trading, including:-
  - Pirate Action Group operations, tactics and behaviours?
  - Industry Best Management Practices, in particular Ship Self Protection Measures?
  - The relevant provisions of the Shipboard Security Plan (SSP) and the differing Security Levels?
  - Vessels Emergency Procedures and Contingency Plans?



- 実施されている訓練体制及びその訓練の記録は、海運会社商船隊を通じて、同一 PMSC から雇われた全チームが均一水準のプロフェッショナリズムとサービスを受けることを確保するための然るべき知識とスキルを当該 PMSC 要員は提供されているという信頼を与えるものか。

### 3. サービス提供に関する考慮事項

#### 3.1 旗国及び国民国家の管轄権の問題

可能な限り早い機会に、PMSC が詳細な警備チーム配備計画案を旗国に提示し、旗国が定める要件がある場合にはその遵守を確保することが強く勧められる。そのような要件があるとすれば、次のようなものである。

- ほぼ全ての旗国は、自国の旗を掲げる船舶内での武器の携帯に関して厳しい要件を定めている(武器を携帯する要員個人の許可取得や個々の銃器に対する許可など)。
- 一部の旗国は、船上で携帯できる武器の種類を限定している(全自動武器の使用を認めていない旗国もある)。
- 当該 PMSC は、銃器・弾薬の輸送(陸上、港湾、海上)及びそれらの商船への荷揚げ／荷下ろしを合法的に行うことの課題と複雑さを十分に理解しているか。
- 当該 PMSC は、領海における「無害通航権」の概念及び、公海での航行の自由と対照的に、どのように同概念が損なわれうるかについて理解しているか。

#### 3.2 保険

船主は、PMSC が自らとその要員に対して保険をかけていること、及び PMSC の契約条件が船主の保険補償を(潜在的にも)損ねないことを確保すべきである。

##### PMSC の保険補償

PMSC は自ら及びその要員に対し、次のものを提供、及び維持すべきである。

- 第三者損害賠償責任保険及び雇用者責任保険による適切なレベルの保障。原則、保険限度額が 500 万米ドルを下回ることはない。
- 個人傷害・医療・入院・本国送還保険。

##### 船主保険補償

武装 PMSC 要員の配備から生じる責任、損失及び経費は、船主の財産責任保険の補償に影響を与える可能性がある。船主は、武装 PMSC 要員と契約し、乗船させる前に、保険会社に相談して加入している保険補償に与える影響を評価することが強く勧められる。

- Does the training regime in place and the records of that training give confidence that the PMSC personnel have been provided with appropriate knowledge and skills to ensure that all Teams employed from the same PMSC across the Shipping Company's Fleet will receive a uniform level of professionalism and service?

### **3. Service Provision Considerations**

#### **3.1 Flag State and Nation State Jurisdiction Considerations**

It is strongly suggested that at the earliest opportunity the PMSC provides a detailed plan of its proposed Security Team deployment to the Flag State to ensure compliance with the Flag State requirements, if any such requirements exist, inter alia:

- Most Flag States have strict requirements regarding the carriage of arms on vessels flying their flag including the individual licensing of personnel who may carry arms and the licensing of individual firearms.
- Some Flag States have limitations of the type of weapons that may be carried onboard (e.g. some Flag States do not allow the use of fully automatic weapons).
- Does the PMSC fully understand challenges and complexities of legally transporting (on land, in ports, at sea) embarking / disembarking firearms and ammunition onto and off a merchant vessel?
- Does the PMSC understand the concept of the "right of innocent passage" in territorial waters and how this might be compromised as opposed to the freedom of navigation on the high seas?

#### **3.2 Insurance**

Owners should ensure that PMSCs maintain insurance cover for themselves and their personnel and that the PMSC terms of engagement do not prejudice or potentially prejudice the ship owners' insurance cover.

##### **PMSC insurance cover**

PMSCs should provide and maintain for itself and its personnel:

- Public and employers liability insurance cover to an appropriate level; it is unlikely this would be less than US\$ 5 million.
- Personal accident, medical expenses, hospitalization and repatriation insurance.

##### **Ship owners insurance cover**

Liabilities, losses and expenses arising out of the deployment of armed PMSC personnel may impact on the ship owners property and liability insurance cover. Shipowners are strongly recommended to consult with their insurers prior to contracting with and embarking armed PMSC personnel to assess the potential impact on their insurance cover.

### 3.3 乗船する警備チームの規模、構成及び装備

乗船が予定される警備チームの規模、構成及び装備については、必要に応じて PMSC と慎重に話し合い合意すべきである。検討する要素としては次の事項が考えられる。

- **船上警備チームの規模**——これは、船舶の推定通航時間、最新の脅威の評価、合意された警備チームの業務内容（追加の見張り役を果たすのか、自己防御措置の艤装の補助を行うのか）、及び船舶の規模と種類などの要素により影響を受ける。リスク分析の結果、原則、チームの要員数が 4 人を下回ることではない。
- **構成**——船上 PMSC 要員の階層、経験、技能のレベルが適切に組み合わせられていることが重要である。チームリーダーは船舶の脆弱性及びリスク評価を行う能力を有し、船舶防御措置について助言する能力を有するべきである。PMSC 要員のうちの一人がチーム医の資格を有することが望ましい。
- **装備要件**——これは、船舶の推定通航時間、最新の脅威の評価、合意された警備チームの業務内容（追加の見張り役を果たすのか—昼夜間視覚装置—、自己防御措置の艤装の補助を行うのか）、及び船舶の規模と種類などの要素により影響を受ける。チーム全員に適切な要員防護装備が用意されていることが重要である（警備チームが武装している場合は特別な防弾服を含む）。医療体制を強化することが望ましい。
- **注記**——船員雇用契約書：全ての警備チームが船員雇用契約書に署名することが見込まれるが、そこに定める要件は旗国が決定する。

### 3.4 船上警備チームの指揮統制——船長との関係を含む

船舶運航事業者が PMSC と契約を結ぶ際の前提条件は、船舶運航事業者、船長、及び PMSC 警備チームのリーダーの間の指揮統制構造が、疑問や曖昧な点が存在しないように関係当事者によって明確に定義され、文書化され、そして話し合われていることである。

必要な明確さを確保するために、文書化された指揮統制構造には次の項目を記載すべきである。

- 船長は常に船上において最高責任者であり続け、船舶、その乗組員、及び貨物の航行と安全に対する最も重要な責任を保持する旨の明確な声明。
- 明確に定義された船舶及び航海に対する、特定の業務指示。
- 関与する者全員に理解できる用語を用い、曖昧でない形式で書かれ、明確に定義された有形力行使のルール（第 3.5 項参照）。

### **3.3 Embarked Security Team Size, Composition and Equipment**

The size, composition and equipment of the proposed embarked Security Team should be carefully discussed and agreed as necessary with the PMSC. Factors for consideration might include:

- **Size of the Onboard Security Team** – this will be influenced by factors including, length of the estimated time of the vessel transit, latest threat assessment, the agreed duties of the Security Team (will they act as additional lookouts, assist with rigging Self Protection Measures?) and size and type of vessel. It is unlikely that risk analysis will indicate the team should comprise less than 4 personnel.
- **Composition** - it is important that there is an appropriate hierarchy, experience and skill mix within the onboard PMSC personnel. The team leader should be competent in vessel vulnerability and risk assessments and be able to advise on Ship Protection Measures. It is recommended that one of the PMSC personnel be qualified as the team medic.
- **Equipment requirements** – this will be influenced by factors including, length of the estimated time of the vessel transit, latest threat assessment, and the agreed duties of the Security Team, (Will they act as additional lookouts - day & night vision equipment - assist with rigging Self Protection Measures?) and the size and type of vessel. It is important that the correct Personal Protective Equipment is available for all of the team including specialist ballistic protection clothing if the Security Team is armed. An enhanced medical is recommended.
- **Note** - Ships Articles; All Security Teams should be expected to sign on the Ships Articles but Flag State will determine the requirements.

**3.4 Command & Control of Onboard Security Team – including Relationship with the Master**  
A pre requisite for a Ship Operator when entering into a contract with a PMSC is that the command and control structure linking the Ship Operator, the Master, and the PMSC Security Team leader has been clearly defined, documented and discussed by the relevant parties so that no doubt or ambiguity exists.

In order to provide the required clarity the documented command and control structure should provide:-

- A clear statement that at all times the Master remains the ultimate Authority on board, and retains the overriding responsibility for the navigation and safety of the vessel, its crew and cargo.
- A clearly defined set of vessel and voyage specific Operational Instructions.
- Clearly defined Rules for the Use of Force (see Section 3.5) written in an unambiguous form using terms that are understood by all involved.

- 船上における武器の安全な収納、取り扱い及び管理に関する明確に定義された指示。
- 船上におけるPMSC 要員の任務、期待される行動及び振る舞いについて明確に定義されたリスト。
- 効果的な指揮統制構造は、透明な情報の流れ、並びに船主、用船者、PMSC、PMSC 警備チーム、船長及び乗組員の間の認識できる調整及び協力をもたらす。

上記の成否を決定する要素には次のものが含まれる。

- 船上での契約期間を通じて、脅威の評価に基づき、定期的に更新された機密情報を提供すること、及び船舶の契約約定に基づき、必要な場合には船舶の予定航路設定及びその修正について提案するために、この情報を利用すること。
- 船上の PMSC 警備チームの日常活動を監視すること。
- 考えうるすべての行動をカバーした 24 時間緊急事態対応計画を整備していること。
- PMSC 警備チームから受け取った報告に基づき、乗組員の訓練及び船舶耐性強化要件に関するフィードバックを提供すること。

### 3.5 乗船から下船までの武器及び弾薬の管理

PMSC 警備チームに不可欠な要件は、乗船している間常に武器及び弾薬の責任ある管理を行っていることを証明することである。

その際の検討事項として次のものを含むべきである。

- PMSC チームの乗船期間における、乗船地点または船舶が予定航海の一部として寄港する港／場所までの武器及び弾薬の輸送及び提供に適用される関連法令への遵守を文書化したもの。PMSC 要員は実際に携行している在庫一覧がすべての申告文書に合致していることを立証できなければならない。
- 船舶に移送する地点において、武器及び弾薬は適切なコンテナに入れられているか。
- すべての武器及び弾薬が記載された在庫一覧が作成され、到着に際して確認することができるか(在庫一覧はすべての武器の型、モデル、口径及び製造番号と武器の詳細ならびに数量を詳細に記載しなければならない)。
- 船上における武器の収納と配備。
- 武器を携帯できるエリアとできないエリアを、武器の状態(弾薬未装填及び弾倉未着装、弾倉着装及び安全装置作動、及び弾丸未装填など)及び何がその状態が変更する契機となりうるのかと合わせて確認しなければならない。

- Clearly defined instructions governing the safe stowage, handling and management of any weapons on board.
- Clearly defined list of duties, expected conduct and behaviour of PMSC personnel on board.
- An effective command and control structure will provide transparent information flow and recognisable coordination and cooperation between the Ship Owner, Charterer, PMSC, PMSC Security Team and the master and crew.

Factors to determine such success may include:

- Providing regular updated intelligence based threat assessments throughout the contracted period on board, and utilising this information to offer suggestions as to the vessels proposed routeing, amending same if required, and under the ships contractual arrangements.
- Monitoring the daily activities of the onboard PMSC Security Team
- Having a 24 hour Emergency Response and a Contingency Plan in place covering all potential actions.
- Providing feedback on crew training and ship hardening requirements based upon reports received from the PMSC Security Team.

### **3.5 Management of Weapons and Ammunition from Embarkation to Disembarkation**

An essential requirement of the PMSC Security Team will be to demonstrate responsible Management of Weapons and Ammunition at all times when on board.

Issues to be considered should include:

- Documented compliance with the relevant legislation governing the transport and provision of weapons and ammunition to the point of embarkation or ports/places at which the vessel may call as part of its intended voyage whilst the PMSC team is on board. PMSC personnel must be able to prove that actual inventory carried matches all documented declarations.
- At the point of transfer to the ship are weapons and ammunition in appropriate containers?
- Is there a complete inventory of all arms and ammunition available for checking upon arrival? (Inventory must detail make model calibre and serial number of all weapons and details of ammunition and amount).
- Onboard weapons' stowage and deployment.
- Areas where weapons may or may not be carried, together with the weapon state (e.g. unloaded & magazine off, magazine on & safety catch on & no round chambered) and what will initiate a change in that state must be confirmed.

- 武器を装填し、「使用できる状態にする」際の詳細な命令を確認しなければならない。
- すべての武器及び弾薬を船舶から下船させる際には、一覧と突き合わせて確認しなければならない。

### 3.6 有形力行使のルール

船主、PMSC 及び船長の間で合意した有形力行使のルールをすべての PMSC 要員が完全に理解して、完全にそれを遵守することが不可欠である。

- 当該 PMSC は海賊の攻撃に対する詳細な段階的対応計画を提示しているか。
- 当該 PMSC の対応計画は敵意と敵対行為を区別しているか。
- PMSC 要員は、自分の基本職務が必要最小限の武力を用いて海賊の乗船を阻止することであることを十分承知しているか。
- PMSC 要員は、国連「法執行官による武力及び銃器の使用に関する基本原則(1990)」を正しく理解しているか。

### 3.7 報告及び記録管理

推奨慣行の問題として、船舶運航事業者及び船長は、偶発的なものか意図的なものを問わず武器が発射されたあらゆる状況の記録をつけるべきである。事件の正式な書面による記録を作成するために、その行為は十分詳細に、完全に文書化すべきである。このことは、ISM 及び ISPS コードに基づき多くの旗国が定める要件となっている。会社の定める要件も遵守する必要がある。

正式な書面による報告の要件は、次のものを含むと考えられる。

- 当該事件の日時と場所
- 当該事件につながった出来事の詳細
- 当該事件に関与した要員の身元と詳細
- 当該事件の詳細
- 当該事件の際に受けた負傷及び／または物的損害
- 当該事件から学んだ教訓及び当てはまる場合には当該事件の再発防止のための推奨手順

事件報告に加え、乗船した PMSC 警備チームは勤務期間の後に、必要な場合は自らの雇用主を介して、船舶運航事業者の詳細な報告書を提出することが推奨される。報告書には配備の全詳細、業務上の問題、実施された訓練及び／または船舶の耐性強化を記載し、考えられるさらなる警備強化について助言を提供する。

- Detailed orders for when weapons can be loaded and “made ready” for use must be confirmed. .
- The inventory must be reconciled on disembarkation of all arms and ammunition from the vessel.

### **3.6 Rules for the Use of Force**

It is essential that all PMSC personnel have a complete understanding of the rules for the Use of Force as agreed between Ship Owner, PMSC and Master and fully comply with them.

- Does the PMSC provide a detailed graduated response plan to a pirate attack?
- Does the PMSC response plan differentiate between hostile intent and hostile act?
- Are PMSC personnel fully aware that their primary function is the prevention of boarding using the minimal force necessary to do so?
- Do PMSC personnel have a sound understanding of the UN Basic Principles on the Use of Force and Firearms by Law Enforcement Officials (1990)?

### **3.7 Reporting and Record Keeping.**

As a matter of good practice the ship operator and Master should maintain a log of every circumstance in which weapons are discharged, whether accidental or deliberate. Such actions should be fully documented in sufficient detail in order to produce a formal written record of the incident. It is a requirement of many Flag States under both the ISM and ISPS Code. Company requirements will also need to be complied with.

The requirements of a formal written report may be considered to include the following:

- Time and location of the incident
- Details of events leading up to the incident
- The identity, and details of personnel involved in the incident
- Details of the incident
- Injuries and/or material damage sustained during the incident
- Lessons learnt from the incident and, where applicable, recommended procedures to prevent a recurrence of the incident

In addition to incident reporting it is suggested that following a tour of duty the Onboard PMSC Security Team should submit a full report to the Shipping Operator, via their Employers if required, giving full details of the deployment, operational matters, any training and/or ship hardening conducted, and offering advice as to any further enhancements to security that may be considered.



## 結論

船主にとって PMSC の雇用に関する決定は厄介な問題である。武器の合法的な輸送、携帯及び使用に関する複雑な法的要件に加え、適用規則や業界の自主規制がない状態は残念なことである。さらに、海上警備会社の数の急増と、それらの一部企業の能力と成熟度に対する疑念が、状況をいっそう複雑にしている。サービスを提供する多くの請負業者の間には、能力と質に相当程度の差が存在している。

十分情報を得た上で決定を下すためには、綿密かつ適切なリスク評価が不可欠である。リスク評価では、PMSC の雇用を追加措置として検討する前に、すべての実用的自衛手段がすでに効果的に実施されているか否かを徹底して調査すべきである。実際に提供されるサービスが期待に相応したものであることを合理的に信頼するためには、請負業者の選定に効果的な相当の注意を払うことが不可欠である。

このガイドラインは、支援する業界団体によって見直され、更新されることになっている。

## **Conclusions**

The decision on the employment of a PMSC is a complex one for a ship owner. The absence of applicable regulation or industry self-regulation coupled with complex legal requirements governing the legitimate, transport, carriage and use of arms is regrettable. This situation is further complicated by the rapid growth in the number of maritime security industry companies and doubts about the capabilities and maturity of some of these companies. Significant competence and quality variations are present across the spectrum of contractors offering services.

In order to make an informed decision a thorough and properly conducted risk assessment is essential. The risk assessment should thoroughly explore whether all practical means of self protection have already been effectively implemented in advance of considering PMSC employment as an additional measure. Applying effective due diligence in contractor selection is essential if there is to be reasonable confidence that the service provided in practice is equal to the expectations.

These Guidelines will be reviewed and updated by the supporting Industry organisations.

## 付属書 A - 用語・略語集

PMSC — 民間海上警備請負業者 (Private Maritime Security Contractor)

海賊／武力攻撃から船舶を守るために乗船して勤務する警備要員（武装と非武装の両方）を提供するために雇われた、民間の請負業者。

VPD — 船舶護衛分遣隊 (Vessel Protection Detachment)

国が提供する軍の分遣隊で、海賊／武力攻撃から船舶を守るために配置され乗船して武装警備を提供する。正式な交戦規則に基づき行動する。

ICOC — PSSP

民間警備業者のための国際行動規範 (The International Code of Conduct for Private Security Service Providers ) (2010)

この規範は、モントルー文書を踏まえ、民間警備サービスの提供に関する国際的な業界水準及び標準を定めるグローバル行動規範の策定を支援するために、民間警備業界のメンバーとスイス外務省、軍隊の民主的統制のためのジュネーブセンター (Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces: DCAF) 及びジュネーブ国際人道法・人権法アカデミー (Geneva Academy of International Humanitarian Law and Human Rights: ADH) とが積極的に協力して取り組んだ成果である。

署名企業は、自らの事業活動に影響を受ける全ての者（要員、クライアント、サプライヤー、株主、サービスを提供する地域の住民を含む）の人権を尊重し、人道的責任を果たす責任を有する。署名企業は、仕事の中で遭遇する多様な文化ならびにその活動の結果ふれあうことになる個人を尊重することの重要性も認識している。

モントルー文書 (Montreux Document)

武力紛争の際の民間軍事・警備会社の活動の関係国に対する関連する法的義務及び推奨慣行。

モントルー文書は、スイス政府と ICRC が立ち上げた国際的プロセスの成果である。モントルー文書は、民間軍事・警備会社が武力紛争地域に存在する時は常に、国際人道法及び国際人権法を尊重することを促進する目的で作成された政府間文書である。

## **Annex A - Glossary of Terms and Abbreviations**

### **PMSC - Private Maritime Security Contractor:**

Private Contractors employed to provide Security Personnel, both armed and unarmed, to serve onboard ships to protect them against piracy / armed attack.

### **VPD - Vessel Protection Detachment**

A Military detachment provided by States to provide Armed Security on board ships to protect against piracy / armed attacks acting under formal Rules of Engagement.

### **ICOC – PSSP**

The International Code of Conduct for Private Security Service Providers (2010)

This Code builds upon the Montreux Document and is the result of an active collaboration of members of the private security industry along with the Swiss Department of Foreign Affairs, the Geneva Centre for the Democratic Control of Armed Forces (DCAF) and the Geneva Academy of International Humanitarian Law and Human Rights (ADH) to support the development of a Global Code of Conduct that lays down international industry norms and standards for the provision of private security services.

Signatory Companies affirm that they have a responsibility to respect the human rights of, and fulfil humanitarian responsibilities towards, all those affected by their business activities, including Personnel, Clients, suppliers, shareholders, and the population of the area in which services are provided. The Signatory Companies also recognise the importance of respecting the various cultures encountered in their work, as well as the individuals they come into contact with as a result of those activities.

### **Montreux Document**

On pertinent legal obligations and good practices for States related to operations of private military and security companies during armed conflict.

The Montreux Document is the result of an international process launched by the Government of Switzerland and the ICRC. It is an intergovernmental document intended to promote respect for international humanitarian law and human rights law whenever private military and security companies are present in armed conflicts.

## SAMI

海運業警備協会 (Security Association for the Maritime Industry) (2011)

海運業警備協会 (SAMI) は、海上警備会社にとって独立した規制事業者団体の役割を果たす。協会は海運業界が信頼できる海上警備会社を容易に見つけられるように、一定レベルの規制的規範と監察を導入している。SAMI はこれまで何もなかったところに安心とガイダンスを提供することに努め、業界内で標準のベンチマークを確立する。SAMI は非政府組織 (NGO) として、国際レベルで業界を代表している。

## 自主原則

米国、英国、オランダ、ノルウェーの政府と採掘に携わるエネルギー及び鉱業会社、ならびにエネルギー NGO は、「安全と人権に関する自主原則」について合意した。

安全と人権に関する自主原則は、2000 年に策定された拘束力をもたない一連の原則で、人権及び基本的自由の尊重と安全確保のニーズのバランスをどうとるかという問題に取り組んだものである。自主原則は、自らの警備と人権の実践に関連するリスクにさらされた場合 (特に紛争や人権侵害疑惑としばしば関わりをもつ国において) の対処についてガイダンスを求める企業に対し、法令に定めのない重要な間隙を真に埋めるものとみなされている。この自主原則はまた、人権と警備リスクを確認することならびに、国及び民間の治安部隊と協力・協働することについても、企業に指針を与えている。この原則は政府、資源採掘産業及び NGO から多数の利害関係者が参加して策定された。

国連「法執行官による武力及び銃器の使用に関する基本原則」(1990)

1990 年の第 8 回犯罪防止及び犯罪者の処遇に関する国連会議において採択された。この原則は、法執行官による武力と銃器の使用に関する一連の人権基準を設定したもので、法的効力はないが、世界の警察機関に対する国際基準として機能する。

## **SAMI**

Security Association for the Maritime Industry (2011)

The Security Association for the Maritime Industry (SAMI) provides an independent regulatory trade association for maritime security companies. The Association introduces a level of regulatory discipline and scrutiny to ensure that the maritime industry can easily identify reputable maritime security companies. SAMI endeavours to provide reassurance and guidance, where none has existed before and establishes the benchmark for standards within the industry. SAMI as a Non Governmental Organisation, (NGO), represents the industry at an international level.

## **Voluntary Principles**

Governments of the United States, the United Kingdom, the Netherlands and Norway, Energy & Mining companies in the extractive and energy NGOs agreed voluntary set of principles on Security and Human Rights.

The Voluntary Principles on Security and Human Rights are a set of non-binding principles developed in 2000 to address the issue of balancing safety needs while respecting human rights and fundamental freedoms. The Voluntary Principles are seen as genuinely filling a critical void for companies seeking guidance about managing potential exposure to risks related to their security and human rights practices, especially in countries that are often associated with conflict or alleged abuses. The Principles also provide guidance for companies on identifying human rights and security risk, as well as engaging and collaborating with state and private security forces. The principles were developed through multi-stakeholder participation from governments, extractive industry and NGOs.

## **The UN Basic Principles on the Use of Force and Firearms by Law Enforcement Officials (1990)**

Adopted in 1990, during the 8th United Nations Congress on the Prevention of Crime and the Treatment of Offenders, these principles set up a series of human rights standards regarding the use of force and firearms by law enforcement officials. They function as the global standards for police agencies worldwide, although they are not enforceable in law.



○暫定ガイドライン——ノルウェー船における武装警護員の使用

(ノルウェー政府、2011年6月)



## 暫定ガイドライン——ノルウェー船における武装警護員の使用

### 1. はじめに

海運業界は、ソマリア沖とインド洋で着実に増え続けているきわめて暴力的な海賊行為に大きな打撃を受けている。業界は護衛艦の使用をはじめ安全対策を改善・強化しており、さらには軍隊も派遣されているにもかかわらず、こうした海賊行為は発生し続けている。海賊行為は今やインド洋の広範囲にわたって発生しており、軍がこうした広い範囲で商船を保護する能力には限界がある。また、海賊は以前よりも組織化され、武装も高度化し、銃器の使用もより攻撃的になっている。

ノルウェー船籍が海賊行為に対して可能な限り効果的に自身を守れるように、民間武装警備員の使用について規律することとし、「セキュリティ、テロ及び海賊対策、並びに船上及び移動式海洋掘削装置上での有形力行使に関する2004年6月22日規則第972号」（セキュリティ規則）及び「銃器、銃器部品及び戦闘用具等に関する2009年6月25日規則第904号」（銃器規則）を改正した。

セキュリティ規則は、「船舶の安全及びセキュリティに関する2007年2月16日法律第9号」（船舶安全セキュリティ法）第40条第4項に基づいたものである（同法第39条第1項及び第40条第1項も参照）。セキュリティ規則は民間武装警備員の使用を推奨するものではなく、その選定や使用について規律することによって、ノルウェー船舶における当該サービスの使用に関し、可能な範囲で最も職業的かつ道徳的な水準が守られることを意図するものである。

本ガイドラインは、銃器の許可申請、武装警備員の選定や使用、海賊の襲撃に対し有形力を行使した場合の当局への報告に関し、上記規則の説明的なコメントを提供するものである。

このガイドラインは完全なものではないため、船会社ならびに雇われた警備会社／警備員は彼らが従うべきノルウェーの法制を専門の有資格アドバイザーにしっかりと学ばせることが望ましい。

# **Provisional guidelines – use of armed guards on board Norwegian ships**

## **1. Introduction**

The shipping industry has been hit hard by the steadily increasing and extremely violent acts of piracy occurring off the coast of Somalia and in the Indian Ocean. These acts are taking place despite the implementation of improved security measures by the industry, including the use of convoys, and the presence of military forces. The pirates are now carrying out attacks across large parts of the Indian Ocean, and the marine forces have a limited ability to protect trade vessels in such a large geographical area. The pirates are better organised, better equipped and more aggressive in their use of firearms than previously.

To help ensure that ships registered in Norway are able to protect themselves as effectively as possible against acts of piracy and pirate attacks, the decision has been made to regulate the use of private armed security guards by means of changes to the Regulations of 22 June 2004 No. 972 concerning security, anti-terrorism and anti-piracy measures and the use of force on board ships and mobile offshore drilling units (the Security Regulations) and the Regulations of 25 June 2009 No. 904 concerning firearms, firearm parts and ammunition, etc. (the Firearms Regulations). The Security Regulations are based on section 40, fourth paragraph, see also section 39, first paragraph, see also section 40, first paragraph, of the Act of 16 February 2007 No. 9 relating to ship safety and security (the Ship Safety and Security Act). In the interests of completeness, it should be noted that it is the company that decides whether to use private armed security guards. The Security Regulations do not encourage the use of such guards, but rather are intended to regulate the selection and use of private armed security guards to ensure that the highest possible professional and ethical standards are followed in connection with the use of such services on vessels registered in Norway.

These guidelines offer explanatory comments on relevant provisions of the Security Regulations and the Firearms Regulations relating to applications for firearms permits, the selection and use of armed guards, and reporting to public authorities on the use of force in connection with pirate attacks.

These guidelines are not exhaustive, and it is recommended that companies and any hired security firms/guards engage professional, qualified advisers to establish the scope of the legal rules to which they are subject under Norwegian law.

## 2. 国際法、産業界の基準等

現在のところ、民間武装警備員の選定や使用に関する拘束力のある国際法はない。一方、Den Norske Krigsforsikring for Skib(ノルウェー戦争保険[DNK];ノルウェー船主協会及びノルウェー船舶職員協会と共同で)、BIMCO、IMO はいずれも民間武装警備員の選定と使用に関するガイドラインを策定している。ガイドラインの作成にあたり、IMO は特に BIMCO と DNK の基準に準拠している。IMO では旗国のためのガイドライン(MSC.1/Circ. 1406)も作成しており、同ガイドラインは更に沿岸国や寄港国を含めすべての国をカバーすることが、期待される(筆者注; IMOで9月に沿岸国及び寄港国をカバーするものが作成されている)。

ただし旗国ガイドラインについては、ここではこれ以上扱わない。DNK ガイドラインは [www.warrisk.no](http://www.warrisk.no) からダウンロードできる。

このガイドラインで示された基準は、特に明示されない限り、船会社を拘束するものではないが、そのような基準は、例えば保険のカバーなどの例のように、民と民の関係には意味を持つ。さらに業界は、アデン湾で展開する軍と密接に協力し、BMP(ベストマネジメントプラクティス)を作成している。BMPは、ハイリスクエリアにおけるハイジャックの危険を減らすために船会社及び船長が実施することのできる受動的その他の非武装の保安対策を記述している。最新のBMPを効果的に実施することで、海賊による乗船やハイジャックを成功裡に防ぐ可能性が高いことが知られている。

船会社は、船長等と協議のうえ、武装警備員を乗船させる前に受動的その他の非武装の保安対策について評価を行うことが重要である。武装警備員の使用は、BMPや他の非武装保安対策の代替ではなく、その補完であるべきだ。この点に関しては後で詳しく述べる。BMPの最新版はノルウェー海事庁のウェブサイト([www.sdir.no/no/sikkerhet/ISPS/](http://www.sdir.no/no/sikkerhet/ISPS/))からダウンロードすることができる。

国際慣習法では、有形力の行使は必要やむを得ざる時に限られ、必要性、合理性、比例原則の順守が必要で、こうした国際慣習法は、ノルウェー及びその居住者を拘束する。

## 2. International rules, industry standards, etc.

At present, there are no binding international rules that govern the use and selection of private armed security guards. However, Den Norske Krigsforsikring for Skib (DNK, in cooperation with the Norwegian Shipowners' Association and the Norwegian Maritime Officers' Association), BIMCO and IMO (the UN maritime organisation), have all developed guidelines for the selection and use of private armed security guards. The IMO guidelines (MSC.1/Circ.1405) are appended to these guidelines in the interests of completeness. In preparing the guidelines, the IMO has relied on, among others, the standards of BIMCO and DNK. However, the IMO has also developed guidelines for flag states (MSC.1/Circ.1406). It is expected that the flag-state guidelines may be expanded to cover all states, including coastal and port states. The flag-state guidelines will not, however, be discussed in more detail here.

The DNK guidelines can be downloaded from [www.warrisk.no](http://www.warrisk.no).

Sector and industry standards are not binding on companies unless this is stated explicitly in the rules. However, such standards may be significant to relations between private parties, for example with regard to insurance cover. Moreover, the industry has worked closely with the military forces operating in the Gulf of Aden to establish Best Management Practices (BMPs).

The BMPs describe passive and other unarmed security measures that companies and masters can implement on board to reduce the risk of hijack in high risk areas. The effective implementation of the BMPs current at any given time on board vessels, in addition to other passive and active unarmed measures, has been found to increase the chances of successfully preventing boarding and hijacking in connection with pirate attacks. It is important that the company, in consultation with the master and the Company Security Officer (CSO) or a corresponding person, conducts an active assessment of passive and active unarmed measures before armed guards are brought on board. The use of armed guards must be a supplement to, and not a replacement for, the effective implementation of the BMPs and, if relevant, other passive or active unarmed measures. Further comments in this regard are included below. An updated version of the BMPs can be downloaded from the website of the Norwegian Maritime Directorate: [www.sdir.no/no/sikkerhet/ISPS/](http://www.sdir.no/no/sikkerhet/ISPS/).

Customary international law, among other legal authorities, provides that the use of force is restricted to cases of necessity or self-defence, i.e. cases in which there is no other way out and in which the requirements of necessity, reasonableness and proportionality are observed in connection with the use of force. Such customary international law is binding on Norway and its inhabitants.

一方で、海賊・テロ対策に関する国際ルールとしては、1988年3月10日の海洋航行の安全に対する不法行為の防止に関する条約(1988年SUA条約)及び1988年SUA条約に関する議定書(2005年SUA条約、ただしノルウェーは批准していない)があり、海でのテロ行為ハイジャックを対象として特別の罰則が盛り込まれている。1982年の海洋法に関する国際連合条約(以下「国連海洋法条約」)は、国際慣習法に従って公海で海賊と戦うための原則をいくつか採択している。総じてこの国連海洋法条約は、海賊行為に対して国民国家による有形力行使の範囲を非常に広く認めている(国連海洋法条約第105条及び第110条)。しかしながら、国連海洋法条約は民間による警備活動については規定していない。

したがって、民間武装警備員による有形力の行使については一般的でかつ国際的に認められた自己防衛の原則に基づかなければならない。さらに国連海洋法条約は、船舶及び船員に重大な危険を及ぼさない限り、公海における海難者に対する救難の義務も規定している(国連海洋法条約第98条)。

### 3. 国内法令

#### a. 船舶安全セキュリティ法

船舶の安全とセキュリティに関する2007年2月16日法律第9号(船舶安全セキュリティ法)は、プレジャーボートを除くすべてのノルウェー船について、その所在にかかわらず適用される。

船舶安全セキュリティ法第6章は、船上でのセキュリティ対策に関するルールを定めている。同章は二つの条項で構成され(第39条及び第40条)、第39条(筆者注;原文は第40条となっているが、誤植と思われる)第1項は、テロ行為、海賊行為等の違法な行為から船舶を守り、かつ予防するための方策を講じなければならない、とする。これらの対策は予防的なもので、その実施の責任は船会社が負う。

第39条第3項には、ISPSコード(船舶と港湾施設の国際保安コード。米国同時多発テロ事件を契機として、SOLAS条約の改定に伴い、2004年7月1日に発効した国際規則)の主要な内容を基礎とする効果的な方策が列挙されている。同条a～h号に示される対策は主としてテロ行為の防止を意図したものであるが、同法の立法過程の文書は、これらの対策が「船舶に対するその他の不法行為(典型的には海賊行為)に関する予防効果も有する」と述べている。

船舶安全セキュリティ法第40条は、船上の平静と秩序を維持するため、同法第39条に述べる不法行為から船舶を守るために、方策を実行し、有形力を行使する特別権限を船長に与えている。同条の第1項及び第3項は次のような文言になっている。

However, there are also international rules that deal with acts of piracy and terrorism. The Convention for the Suppression of Unlawful Acts Against the Safety of Maritime Navigation of 10 March 1988 (the SUA Convention 1988) and the Protocol of 2005 to the SUA Convention 1988 (the SUA Convention 2005, not ratified by Norway, however), contain specialised penal provisions targeted at acts of terrorism and hijacking at sea. The UN Convention on the Law of the Sea of 1982 adopted several principles for combating piracy on the open seas in accordance with customary international law. In general, the Convention on the Law of the Sea grants a very wide scope for the use of force against piracy by nation states; see Articles 105 and 110 of the Convention on the Law of the Sea. However, the Convention on the Law of the Sea provides no basis for private law enforcement.

The use of force by private security guards must therefore be based on the general, internationally accepted principles of self-defence. Moreover, the Convention on the Law of the Sea requires assistance to be provided to injured and shipwrecked persons on the open seas, provided that this can be done without serious risk to the ship or the crew; see Article 98 of the Convention on the Law of the Sea.

### **3. National rules**

#### **a. The Ship Safety and Security Act**

The Act of 16 February 2007 No. 9 relating to ship safety and security (the Ship Safety and Security Act) applies to all Norwegian ships regardless of where they are located. It does not apply to leisure boats.

Chapter 6 of the Ship Safety and Security Act lays down rules regarding on-board security measures, and consists of two provisions: sections 39 and 40. Section 40, first paragraph, states that measures must be implemented to prevent and protect against illegal actions against the ship. These measures are preventive, and it is the company that is obliged to implement them.

The list in section 39, third paragraph, sets out the measures whose implementation is particularly relevant, which are based on key elements of the ISPS Code. Even though the measures mentioned in sub-paragraphs a) to h) are primarily intended to prevent acts of terrorism, the preparatory works to the Act state that they, “may also have a preventive effect in relation to other unlawful actions against the ship,” typically acts of piracy.

Section 40 of the Ship Safety and Security Act gives the master special authority to implement measures and use force to protect the ship against unlawful actions as mentioned in section 39 of the Act, and to maintain calm and order on board. The wording of the first and third paragraphs is as follows:

「第 39 条第 1 項にある行為から船舶を守り、かつ予防するために必要な場合、方策が実行され、船上の一部で有形力が行使されてよい。

[.....]

方策を実行し、有形力を行使する権限は船長に帰する。船上にあるすべての者は、講じられる方策を支援し、尊重する義務を負う。」

第 40 条に基づき有形力を行使する権限は船長に帰するが、船長の許可に従って有形力を行使する他の者(典型的には民間警備員)もまた、第 40 条に定められた、または第 40 条に基づいて導入された、有形力行使に関する制限の対象となることは疑いない。船舶安全セキュリティ法第 40 条第 3 項の第 2 文は、雇われた民間警備員を含む船上のすべての者は、船長の実施した方策を尊重する義務があると述べている。この法律には船会社、船長または乗組員以外の当事者に義務を課す規定はほとんどないが、この規定はその数少ない中の一つである。完璧を期すために、有形力行使に対する制限については後の第 10 節でより詳細に論じる。同条第 4 項はその他の補足的規則を定めることができるとしており、その一つとしてセキュリティ規則がある。

#### **b. 銃器法**

銃器及び戦闘用具に関する 1961 年 6 月 9 日法律第 1 号(銃器法)は、銃器その他の戦闘用具に関して民間におけるすべての取引とその保持を規律している。第 7 条、第 8 条は銃器等の獲得、所有、保持には警察署長の許可(銃器ライセンス)が必要であるとし、第 10 条は銃器ライセンスの取消しを規定している。法は元来ノルウェーの領土上の銃器を規制するために制定されたもので、今般のような特別な状況には適切なものではなかった。その一方で、この法律の制定から現在に至るまで、ノルウェー船の船上における銃器の存在が問題とされることはなかった。

#### **c. 警備サービス法**

警備サービスに関する 2001 年 1 月 5 日法律第 1 号(警備サービス法)は、警備サービスの高い質を確保し、警備員の行為の対象となる人の法的権利を保護するため、民間警備サービスの使用について規制するものである。警備員は刑法第 48 条に規定される自己防衛のための一般的権利を超えて有形力を行使することは認められていない。また、銃器の使用も認められていない。

*"When necessary in order to prevent or protect against actions as mentioned in section 39, first paragraph, the ship may implement measures and use force.*

*[...]*

*The right to implement measures and to use force shall lie with the master. All persons on board shall be obliged to give assistance and to respect the measures that are taken."*

The power to use force pursuant to section 40 therefore lies with the master, but there is no doubt that other persons (typically private guards), who use force in accordance with the master's authorisation must also be subject to the limits on the use of force which are set out in section 40 or which are introduced pursuant to section 40. Section 40, third paragraph, second sentence, of the Ship Safety and Security Act states that *all persons* located on board, including hired private guards, are obliged to respect the measures implemented by the master. This is one of few provisions in the Act which imposes a duty on parties other than the company, the master or the crew. In the interests of completeness, the limits on the use of force will be discussed in more detail in section 10 below.

Section 40, fourth paragraph, of the Ship Safety and Security Act authorises the adoption of regulations that supplement the provision; an example is the Security Regulations.

#### **b. The Firearms Act**

The Act of 9 June 1961 No. 1 relating to firearms and ammunition, etc. regulates all trade and acquisition of civilian firearms. Sections 7 and 8 of the Act establish that any person intending to acquire, own or hold firearms requires a permit from the chief of police (a firearm licence), while section 10 governs the withdrawal of firearm licences. The Act is primarily formulated to regulate firearms on Norwegian soil, and is little suited to the special conditions which apply in the present case. On the other hand, the presence of firearms on board Norwegian ships has not been particularly relevant since the passing of the Act, until now.

#### **c. The Security Guard Services Act**

The Act of 5 January 2001 No. 1 relating to security guard services (the Security Guard Services Act), regulates the use of commercial security guard services and private security guard schemes. The Act is intended to help to ensure that guard services are of a high quality, and to protect the legal rights of persons who are the subject of actions by guards and of the users of such services. Guards are not permitted to use force in excess of the general right granted by the self-defence provision in section 48 of the General Civil Penal Code of 1902, nor are they permitted to use firearms.



今般、2011 年 4 月の改正によって、この法律はノルウェーの領海外にある船での民間警備員の活動に適用されないこととなった。このこともまた、警備会社を使用する船会社に対して必要条件を貸すために、セキュリティ規則を修正した理由のひとつである。

#### d. ノルウェー海事法

船舶が銃器の使用により海賊によるハイジャックの試みを撃退する場合、状況によっては、海賊が怪我、損傷、火災などのために危機的状況におかれることがある。ノルウェー海事法第 135 条第 3 項は、船舶及び乗船者に重大な危険を及ぼさない限り、船長に海難者に対する救難の義務を課している。従って船長は個々の状況において、船舶またはその乗組員に重大な危険を及ぼさないで救助を提供できるかどうか具体的な評価を行う必要がある。

原則として、海賊が船舶またはその乗組員に危険を及ぼす恐れがあると判断する基準は低く、仮に海賊が緊急事態にあるとしても、それは変わらない。ただ、救助しなければならない条件が満たされているからといって、必ずしも海賊を乗船させなければならないということではない。状況によっては救命ボートを提供したり、軍事機関に通報することでも足りる。状況によって 1 人または数人の海賊を乗船させる必要がある場合には、その状況を利用して船舶をコントロールしようとするかもしれない海賊に十分注意する必要がある。

また、第 135 条第 4 項の次の規定は強調しておく必要がある——「何人も……船長が船長としての専門的判断において、海上での人命の安全または海洋環境の保護に必要な決定を下す、または努力を実行するにあたり、全部であれ部分的であれ、いかなる方法においても干渉してはならない」。IMO の海上人命安全条約 (SOLAS) にも盛り込まれているこの規定は、船上では船長が指揮を執っており、船のセキュリティに関しては船長が最終決定権を持つという事実を反映している。

最後に付け加えると、ノルウェー海事法第 164 条第 1 文は、船舶同士の衝突に関与したすべての船長に対し、自己の船舶を重大な危険にさらさない限度において、相手の船舶及びその乗船者に援助を与えることを義務づけている。

Pursuant to a statutory amendment which entered into force on 1 April 2011, the Act no longer applies to security guard activities on board ships in foreign waters (referred to as ISPS ships). This is also one of the reasons why the Security Regulations had to be amended to impose requirements on companies that use security firms.

**d. The rules in the Norwegian Maritime Code regarding the provision of assistance to persons in distress at sea, etc.**

Depending on the circumstances, if a ship repels a hijack attempt by pirates through the use of firearms, the pirates may be put in an emergency situation due to personal injury or damage, fire, etc. Section 135, third paragraph, of the Norwegian Maritime Code (Act of 24 June 1994 No. 39), imposes a duty on a master to assist persons who are in distress at sea or who are threatened by a danger at sea provided that this can be done without serious risk to the ship or those on board. The master is thus required to undertake a concrete assessment in each individual situation as to whether help can be provided without serious risk to the ship or its crew.

As a general rule, the threshold for concluding that pirates present a potential risk to the ship or its crew is low, even if they are in an emergency situation. Even if the conditions for having to provide assistance are met, it does not mean that the pirates have to be taken on board the ship. If the circumstances permit it, it may be sufficient to deploy a life raft or to contact the military authorities. If the circumstances nevertheless require one or several of the pirates to be taken on board, the master should be aware that the pirates may use the emergency situation to take control of the ship.

It is also important to highlight the provision in section 135, fourth paragraph, which provides that, “[n]o one... must in any way, wholly or partially, interfere with the master in making decisions or effectuate efforts that in the master’s professional judgement are necessary for the safety of human lives at sea, or for the protection of the marine environment.” This provision, which is also included in the IMO maritime safety convention (SOLAS), reflects the fact that the master is in command on board, and that he has the final word in decisions relating to the security of the ship.

Finally, section 164, first sentence, of the Norwegian Maritime Code requires all masters involved in a collision between ships to provide assistance to the other ship and those on board, provided that this can be done without exposing one’s own ship to serious risk.

#### e. セキュリティ規則

セキュリティ規則は、ISPS コードと EU 規則(725/2004/EC)を実施するために 2004 年に海事庁により制定された。ISPS コードについては、2001 年 9 月 11 日の米国におけるテロを受けて採択され、海賊や武装強盗への対策も含まれているが、このコードに関しては国際的に様々な異なる見解が存在している。同規則は船舶安全セキュリティ法第 39 条を受けて定められている。同条はテロ行為以外の不法行為も適用対象としているが、海賊への直接的な言及はない(筆者注;同法第 39 条はテロ行為、海賊等に対し方策を講じなければならないとしており、海賊も明記されている。)。しかし、海賊対策も対象になるとみなされなくてはならない。有形力行使に関する規定は規則の第 4 章に含まれ、銃器の使用及び保管ならびに武装警備員については第 5 章で扱われている。規則の第 4 章及び第 5 章については、以下でより詳しく論じる。

#### f. 船上の重大犯罪等に関する規則

船員法に基づき、ノルウェー海事庁は、「船上で重大な犯罪が実行された場合の船長及び船会社の義務ならびに行方不明者の通知に関する 2005 年 3 月 1 日規則第 235 号」(船上の重大犯罪等に関する規則)を制定した。この規則は、ノルウェー船舶の上で重大な犯罪が発生した疑いがある時、乗員等が溺れたと信ずる理由がある状況で行方不明となった時、及び船上でだれかが自殺した時に適用される。中でも特に、規則は船長に調査を行う義務を課している。第 1 条は、航行を含む船舶のオペレーションに関する事柄の調査に関しては、この規則は適用されないとしている。海賊の攻撃などの犯罪は、船舶のオペレーションに関連するとみなされる。従って、規則はそのような行為には適用されず、船長は調査を行う義務を負わない。

#### g. 罰則

#### i. 刑法(1902 年)

船舶が海賊攻撃を受け、その船舶がハイジャック等を防止するために有形力を使用する場合、海賊または他の者が負傷または死亡することがある。そのような自衛行為は、当該有形力行使が 1902 年刑法第 48 条(2005 年刑法第 18 条)に定めた自己防衛に関する条件を満たしている場合に限って起訴を免れ、合法となる。

**e. Regulations of 22 June 2004 No. 972 concerning security, anti-terrorism and antipiracy measures and the use of force on board ships and mobile offshore drilling units**

The Norwegian Maritime Directorate has issued the Regulations of 22 June 2004 No. 972 concerning security, anti-terrorism and anti-piracy measures and the use of force on board ships and mobile offshore drilling units. The regulations implement the ISPS Code and EU regulation 725/2004/EC. Internationally, there are differing views on the ISPS Code, which was adopted as a counter-measure following the terrorist attacks on the United States on 11

September 2001 and which also includes measures to combat piracy and armed robbery. The regulations were adopted pursuant to section 39 of the Ship Safety and Security Act, which also covers other illegal acts than acts of terrorism but contains no direct references to piracy. However, it must be assumed that it also covers anti-piracy measures. Provisions concerning the use of force are included in chapter 4 of the regulations, while the use and storage of firearms and armed guards are covered in chapter 5. Chapters 4 and 5 of the regulations are discussed in more detail below.

**f. Regulations concerning serious crimes**

Pursuant to the Seamen's Act, the Norwegian Maritime Directorate has introduced the Regulations of 1 March 2005 No. 235 concerning the obligations of the master and company in the event that a criminal offence of a serious nature is committed on board ship, and concerning notification of missing persons. The regulations apply when there is a suspicion that a criminal offence of a serious nature has been committed on board a Norwegian ship, when a person accompanying the ship is missing in circumstances that give reason to believe that the person has drowned, and when a person has committed suicide on board. Among other things, the regulations impose certain duties on the captain to take investigative steps.

Section 1 states that the regulations will not apply in connection with the investigation of matters related to the operation of the ship, including navigation. Criminal offences, such as a pirate attack, must be regarded as connected to the operation of the ship. The regulations will therefore not apply to such actions, and the master is not obliged to take investigative steps.

**g. Penalties**

**i. The General Civil Penal Code 1902**

If a ship is subjected to a pirate attack, and the ship employs force to prevent the ship from being hijacked, etc., the pirates or other persons may suffer personal injury or death. Such an act of self-defence will only be immune from prosecution and lawful if the use of force satisfies the conditions set out in section 48 of the General Civil Penal Code 1902 (section 18 of the 2005 General Civil Penal Code), on self-defence.

刑法第 12 条は適用範囲を定めており、船の所在位置にかかわらずノルウェー船籍の船の乗組員または「その船で移動するその他の者」に同法が適用されると述べている。従ってノルウェー船籍の船上で犯罪を実行した外国人警備員は刑法の対象になる。

刑法第 48 条は、自己防衛を扱っている。この条項では、ある者が他者による不法な攻撃から自分を防御するために本来であれば違法となる行動を取らなければならない場合に、自己防衛が適用されると述べている。負傷や死亡を招いた行動であっても、状況に応じて自己防衛と解釈されることがある。このような行動は起訴を免れるだけでなく適法でもあり、損害賠償責任が生じることはない。とはいえ、予防措置は均衡のとれたものでなければならず、従って、その者が直面する状況の深刻さに一致しなければならない。船舶安全セキュリティ法第 40 条と刑法第 48 条は、刑事免責及び合法性の択一的根拠となり、相互排他的ではない。いったん自衛行為が完了すると、攻撃を受けた者は攻撃者を援助する一定の義務を負う場合がある。上記 3. d を参照。

刑法第 314 条第 1 項は、衝突または操船に関連して危険な状況を引き起こし、その後援助を提供しなかった船長または当直者に対する罰則を定めている。罰則規定が発動するのは、衝突または操船の結果として海上で緊急事態が生じたときに援助を提供しなかった場合に限られ(ノルウェー海事法第 164 条参照)、ノルウェー海事法第 135 条に述べる一般的援助義務違反は罰せられない。上記 3. d を参照。

## ii. 船舶安全セキュリティ法の罰則条項

船舶安全セキュリティ法第 10 章は、同法違反に対する罰則を規定している。ただし、第 39 条及び第 40 条の違反は処罰対象となっていない。しかし、有形力の行使が正当な自己防衛の範囲を超えれば警備会社、警備員、船長は刑法に基づき訴追される。特別な場合には、刑法第 48a 条及び第 48b 条の「法人の刑事責任」の規定により、法人も訴追される。警備会社の起こした違反または瑕疵は、船舶の保険者または荷主に関連して、船会社に重大な財産上の結果をもたらす恐れがある。

## iii. 銃器法の罰則条項

銃器法第 33 条は、同法に定める、または基づく規定に故意または重大な過失により違反した者は、その違反行為がより厳しい罰則の対象となっている場合を除き、罰金または 3 ヶ月以下の収監刑としている。銃器の不法な輸入、移転、取得または所持は 2 年以下、重大犯罪の場合には 4 年以下の収監刑を科せられる。

Section 12 of the General Civil Penal Code governs scope, and states that the code applies to the crew of a vessel registered in Norway or, “any other person travelling on the vessel,” regardless of where they are located. A foreign security guard who commits a criminal offence on a vessel registered in Norway is thus covered by the General Civil Penal Code.

Section 48 of the General Civil Penal Code deals with self-defence. The provision states that self-defence applies when one has to take action which is otherwise unlawful in order to protect oneself against an unlawful attack by another person. Even actions which cause injury or death may, depending on the circumstances, be taken in self-defence. Such actions are not only immune from prosecution, but also lawful, and do not normally trigger liability in damages. However, the preventive action must be proportionate, and must therefore correspond to the seriousness of the situation with which one is faced. Section 40 of the Ship Safety and Security Act and section 48 of the General Civil Penal Code are alternative, and not mutually exclusive, grounds for immunity from prosecution and lawfulness. Once an act of self-defence is completed, the person attacked may have a certain duty to assist the attacker, see section 3 d above.

Section 314, first paragraph, of the General Civil Penal Code sets out penalties for a master or officer of the watch who in connection with a collision or manoeuvre causes a dangerous situation and subsequently fails to provide assistance. Accordingly, the penal provision is only triggered by a failure to provide help when the emergency at sea has occurred as a result of a collision or manoeuvre (see section 164 of the Norwegian Maritime Code), and does not penalise breaches of the general duty to assist contained in section 135. See also section 3 d above.

#### **ii. Penal provisions in the Ship Safety and Security Act**

Chapter 10 of the Ship Safety and Security Act sets out penalties for breaches of the Act. However, breaches of sections 39 and 40 are not penalised. The security firm, the guards or the master may nevertheless be prosecuted by the Norwegian prosecuting authority if the limits on the use of force are breached. In special cases, the company may also be subjected to criminal prosecution pursuant to sections 48a and 48b of the General Civil Penal Code (criminal liability of enterprises). Breaches or defects caused by the security firm may also have severe financial consequences for the company with regard to the ship’s insurers or the owner of the cargo.

#### **iii. Penal provisions in the Firearms Act**

Section 33 of the Firearms Act states that any person who intentionally or with gross negligence breaches provisions laid down in or pursuant to the Act shall be liable to fines or imprisonment for a term not exceeding three months, unless the offence is subject to a stricter penalty. Unlawful importation, transfer, acquisition or possession may be punished by imprisonment for a term not exceeding two years or, in the case of gross offences, a term not exceeding four years.

#### 4. 地理的範囲

銃器規則第23条及びセキュリティ規則に基づく期限付き銃器許可は、外国水域にあって、警戒レベル2または3の区域の中で、その区域に向かって、またはその区域から航行している船舶が、北緯30度以南を航行している時にのみ適用される。「北緯30度以南を航行している時にのみ」という文言は、「警戒レベル2または3の区域の中で、その区域に向かって、またはその区域から航行している」という文言の解釈の指針となる。警戒レベル2または3の区域に向かって航行する船が、例えば予定航路、市場条件または法的条件の理由から船上に武装警備員と機器をもちこんだとしても、それが北緯30度以南であれば期限付き銃器許可の条件の違反にはならない。

#### 5. 銃器規則第23条の許可に関する要件

自社船舶に武装警備員を乗船させようとする船会社は、まず銃器規則第23a条に基づき銃器許可を申請しなければならない。船会社は、武装警備サービスを購入するために特定の警備会社と契約を結ぶことを決定していなくても、許可を申請することができる。申請は船会社等が本部を置く地域又は船舶所有者の地元代理店が住所登録する地域を管轄する警察署の署長になされなければならない。最大六か月までの時限許可が認められ、この期間終了時に新規許可を申請することができる。銃器規則第23条に基づき付与された許可証は、銃器ライセンスと見なされる。

銃器規則第23a条は、船会社に対し、ノルウェー船籍のISPS船上において、雇った警備会社が銃器を保有するための包括時限許可を付与するとしている。付与された許可が効果を有するのは、船舶安全セキュリティ法第6章に記載されているテロ及び海賊行為からの防御のために、銃器が船上に持ち込まれている場合に限られる。船会社は、銃器を保持するための包括的許可を与えられる。従って、付与された許可は、個別の銃器とは対応しない。許可が個別の銃器と対応しない理由は、銃器法の許可と申請のシステムが、ノルウェー船籍の船上における武装警備員の使用を規制する船舶安全セキュリティ法の対象となる事柄に関してはほとんど非実用的で不適切と思われるからである。また、時間的な事情により毎回個別の申請を行うことが複雑になる。更に、付与された許可は特定の任務や特定の警備会社に適用されるものではない。従って、許可の申請を行う際には、この点に関する情報を記載する必要はない。なお、許可は、セキュリティ規則第20条第4項に基づき禁止されている警備会社には適用されない。6.参照。

#### **4. Geographical scope**

Time-limited firearm permits issued pursuant to section 23 a of the Firearms Regulations and the Security Regulations apply to ships in foreign waters which are sailing in, to or from an area subject to alert level 2 or 3, but only when they are sailing south of 30 degrees north latitude. The phrase “(...) only when they are sailing south of 30 degrees north latitude” will guide the interpretation of “sailing in, to or from an area subject to alert level 2 or 3”. The conditions of the time-limited firearm permit will not be breached if ships sailing to an area subject to alert level 2 or 3 bring on board armed guards and equipment, for example because of the planned sailing route, market conditions or legal conditions, provided that this is done south of 30 degrees north latitude.

#### **5. Requirement for a firearm permit pursuant to section 23 a of the Firearms Regulations**

A company which is considering bringing armed guards on board its ships must first apply for a firearm permit pursuant to section 23 a of the Firearms Regulations. The company may apply for a permit even if no decision has been made to conclude a contract with a specific security firm for the purchase of armed guard services. The application must be made to the chief of police in the police district in which the company or the operating company has its head office, or the police district in which the local representative of the owner has its registered address. Companies may only be granted a permit for a limited time period of up to six months. At the end of this period, companies may apply for a new permit. Permits granted pursuant to section 23 a of the Firearms Regulations are deemed to be firearm licences.

Section 23 a of the Firearms Regulations permits companies to be granted a general, time-limited permit for holding of firearms by hired security firms on board ISPS ships registered in Norway. Granted permits will only apply in cases in which firearms are brought on board for protection against acts of terrorism and piracy as described in chapter 6 of the Ship Safety and Security Act. Companies may be granted a general permit to hold firearms. Granted permits will therefore not be linked to individual firearms. The reason why permits are not linked to individual firearms is that the permit and application systems of the Firearms Act appear to be largely impractical and unsuitable with regard to the matters that fall under the Ship Safety and Security Act, which regulates the use of armed guards on board ships registered in Norway. In addition, the time aspect will complicate making an individual application every time. Moreover, granted permits will not apply to a specific assignment or a specific security firm. Accordingly, when an application for a permit is made, no information needs to be included in this regard. In addition, the permit will not apply to security firms that are banned pursuant to section 20, fourth paragraph, of the Security Regulations; see section 6.



以上述べたように、付与される許可は個別の銃器とは対応しない。しかしながら、禁止されている銃器の保有が許可されるためには、船会社は免除を申請しなければならない。警察署長は以下の禁止銃器に関して免除を付与することができる。

- ・ 弾丸の直径が7.62mm以下の口径の全自動火器
- ・ 9×19mm弾を使用する全自動火器
- ・ 弾丸の直径が12.7mm以下の口径の単発、連発または半自動火器

警察署長に提出する許可証申請には、次の情報を記載しなければならない。

- ・ 会社の名称と住所及び申請書の提出担当者の氏名と住所(銃器規則第26条第2項)
- ・ 申請の目的(銃器規則第23条第1項)
- ・ 禁止銃器に関する免除申請(銃器規則第23a条第2項)
- ・ 申請者が以前銃器ライセンスを保有していた場合はそのライセンス、及びその発行者
- ・ 当該船舶がFG承認セキュリティキャビネットを備えていること、または警備員が乗船するまでに必要なFG承認セキュリティキャビネットを取得することの宣言

申請には日付と申請者の署名を記入しなければならない。

## 6. 警備会社等の選定基準

現在数多くの警備会社が、ハイリスクエリアで船上警備サービスを提供している。ハイリスクエリアで武装警備を提供するという極めて困難な業務を遂行するにあたり、すべての警備会社がこの仕事に必要な専門知識と信頼性を備えているわけではないと考えるのが理にかなっている。船会社は任務ごとに警備会社と警備員の適格性について詳細な事前評価を行うことが求められる。セキュリティ規則第20条は船会社が警備会社を選定するにあたって必要となる事項を定めている。これに関し、IMOガイドラインがより詳細な規定を有しているため、セキュリティ規則第20条は、船会社が民間武装警備員を選定、使用する場合、IMOガイドラインを考慮に入れるべき旨定めている。このことはすなわち、可能な限りIMOガイドラインに従うべきであるということも意味している。とはいえ、ガイドラインの推奨する書類をすべて提出できるかどうかは定かでない。同時にまた、船会社が必要とみなすが、ガイドラインでは触れられていない情報もあるだろう。

As stated, a granted permit will not be linked to each individual firearm. However, companies must apply for an exemption in order to be permitted to hold prohibited firearms. A chief of police may grant exemptions in respect of the following prohibited firearms:

- fully automatic firearms with a calibre such that the diameter of the bullet does not exceed 7.62 mm;
- fully automatic firearms that use rounds with a size of 9x19 mm; or
- single-shot, repeating or semi-automatic firearms with a calibre such that the diameter of the bullet does not exceed 12.7 mm.

An application for a permit made to a chief of police must include the following information:

- the name and address of the company, along with the full name and address of the person authorised to submit the application; see section 26, second paragraph, of the Firearms Regulations;
- the purpose of the application; see section 23 a, first paragraph, of the Firearms Regulations;
- any application for an exemption in respect of prohibited firearms; see section 23 a, second paragraph, of the Firearms Regulations;
- any previous firearm licence held by the applicant and, if relevant, who issued it; and
- a declaration that the ships have FG-approved security cabinets or, if relevant, that the necessary FG-approved security cabinets will be acquired by the time the guards come on board.

The application must be dated and signed by the applicant.

#### **6. Criteria for the selection of security firms, etc.**

Today, numerous security firms offer on-board guard services in high risk areas. There is reason to believe that not all of the security firms have the necessary expertise and credibility required to perform the demanding task of providing armed guard services in high risk areas.

Companies are required to carry out a detailed assessment of the suitability of the security firm and the guards for each assignment. Section 20 of the Security Regulations imposes requirements on companies in connection with such selection, while the IMO guidelines contain more detailed provisions on how selection should occur. Section 20, third paragraph, of the regulations specifies that companies must take the IMO guidelines into account when selecting and using private armed security guards. This also means that the IMO guidelines should be followed wherever possible. However, it is not certain that all of the documentation recommended by the guidelines can be submitted. At the same time, there may be information which a company deems necessary but which is not mentioned in the guidelines.

船会社が概要説明のためにノルウェー海事庁に提出を義務づけられている書類は、セキュリティ規則第20条第2項で次の通りとされている。

- a) 業界の予防的措置に関するガイドラインが十分ではなく、武装警備員を必要とする理由書
- b) 以下の項目に関する警備会社及び警備員の適格性に関する審査内容（警備会社自身の作成した文書証拠を含む）
  - 1. 採用及び訓練に関する手続き
  - 2. 銃器、弾薬類の調達、使用、維持管理、保管、輸送に関する手続き
  - 3. 民間警備員が有する必要な資格及び任務にあたって銃器使用訓練を含む必要な訓練を終了したものであること
  - 4. 民間警備員が18歳以上であることの証明、また最新の善良行動証明書

これらの書類の提出は、例えば違法な有形力の行使が疑われる際に、ノルウェーの検察当局が捜査のために一定程度の最小限の情報にアクセスすることを可能とするためのものである。また、船会社が警備会社の選定に関し、質の高い評価を行うことを担保する狙いもある。

セキュリティ規則第20条第2項aは、武装警備員を使用するという決定を下すには、まずリスク評価を実施し、その結果としてBMPに従った対策では十分なセキュリティを確保できないことが示された場合に限られると規定している。この要件は、船会社が民間武装警備員を乗船させる前にリスク評価を行う義務——「(.....)武装警備員を必要とする」——を確認している。さらに、民間武装警備員は業界の推奨する受動的セキュリティ対策を補完するものであって、代替手段ではないという基本条件も確認している。この規定の狙いは、船会社が民間武装警備員の必要性を具体的かつ個別事例において評価することと、民間武装警備員がノルウェー船籍の船上で不必要に使用されないことを確保することである。なお、IMOガイドライン1.2（リスク評価）においては、これに関して補足的な記述がなされている。

As regards documentation which companies are required to submit to the Norwegian Maritime Directorate for briefing purposes, section 20, second paragraph, of the regulations requires:

- a) A statement of reasons stating why the industry's guideline preventive measures are deemed insufficient and that there is a need for armed guards.
- b) An assessment of the suitability of the security firm and the guards, including the security firm's own documentary evidence:
  - 1. of satisfactory procedures for the recruitment and training of personnel;
  - 2. of satisfactory procedures for the procurement, use, maintenance, storage and transportation of equipment, including firearms and ammunition, relevant to the assignment in question;
  - 3. that the guards hold the necessary qualifications and have completed necessary training, including firearms training, for the assignment in question; and
  - 4. that the guards are at least 18 years of age, can identify themselves and can submit a recently issued certificate of good conduct. If a certificate of good conduct cannot be obtained, an alternate, similar confirmation or reference should be procured.

The requirement for companies to send the aforementioned documentation to the Norwegian Maritime Directorate is based on the principle that the Norwegian prosecuting authority should have access to a certain minimum amount of information for the purposes of any future investigation, for example if the unlawful use of force is suspected. The requirement is also intended to ensure that companies undertake a quality assessment in connection with the selection of their security firm.

Section 20, second paragraph, sub-paragraph a), of the regulations specifies that a decision to use armed guards may only be taken once a risk assessment has been completed that shows that measures in accordance with the BMPs will not ensure satisfactory security. This requirement affirms the duty of companies to carry out a risk assessment before private armed guards are brought on board; ref. "(...) there is a need for armed guards". Moreover, it also affirms the fundamental condition that private armed security guards must be a supplement to, and not a replacement for, passive security measures recommended by the industry. The aim of the provision is to help ensure that companies assess, specifically and in each individual case, the need for private armed security guards, and that private armed security guards are not used unnecessarily on board ships registered in Norway. Section 1.2 of the IMO guidelines (Risk Assessment) contains supplementary provisions concerning the risk assessment.

セキュリティ規則第20条第2項bは、船会社に対し、予定任務について警備会社と警備員の適格性を評価することを要求している。船上任務には陸上任務とは別の資質が要求される。この問題に関しても、船会社はIMOガイドラインを考慮に入れることが要求される(第20条第3項)。警備会社及び警備員の適格性の評価においては、上記項目1～4に指定する事柄に関して警備会社側が作成した書類は、関連最小要因となる。また注意すべき点として、IMOガイドライン2.1(一般(PMSC選定基準))には、警備会社に関して検討すべき事柄のリスト(所有者、財務状態、保険担保範囲、各種資格認定などを含む)が掲載されている。さらにガイドライン2.2(PMSCの背景情報)では、船会社が警備会社の経験を調査すること(その会社に他のクライアントからの推薦状があるかどうか、その会社はそこで行われている軍事行動を含め、ハイリスクエリアにおける状況を十分に理解しているかどうかを含む)を推奨しており、これも参照されたい。

項目1は、概要説明のために、「人員の募集採用と訓練の手続きが十分であること」に関する警備会社自身の書類を評価してノルウェー海事庁に提出することを要求している。「十分(satisfactory)」とは、第一にその警備会社が手続きを策定しており、第二に、その手続きがIMOガイドラインに記載された警備会社の使用・選定の指針に照らし、一定の最低基準を客観的に満たしていることと解釈される。この要件に関しては、IMOガイドライン2(PMSCの選定基準)を考慮することがとりわけ重要となる。主要職員の経験と専門知識、職員の募集源、採用された者(身元調査の実施の有無、船員経験の要不要)などを評価するのは自然である。「十分な訓練」の要件については、やはり海賊攻撃の撃退の際に乗組員が負傷するリスクをできるだけ小さくするための、乗船乗組員の訓練も含むとみなさなければならない。

Section 20, second paragraph, sub-paragraph b), of the regulations requires companies to assess the suitability of the security firm and the guards for the intended assignment. An assignment on board a ship requires other qualities than an assignment on land. Companies will also be required to take the IMO guidelines into account in this context, see section 20, third paragraph. In the assessment of the suitability of the security firm and the guards, the security firm's own documentation relating to the matters specified in items 1) to 4) will be relevant minimum factors. It should also be noted that section 2.1 of the IMO guidelines (General (PMSC Selection Criteria)) contains a list of matters which should be considered with regard to the security firm, including its ownership, financial position, insurance coverage, any accreditations, etc. See also section 2.2 of the guidelines (PMSC Background Information), which recommends that companies investigate the experience of the firm, including whether it has references from other clients and whether it has a sufficient understanding of the situation in the high risk areas, including of the military operations being conducted in these areas.

Item 1) requires the assessment and submission to the Norwegian Maritime Directorate for briefing purposes of the security firm's own documentation relating to, "satisfactory procedures for the recruitment and training of personnel". "Satisfactory" must be interpreted to mean, first, that the security firm has drawn up procedures and, second, that the procedures meet, objectively, a certain minimum standard measured by reference to the guidelines for the use and selection of security firms contained in the IMO guidelines. With regard to this requirement, it will be important, among other things, to give consideration to section 2 of the IMO guidelines (PMSC Selection Criteria). It will be natural to evaluate the experience and expertise of key company personnel, staff recruitment sources, who is recruited (whether background checks are performed, whether maritime experience is required), etc. As regards the satisfactory training requirement, this must be deemed also to include training of the crew on board to minimise the risk of injury to crew members in connection with the repelling of a pirate attack as much as possible.

項目2は、概要説明のために、「当該任務に関連する機材(銃器・弾薬類を含む)の調達、使用、維持管理、保管、輸送の手続きが十分であること」に関する書類を評価してノルウェー海事庁に提出することを船会社に要求している。項目1の場合と同様に、これもまた第一にその警備会社が手続きを設けていること、第二に手続きの質を評価する際にIMOガイドラインを考慮に入れることが求められる。警備員の乗船予定の港までの銃器の輸送は関連すると考えられ、これに関して警備会社が必要な許可(輸出許可や寄港国からの許可など)を取得するための手続きを整えているかどうかについて船会社が確認することが重要である。同じことは、警備会社が銃器許可によって許可されている種類の銃器を調達する方法にも当てはまる。警備会社が銃器使用の適切な手続きを整えていなければならないという要件も、当然ながら重要な要素の一つである。これに関して船会社が特に重視すべき点は、警備会社の手続きが、船会社が免除を申請している種類の銃器を対象にしているのかどうかを確認することである。IMOガイドライン3.4(乗船から下船までの銃器及び弾薬の管理)には船会社が注意を払うべき要素に関する付則が含まれており、船会社はこれも留意しておくべきである。加えて、船会社は同3.5及び3.6(有形力行使及び報告・記録管理に関するルール)にも留意すべきである。

項目3は、概要説明のために、「警備員が必要な資格を有し、当該任務に必要な訓練(銃器訓練を含む)を修了していること」に関する書類を評価してノルウェー海事庁に提出することを船会社に義務づけている。この規定は、特に時限的銃器許可によって認められる銃器の取り扱いに関して、警備員の適格性に関する要件に直接関係している。また適格な警備会社は適格な人員のみを採用するものと想定されているため、この規定は警備会社の適格性とも間接的に関係している。求められる経験は、典型的には軍隊や特別警察部隊における経験だと考えられる。サービスを提供するすべての警備会社が必ずしも海上警備任務の経験を有しているわけではなく、船舶の警備には陸上の警備任務とは異なる難題がともなうことを認識しておくことが重要である。IMOガイドライン2.4(PCASPの訓練)には、船会社が警備会社に要求すべき文書証拠に関する補足的な推奨例——銃器の使用を含む完了した訓練の十分かつ詳細な仕様書など——が含まれている。

Item 2) requires the company to assess and submit to the Norwegian Maritime Directorate for briefing purposes documentation concerning, “satisfactory procedures for the procurement, use, maintenance, storage and transportation of equipment, including firearms and ammunition, relevant to the assignment in question”. As in the case of item 1), this requires, firstly, that the security firm has procedures in place and, secondly, that consideration is given to the IMO guidelines when evaluating the quality of the procedures. The transportation of firearms to the port at which the guards are to embark may be relevant, and it is important in this regard that the company checks that the security firm has procedures in place for obtaining the necessary permits (for example export permits or permits from the port state). The same applies to the security firm’s procedures for the procurement of firearm types permitted by the firearm permit. The requirement that the security firm must have in place proper procedures for the use of firearms is, of course, also a key element. In this context, companies should give particular emphasis to checking whether the procedures of the security firm also cover any specialised types of firearm in respect of which the companies have applied for an exemption. Companies should also be aware of section 3.4 of the IMO guidelines (Management of Firearms and Ammunition from Embarkation to Disembarkation), which contains supplementary provisions regarding the factors to which the company should pay attention. In addition, the company should also be aware of sections 3.5 to 3.6 (Rules for the Use of Force and Reporting and Recordkeeping).

Item 3) requires the company to assess and submit to the Norwegian Maritime Directorate for briefing purposes documentation concerning the requirement, “that the guards hold the necessary qualifications and have completed necessary training, including firearms training, for the assignment in question”. This provision relates directly to the requirement regarding the suitability of the guards, particularly with respect to the handling of the firearms permitted by the temporary firearm permit. The provision also relates indirectly to the suitability of the security firm, since suitable security firms are assumed only to recruit suitable personnel. The required experience may typically be from the military or specialist police forces. Not all security firms that offer services necessarily have experience of maritime guard duties, and it is important to be aware that guarding a ship presents different challenges from guard duties on land. Section 2.4 of the IMO guidelines (Training of PCASP) contains supplementary recommendations regarding what documentary evidence the company should demand from the security firm, for example satisfactory, detailed specifications of completed training, including in the use of firearms.



項目4は、警備員が18歳以上であり、そのことが書類で立証できることを確認するよう船会社に義務づけている。善良行動証明書または類似の文書を提出できる場合には、それをノルウェー海事庁に送付しなければならない。ただし、善良行動証明書を取得できるかどうかは国によって異なる。IMOガイドライン2.3 (PMSCの選定と審査)には、船会社がどのような文書証拠を要求すべきかに関する補足的な推奨例が含まれている。

さらに、船会社は武装警備員の使用を決定する前に船長と協議しなければならない(規則第20条第1項)。IMOガイドラインも船長に相談することを推奨している(1(はじめに)の最終文)。その理由としては、船上では船長が指揮を執っていること、武装警備員の妥当性は意見の分かれる問題であること、船長はハイリスクエリアを通航した経験を有する場合が多いことがある。船長との協議は実質的なものと想定され、船長の見解はかなり重要視されることになる。ただし、武装警備員使用を決定するのは船会社である。武装警備員の使用は船舶安全セキュリティ法第39条に基づく予防措置とみなさなければならないが、同条項に定める義務の対象は船会社とされるからである。しかし、海賊の攻撃を撃退するための有形力行使の決定は、船長のみが下すことができる(セキュリティ規則第17条第1項及び同24条第1項)。

セキュリティ規則第20条第4項には、一種の安全弁規定が含まれている。ノルウェー海事庁はこの規定によって、特定の警備会社が明らかに不適格であることを示す具体的で信頼できる情報を受け取った場合には、船会社が当該警備会社を使用してはならないと決定することができる。別の言い方をすれば、海事庁はノルウェー船で使用される警備会社の質をチェックする義務はない。質のチェックは船会社によって行われなければならない(セキュリティ規則第20条第2項及び第3項)。安全弁規定は、海事庁がメディアその他の情報チャネルを通じて、警備会社が船上任務に不適格なことを示す具体的で信頼できる情報を受け取った場合のために確保されている。海事庁がこの種の決定をする前には高いハードルを越えなければならないことは明らかであり、おそらくそうした決定は特定の事例——例えば他の当局が当該警備会社またはその警備員を重大犯罪の実行に関連して起訴した場合など——に限定されることになるだろう。海事庁の決定は個別の決定の形をとることができるが、規則の形で行うことがふさわしい。

Item 4) requires the company to verify that the guards are at least 18 years of age and that this can be documented. If a certificate of good conduct or similar document can be submitted, it must be sent to the Norwegian Maritime Directorate. However, the ability to obtain a certificate of good conduct will vary from state to state. Section 2.3 of the IMO guidelines (Selection and Vetting of PMSC) contains supplementary recommendations regarding what documentary evidence the company should demand. Further, the company must consult the master before deciding to use armed guards; see section 20, first paragraph, of the regulations. The IMO guidelines also recommend consulting the master; see section 1 (Introduction), final paragraph. The reasons for this are that the master is in command on board, that the appropriateness of armed guards is an issue on which opinions may differ, and that the master will often have experience of sailing through high risk areas. It is assumed that the consultation with the master will be real, and that significant weight will be attached to his views. However, the decision to use armed guards lies with the company, as such use must be regarded as a preventive measure pursuant to section 39 of the Ship Safety and Security Act, under which the company is subject to the duty set out there. Nevertheless, the decision to use force to repel a pirate attack is the master's alone; see sections 17, first paragraph, and 24, first paragraph, of the regulations.

Section 20, fourth paragraph, of the regulations contains a safety valve that authorises the Norwegian Maritime Directorate to decide that companies may not use a particular security firm if the Directorate *receives specific, credible information* indicating that the firm in question is clearly unsuitable. In other words, the Directorate has no duty to undertake a quality check of security firms used on Norwegian ships. This check must be undertaken by the company; see section 20, second and third paragraphs, of the regulations. The safety valve is reserved for use in cases in which the Directorate receives specific, credible information through the media or other information channels about circumstances indicating that the security firm is unsuitable for assignments on board ships. It is clear that a high threshold must be exceeded before the Directorate makes this kind of decision, and such decisions will probably be limited to cases in which, for example, other authorities have charged the firm or its guards in connection with the commission of serious criminal offences. The decision of the Directorate may take the form of an individual decision, but it will most likely be sensible for it to be made in the form of a regulation.

## 7. 保険会社への通知義務

セキュリティ規則第21条は、船会社の契約する保険会社(1または複数)に通知する義務を定めている。この規定は船会社に対し、武装警備員を使用する前に、海賊に起因する責任、損失、経費または支出を補償する保険会社に妥当な通知を行うことと、保険契約に関連する事柄を明確にするために個々の保険会社が要求する情報を提供することを義務づけている。またIMOガイドライン3(サービス提供の考慮事項)にも注意を払うべきである。3はいろいろ規定している中で特に、警備会社自体の保険加入の有無とその保険契約の補償内容を船会社が調査することを規定している。ガイドラインは警備会社の保険の補償金額は規定していない。これに関しては、船会社は契約している保険会社と相談すべきである。

## 8. 武装警備員及び銃器などの使用の手続き

セキュリティ規則第22条は、船会社が武装警備員及び銃器などの使用手続きを整備しなければならないと定めている。また、警備会社は独自の銃器使用手続きを整備しなければならない(有形力に関するルール)。セキュリティ規則第20条第2項b、項目2)参照。IMOガイドライン第3.5条(有形力行使のルール)においても、手続きの内容に関する補則が含まれており、とりわけ船会社と警備会社がそれらの内容に合意すべき旨が明記されている。手続きの策定については船長に協議すべきである。特に有形力を行行使する事件が起こった場合にその後調査が行われる可能性を考慮して、どういう状況であれば有形力を行行使できるのかについて疑義が生じることがないようにするために、こうした手続きを整備することは極めて重要である。武装警備員及び銃器の使用の手続きは、船長が使用し実施しなければならない。船会社は警備会社及び必要な場合は外部アドバイザーと相談の上、とりわけ後の10. に述べる規則の要求を満たし、またその他の面ではノルウェーの法律にしたがった運用手続きを定めなければならない。

## 9. 銃器の保管

銃器は銃器規則に従って適切に保管しなければならない(セキュリティ規則第23条)。これは、権限がない者がアクセスできないようにする方法で銃器及び弾薬類を保管しなければならないということを意味する(銃器規則第78条)。すなわち、登録しなければならないすべての銃器またはその銃器の重要な要素は、FG承認セキュリティキャビネット(ノルウェー保険承認委員会(FG))またはより安全性評価の高いキャビネットに保管しなければならない(銃器規則第79条第1項)。「FG承認セキュリティキャビネット」及び「より安全性評価の高いキャビネット」とは、ノルウェー基準NS 5089、INSTA 610、またはNS-EN 1143-1に基づき承認されたキャビネットを意味する(銃器規則第79条第2項)。弾薬の保管に関するルールは、銃器規則第80条に準ずる。FG承認セキュリティキャビネットまたはより安全性評価の高いキャビネットは、銃器に加えて、当該キャビネットのメーカーの承認した数の弾薬を収納することができる。キャビネットが弾薬の保管について別個に承認を受けていない場合、そのキャビネットに保管できる弾薬は2,000発以下とする。

## **7. Duty to notify insurers**

Section 21 of the Security Regulations lays down a duty to notify the company's insurer(s). The provision requires a company, before using armed guards, to give reasonable notice to the insurers covering its liability, losses, expenses or expenditure resulting from piracy, and to provide any information required by an individual insurer in order to clarify matters relating to its insurance policy. Note should also be taken of section 3 of the IMO guidelines (Service Provision Considerations), which specifies, among other things, that the company should investigate whether the security firm itself is insured, and what this insurance policy should cover. The guidelines do not specify any sum which the security firm's insurance should cover. The company should consult its insurer in this regard.

## **8. Procedures for the use of armed guards, firearms, etc.**

Section 22 of the Security Regulations establishes a requirement that a company must have in place procedures for the use of armed guards, firearms, etc. In addition, security firms must have in place their own procedures for the use of firearms (Rules of Force); see section 20, second paragraph, sub-paragraph b), item 2), of the regulations.

Section 3.5 of the IMO guidelines (Rules for the Use of Force) also contains supplementary rules regarding the required content of the procedures, and states, among other things, that the company and the security firm should agree these. The master should also be consulted about the framing of the procedures. It is crucial that such procedures are in place, so that no doubt can arise about the circumstances under which force may be employed, not least in view of potential subsequent investigations of incidents during which force has been used. Procedures for the use of armed guards and firearms must be used and implemented by the master. The company must, in consultation with the security firm and, if necessary, external advisers, establish operational procedures which satisfy the requirements of the regulations as described in, among others, section 10 below, and which otherwise comply with Norwegian law.

## **9. Storage of firearms**

Firearms must be stored properly, in accordance with the Firearms Regulations; see section 23 of the Security Regulations. This implies that firearms and ammunition must be stored in such a manner that unauthorised persons do not gain access to them; see section 78 of the Firearms Regulations. This means that all firearms that have to be registered, or a vital component of such firearms, must be stored in FG-approved security cabinets (the Norwegian Insurance Approval Board (FG)), or in cabinets with a higher security rating; see section 79, first paragraph, of the Firearms Regulations. The terms "FG-approved security cabinets" and "cabinets with a higher security rating" mean cabinets approved under Norwegian Standard NS 5089, INSTA 610 or NS-EN 1143-1; see section 79, second paragraph, of the Firearms Regulations. The rules for the storage of ammunition follow from section 80 of the Firearms Regulations.

FG-approved security cabinets, or cabinets with a higher security rating, may contain, in addition to firearms, the number of rounds approved by the manufacturer of the cabinet. If the cabinet is not separately approved for the storage of ammunition, no more than 2,000 rounds may be stored in the cabinet.

## 10. 有形力の行使(銃器の使用を含む)

テロ行為や海賊行為を防止し船舶を保護するために有形力を行使する権限は、船舶安全セキュリティ法第40条第1項及び第39条第1項に定められている。船舶安全セキュリティ法の準備文書には、この規定は大部分が警察法第6条第4項を反映したものとされている。警察法の同部分は、自己防衛や必要性の原則に関連する刑法の規定に結びつけることなく、有形力を行使する明確な権利を警察に与えている。有形力の行使には銃器の使用も含まれる(下院提案第87号(2005-2006)、125ページ)。

船舶安全セキュリティ法第40条第1項に基づき、海賊の攻撃を予防し防御するために「必要な」ときに有形力を行使することができる。船舶安全セキュリティ法の準備文書はこれについてさらに詳しく説明しており、有形力の行使は「必要で、正当と認められ、かつ均衡がとれている場合に限定されなければならないが、正当防衛規定に定められている攻撃者の利益保護に関する比較的厳格な要件は、必ずしも満たす必要はない」と述べている(下院提案第87号(2005-2006)、125ページ)。さらに、有形力の行使は「必要で、正当と認められ、かつ均衡がとれて」いなければならないとする部分は、本来であれば不法となる有形力行使が起訴免除となるために満たさなければならない基本的条件に一致している。本来であれば、例えば不法な暴行に相当する有形力行使でも、現行刑法第48条(2005年刑法第18条)の自己防衛規定に明記する条件が満たされていれば合法となる。合法的な有形力行使の条件は、セキュリティ規則第17条により詳しく明記されている。セキュリティ規則第17条第2項に基づき、銃器の使用を含む有形力は、直接的で差し迫った重大な脅威であって尚且つ有形力以外の方法では避けられないものに対してのみ使用することができる。さらに、有形力の行使はできる限り避けなければならないが、必要な場合には脅威の範囲及びその他の条件に照らして均衡のとれたものでなければならないと定めている。この規定は、有形力を行使する前に、より過激でない他の措置を試みなければならないことを意味していると理解せねばならない。このことは、民間武装警備員は他の受動的なセキュリティ対策を補完する役目を果たすものであって、それらの代替手段ではないという原則の重要性を強調している。

#### 10. Use of force, including the use of firearms

Authority to use force to prevent or protect a ship against acts of terrorism or piracy is found in section 40, first paragraph, see also section 39, first paragraph, of the Ship Safety and Security Act. The preparatory works to the Ship Safety and Security Act state that this provision largely mirrors section 6, fourth paragraph, of the Police Act, which grants the police a positive right to use force without linking this to the provisions of the General Civil Penal Code relating to self-defence and the principle of necessity. The use of force includes the use of firearms; see Proposition to the Odelsting No. 87 (2005–2006), page 125.

Pursuant to section 40, first paragraph, of the Ship Safety and Security Act, force may be used when “necessary” to prevent or protect against a pirate attack. The preparatory works to the Ship Safety and Security Act expand on this, stating that the use of force must be limited to cases in which it is, “necessary, justifiable and proportionate, but [that] the relatively strict requirements regarding the protection of the attacker’s interests which are laid down in the self-defence provision do not necessarily have to be satisfied”; see Proposition to the Odelsting No. 87 (2005–2006), page 125. Moreover, the statement that the use of force must be “necessary, justifiable and proportionate” corresponds with the basic requirements and conditions that have to be met in order for use of force which would otherwise be unlawful to be deemed immune from prosecution. Use of force which would otherwise represent, for example, unlawful assault, will be lawful if the conditions specified in the self-defence provision in the current section 48 of the General Civil Penal Code (section 18 of the 2005 General Civil Penal Code) are met. The conditions for the lawful use of force are specified in more detail in section 17 of the Security Regulations. Pursuant to section 17, second paragraph, of the Security Regulations, force, including the use of firearms, may only be employed against a threat which is direct, immediate, significant and otherwise unavoidable. Further, it is stated that the use of force must be avoided wherever possible, and when it is necessary, it must be proportionate in view of the scope of the threat and the conditions otherwise. This must be understood to mean that other, less radical measures must be attempted before force may be employed. This underlines the importance of the principle that private armed security guards are to function as a supplement to other, passive security measures, and not as a replacement for them.

船長が海賊攻撃を防止するために有形力行使を含む対策を実施することが許されるためには、その有形力行使が合法でなければならない。不法な有形力行使は、刑法に基づき刑事責任を問われる場合がある。しかし、船舶安全セキュリティ法の準備文書によれば、不透明で危うそうに見える状況に直面したときには、船長が多大な自由裁量権を行使できることは明らかである。従って、差し迫った海賊攻撃は、たとえ海賊船と海賊が当該船舶から最大2,000メートル離れている場合でも、規則第17条に詳細に記述されている必要性の要件を満たすことになる。この解釈は、準備文書の次の記述とも一致する——「自己防衛規定に定められている攻撃者の利益保護に関する比較的厳格な要件は、必ずしも満たす必要はない」。しかし、対策の実施及び有形力の行使は、当事者が直面する状況の深刻さに比してバランスがとれていなければならない(下院提案第87号(2005-2006)、125ページ)。

以下の記述においては、セキュリティ規則第17条に定める有形力行使の条件は満たされていると仮定している。セキュリティ規則第24条は銃器の使用を対象とし、次のように定めている。

*武装及び銃器使用手続きの実施は、個別のケースにおいて船長に承認されねばならない。個人は、銃器の使用について常に第17条及び第22条に従うことを確保する責任を有する。*

この規定は、船舶安全セキュリティ法第40条第3項と合わせて読まなければならない。第40条は、船を海賊から守るために対策を実施し有形力を行使する権利は船長にあると明示している。従って、警備員が船長の指揮下にあると結論づけることは当然である。セキュリティ規則第22条第2項も参照のこと。

「個別のケースにおいて」という文言は、船長がすべての事例において情報を知った上で、海賊攻撃を阻止するための銃器の使用を承認しなければならない、という意味に解釈してはならない。船長は、これに関して船会社が設けた手続きに従って、銃器使用に関する事前の命令を出すことができる(例えば夜間当直に関連して)。しかしそれを除けば、船長は情報を得た上、決められた手続きに従って銃器を使用するための手続きを実施しなければならないというのが原則である。

In order for a master to be permitted to implement measures, including the use of force, to prevent or protect against a pirate attack, the use must be lawful. Unlawful use of force may trigger criminal liability under the General Civil Penal Code. However, from the preparatory works to the Ship Safety and Security Act, it is clear that the master may exercise significant discretion when faced with an unclear and apparently precarious situation. An imminent pirate attack will therefore satisfy the necessity requirement as described in more detail in section 17 of the regulations, even if the pirate vessels and pirates are located up to 2,000 metres from the ship. This interpretation is also consistent with the statement in the preparatory works that, “the relatively strict requirements regarding the protection of the attacker’s interests which are laid down in the self-defence provision do not necessarily have to be satisfied”. However, the use of measures and force must be balanced against the seriousness of the situation one faces; see Proposition to the Odelsting No. 87 (2005–2006), page 125.

For the purposes of the discussion below, it has been assumed that the conditions for the use of force laid down in section 17 of the Security Regulations are met. Section 24 of the Security Regulations governs the use of firearms. The section states that:

*Arming and the implementation of procedures for the use of firearms shall be approved by the master in each individual case. Individuals shall always be responsible for ensuring that their use of firearms complies with sections 17 and 22.*

This provision must be read with section 40, third paragraph, of the Ship Safety and Security Act. The section clearly states that the right to implement measures and to use force to prevent or protect the ship against piracy lies with the master. It is therefore natural to conclude that guards are also under the master’s command. See also section 22, second paragraph, of the Security Regulations.

“[I]n each individual case” cannot be interpreted to mean that the master must be informed in all cases and that the use of firearms to discourage a pirate attack must be approved. The master may issue standing orders regarding the use of firearms in accordance with the company’s established procedures in this regard, for example in connection with the night watch. However, beyond this, the general rule must be that the master must be informed about and implement the procedure for the use of firearms in accordance with established procedures.



個人は、銃器の使用について常に第17条及び第22条に従うことを確保する責任を有するという文の趣旨は、自らの行動は船長の命令に関係なく独立して評価されるということを全乗船者に意識させることにある。つまり、狙撃手は船長や船会社の指示のいかんにかかわらず、銃器使用が適法か否か確認する独自の責任を有するというものである。よって、船長及び船会社の指示があるからといって、狙撃手を刑事訴追から免除することにはならない。たとえ船長が最終的な指揮権を握り船会社の手続きに従って行動したとしてもである。このような事例では、船会社、船長及び狙撃手はノルウェーで訴追される可能性がある。ただし、狙撃手が船長の指示に反して行動した場合には、通常は狙撃手のみが刑事訴追の対象になるものと考えられる。

船舶が海賊に攻撃された場合を含め、最小限度の有形力行使という原則は守らなければならない。すでに述べたとおり、船会社は銃器の使用に関する詳細な手続きを設定しなければならない(セキュリティ規則第22条)。この手続きには、最低条件として、状況が許せば攻撃者に対し灯火及び音響信号ならびに威嚇射撃によって警告しなければならない旨を規定しなければならない(セキュリティ規則第24条第3項)。したがって、銃器使用手続きは、有形力の行使は段階的で、状況の深刻さに応じたものでなければならないという原則を反映したものでなければならない。

さらに、第24条第4項は、人に危害を加えないことを目的としつつ、人を狙って発砲することは、他のより緩やかな手段を試したがうまくいかなかった場合や、他の手段では成功する可能性が明らかでない状況において、最後の手段としてのみ行うことができると定めている。

## 11. ノルウェー海事庁及びノルウェー国家犯罪捜査局への事件の報告

セキュリティ規則第18条及び第23条第2項には、船会社がノルウェー海事庁及びノルウェー国家犯罪捜査局(Kripos)に報告を行う義務が定められている。セキュリティ規則第18条に基づき、船会社は海賊またはテロリストによる船舶への「攻撃」を撃退するために船舶が有形力を行行使したときは、事象を72時間以内にノルウェー海事庁に報告しなければならない(第1項第1文)。当然のことながら、「有形力」とは銃器の使用を意味すると解釈しなければならない。現行版のBMPで推奨されている海賊の攻撃を防ぐための受動的セキュリティ対策を使用した場合は、船会社がノルウェー海事庁に報告を行う義務は生じない。

The sentence stating that individuals are responsible for ensuring that their use of firearms complies with sections 17 and 22 of the regulations is intended to make all persons on board aware that their actions will be assessed independently, regardless of the master's command. In other words, marksmen have an independent responsibility to assess whether their use of a firearm will be lawful in the specific case, regardless of what the master or the company's instructions state. The master and the company's instructions will therefore not exempt the marksman from criminal prosecution, even if the master has the ultimate command and has acted in accordance with the company's procedures. The company, the master and the marksman may in such cases be prosecuted in Norway. However, if the marksman has acted contrary to the master's instructions, it is assumed that, normally, only the marksman will be the subject of any criminal prosecution.

The principle of minimal use of force must be followed, including in cases in which the ship is under attack by pirates. As stated, the company must establish detailed procedures for the use of firearms; see section 22 of the regulations. These procedures must, as a minimum, provide that, if the circumstances permit, the attackers must be warned by means of light and sound signals and the firing of warning shots; see section 24, third paragraph, of the regulations. The procedure for the use of firearms must therefore reflect the principle that the use of force must be gradual, reflecting the seriousness of the situation.

Further, section 24, fourth paragraph, of the regulations states that the firing of aimed shots with the objective of rendering a person harmless may only occur as a last resort and after other, gentler means have been tried unsuccessfully, or in situations in which alternative means clearly have no chance of success.

#### **11. Reporting of incidents to the Norwegian Maritime Directorate and the Norwegian National Criminal Investigation Service (Kripos)**

The duty of companies to make reports to the Norwegian Maritime Directorate and the Norwegian National Criminal Investigation Service (Kripos) is set out in sections 18 and 23, second paragraph, of the Security Regulations. Pursuant to section 18 of the Security Regulations, companies are required to report to the Norwegian Maritime Directorate within 72 hours incidents during which a ship has employed force to repel an "attack" on the ship by pirates or terrorists; see the first paragraph, first sentence. "Force" must of course be interpreted to mean the use of firearms. The use of passive security measures to prevent a pirate attack as recommended in the current version of the BMPs will not trigger a company's duty to make a report to the Norwegian Maritime Directorate.

報告には、関与した者と銃器使用を含む有形力行使の詳細を記述しなければならない(第1項第2文)。報告には二つの目的がある。一つは、ノルウェー当局にノルウェー船籍の船上での銃器使用について情報を提供することで、もう一つは事後に必要なかもしれない捜査を可能とするためである。後者の目的に関して注意する点として、報告義務を生じる状況については、事情が許す限りにおいて、録音と録画によって記録すべきである(第1項最終文)。なお念のため、船会社は録音と録画によって事件を記録する義務はないことに注意されたい(規定では「すべきである(should)」という文言が使用されている)。

有形力の行使が傷害、死亡をもたらす結果となったと信じる理由がある場合、報告は直ちにノルウェー刑事調査サービスになされねばならない。(セキュリティ規則第18条第2項)。セキュリティ規則第18条は、だれが報告義務を負うのかを明示していない。しかし、この条項の第一の対象が船長であることは明確である。ただし、船舶の運航が船舶安全セキュリティ法に定められたルールまたは同法に基づき設けられたルールに従っていることを確保する最終責任は船会社が負う(船舶安全セキュリティ法第6条)。

セキュリティ規則第23条第2項は、船会社または船長に対して、船舶に持ち込まれ、また船舶から降ろされたすべての銃器と弾薬類の一覧表を作成保管する義務を課している。それぞれの銃器は型式、製造業者のマークまたはモデル表示、口径、銃器番号によって特定せねばならない。弾薬の量も明記しなければならない。内容に変化があった場合はすべて説明されなければならない。この情報は、ノルウェー海事庁に直ちに報告しなければならない。直ちにとは、銃器と弾薬が船内に持ち込まれたときと、船舶から降ろされたときの両方を意味する。この条項は、セキュリティ規則第18条とあわせて読まなければならない。報告義務は純粹に捜査目的に役立つことに加え、どのような銃器がノルウェー船籍の船に持ち込まれたかについての当局のチェックを可能にする。この場合もやはり、規定の主たるターゲットが船長であることは明らかである。

セキュリティ規則第18条第1項及び第23条第2項に基づく報告は、[postmottak@sjofartsdir.no](mailto:postmottak@sjofartsdir.no)宛てに電子的に送信することができる。

The report must specify the persons involved and the use of force, including the use of firearms; see the first paragraph, second sentence. The report has two aims: one is to provide the Norwegian authorities with information about the use of firearms on board ships registered in Norway; the other is to support any subsequent investigation. As regards the latter factor, it should also be noted that the situation which triggers the reporting duty should, insofar as the circumstances permit it, be documented by means of sound and video recordings; see the first paragraph, final sentence. In the interests of completeness, it should be noted that the company is not obliged to document the incident by means of sound and video recordings; ref. the word “should” in the provision.

If there is reason to believe that the use of force has resulted in personal injury or death, this must be reported immediately to the Norwegian National Criminal Investigation Service (Kripos); see section 18, second paragraph, of the Security Regulations.

Section 18 of the Security Regulations does not state explicitly who is subject to the reporting duty. However, it is clear that it is the master who is the primary target of the provision. Nevertheless, the company bears ultimate responsibility for ensuring that the operation of the ship complies with the rules laid down in or pursuant to the Ship Safety and Security Act; see section 6 of the Ship Safety and Security Act.

Section 23, second paragraph, of the Security Regulations also establishes a duty for the company or the master to ensure that a register is kept of all firearms and ammunition brought onto and taken off the ship. Each firearm must be identified by type, manufacturer's mark or model description, calibre and firearm number. The quantity of ammunition must also be specified. Any deviations must be accounted for. This information must be reported to the Norwegian Maritime Directorate immediately, i.e. both when the firearm and ammunition are brought on board and when they are taken off the ship. This provision must be read with section 18 of the Security Regulations. In addition to serving purely investigative purposes, the reporting duty also enables the authorities to check what firearms are brought on board ships registered in Norway. Here too, it is clear that it is the master who is the primary target of the provision.

Reports pursuant to sections 18, first paragraph, and 23, second paragraph, of the Security Regulations may be sent electronically to [postmottak@sjofartsdir.no](mailto:postmottak@sjofartsdir.no).

## 12. 情報公開法との関係

セキュリティ規則第 19 条は、「第 18 条、第 20 条第 2 項、または第 23 条第 2 項に基づきノルウェー海事庁またはノルウェー国家犯罪捜査局 (Kripos) に送付される情報は、情報公開法第 24 条に定める開示免除の対象とすることができる」と規定している。情報が開示免除になるかどうかに関する評価は、開示要求を受け取った機関によって行わなければならない(情報公開法第 29 条)。情報公開法第 24 条第 3 項を考慮する際には、船会社または船長は規則によって、情報公開法第 24 条第 3 項に基づく開示免除の対象となりうるさまざまな情報を提出することを義務づけられている事実を踏まなければならない。情報の開示を免除されるのは、第一に、開示すれば犯罪行為の実施を容易化する場合である。その場合の情報の内容としては、いろいろある中でも特に具体的なセキュリティ対策(積極的及び受動的セキュリティ対策)についての情報、民間警備員のルーティーン、航海経路についての情報など、犯罪目的に利用できるものである。

開示免除とするかどうかの評価に際しては、武装警備員を乗船させていない船会社への攻撃をもくろみ、そのセキュリティ対策を調べるためにこの情報を利用する可能性もあるという事実を考慮すべきである。当局は、武装警備員を乗船させないことにしている船会社の船舶がハイリスクエリア内を航行または通過する際に攻撃にさらされやすくするようなことをしてはならない。

情報の開示を免除されうる第二の場合は、個人を危険にさらすことになる場合である。この免除ルールの対象となるのは、情報が公開されると、その者が犯罪者による報復にさらされる可能性がある場合で、その場合の当該者とはノルウェー在住者または出身者に限定されない。

## 12. Relationship with the Freedom of Information Act

Section 19 of the Security Regulations provides that, “[i]nformation which is sent to the Norwegian Maritime Directorate or the Norwegian National Criminal Investigation Service (Kripos) pursuant to sections 18, 20, second paragraph, or 23, second paragraph, may be covered by the exemption from access set out in section 24, third paragraph, of the Freedom of Information Act”. The assessment regarding whether information is to be exempted must be made by the body which receives the request for access; see section 29 of the Freedom of Information Act. Section 24, third paragraph, of the Freedom of Information Act must be considered in light of the fact that the regulations oblige the company or the master to submit various pieces of information which may be covered by the exemption pursuant to section 24, third paragraph, of the Freedom of Information Act. Information may be exempted from access, firstly, when an exemption is “required because access would facilitate the commission of criminal acts”. The exemption rule covers, among other things, information about specific security measures (active and passive security measures), guard routines, information about sailing routes, etc. which could be used for criminal purposes. The assessment should also take account of the fact that this information can be used to survey companies and their security measures in order to attack companies which do not have armed guards on board. Public authorities should not help to expose companies which choose not to bring armed guards on board to targeted attacks when their ships sail in or through high risk areas. Secondly, information may be exempted from access when an exemption is “required because access would jeopardise individuals”. The exemption rule covers cases in which a person may be exposed to reprisals by criminals if information about the person is made public. This exemption rule is not limited to cases in which the person in question is resident in or comes from Norway.



○ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する  
船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス  
(国際海事機関海上安全委員会回章、2011年9月16日)



「ハイリスク<sup>1</sup>エリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する  
船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス」

- 1 海上安全委員会は、第89回会期（2011年5月11日～20日）において、ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対する暫定ガイダンスを承認した。
- 2 この問題の重要性及び緊急性、並びに可及的速やかに詳細なガイダンス及び勧告を作成し、公布する必要性を考え、このガイダンスを最新のものとするために海上警備及び海賊作業部会（2011年9月13日～15日）の会期間会合の開催を委員会が承認し、理事会がこれを許可した。
- 3 ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対するこの改定された暫定ガイダンスは付属書に示されている。
- 4 この添付の改定された暫定ガイダンスは、「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する旗国に対する改定された暫定勧告」に関するMSC.1/Circ.1406/Rev.1に定める暫定勧告、「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告」に関するMSC.1/Circ.1408に定める暫定勧告、「船上での民間武装警備員の寄港国及び沿岸国の要件に係る情報に関する質問票」についてMSC-FAL.1/Circ.2の中で提供されている情報、IMOが海賊及び船舶に対する武装強盗の防止及び鎮圧のために作成したその他の勧告及びガイダンスに関連して読まれるべきである。
- 5 加盟国政府は、この回章を、海賊対処行動に携わる全ての政府機関、船舶所有者、運航者、船会社、船長、乗組員に対して、注意喚起するよう促されている。
- 6 加盟国政府は、また、必要に応じ、添付の改定された暫定ガイダンスの履行のために必要なあらゆる措置を講ずるよう促されている。
- 7 加盟国政府、国際機関、諮問資格を有する非政府組織は、海上安全委員会による講ずるべき措置の決定を支援するため、本改定暫定ガイダンスの使用から得られた経験による結果を、早い機会に、海上安全委員会に対して注意喚起するよう要請されている。
- 8 MSC.1/Circ.1405はこれにより廃棄される。

<sup>1</sup> ハイリスクエリア：旗国によって別段定義されている場合を除くほか、ソマリアを拠点とする海賊行為の防止のためのベストマネージメントプラクティス(MSC.1/Circ.1339)に定義する地域。

**REVISED INTERIM GUIDANCE TO SHIPOWNERS, SHIP OPERATORS, AND  
SHIPMASTERS ON THE USE OF PRIVATELY CONTRACTED ARMED SECURITY  
PERSONNEL ON BOARD SHIPS IN THE HIGH RISK AREA<sup>1</sup>**

1 The Maritime Safety Committee, at its eighty-ninth session (11 to 20 May 2011), approved the interim guidance to shipowners, ship operators and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area.

2 Given the importance and urgent nature of the issue, and the need to further develop and promulgate detailed guidance and recommendations as soon as possible, the Committee approved and the Council authorized the convening of an intersessional meeting of the Maritime Security and Piracy Working Group (13 to 15 September 2011) to update the guidance.

3 The Revised interim guidance to shipowners, ship operators and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area is set out in the annex.

4 The attached revised interim guidance should be read in conjunction with the interim recommendations set out in MSC.1/Circ.1406/Rev.1 on Revised interim recommendations for flag States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, and MSC.1/Circ.1408 on Interim recommendations for port and coastal States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, and the information provided in MSC-FAL.1/Circ.2 on the Questionnaire on information on port and coastal State requirements related to privately contracted armed security personnel on board ships, as well as the other recommendations and guidance developed by the Organization for preventing and suppressing piracy and armed robbery against ships.

5 Member Governments are urged to bring this circular to the attention of all national agencies concerned with anti-piracy activities, shipowners, ship operators, shipping companies, shipmasters and crews.

6 Member Governments are also urged to take any necessary action to implement, as appropriate, the revised interim guidance given in the annex.

7 Member Governments, international organizations and non-governmental organizations with consultative status are invited to bring to the attention of the Committee, at the earliest opportunity, the results of the experience gained from the use of the revised interim guidance so as to assist the Committee in deciding on any action to be taken.

8 MSC.1/Circ.1405 is hereby revoked.

---

<sup>1</sup> High Risk Area: an area as defined in the Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy (MSC.1/Circ.1339) unless otherwise defined by the flag State.

## 付属書

### 「ハイリスクエリア<sup>1</sup>における船上での民間武装警備員の使用に関する 船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス」

#### 1. はじめに

商船に対するソマリア海賊による脅威の増大は、武装警備員の使用拡大やハイリスクエリアを通航する船舶に対して武装海上警備サービスを提供する会社の目立った増加をもたらした。IMO は、民間武装警備員（PCASP：Privately Contracted Armed Security Personnel）の使用を推奨する立場にないが、船社が信頼でき、適切な能力を有する業者を見極めることが困難な状況については理解する。

船上における民間武装警備員の雇用を決定することは、船舶所有者にとって複雑なものである。適用可能な規則及び業界の自主規制が存在しないことが、銃器<sup>2</sup>の適法な輸送、携行、使用を規制する複雑な法的要件とあいまって、懸念の材料となっている。民間海上警備会社（PMSC：Private Maritime Security Companies）が急激に増加したこと及びこれらの会社のなかには能力と熟練度に関して疑わしいものがあることが状況をより複雑にしている。サービスを提供する受託会社の間には能力と質に相当の開きが存在している。

このガイダンスは、海賊行為に対し、追加的な防護を提供するため、船上での民間武装警備員の使用を考える船舶所有者、運航者及び船長を支援することを目的とするものである。

民間海上警備会社及び民間武装警備員の使用に関する旗国の管轄権がその船舶に及び、したがって、旗国の法令が、その船舶に適用されることに留意することが重要である。更に、寄港国及び沿岸国の法令もそのような船舶に対して適用されることがあるということに留意することもまた重要である。

武装警備員の使用は、BMP や他の安全対策の代替と考えるべきではない。船舶の安全を確保し、船舶を防護するための手段として、武装警備員の配置は、リスクアセスメントを実行した後で検討すべきである。この決定プロセスには、船長を参加させることも重要である。

<sup>1</sup> ハイリスクエリア：旗国によって別段定義されている場合を除くほか、ソマリアを拠点とする海賊行為の防止のためのベストマネジメントプラクティス（MSC.1/Circ.1339）に定義する地域。

<sup>2</sup> 本ガイダンス上、銃器には民間武装警備員が使用するための関連する銃弾、消耗品、予備部品及び保全設備を含み、また、セキュリティ関連装備には民間警備員が使用するための防護装備及び通信機材を含む。

**ANNEX**  
**REVISED INTERIM GUIDANCE TO SHIPOWNERS, SHIP OPERATORS, AND**  
**SHIPMASTERS ON THE USE OF PRIVATELY CONTRACTED ARMED SECURITY**  
**PERSONNEL ON BOARD SHIPS IN THE HIGH RISK AREA<sup>1</sup>**

**1. Introduction**

The increased threat to commercial shipping by Somalia-based pirates has led to extended use of armed guards and a marked expansion in the number of firms offering armed maritime security services for vessels transiting the High Risk Area. The Organization, whilst not endorsing the use of privately contracted armed security personnel (PCASP), understands that shipping companies may find it difficult to identify reliable, professional private providers of armed security.

The decision on the employment of PCASP on board ships is a complex one for a shipowner. The absence of applicable regulation and industry self-regulation coupled with complex legal requirements governing the legitimate transport, carriage and use of firearms<sup>2</sup> gives cause for concern. This situation is further complicated by the rapid growth in the number of private maritime security companies (PMSC) and doubts about the capabilities and maturity of some of these companies. Significant competence and quality variations are present across the spectrum of contractors offering services.

The purpose of this guidance is to assist shipowners, ship operators and shipmasters considering the use of PCASP on board ships to provide additional protection against piracy.

It is important to note that flag State jurisdiction and thus any laws and regulations imposed by the flag State concerning the use of PMSC and PCASP apply to their vessels. Furthermore it is also important to note that port and coastal States' laws may also apply to such vessels.

The use of PCASP should not be considered as an alternative to Best Management Practices (BMP) and other protective measures. Placing armed guards on board as a means to secure and protect the vessel and its crew should only be considered after a risk assessment has been carried out. It is also important to involve the Master in the decision making process.

---

<sup>1</sup> High Risk Area: an area as defined in the Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy (MSC.1/Circ.1339) unless otherwise defined by the flag State.

<sup>2</sup> In the present guidance, all references to firearms include the associated ammunition, consumables, spare parts and maintenance equipment for use by PCASP, and all references to security-related equipment include protective and communication equipment for use by PCASP.

## 1. 1 定義

### ○「ハイリスクエリア」

：旗国により別段定義されなかった場合を除くほか、BMP で定義される地域

### ○「民間海上警備会社 (PMSC : Private Maritime Security Companies)」

：海賊からの防護のために、武装及び非武装の警備員を船上に提供するために用いられる民間請負業者

### ○「民間武装警備員 (PCASP : Privately Contracted Armed Security Personnel)」

：民間海上警備会社の武装した雇用者

## 1. 2 リスクアセスメント

船舶所有者は、法令等の要件の遵守を確保するために、武装警備員の乗船の決定を考慮する早い段階で旗国と協議することを確保すべきである。

ハイリスクエリア内における武装警備員の使用の判断は、十分なリスクアセスメントの後で、かつ、すべての他の実施可能な自己防衛手段が採られていることを確保した後に、個々の船舶所有者によって決定されるものである。

リスクアセスメントでは、そのような行動をとる決定を行う前に、以下の要素及び考慮事項を取り込み、これらを書面にしておくべきである。

- ． 1 船舶及び乗組員の警備、安全、防護；
- ． 2 他の全ての実施可能な自己防衛手段が、前もって効果的にとられていること；
- ． 3 銃器の誤使用による死傷事故の可能性；
- ． 4 予知できない事故の可能性；
- ． 5 責任問題；
- ． 6 状況の悪化の可能性；
- ． 7 国際法及び国内法の遵守

## **1.1 Definitions**

*High Risk Area*: an area as defined in the BMP unless otherwise defined by the flag State.

*Private maritime security companies (PMSC)*: Private contractors employed to provide security personnel, both armed and unarmed, on board for protection against piracy.

*Privately contracted armed security personnel (PCASP)*: armed employees of PMSC.

## **1.2 Risk Assessment**

Shipowners should ensure that the flag State is consulted at an early stage in their consideration of the decision to place PCASP on board to ensure that any statutory requirements are met.

Whether to use PCASP within the High Risk Area is a decision for the individual shipowner after a thorough risk assessment and after ensuring all other practical means of self protection have been employed.

The risk assessment should include and document the following factors and considerations, prior to making the determination to take such actions:

- .1 vessel and crew security, safety and protection;
- .2 whether all practical means of self protection have been effectively implemented in advance;
- .3 the potential misuse of firearms resulting in bodily injury or death;
- .4 the potential for unforeseen accidents;
- .5 liability issues;
- .6 the potential for escalation of the situation at hand; and
- .7 compliance with international and national law.

## 2 民間海上警備会社の選択基準

### 2. 1 一般的事項

他のタイプの事業請負業者と同様に、通常の適正評価を行うことが重要であり、この適正評価には通常次の事項に関する調査及び照会が含まれる。

- . 1 会社組織及び登録地；
- . 2 会社所有権；
- . 3 財務状況(例えば年次決算書/銀行信用照会先)；
- . 4 保険保障(特に第三者リスクへの保障)；
- . 5 上級管理経験；
- . 6 品質管理指標(例えば ISO 認定)

### 2. 2 民間海上警備会社の背景情報

民間海上警備会社に業務を行うために十分な能力が備わっているかの評価については、しっかりした民間海上警備会社についての認定制度がない場合は特に、候補となる民間海上警備会社について徹底的な調査を行うことが必要である。

民間海上警備会社は、次の事項を含む証拠資料を提供できるようにすべきである：

- . 1 海上での業務経験(陸上でのものに対して)；
- . 2 チームをリードする技術、権限の系統、命令の変更、人命救助における責任等を含む管理についての文書化された手続き；
- . 3 銃器の携行及び使用に関する旗国、寄港国、沿岸国の法令の理解；
- . 4 海事産業界での過去の顧客からの推薦文書／証明書の入手可能性；
- . 5 銃器の調達、輸送、船積、陸揚が合法的に行われていることを示す証拠書類の入手可能性；
- . 6 ソマリア海賊による脅威、当該地域での軍事オペレーションについての理解、及び、現在の知識を維持する手段；
- . 7 BMP、特に船舶防護手段についての理解；
- . 8 24時間週7日体制で法的助言(例：社内/部外法律顧問)を得られること

## **2. PMSC Selection Criteria**

### **2.1 General**

As with any other type of contractor it is important to undertake the usual due diligence, which normally includes investigation and enquiries in relation to:

- .1 Company structure and place of registration;
- .2 Company ownership;
- .3 financial position (e.g. annual accounts/bank references);
- .4 extent of insurance cover (in particular covering third-party risks);
- .5 senior management experience; and
- .6 quality management indicators – e.g. ISO accreditation.

### **2.2 PMSC Background Information**

To assess the capability of the PMSC to carry out a proposed task, a thorough enquiry regarding the prospective PMSC should be undertaken, particularly in the absence of a robust accreditation scheme for PMSC.

The PMSC should be able to provide documentary evidence which may include:

- .1 maritime (as opposed to land-based) experience;
- .2 written procedures on management including team-leading skills, chain of authority, change in command, responsibilities in life saving;
- .3 understanding of flag State, port State and coastal State requirements with respect to carriage and usage of firearms;
- .4 availability of written testimonials/references from previous clients in the maritime industry;
- .5 availability of documentary evidence that firearms are procured, transported, embarked and disembarked legally;
- .6 understanding of the Somalia-based piracy threat including the military operations in the area, and the means to maintain current knowledge;
- .7 understanding of BMP and, in particular, ship protection measures; and
- .8 access to legal advice (e.g. in-house counsel/external legal advisers) on a 24/7 basis.



## 2. 3 民間海上警備会社による選抜と身元調査

会社が提供するサービスの質の大部分は、乗船する民間武装警備員チームを構成する個々人の資質及び経験に依存するため、乗船チームの選抜及び身元調査は、極めて重要である。民間海上警備会社は、被雇用者の適合性に関して検証可能な、文書化された部内方針及び手続きを有していることを明らかにするべきである。

民間海上警備会社は、次の事項を含む証明資料を提供できるようにするべきである：

- . 1 犯罪歴の調査；
- . 2 雇用履歴の調査；
- . 3 該当する場合は、軍・法執行機関での経歴調査；
- . 4 要員の医学的、身体的、精神的な適合性の記録(薬物及びアルコール検査を含む)；
- . 5 要員が、継続して雇用に適していることを確保するために有する検証可能なシステム；
- . 6 配備される銃器の使用及び携行についての関連する経験及び許可に関する証拠書類；
- . 7 セキュリティー用の身分証明書、旅行文書、査証の提供制度

## 2. 4 民間武装警備員の訓練

民間武装警備員に施される専門的訓練の質は極めて重要であり、船舶所有者は民間海上警備会社が適切な訓練プロセスを有していることを確認するべきである。訓練記録は、民間武装警備員には適切な知識及び技能が付与されているという信頼を与えるものであるべきである。

民間海上警備会社は、次の事項を含む証明資料を提供できるようにするべきである：

## **2.3 Selection and Vetting of PMSC**

As the quality of the service delivery depends to a very great extent on the quality and experience of the individuals that make up the onboard PCASP team, the quality of the selection and vetting of that team is essential. The PMSC should demonstrate that they have verifiable, written internal policies and procedures for determining suitability of their employees.

The PMSC should be able to provide documentary evidence which may include:

- .1 criminal background checks;
- .2 history of employment checks;
- .3 military and law enforcement background checks, where applicable;
- .4 records of medical, physical, and mental fitness of personnel (including drug and alcohol testing);
- .5 verifiable system in place to ensure continued suitability for employment of their personnel;
- .6 documentary evidence of relevant experience and certification in the use and carriage of firearms to be deployed; and
- .7 systems for provision of security identity documentation, travel documents and visas.

## **2.4 Training of PCASP**

As the quality of professional training given to PCASP is of extreme importance, the shipowner should verify that the PMSC have adequate training procedures in place. The records of that training should give confidence that the PCASP have been provided with appropriate knowledge and skills.

The PMSC should be able to provide documentary evidence which may include:

- . 1 初期訓練及び再訓練の両方を含んだ、包括的かつ詳細で検査が可能な訓練の記録；
- . 2 通信プロトコルを含む船舶慣熟訓練等、旗国の追加の要求に応じて行った最小限の訓練；
- . 3 旗国に承認された方針／ガイドラインに則って、適切な有形力行使に関して文書で定めた会社の基準に従い、訓練され、資格を与えられた要員；
- . 4 乗船警備中に船上において使用される特定の銃器及び警備用装備の操作について訓練された要員；
- . 5 一般に承認された国際水準までの医療訓練を受けた要員；
- . 6 船舶のタイプ、船舶が用いられている場所並びに船舶保安国際コード (ISPS コード)、国際安全管理コード (ISM コード) 及び BMP の条項に関して、適切な訓練、及び／または、適当な説明を受けた要員

### 3 サービス提供能力の考慮

#### 3. 1 保険

船舶所有者は、民間海上警備会社が、会社自身、会社の要員、第三者への責任に対する保険を付していること、及び、民間海上警備会社の業務規定は、船舶所有者の保険保障を害するものではない、また潜在的にも害することはないことについて確認すべきである。

#### 船舶所有者の保険保障

民間武装警備員の配備によって生じる責任、損失、費用は、船舶所有者の財産及び責任保険保障に影響を与えるかもしれない。船舶所有者は、民間武装警備員と契約する前、民間武装警備員を乗船させる前に、特に自らの付す保険が民間海上警備会社による武装業務や責任保険に関係するので、自らの付す保険に生じる潜在的な影響を評価するために、保険業者に相談することが強く推奨される。

- .1 comprehensive and detailed records of training, both initial and refresher training, available for inspection;
- .2 subject to any additional requirements of the flag State, PCASP have received, as a minimum, ship-board familiarization training, including communication protocols;
- .3 personnel trained and qualified to documented company standards in the appropriate use of force following recognized principles/guidelines recognized by the flag State;
- .4 personnel trained to operate the specific firearms and other security equipment that will be used on the vessels on which they will be deployed;
- .5 personnel given medical training to a recognized international standard; and
- .6 personnel given appropriate training and/or briefing with specific reference to the vessel type, where that vessel will be trading, and the provisions of the International Ship and Port Facility Security (ISPS) Code, International Safety Management (ISM) Code and the BMP.

### **3. Service Provision Considerations**

#### **3.1 Insurance**

Owners should verify that PMSC maintain insurance cover for themselves, their personnel and third-party liability cover and that the PMSC terms of engagement do not prejudice or potentially prejudice the shipowners' insurance cover.

##### ***Shipowners insurance cover***

Liabilities, losses and expenses arising out of the deployment of PCASP may impact on the shipowner's property and liability insurance cover. Shipowners are strongly recommended to consult with their insurers prior to contracting with and embarking PCASP to assess the potential impact on their insurance cover, particularly as it relates to armed engagements and liability insurance held by the PMSC.

## 民間海上警備会社の保険保障

民間海上警備会社は、契約期間中、次の事項が保持され維持されることについて証拠を提出すべきである：

- ． 1 適当な水準で、かつ、船舶所有者が求めている一般及び雇用者の責任保険保障；また
- ． 2 人身事故、医療費、入院費、本国送還に係る保険

民間海上警備会社は、銃器の使用によって発生する事故、負傷及び損害について、また、銃器の携行及び使用によって発生する請求に対する責任について、公海及び領海内において銃器を携行及び使用する要員に対して、保険をかけるべきである。

船舶所有者、用船者、海上保険業者は、規定及び方針の全ての条項を見直し、かつ、発生する問題に十分な注意が払われるよう確保することが極めて重要である。

### 3. 2 民間武装警備員のチームの規模、構成及び装備

提案される民間武装警備員のチームの規模、構成及び装備については、船舶所有者が注意深く検討すべきであり、必要に応じて、民間海上警備会社と契約する船舶所有者の同意を得るべきである。検討すべき要素については、次のものを含めることができる：

- ． 1 民間武装警備員のチームの規模 — これは、予定航行期間、脅威についての最新の評価、合意された民間武装警備員の任務（追加的な当直として行動するのか、船の自己防衛措置の構築を支援するのか？）、船舶の大きさや船種といった要素に影響される。この分析では、傷病発生時の防護継続の必要性を考慮して警備チームを構成する最少人員数が示されるべきである。
- ． 2 船舶の安全証明書 — 民間武装警備員のチーム及び乗組員の規模は、船舶の安全証明書に記載されているものを超えてはならない。もし、船舶の安全証明書の要件を、セキュリティー要員の追加のために満たすことができなくなる場合には、旗国の機関に相談するべきである。
- ． 3 構成 — 乗船する民間武装警備員のチームの中に適切な階層制度、経験及び多様な技能が存在することは重要である。チームリーダーは、船舶の脆弱性、リスク評価について有能であるべきで、また、船舶の防護措置について助言を行うことができるべきである。民間武装警備員の要員のうちの一人は、衛生要員としての資格を有した者であることが推奨される。

### ***PMSC insurance cover***

PMSC should provide evidence that they hold and will maintain for the duration of the contract:

- .1 public and employers liability insurance cover to an appropriate level and as required by the shipowner; and
- .2 personal accident, medical expenses, hospitalization and repatriation insurance.

The PMSC should insure its personnel to carry and use firearms on the high seas and territorial sea(s), for accident, injury and damage arising from the use of firearms and liability for any claim that might arise from the carriage and the use of firearms.

It is vital that shipowners, charterers and underwriters review all provisions in their charters and policies and ensure adequate attention is paid to the questions raised.

### **3.2 PCASP Team Size, Composition and Equipment**

The size, composition and equipment of the proposed PCASP team should be carefully discussed and agreed as necessary by the shipowner contracting with the PMSC. Factors for consideration may include:

- .1 **Size of the PCASP Team** – this will be influenced by factors including: length of the estimated time of the vessel transit, latest threat assessment, the agreed duties of the PCASP team (will they act as additional lookouts, assist with rigging self protection measures?) and the size and type of vessel. The analysis should indicate the minimum number of persons that should form the security team, taking into account the need for continuity of protection in the event of injury or illness;
- .2 **Ship safety certificate** – the size of the PCASP team plus the crew should not exceed that specified in the Ship's Safety Certificate. If the ship safety certificate requirements cannot be met due to added security personnel, then the flag Administration should be consulted;
- .3 **Composition** – it is important that there is an appropriate hierarchy, experience and skill mix within the onboard PCASP team. The team leader should be competent in vessel vulnerability and risk assessments and be able to advise on ship protection measures. It is recommended that one of the PCASP personnel be qualified as the team medic;

- ・ 4 装備の基準 — これは、予定航行期間、脅威についての最新の評価、合意された民間武装警備員の任務（追加的な当直として行動するのか、船の自己防衛措置の構築を支援するのか？）、船舶の大きさや船種といった要素に影響される。機能を高めた医療装備が推奨される。
- ・ 5 銃器 — 距離を置いて的確かつ段階的な水準の抑止力を提供するために、民間武装警備員の所持する銃器の種類、並びに民間武装警備員による武器の携行及び使用に関する旗国の関係国内法令に従って用いられる適当な銃器のパッケージ

### 3. 3 乗船するセキュリティーチームの指揮及び管理 — 船長との関係を含む。

船舶所有者／運航者は、民間海上警備会社と契約する際、運航者、船長、船舶職員、民間武装警備員のチームリーダーをつなぐ指揮命令系統が明確に定められ、かつ、文書化されるよう確保するべきである。

また、民間武装警備員の乗船に先立ち、船舶所有者は、ハイリスクエリアに入る前に、乗船する者の全てが全員の役割と責任について理解するようにするために、船長及び乗組員が説明を受け、かつ、訓練が計画され実施されることを確保するべきである。

必要な明確性を確保するために、書面化された指揮命令系統は、次のことを規定するべきである：

- ・ 1 船長は、常に船舶の指揮権を有し、かつ、他の全てに優先する権限を保持することについての明確な記述
- ・ 2 とりわけ3. 4、3. 5及び3. 6の手続きを含め、船舶及び航海特有の統治手続の明文。これには、それらの手続きに基づく訓練実施手続きを含む。
- ・ 3 民間武装警備員の任務、期待される行為、その振る舞い及び乗船中の行為の記録に関する文書化されたリスト
- ・ 4 船舶所有者、用船者、民間武装警備員、民間海上警備会社と、船長、船舶職員、乗組員との間の、透明化された双方向の情報の流れ、認識可能な連携及び協力

- .4 **Equipment requirements** – this will be influenced by factors including: length of the estimated time of the vessel transit, latest threat assessment, the agreed duties of the PCASP team, (will they act as additional lookouts, utilize day and night vision equipment, assist with rigging self protection measures?) and the size and type of vessel. Enhanced medical equipment is recommended; and
- .5 **Firearms** – the appropriate firearms package to be employed in accordance with the applicable flag State national legislation pertaining to the type, carriage and use of firearms by PCASP, in order to provide an accurate and graduated level of deterrence, at a distance.

### **3.3 Command and Control of Onboard Security Team – including relationship with the Master**

A shipowner/operator when entering into a contract with a PMSC should ensure that the command and control structure linking the ship operator, the Master, the ship's officers and the PCASP team leader has been clearly defined and documented.

Further, prior to boarding the PCASP, the shipowner should ensure that the Master and crew are briefed and exercises are planned and conducted so that all the roles and responsibilities are understood by all personnel on board prior to entering the High Risk Area.

In order to provide the required clarity, the documented command and control structure should provide:

- .1 a clear statement that at all times the Master remains in command and retains the overriding authority on board;
- .2 a clearly documented set of vessel and voyage-specific governance procedures, *inter alia*, covering procedures in 3.4, 3.5 and 3.6 which include procedures for conducting exercises based on these procedures;
- .3 a documented list of duties, expected conduct, behaviour and documentation of PCASP actions on board; and
- .4 transparent two-way information flow and recognizable coordination and cooperation between the shipowner, charterer, PCASP, PMSC and the vessel's Master, officers and crew.



成功を決定づける要素には、次のものが含まれるであろう：

- ． 1 契約乗船期間を通じて、情報機関による最新の脅威評価を定期的に提供すること、及び、この情報を活用し、必要に応じて変更することができる船舶の航路案について、船舶の契約条項に基づき提案を行うこと
- ． 2 乗船する民間武装警備員の毎日の活動の監視
- ． 3 全ての実行可能な行為に関する24時間体制の緊急対応策及び危機管理計画を有していること
- ． 4 民間武装警備員からの報告に基づき、乗組員の訓練及び船内の対策強化についての情報をフィードバックすること

### 3. 4 乗船から下船までの銃器及び弾薬の管理

民間武装警備員のチームに対する必須の要件は、船上において常に、銃器及び弾薬の責任ある管理及び使用を証明することである。

考慮する事項には、次のものを含むべきある：

- ． 1 乗下船場所、又は民間武装警備員チーム乗船中に予定される航海の一部として寄港する港／場所への、銃器、弾薬及び警備用装備の輸送と供給を規律する、関係の旗国、沿岸国及び寄港国の法令に関する遵守の証明。民間武装警備員は実際に携行している在庫が、すべての申告文書に合致することを証明できなければならない。
- ． 2 船へ移送する場所において、銃器、弾薬及び警備用装備を適切に格納するためのコンテナ
- ． 3 船舶へ積み込む際に、使用できる全ての銃器、弾薬及び警備用装備についての完全な目録（目録には、全ての銃器及び装備品に関する型式、口径、シリアル番号、会社による最終使用者証明書、購入証明及び弾薬の種類と数量に関しての詳細について、記載されなければならない。）に関する文書化された基準及び手続き
- ． 4 銃器、弾薬及び警備用装備について分別し、確実に船上で保管し、配備するための管理手続き
- ． 5 銃器の状態（例：装填なし・弾倉なし、弾倉あり・安全装置入り・薬室に弾なし）とともに銃器の携行が可能又は不可能なエリア、何がその状態の変更を生じさせるかについて、確認されるべきである。
- ． 6 いつ銃器に弾薬を装填できるか、使用準備ができるかに関する詳細かつ演習された指示が、船上での銃器の使用について最も高い安全性とオペレーション能力を確保するために、民間武装警備員の契約のなかで示されているような特定時期において、確認され、訓練され、文書化されるべきである。
- ． 7 目録については、船舶から全ての銃器及び弾薬を陸揚げする際に、調整されるべきである。

Factors to determine such success may include:

- .1 providing regular updated intelligence-based threat assessments throughout the contracted period on board, and utilizing this information to offer suggestions as to the vessel's proposed routeing, amending same if required, and under the ship's contractual arrangements;
- .2 monitoring the daily activities of the onboard PCASP;
- .3 having a 24-hour Emergency Response and a Contingency Plan in place covering all potential actions; and
- .4 providing feedback on crew training and ship hardening requirements based upon reports received from the PCASP.

### **3.4 Management of Firearms and Ammunition from Embarkation to Disembarkation**

An essential requirement of the PCASP team will be to demonstrate responsible management and use of weapons and ammunition at all times when on board.

Issues to be considered should include:

- .1 documented compliance with the relevant flag, coastal and port State legislation and relationships governing the transport and provision of firearms, ammunition and security equipment to the point of embarkation and disembarkation or ports/places at which the vessel may call as part of its intended voyage whilst the PCASP team is on board. PCASP should be able to prove that actual inventory carried matches all documented declarations;
- .2 appropriate containers for firearms, ammunition and security equipment at the point of transfer to the ship;
- .3 documented standards and procedures for a complete inventory of all firearms, ammunition and security equipment available upon arrival aboard the vessel (inventory should detail make, model, calibre, serial number and company end-user certificate and proof of purchase of all firearms and accessories; and details of ammunition and amount);
- .4 control procedures for separate and secure onboard stowage and deployment of firearms, ammunition and security equipment;
- .5 areas where firearms may or may not be carried, together with the weapon state (e.g. unloaded & magazine off, magazine on and safety catch on and no round chambered) and what will initiate a change in that state should be confirmed;
- .6 detailed and exercised orders for when firearms can be loaded and "made ready" for use should be confirmed, trained and documented during certain periods as listed in the PCASP contract, to ensure the highest of safety and operational capabilities for use of firearms aboard the vessel; and
- .7 the inventory should be reconciled on disembarkation of all firearms and ammunition from the vessel.

### 3. 5 有形力行使の規則

全ての民間武装警備員が、船舶所有者、民間海上警備会社、船長との間で合意された規則を完全に理解し、かつ、それらに完全に従うことは不可欠である。民間武装警備員は、自分達の主要業務は、海賊の乗り込みを必要最小限の有形力で防止することであることを十分に理解しておくべきである。民間海上警備会社は、チームのオペレーション手続きの一部として、海賊の攻撃に対する詳細かつ段階的な対応計画を提供するべきである。

民間海上警備会社は、要員に対し、有形力行使を避けるために、全ての合理的な措置を執ることを要求するべきである。有形力を行使する場合には、適用される法令に従った方法で行われるべきである。いかなる場合にも、厳密に必要とされる水準を超えて有形力を行使するべきではなく、いかなる場合においても、有形力の行使は、脅威に比例し、かつ、状況にてらして適切なものであるべきである。

民間海上警備会社は、要員に対し、急迫な死もしくは重傷の脅威に対して自己もしくは他人を防衛する場合、又は生命に深刻な脅威を生じさせる特に重大な犯罪を防止する場合以外には、人に対して銃器を使用しないよう要求するべきである。

### 3. 6 報告と記録の保管

船長は、偶発的であるか、故意であるかに関わらず、銃器が使用された場合の全ての状況を記録に残すべきである。このような措置は、事案についての正式な文書記録を作成するに足る、十分に詳細な文書として記録しておくべきである。

正式な文書記録の要件には、次の事項を含めることができる：

- ． 1 事案発生時刻及び場所
- ． 2 事案発生に至るまでの経緯の詳細
- ． 3 全ての目撃者及び事案に関わった乗組員及び警備チームの者の供述
- ． 4 事案に関係した者の人物情報
- ． 5 事案の詳細
- ． 6 事案の間に被った負傷、及び／または、損害；及び
- ． 7 事案から学んだ教訓と当てはまる場合には、事案の再発防止のために勧める手続き

### **3.5 Rules for the Use of Force**

It is essential that all PCASP have a complete understanding of the rules for the use of force as agreed between shipowner, PMSC and Master and fully comply with them. PCASP should be fully aware that their primary function is the prevention of boarding using the minimal force necessary to do so. The PMSC should provide a detailed graduated response plan to a pirate attack as part of its teams' operational procedures.

PMSC should require their personnel to take all reasonable steps to avoid the use of force. If force is used, it should be in a manner consistent with applicable law. In no case should the use of force exceed what is strictly necessary, and in all cases should be proportionate to the threat and appropriate to the situation.

PMSC should require that their personnel not use firearms against persons except in self-defence or defence of others against the imminent threat of death or serious injury, or to prevent the perpetration of a particularly serious crime involving grave threat to life.

### **3.6 Reporting and Record Keeping**

The Master should maintain a log of every circumstance in which firearms are discharged, whether accidental or deliberate. Such actions should be fully documented in sufficient detail in order to produce a formal written record of the incident.

The requirements of a formal written report may be considered to include the following:

- .1 time and location of the incident;
- .2 details of events leading up to the incident;
- .3 written statements by all witnesses and those involved from the vessel crew and security team in the incident;
- .4 the identity and details of personnel involved in the incident;
- .5 details of the incident;
- .6 injuries and/or material damage sustained during the incident; and
- .7 lessons learned from the incident and, where applicable, recommended procedures to prevent a recurrence of the incident.

民間武装警備員が有形力を行使した場合、民間武装警備員のチームリーダーは、法的手続きに備えて、写真を撮影し（適当な場合）、記録をとり、報告書を作成し、現場にいた全ての者のその時の供述書を整理することが求められる。

事案報告に加えて、業務期間終了後、民間武装警備員のチームは、船舶所有者／運航者に対し、必要な場合には雇用者を通じて、配備の詳細、オペレーションに関する事項、行われた訓練及び／または船舶の安全性強化策、考えられるセキュリティの一層の強化策に関する助言の提供について、完全な報告書を提出すべきであることが提案される。

### 3. 7 民間武装警備員の分類

船舶所有者／運航者は、乗船する民間武装警備員の分類に関する旗国の関係国内法令に言及すべきである。

### 3. 8 ハイリスクエリア内での報告

船長は、ハイリスクエリアを通過する予定又は通過している船舶が民間武装警備員を乗船させ、銃器及び警備関連装備を配備している時は、適当な軍事当局に報告を行うべきである。

### 3. 9 船長及び乗組員の習熟

船舶所有者及び運航者は、船長及び乗組員がこのガイダンスについて習熟するよう確保すべきである。

In the event that the PCASP uses force, PCASP team leaders should be advised to photograph (if appropriate), log, report and collate contemporaneous written statements from all persons present at the incident in anticipation of legal proceedings.

In addition to incident reporting it is suggested that following a tour of duty the PCASP team should submit a full report to the shipowner/ship operator, via their employers if required, giving full details of the deployment, operational matters, any training and/or ship hardening conducted, and offering advice as to any further enhancements to security that may be considered.

### **3.7 Categorization of PCASP**

Shipowners/operators should refer to any applicable national legislation of the flag State in relation to the categorization of PCASP on board their ships.

### **3.8 Reporting within the High Risk Area**

The Master should report to the appropriate military authorities when a ship intending to transit, or transiting the High Risk Area is carrying PCASP, firearms and security-related equipment on board.

### **3.9 Familiarization for Master and the crew**

Shipowners and ship operators should ensure that the Master and the crew receive familiarization in relation to this guidance.



○ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する  
旗国に対する改定暫定勧告  
(国際海事機関海上安全委員会回章、2011年9月16日)



2011 年 9 月 16 日

「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する旗国に対する  
改定暫定勧告」

- 1 海上安全委員会は、第 89 回会期（2011 年 5 月 11 日～20 日）において、ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する旗国に対する暫定勧告を承認した。
- 2 この問題の重要性及び緊急性、並びに可及的速やかに詳細なガイダンス及び勧告を作成し、公布する必要性を考え、この勧告を最新のものとするために海上警備及び海賊作業部会(2011 年 9 月 13 日～15 日)の会期間会合の開催を委員会が承認し、理事会がこれを許可した。
- 3 ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する旗国に対するこの改定された暫定勧告は付属書に示されている。
- 4 この添付の改定された暫定勧告は、「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス」に関する MSC.1/Circ.1405/Rev.1 に定める暫定ガイダンス、「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告」に関する MSC.1/Circ.1408 に定める勧告、「船上での民間武装警備員の寄港国及び沿岸国の要件に係る情報に関する質問票」について MSC-FAL.1/Circ.2 の中で提供されている情報、IMO が海賊及び船舶に対する武装強盗の防止及び鎮圧のために作成したその他の勧告及びガイダンスに関連して読まれるべきである。
- 5 加盟国政府は、この回章を、海賊対処行動に携わる全ての政府機関、船舶所有者、運航者、船会社、船長、乗組員に対して、注意喚起するよう促されている。
- 6 加盟国政府は、また、必要に応じ、添付の改定された暫定勧告の履行のために必要なあらゆる措置を講ずるよう促されている。
- 7 加盟国政府、国際機関、諮問資格を有する非政府組織は、海上安全委員会による講ずるべき措置の決定を支援するため、本改定暫定勧告の使用から得られた経験による結果を、早い機会に、海上安全委員会に対して注意喚起するよう要請されている。
- 8 MSC.1/Circ.1406 はこれにより廃棄される。

16 September 2011

**REVISED INTERIM RECOMMENDATIONS FOR FLAG STATES REGARDING  
THE USE OF PRIVATELY CONTRACTED ARMED SECURITY PERSONNEL  
ON BOARD SHIPS IN THE HIGH RISK AREA<sup>1</sup>**

1 The Maritime Safety Committee, at its eighty-ninth session (11 to 20 May 2011), approved Interim recommendations for flag States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area.

2 Given the importance and urgent nature of this issue, and the need to further develop and promulgate detailed guidance and recommendations as soon as possible, the Committee approved and the Council authorized the convening of an intersessional meeting of the Maritime Security and Piracy Working Group (13 to 15 September 2011) to update the recommendations.

3 The Revised interim recommendations for flag States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area is set out in the annex.

4 The attached revised interim recommendations should be read in conjunction with the interim guidance set out in MSC.1/Circ.1405/Rev.1 on Revised interim guidance to shipowners, ship operators, and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, the interim recommendations set out in MSC.1/Circ.1408 on Interim recommendations for port and coastal States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area, and the information provided in MSC-FAL.1/Circ.2 on the Questionnaire on information on port and coastal State requirements related to privately contracted armed security personnel on board ships, as well as the other recommendations and guidance developed by the Organization for preventing and suppressing piracy and armed robbery against ships.

5 Member Governments are urged to bring this circular to the attention of all national agencies concerned with anti-piracy activities, shipowners, ship operators, shipping companies, shipmasters and crews.

6 Member Governments are also urged to take any necessary action to implement, as appropriate, the revised interim recommendations given in the annex.

7 Member Governments, international organizations and non-governmental organizations with consultative status are invited to bring to the attention of the Committee, at the earliest opportunity, the results of the experience gained from the use of the revised interim recommendations so as to assist the Committee in deciding on any action to be taken.

8 MSC.1/Circ.1406 is hereby revoked.

---

<sup>1</sup> High Risk Area: an area as defined in the Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy (MSC.1/Circ.1339), unless otherwise defined by the flag State.

## 付属書

### 「ハイリスクエリア<sup>1</sup>における民間武装警備員の使用に関する旗国に対する 改定暫定勧告」

- 1 これらの暫定勧告は、民間武装警備員(PCASP: Privately Contracted Armed Security Personnel)の使用が適切・適法かを判断する際に旗国が考慮すべき事項を提供するものである。この勧告は、武装警備員の使用を支持することや、制度化を意図するものでない。この勧告は、船上での武装警備員の使用に関係する全ての法的事項について扱うものではない。
- 2 ハイリスクエリアを通過する場合に、船舶所有者が船上での警備対策を増強するため、民間武装警備員の使用を検討する事例が増えている。そのような要員並びに彼らの銃器及び警備関連装備<sup>2</sup>の携行は、旗国の法令や方針に従うのであり、認めるかどうか、どのような条件で認めるかについては、旗国が判断する事項である。
- 3 旗国は、それらの方針決定に際し、銃器の使用や武装警備員の乗船は、危険拡大を招く可能性があることを考慮するべきである。旗国は、船長、船員、船舶所有者、運航者、船会社に対し、武装警備員の乗船に関するその国の制度に関して、明確にするべきである。
- 4 旗国は、関係者に対して、関係する旗国、寄港国及び沿岸国の全ての関連する要件に従うよう要求するべきである。
- 5 旗国は、武装警備員の使用を許可するか、許可するのであれば、どのような条件を満たすべきかについての方針を有しているべきである。そのような方針を決める際、旗国は次の事項を考慮するよう推奨される:
  - 1 第一の段階として、民間武装警備員の使用について次の点を検討する:
    - 1 旗国の国内法上、許されること;
    - 2 ハイリスクエリアを航行する自国籍船について、業界によって作成された BMP を含め、IMO によって作成され、公布されている関連文書やガイドラインに従ってとられている警備対策を強化するため、ある状況の下では適当な措置であること; 及び

<sup>1</sup> ハイリスクエリア: 旗国によって別段定義されている場合を除くほか、ソマリアを拠点とする海賊行為の防止のためのベストマネジメントプラクティス(MSC.1/Circ.1339)に定義するエリア。

<sup>2</sup> 本ガイダンス上、銃器には民間武装警備員が使用するための関連する銃弾、消耗品、予備部品及び保全設備を含み、また、セキュリティ関連装備には民間警備員が使用するための防護装備及び通信機材を含む。

**ANNEX**  
**REVISED INTERIM RECOMMENDATIONS FOR FLAG STATES REGARDING THE USE  
OF PRIVATELY CONTRACTED ARMED SECURITY PERSONNEL ON BOARD SHIPS IN  
THE HIGH RISK AREA<sup>1</sup>**

1 These interim recommendations provide considerations on the use of privately contracted armed security personnel (PCASP) if and when a flag State determines that such a measure would be appropriate and lawful. They are not intended to endorse or institutionalize their use. The recommendations do not address all the legal issues that might be associated with the use of PCASP on board ships.

2 In an increasing number of cases, shipowners are considering the use of PCASP to augment shipboard security arrangements when transiting the High Risk Area. The carriage of such personnel and their firearms and security-related equipment<sup>2</sup> is subject to flag State legislation and policies and it is a matter for flag States to determine if and under which conditions this will be authorized.

3 Flag States should take into account the possible escalation of violence which could result from the use of firearms and carriage of armed personnel on board ships when deciding on their policy. Flag States should provide clarity to Masters, seafarers, shipowners, operators and companies with respect to the national policy on carriage of armed security personnel.

4 Flag States should require the parties concerned to comply with all relevant requirements of flag, port and coastal States.

5 Flag States should have in place a policy on whether or not the use of PCASP will be authorized and, if so, under which conditions. In developing such a policy, flag States are encouraged to take into account the following recommendations:

- .1 As a first step, consider whether the use of PCASP:
  - .1 would be permitted under the national legislation of the flag State;
  - .2 would be an appropriate measure under some circumstances to augment the security arrangements put in place, in accordance with related instruments and guidelines developed and promulgated by the Organization including the industry-developed best management practices, on ships flying its flag when operating in the High Risk Area; and

---

<sup>1</sup> High Risk Area: an area as defined in the Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy (MSC.1/Circ.1339), unless otherwise defined by the flag State.

<sup>2</sup> In the present recommendations, all references to firearms include the associated ammunition, consumables, spare parts and maintenance equipment for use by PCASP, and all references to security-related equipment include protective and communication equipment for use by PCASP.

- . 2 第二の段階として、民間武装警備員の使用が適当で、合法な方法であると判断した場合には、とりわけ次のものを含む方針を策定する：
  - . 1 「ハイリスクエリアにおける民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対する改定暫定ガイダンス」に関する MSC.1/Circ.1405/Rev.1 の中で提示されているガイダンスの関連事項を考慮に入れた、民間武装警備員が従うべき最小限の基準又は最低限の要件；
  - . 2 自国籍船で使用するための最低限の要件が満たされていると判断された民間武装警備員の使用を許可する手続き；
  - . 3 船舶所有者、運航者又は船会社に対して、民間武装警備員の使用を許可しうる手続き；
  - . 4 許可が与えられる期間及び条件、並びにその許可に関連した法令遵守についての責任；
  - . 5 民間武装警備員による銃器の携行及び使用、民間武装警備員があてはまる法的区分、並びに乗船中の民間武装警備員と船長との関係に関する直接適用可能な国内法令の明示；及び
  - . 6 報告及び記録管理の要件；及び
- . 3 加盟国に回章するため、民間武装警備員の使用に関する情報を海上安全委員会に対して提供する。

- .2 As a second step, if the use of PCASP is determined to be an appropriate and lawful measure, establish a policy which may include, inter alia:
    - .1 the minimum criteria or minimum requirements with which PCASP should comply, taking into account the relevant aspects of the guidance set out in MSC.1/Circ.1405/Rev.1 on Revised interim guidance to shipowners, ship operators, and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area;
    - .2 a process for authorizing the use of PCASP which have been found to meet minimum requirements for ships flying its flag;
    - .3 a process by which shipowners, ship operators or shipping companies may be authorized to use PCASP;
    - .4 the terms and conditions under which the authorization is granted and the accountability for compliance associated with that authorization;
    - .5 references to any directly applicable national legislation pertaining to the carriage and use of firearms by PCASP, the category assigned to PCASP, and the relationship of PCASP with the Master while on board; and
    - .6 reporting and record-keeping requirements; and
  - .3 Provide information to the Organization on the use of PCASP for circulation to Member States.
-



○ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する

寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告

(国際海事機関海上安全委員会回章、2011 年 9 月 16 日)



2011年9月16日

## ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する

### 寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告<sup>1</sup>

- 1 海上安全委員会（以下「委員会」）は、第89回会合（2011年5月11日から20日）において以下を承認したうえで、

(1) 「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する船舶所有者、運航者、船長に対する暫定ガイダンス」に関する MSC. 1/Circ. 1405<sup>2</sup>

(2) 「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する旗国に対する暫定勧告」に関する MSC. 1/Circ. 1406<sup>3</sup>

各国政府、特に沿岸国及び寄港国に対して、民間武装警備員（privately contracted armed security personnel: PCASP）ならびにPCASPの使用する銃器及び警備関連設備<sup>4</sup>の乗船下船及び運送に関連する側面について、さらなる勧告を策定する差し迫った必要があるということで合意した。

- 2 この点において委員会は、PCASPならびにPCASPの使用する銃器及び警備関連設備の移動の円滑化が、寄港国及び沿岸国の国内法及び政策による影響を受けていることを認め、またこれに関連して、領海を入域、通航または出域する船舶におけるPCASPならびにPCASPの使用する銃器及び警備関連設備の存在に対する寄港国及び沿岸国の懸念に対処する必要があることも認識した。

- 3 この問題の重要性和緊急性に鑑み、また詳細なガイダンスと勧告をできるだけ早く作成して公表する必要性を考慮して、委員会は会期と会期の間に「海上警備・海賊対策ワーキンググループ」（2011年9月13～15日）の会合を開いて以前発表したガイダンスの更新と拡大を図ることを承認し、理事会はこれを許可した。

<sup>1</sup> ハイリスクエリア：「ソマリアを拠点とする海賊行為に対するベストマネジメントプラクティス」（MSC. 1/Circ. 1339）に定義されている領域。ただし旗国により別途定義されている場合を除く。

<sup>2</sup> MSC.1/Circ.1405/Rev.1 によって取り消され、差し替えられた。

<sup>3</sup> MSC.1/Circ.1406/Rev.1 によって取り消され、差し替えられた。

<sup>4</sup> この勧告において銃器（firearms）というときは PCASP の使用する関連する弾薬、消耗品、予備部品および保守設備を含み、警備関連設備（security-related equipment）というときは PCASP の使用する保護具および通信機器を含む。

**INTERIM RECOMMENDATIONS FOR PORT AND COASTAL STATES REGARDING  
THE USE OF PRIVATELY CONTRACTED ARMED SECURITY PERSONNEL  
ON BOARD SHIPS IN THE HIGH RISK AREA<sup>1</sup>**

1 The Maritime Safety Committee (the Committee), at its eighty-ninth session (11 to 20 May 2011), having approved:

(1) MSC.1/Circ.1405 on Interim guidance to shipowners, ship operators, and shipmasters on the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area<sup>2</sup>; and

(2) MSC.1/Circ.1406 on Interim recommendations for flag States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area<sup>3</sup>,

agreed that there was an urgent need to develop further recommendations to Governments and, in particular, for coastal and port States, on aspects related to the embarkation, disembarkation and carriage of privately contracted armed security personnel (PCASP) and of firearms and security-related equipment for use by PCASP<sup>4</sup>.

2 In this respect the Committee recognized that the facilitation of the movement of PCASP and of the firearms and security-related equipment for use by PCASP was affected by the national legislation and policies of port and coastal States and in this connection there was also a need to address the concerns of port and coastal States with respect to the presence of PCASP and of firearms and security-related equipment for use by PCASP on ships entering, transiting or leaving their territorial sea(s).

3 Given the importance and urgent nature of the issue, and the need to develop and promulgate detailed guidance and recommendations as soon as possible, the Committee approved and the Council authorized the convening of an intersessional meeting of the Maritime Security and Piracy Working Group (13 to 15 September 2011) to update and expand upon the guidance previously issued.

---

<sup>1</sup> High Risk Area: an area as defined in the Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy (MSC.1/Circ.1339), unless otherwise defined by the flag State.

<sup>2</sup> Revoked and replaced by MSC.1/Circ.1405/Rev.1.

<sup>3</sup> Revoked and replaced by MSC.1/Circ.1406/Rev.1.

<sup>4</sup> In the present recommendations, all references to firearms include the associated ammunition, consumables, spare parts and maintenance equipment for use by PCASP, and all references to security related equipment include protective and communication equipment for use by PCASP.

- 4 「ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告」の本文は付属書に掲載している。
- 5 この暫定勧告は、MSC.1/Circs.1405/Rev.1 及び1406/Rev.1に掲載した暫定ガイダンス及び勧告、本船上のPCASPに関連する寄港国及び沿岸国の要求事項に関する情報についてのアンケートに関してMSC-FAL.1/Circ.2に示された情報、ならびにIMOが海賊行為や船舶への武装強盗の防止と抑圧のために策定した他の勧告やガイダンスと併せて読むべきである。
- 6 加盟国政府は、この回章について海賊対策活動及び/または国境警備の問題に関わるすべての国内当局、船舶所有者、運航者、船会社、船長及び乗組員に知らせることが求められる。
- 7 加盟国政府、国際機関及び諮問資格を有する非政府組織には、委員会が取るべき行動について決定する際の参考にできるように、暫定勧告を活用して得た経験の結果をできるだけ早い機会に委員会に知らせることを要請する。

4 The interim recommendations for port and coastal States regarding the use of privately contracted armed security personnel on board ships in the High Risk Area are set out in the annex.

5 The interim recommendations should be read in conjunction with the interim guidance and recommendations set out in MSC.1/Circs.1405/Rev.1 and 1406/Rev.1, the information provided in MSC-FAL.1/Circ.2 on Questionnaire on information on port and coastal State requirements related to PCASP on board ships, as well as the other recommendations and guidance developed by the Organization for preventing and suppressing piracy and armed robbery against ships.

6 Member Governments are urged to bring this circular to the attention of all national authorities concerned with anti-piracy activities and/or border control issues, shipowners, ship operators, shipping companies, shipmasters and crews.

7 Member Governments, international organizations and non-governmental organizations with consultative status are invited to bring to the attention of the Committee, at the earliest opportunity, the results of the experience gained from the use of the interim recommendations so as to assist the Committee in deciding on any action to be taken.

## 付属書

### ハイリスクエリアにおける船上での民間武装警備員の使用に関する

#### 寄港国及び沿岸国に対する暫定勧告<sup>5</sup>

- 1 この暫定勧告は、ソマリアを拠点とする海賊に対抗するためにハイリスクエリアにおける民間武装警備員（privately contracted armed security personnel: PCASP）の使用が増えている状況に対処し、特にPCASPならびにPCASPの使用する銃器及び警備関連設備の乗船、下船及び運送に関する側面についてさらに勧告を提供するために策定された。この勧告は、PCASPまたはPCASPの使用する銃器もしくは設備の移動に関連して生じるすべての法的問題に対処するものではない。
- 2 この文書に掲載された勧告は、いかなる形においても、ある国の国内法の実施及び執行に優越しもしくはその他の方法でこれを妨げる、または国際法に基づくその国の権利を侵害することを意図したものではない。しかし同時にまた、これらの勧告はハイリスクエリアを航行する船舶の所有者及び運航事業者の懸念と利益を認識し、船上で働く船員、輸送している乗客と貨物及び所有者や運航事業者の資産をハイジャックから守るために、船舶の警備を強化する手段を提供している。
- 3 この勧告において銃器（firearms）というときはPCASPの使用する関連する弾薬、消耗品、予備部品及び保守設備を含み、警備関連設備（security-related equipment）というときはPCASPの使用する保護具及び通信機器を含む。
- 4 ハイリスクエリアにおけるPCASPの使用の増加と、そこを航行する船舶の保護を強化する必要性を考慮し、旗国、海運業界及びPCASPを提供する民間海上警備会社（private maritime security companies: PMSC）は、PCASPならびに/またはPCASPの使用する銃器及び警備関連設備の乗船と下船を認められるか否か、また認められる場合はその条件について知る必要がある。さらにまた、海運業界、船長及びPCASPサービス提供者は、航海中、PCASPを乗せた船が寄港国または沿岸国の領域内または管轄権内に位置する港、海上ターミナル、投錨地または停泊地に到着、停留及び出発するときどのような要件が遵守されなければならないのかを知る必要がある。
- 5 したがって、加盟国政府（特にインド洋、アラビア海、アデン湾、紅海と国境を接する沿岸国の政府）は適切な政策と関連する手続きを整えるべきである。こうした政策と手続きは、すでにそれらを公布している国の懸念に対処しつつ、PCASPならびにその銃器及び警備関連設備の移動を円滑にすべきものであり、また海運業界とPCASPサービス提供者に知らせるべきである。さらにまた、旗国がそれに従って行動できるようにするために、これらの政策及び手続きはIMOに伝え、すべての加盟国政府に情報を提供すべきである。

<sup>5</sup> ハイリスクエリア:「ソマリアを拠点とする海賊行為に対するベストマネジメントプラクティス」(MSC. 1/Circ. 1339)に定義されている領域。ただし旗国により別途定義されている場合を除く。

## **ANNEX**

### **INTERIM RECOMMENDATIONS FOR PORT AND COASTAL STATES REGARDING THE USE OF PRIVATELY CONTRACTED ARMED SECURITY PERSONNEL ON BOARD SHIPS IN THE HIGH RISK AREA<sup>1</sup>**

1 These interim recommendations have been developed to address the growing use of privately contracted armed security personnel (PCASP) in the High Risk Area to counter Somali-based piracy, and specifically to provide further recommendations on aspects related to the embarkation, disembarkation and carriage of PCASP and of firearms and security-related equipment for use by PCASP. These recommendations do not address all the legal issues that might be associated with the movement of PCASP or of the firearms or equipment intended for use by them.

2 The recommendations contained in this document are not intended in any manner to override or otherwise interfere with the implementation and enforcement of the national legislation of a State or to interfere with that State's rights under international law. However, at the same time, they recognize the concerns and interests of the owners and operators of ships navigating in or through the High Risk Area to provide means for enhancing the security of their ships so as to protect the seafarers working on board, the passengers and cargo being carried and their assets from being hijacked.

3 In the present recommendations, all references to firearms include the associated ammunition, consumables, spare parts and maintenance equipment for use by PCASP, and all references to security-related equipment include protective and communication equipment for use by PCASP.

4 In view of the growing use of PCASP in the High Risk Area and the need to enhance the protection of ships navigating there, flag States, the shipping industry and the private maritime security companies (PMSC) who provide PCASP need to know whether and under what conditions the embarkation and disembarkation of PCASP and/or of firearms and security-related equipment for use by PCASP is allowed. In addition, the shipping industry, masters of ships and the PCASP service providers need to know what requirements have to be complied with when, during its voyage, a ship carrying PCASP is arriving in, staying at and departing from ports, offshore terminals, anchorage or roadstead located areas within the territory or under the jurisdiction of a port or a coastal State.

5 As a result Member Governments, and, in particular, those of the coastal States bordering the Indian Ocean, Arabian Sea, Gulf of Aden and Red Sea, should have in place relevant policies and related procedures. Such policies and procedures, whilst addressing the concerns of the State which has promulgated them, should facilitate the movement of PCASP and of their firearms and security-related equipment and be made known to the shipping industry and to the PCASP service providers. In addition, they should be communicated to the Organization for the information of all Member Governments, in order to enable flag States to act accordingly.

<sup>1</sup> High Risk Area: an area as defined in the Best Management Practices for Protection against Somalia Based Piracy (MSC.1/Circ.1339), unless otherwise defined by the flag State.

6 ハイリスクエリアを航行する船舶の警備を強化するためにPCASPが使用されるようになったのはごく最近のことであり、まだ発展途上にある。したがって、既存の国内法、政策、手続きを策定した際、PCASPやその銃器もしくは警備関連設備の乗船及び下船、または航海中におけるPCASPやその銃器もしくは警備関連設備を運ぶ船舶の到着、停留、出発に関連するさまざまなシナリオに対応することを考慮していなかった可能性がある。したがって、政府がこの問題に関する政策や手続きを策定する際には、さまざまな問題を所轄する異なる省庁、当局、機関のアプローチを内部で調整して一貫性を確保することに加えて、海上貿易の継続を妨害するかもしれないその可能性がある、または船舶の航行を妨げる政策や手続きを設けてはならず、またすべてが国際法に一致することを確保すべきである。

7 前記のような政策及びそれに関連する手続きを策定するにあたり、政府には以下の点を考慮することを推奨する。

#### 乗船

- 乗船を予定している銃器及び警備関連設備の通知に関する要件
- 運送中の銃器に関する取決めと要件（乗船前の保管と安全性を含む）
- PCASPの識別と通知に関する要件
- PCASP、銃器及び警備関連設備に対する旗国の許可の書類に関する要件（必要に応じて）
- 領海内での出発前の船上における銃器及び警備関連設備の保管、安全性及び管理の取決めに関する要件

#### 下船

- PCASP、銃器及び警備関連設備を運送する船舶の到着前の通知に関する要件
- 銃器及び警備関連設備を船から下ろす意向の通知に関する要件
- PCASPの識別及び通知に関する要件
- PCASP、銃器及び警備関連設備に対する旗国の許可の書類に関する要件（必要に応じて）
- 銃器及び警備関連設備の下船後の保管、安全性及び管理に関する要件

#### 船舶の寄港

- 船上に保持されているPCASP、銃器及び警備関連設備の通知に関する要件
- 船上に保持されている銃器及び警備関連設備の保管、安全性及び管理に関する要件
- PCASP、銃器及び警備関連設備に対する旗国の許可の書類に関する要件（必要に応じて）

6 The use of PCASP for enhancing the security of ships navigating in or through the High Risk Area is a very recent and still evolving development. Hence, it is recognized that existing national legislation, policies and procedures may not have been developed taking into account or to cater for the various scenarios related to the embarkation or disembarkation of PCASP or of their firearms or security-related equipment or for the arrival, stay or departure of ships carrying PCASP or their firearms or security-related equipment, during their voyage. Thus, when developing their policies and procedures on the issue, Governments, aside from ensuring internal coordination and coherence amongst the approaches of the different ministries, departments, authorities or agencies within whose competency the various matters may fall, should not establish policies and procedures which hinder or may hinder the continuation of maritime trade or interfere with the navigation of ships and should ensure that all are consistent with international law.

7 In developing such policies and related procedures, Governments are encouraged to take into account the following considerations:

**Embarkation**

- requirements regarding notification of firearms and security-related equipment proposed for embarkation;
- arrangements and requirements relating to firearms in transit, including pre-embarkation storage and security;
- requirements regarding identification and notification of PCASP;
- requirements regarding documentation of flag State authorization of PCASP, firearms and security-related equipment, as applicable; and
- requirements regarding arrangements for storage, security and control of firearms and security-related equipment on board the ship prior to departure, and within the territorial sea.

**Disembarkation**

- requirements relating to pre-arrival notification of ships carrying PCASP, firearms and security-related equipment;
- requirements relating to notification of intention to disembark firearms and security-related equipment;
- requirements regarding identification and notification of PCASP;
- requirements regarding documentation of flag State authorization of PCASP, firearms and security-related equipment, as applicable; and
- requirements relating to post-disembarkation storage, security and control of firearms and security-related equipment.

**Vessel calling**

- requirements regarding notification of PCASP, firearms and security-related equipment retained on board;
- requirements regarding storage, security and control of firearms and security-related equipment retained on board; and
- requirements regarding documentation of flag State authorization of PCASP, firearms and security-related equipment, as applicable.



